何郵便電信局(郵便局)
御中

(第五號書式)
御請書
一郵便切手賣下免許鑑札
右ハ轉住(又ハ改姓名若クハ賣下所移轉)ニ付書換御下渡相成正ニ奉受取候也

道府縣國郡區市町村番地
郵便切手賣下人
何誰印
年月日
何郵便電信局(郵便局)
御中

○郵便受取所取扱人採用規程

明治二十一年五月
遞信省訓令第五號

郵便受取所取扱人採用規程左ノ通相定メ候條該採用方ハ右ニ依リ執行スヘシ

郵便受取所取扱人採用規程

第一條　郵便受取所取扱人ノ採用ヲ要スルトキ「遞信管理局長」ハ左ノ各款ヲ具備スル者ニ就キ適當ト認メタル者ヲ採用スヘシ

第一款　其郵便受取所所在地ニ在住スル者
第二款　實價百圓以上ノ土地又ハ家屋ヲ所有スル者
第三款　日常ノ生計ニ適スル者
第四款　別ニ定ムル郵便受取所取扱人服務規約ヲ遵奉スル者

第二條　誠實ニ職務ヲ奉シタル郵便受取所取扱人老年又ハ疾病其他ノ事故ニ依リ其職ヲ辭スルカ或ハ在職中死亡セシトキ其嗣子又ハ相續人タル男子年齡滿十六歲以上ニ及フモノハ第一條第五款ノ制限ニ拘ハラス特ニ採用スルコトヲ得

第三條　非戸主ニシテ其戸主實價百圓以上ノ土地又ハ家屋ヲ所有スル者保證スルニ於テハ其本人ノ資產第一條第二款ニ適合セサルモ特ニ之ヲ採用スルコトヲ得

第四條　「遞信管理局長」ハ時宜ニ依リ郵便受取所取扱人ノ選出ヲ郡區長ニ囑托スルコトヲ得

第五條　「遞信管理局長」ニ於テ郵便受取所取扱人ヲ任命スルトキハ辭令書ヲ交付シ受書及身元引受證書(書式)(一號)本人非戸主ナルトキハ戸主ノ保證書(二號)ヲ差出サシメ之ヲ本大臣ニ報告シ且ツ採用ノ旨ヲ其地方長官及郡區長ニ通知スヘシ其免職ノトキモ亦同シ

(證書書式ハ略ス)

○郵便聯合國郵便切手類保護法

明治二十五年六月
法律第三號

郵便聯合國郵便切手類保護法

第一條　郵便聯合條約國政府ノ發行スル郵便切手、封皮、葉書又ハ帶紙ヲ僞造變造シ又ハ其ノ情ヲ知リ之ヲ使用シタル者ハ六月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二條　已ニ貼用シタル郵便聯合條約國政府發行ノ郵便切手ヲ再ヒ貼用シタル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三條　第一條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第四條　第一條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ附ス

附則

第五條　此ノ法律ハ明治二十五年七月一日ヨリ施行ス

○北米合衆國郵便爲替手數料

明治二十五年七月
遞信省令第百五十八號

北米合衆國ヘ振出スヘキ郵便爲替料左ノ通改正ス

爲替金米貨貳拾五弗迄　貳拾五錢
爲替金米貨五拾弗迄　五拾錢
爲替金米貨七拾五弗迄　七拾五錢
爲替金米貨百弗迄　壹圓

○加那太トノ郵便爲替料割合

明治二十二年十月
遞信省告示第百九十號

加那太郵政廳トノ間ニ締結シタル郵便爲替規約ニ依リ取扱フ郵便爲替料割合左ノ通之ヲ定ム

米貨貳拾五弗迄　爲替料貳拾五錢
同　五拾弗迄　同　五拾錢

○清國北京宛郵便物ノ前拂及遞送料

明治二十二年十一月
遞信省告示第二百十六號

清國北京宛郵便物ノ儀ハ從來上海ヘ到達ノ上清國稅關郵政局ヘ交付シ北京ニ於テ配達ノ際受取人ヨリ清國內地遞送料取立候處今般便宜ノ爲メ該料本邦ニ於テ前拂ノ方法相立候條來ル十二月一日ヨリ差出人ニ於テ其前拂ヲ望ム者ハ上海迄定稅ノ外、信書ハ半オンス(凡我三匁五分)毎ニ五錢新聞紙書籍見本類ハ貳オンス(凡我拾五匁)毎ニ三錢五厘ノ郵便切手ヲ加貼スヘシ

○ナヴアヤ島宛郵便稅

明治二十三年五月
遞信省令第九號

ナヴアヤ島(西印度)宛信書及商品見本ニ課スル郵便稅左ノ通改定ス

國名	經由地	信書	商品見本
ナヴアヤ島	合衆國	毎十五グラム迄 五十グラム以上百グラム迄	毎五十グラム以上十グラム
		八錢	四錢
		六錢	三錢

但同國ヘノ郵便稅ハ配達地ヤテ其効ヲ有ス

○日本遞信省ト加那太郵政廳トノ小包郵便交換約定

明治二十三年九月
公布

聯帝國遞信大臣ト英領加那太郵政長官トノ間ニ小包郵便交換約定ヲ締結セシメタルニ依リ茲ニ之ヲ公布セシム

日本遞信省ト加那太郵政廳ノ間ニ郵便ヲ以テ閉囊小包ノ交換ニ關スル約定書

日本帝國ト英領加那太國ノ間ニ郵便事務ノ擴張ヲ計リ冊後ニ記名スル日本遞信大臣伯爵後藤象二郎及加那太郵政長官「ヲオン、グラーム、ハツガート」ハ各成法ヲ以テ保持スル所ノ權限ニ依リ左ノ條々ヲ約定ス

第一條
日本ト加那太ノ間ニ郵便ヲ以テ閉蠶小包ノ交換ヲ執行スヘシ

第二條
小包ハ加那太「ヴアンクーヴアー」ト日本横濱間ニ往復スル加那太太平洋汽車及汽船會社ノ汽船ヲ以テ遞送スヘシ

第三條
小包壹箇ノ重量ハ五封度迄トシ其大サハ長サ貳フヒート廣サ若クハ厚サ共壹フート迄トス

第四條
郵便税ノ割合ハ壹封度若クハ其分數ニ付貳拾五仙トス

第五條
郵便税ハ左ノ通リ分配スヘシ
日本ヘ陸運賃トシテ壹封度ニ付八仙ヲ拂ヒ加那太ヘ海運賃トシテ九仙及陸運賃トシテ八仙ヲ拂フヘシ

第六條
加那太郵政廳ニ於テ兩國間ニ發著スル小包ノ海運ヲ負擔スヘシ

第七條
交換スヘキ小包中ニハ兩國間郵便ニ依リ往復スル他ノ物品ニ關スル規則ヲ以テ其遞送ヲ禁シタル物品ヲ封入スヘカラス

第八條
小包ハ封入物ノ價格ヲ公記セル税關告知書ヲ貼付スヘシ且ツ兩國ニ於テ受取タル小包ハ税關ノ法律規則ニ從フヘシ

第九條
横濱郵便局ヲ以テ日本ニ於ケル小包郵便ノ交換局トシ「ヴアンクーヴアー」郵便局ヲ以テ加那太ニ於ケル交換局トス

第十條
小包郵便ハ小包目錄書ヲ添フヘシ此ノ目錄ヘハ差立局ニ於テ小包ノ番號差出地名受取人ノ宛名封入物ノ公記價額及前拂セル小包壹箇分ノ數而シテ其部下ニ差立タル小包ノ數及其重量ノ概計並ニ正味ヲ記入スヘシ

第十一條
小包ハ適當ニ包裝シ甲國ヨリ乙國ヘ送ルトキハ柳條ヲ以テ編ミタル堅固ノ籃ニ入レ發送スヘシ此ノ籃ハ加那太郵政廳ヨリ供給スヘシト雖モ日本遞信省ハ其費用ノ一半ヲ仕拂フヘシ

第十二條
配達シ難キ小包ハ差出國ニ於ケル差出人ニ返還スルコトヲ得ヘシ而シテ當初之ニ賦課シタルト同額ノ遞送料ヲ賦課スヘシ其遞送料ハ返還國ニ於テ前拂シ若クハ該小包目錄中ニ記入シ配達ノトキニ際シ徴收スルコトヲ得ヘシ然レトモ返還國ニ於テ遞送料ヲ前拂セス差出國ニ於テ該小包ヲ差出人ニ配達シ難キトキハ差出國ハ其事由ヲ返還國ニ通報シ之ニ賦課スヘキ遞送料ノ仕拂勘定ヲ爲スヘシ

第十三條
名宛人ニ配達シ難キ小包ニシテ其差出人ノ發見セサルトキハ特別ノ定約アル場合ニ非レハ兩郵政廳ノ間ニ照會ヲ經タル上差出國ニ返還シ配達シ難キ小包トシテ取扱フヘシ

第十四條
小包ヘ賦課スル遞送料ノ計算書ハ三箇月毎ニ加那太郵政廳ニ於テ二通ヲ調製シ審査及決算ノ爲メ日本遞信省ヘ送付スヘシ

第十五條
此約定ハ千八百九十年十月一日ヨリ實施シ甲廳ヨリ乙廳ヘ廢止ノ報告ヲナシタル日ヨリ六箇月間ヲ經過スル迄其効力ヲ有スヘシ
本書貳通ヲ調製シ壹通ハ千八百九十年六月　日加那太「オツタワ」ニ於テ記名シ壹通ハ明治二十三年九月三日日本東京ニ於テ記名ス

日本遞信大臣　伯爵後藤象二郎
加那太郵政長官　ヲオンハツガート

○日本加那太間ニ交換スル小包郵便規則

明治二十三年九月遞信省令第十九號

日本加那太間ニ交換スル小包郵便規則左ノ通相定ム

日本加那太間ニ交換スル小包郵便規則

第一條　加那太ヘ宛テ差出スヘキ小包郵便物ハ左ノ各局ニ於テ其取扱ヲ爲スヘシ
東京郵便電信局　京都郵便電信局　大阪郵便電信局
横濱郵便電信局　神戸郵便電信局　長崎郵便電信局
函館郵便電信局　新潟郵便電信局　仙臺郵便電信局
札幌郵便電信局　靜岡郵便電信局　名古屋郵便電信局
金澤郵便電信局　廣島郵便電信局　赤間關郵便電信局
熊本郵便電信局

第二條　小包郵便物ハ郵便切手ヲ以テ郵便税ヲ前拂シタルモノニ限ルヘシ

第三條　小包郵便物ハ左ノ各項ニ適合シタルモノニアラサレハ遞送セサルヘシ
一受取人ノ名宛ヲ明瞭ニ記載シタルモノ
一凡テ包裝ノ内部ハ封入物品ノ性質形狀ニ應シ相當ノ手當ヲ施シ其外部ハ遞送ノ途中損傷ヲ防クニ足ルヘキ手當ヲ爲シタルモノ
一封緘ハ封蠟又ハ其他ノ方法ヲ以テ之ヲ施シ且之ニ印影若クハ記號ヲ押捺シタルモノ

第四條　左ニ記載シタル物品ハ小包郵便物ト爲スヲ許サス
一信書又ハ通信文ノ性質ヲ具フル書類若クハ他ノ法律規則ニ依リ遞送ヲ禁シタル物品
一爆發性若クハ發火シ易キモノ其他總テ危險ナル物品
一流動物腐敗融解シ易キモノ脆弱ノモノ其他性質又ハ形狀ニ依リ他ノ郵便物ヲ毀損スヘキ物品
一風俗ヲ害スヘキ文書圖畫寫眞及物品

第五條　小包郵便物差出者ハ引受郵便電信局ヨリ税關告知書用紙ヲ受取リ之レニ其指定ノ要件ヲ記載シ其小包ニ貼付シテ差出スヘシ

第六條　小包郵便物中遞送ヲ禁シタル物品封入アリト思量シタルトキ又ハ封入ノ物品税關告知書ニ記載ノ物品ト相違アリト思量シタルトキハ之レカ開示ヲ命スルコトアルヘシ其命ニ應セサルモノハ遞送ヲ拒絶スヘシ
又包裝方充分ナラスト認メタルトキハ之レカ改裝ヲ命スルコトアルヘシ其命ニ應セサルモノ亦前項ニ同シ

第七條　小包郵便物ノ差出人ニハ引受郵便電信局ヨリ受取證書ヲ交付スヘシ

第八條　小包郵便物到著シタルトキハ其受取人居住地ヲ管轄スル郡市役所所在地ノ郵便電信局又ハ郵便局ヨリ到著報知書ヲ發スヘシ受取人ハ其局ニ就テ之ヲ受取ヘシ

第九條　到著小包郵便物ニシテ輸入稅ヲ課スヘキ物品ナルトキハ受取人其稅金ヲ納付スルニアラサレハ其郵便物ヲ受取ルコトヲ得ス

○萬國郵便條約

明治二十五年六月遞信省令第百四拾八號

本年六月二十三日勅令ヲ以テ公布セラレタル萬國郵便條約ニ關スル實施細目規則左ノ通リ定ム

萬國郵便聯合

日耳曼、日耳曼保護國、亞米利加合衆國、亞然的音共和國、墺地利洪曷利、白耳義、「ボリビア」、伯西兒、勃爾瓦利、智利、古倫比亞共和國、公果獨立國、古西多利加共和國、丁抹及其殖民地、「ドミニカン」共和國、埃及、「エクワドル」、西班牙及其殖民地、佛蘭西及其殖民地、大不烈顛及其殖民地、濠太剌利英領殖民地、加那太、英領印度、希臘、「ガテマラ」、「ハイチ」共和國、布哇王國、「ホンヂユラス」共和國、伊太利、日本、「リベリア」共和國、歷山堡、墨西哥、滿得涅各羅、「ニカラガ」、那威、「パラゲー」、和蘭及其殖民地、白露、波斯、葡萄牙及其殖民地、羅馬尼、露西亞、薩瓦多、塞爾維、暹羅王國、南亞弗利加共和國、瑞典、瑞西、突尼斯攝政國、土耳古、「ウルゲー」及「ベネズエラ」合衆國ノ間ニ締結シタル萬國郵便條約實施細目規則

下ニ氏名ヲ連署セル諸員ハ千八百九十一年七月四日維也納ニ於テ締結シタル萬國郵便條約第二十條ニ憑據シ各〻其郵政廳ニ代リ該條約實施ノ爲メ協議決定セシ條款左ノ如シ

第一條　郵便物差立線路

一　各郵政廳ハ他廳ヨリ交付シタル閉囊及開囊郵便物自廳ノ郵便物ヲ差立テ得ヘキ最速達ノ線路ヲ經テ差立ツヘシ

二　或ル線路ニ屬スル特別ノ費用トシテ補充稅ヲ課スルノ權利ヲ有スル郵政廳ニ於テ若シ他ニ遞送ノ途アルトキハ不足稅郵便物ニ限リ差出人ヨリ特ニ該線路ノ經過ヲ要求スルニ非サレハ其線路ヲ經由シ差立テサルノ自由ヲ有スルモノトス

第二條　閉囊郵便物交換

一　聯合郵政廳間閉囊郵便物ノ交換ハ其相關係スル郵政廳相互ノ間事務ノ都合ニ依リ協議規定スヘシ

二　他ノ一國若クハ數國ノ媒介ニ依リテ郵便物ヲ交換スルトキハ豫メ關係各國ノ郵政廳ニ通知シ置クヘシ

三　第二項ノ場合ニ於テ若シ郵便物ノ數夥多ニシテ媒介廳ノ事務ヲ妨クル旨同廳ヨリ通知アルトキハ必ス閉囊ヲ以テ差立ツヘシ

四　甲乙兩郵政廳ノ間ニ他ノ一國若クハ數國ノ媒介ニ依リテ遞送スル閉囊郵便物交換上ニ變更アルトキハ其變更ヲ爲シタル郵政廳ハ媒介諸國ノ郵政廳ニ之ヲ通知スヘシ

第三條　特種遞送

特種ノ遞送ハ格別ノ費用ヲ要シ其費額ハ關係諸郵政廳ニ於テ條約第四條ニ從ヒ協議決定スヘキモノトス其特種ノ遞送ハ左記ノモノニ限ルヘシ

第一　印度郵便ト稱スル郵便物ヲ急速陸送ノ爲メニ保持スル遞送

第二　亞米利加合衆國郵政廳ニ於テ太西洋ト太平洋トノ間ニ閉囊郵便物遞送ノ爲メ其領地內ニ保持スル遞送

第三　「コロン」及「パナマ」ノ間ニ鐵道ヲ以テ郵便物運搬ノ爲メ開設スル遞送

第四條　稅額ヲ定ムル方法

一　條約第十條ヲ實踐スルニ當リ「フランク」ヲ以テ貨幣ノ本位トセサル聯合各國ノ郵政廳ハ左ノ比例ニ從ヒ郵便稅ヲ徵收スヘシ

聯合國名	二十五「サンチーム」	十「サンチーム」	五「サンチーム」
日耳曼	二十フエニツク	十フエニツク	五フエニツク
日耳曼保護國（「カメルウンス」地方、「ギニア」會社所領地、「トウゴー」地方、南西亞弗利加地方、東亞弗利加地方、「マーシャル」群島地方）	二十フエニツク	十フエニツク	五フエニツク
亞然的音共和國	八センタヴオ	四センタヴオ	二センタヴオ
墺地利洪曷利	十クルーゼル	五クルーゼル	三クルーゼル
ボリビア	五センタヴオ	二センタヴオ	一センタヴオ
ボスニア、ヘルチエゴヴヰナ	十クルーゼル	五クルーゼル	三クルーゼル
伯西兒	百レイ	五十レイ	二十五レイ
加那太	五セント	二セント	一セント
智利	五センタヴオ	二センタヴオ	一センタヴオ
古倫比亞	五センタヴオ	二センタヴオ	一センタヴオ
古西多利加	五センタヴオ	二センタヴオ	一センタヴオ
丁抹	二十オール	十オール	五オール
丁抹殖民地（グリインランド、アンチーユ）	二十オール	十オール	五オール
	五セント	二セント	一セント
「ドミニカン」共和國	五センタヴオ	二センタヴオ	一センタヴオ
埃及	一ピヤストル	五ミリエーム、ド、リーブル	二ミリエーム、ド、リーブル
エクワドル	五センタヴオ	二センタヴオ	一センタヴオ
西班牙殖民地（「キューバ」、「ポートリコ」、「フイリツピン」諸島及管轄地、並ニ「ギニア」灣所領地）	五センタヴオ	二センタヴオ	一センタヴオ
亞米利加合衆國	五セント	二セント	一セント
大不烈顛	二ペンス半	一ペンニー	半ペンニー
英領殖民地（「アンチグワ」、「バハマ」（諸島）、「バルバドース」、「バルミユーダ」、「ゴールドコースト」、「ドミニカ」、「フオルクランド」（諸島）、「ガンビヤ」、「グレナダ」、「ジヤメイカ」、「ラゴス」、「マルタ」、「モントセラツト」、「ネヴヰス」、「セント、キリストフアー」、「セント、ルシヤ」、「セント、ヴインセント」、「シーラレオン」、「トバゴ」、「トリニダツド」、「トルクス」（諸島）及「ウイルジン」（諸島））	二ペンス半	一ペンニー	半ペンニー
英領「ギニア」香港「ラブアン」、「ストレート、セツトルメント」及「ニウフアンドランド」	五セント	二セント	一セント
英領北「ボルネオ」	ドラル六セント	ドラル三セント	ドラル一セント
「ホンヂユラス」（「モーリシユス」（島）及管轄地）	六セント	三セント	一セント
	十セント、ド、ルーピー	四セント、ド、ルーピー	二セント、ド、ルーピー
	二ピヤストル卽八十パラ	一ピヤストル卽四十パラ	半ピヤストル卽二十パラ
	十四セント、ド、ルーピー	五セント、ド、ルーピー	二セント半、ド、ルーピー
サイプラス	二ペンス半	一ペンニー	半ペンニー
錫蘭	五センタヴオ	二センタヴオ	一センタヴオ
濠太剌利			
ガテマラ			

ハイチ	五センタヴオ、ド、二センタヴオ、ド、一センタヴオ、ド、ピヤストル
布哇	五セント　二セント　一セント
「ホンヂユラス」共和國	五センタヴオ　二センタヴオ　一センタヴオ
英領印度	二アンナー半　一アンナー　半アンナー
日本	五錢　二錢　一錢
リベリア	五セント　二セント　一セント
墨西哥	五センタヴオ　二センタヴオ　一センタヴオ
滿得涅各羅	十ソルヂー　五ソルヂー　三ソルヂー
ニカラガ	五センタヴオ　二センタヴオ　一センタヴオ
那威	二十オール　十オール　五オール
パラグー	五センタヴオ、ド、二センタヴオ、ド、一センタヴオ、ド、ペソ
和蘭及其殖民地	十二セント半　五セント　二セント半
白露	五センタヴオ　二センタヴオ　一センタヴオ
波斯	七シアイ　三シアイ　一シアイ
佛領印度ヲ除キ其他ノ殖民地	五十レイ　二十レイ　十レイ
佛領印度	二タンガス　十レイ　五レイ
露西亞	十コペエク　四コペエク　二コペエク
薩瓦多	五センタヴオ、ド、二センタヴオ、ド、一センタヴオ、ド、ペソ
遲羅	七アット半　三アット　一アット半
瑞典	二十オール　十オール　五オール
土耳古	四十パラ　二十パラ　十パラ
ウルグー	五センタヴオ、ド、二センタヴオ、ド、一センタヴオ、ド、ピヤストル

二　前項ニ記載スル各國中貨幣ノ制度ヲ變更スルトキ其國郵政廳ハ瑞西郵政廳ト協議シ前項ノ比例ヲ變更スヘシ瑞西郵政廳ハ萬國郵便聯合總理局ヲ經由シ聯合ノ他廳ニ此變更ヲ通知スヘシ

三　各郵政廳ハ其貨幣ノ價値ニ著シキ變動ヲ生シ爲メニ必要ト認ムル場合ニ於テハ前項ノ如ク協議ヲ爲スコトヲ得

四　不足稅ノ郵便物ニ適用スヘキ稅額ヲ徵收スルニ當リ或ハ聯合外ノ國ト交換スル郵便物ノ稅額ヲ定ムルニ當リ若クハ聯合定稅ト條約第五條ニ揭載スル增稅トヲ合スルニ當リ端數ヲ生スルトキハ之ヲ收得スル郵政廳ニ於テ全數ニ切上クルコトヲ得然レトモ之カ爲ニ增加スル額ハ決シテ一「フランク」(二十分ノ一(五サンチーム))ヲ超過スルヲ得ス

第五條　聯合外ノ國ト交換ノ郵便物

聯合外ノ國ト關係ヲ有スル聯合郵政廳ハ其聯合外ノ國名竝ニ其關係ニ從ヒ取扱フヘキ郵便物ノ遞送規則ヲ記載スル表ヲ製シ聯合ノ他廳ヘ之ヲ送付スヘシ

第六條　押印方

一　聯合國ヨリ發送スル郵便物ハ其差立地ト郵便ニ付シタル日附トヲ記スル印章ヲ押捺スヘシ

二　該郵便物到著ノトキ名宛局ニ於テ信書ハ其裏面ニ郵便葉書ハ其表面ニ日附印ヲ押捺スヘシ

三　郵便船中ニ設クル函内ニ投入シ又ハ船長ニ交付セシ郵便物ハ條約第十一條第三項ニ揭載スル場合ニ於テハ乘込郵便士官ニ於テ押印シ該士官ノ乘込ミナキトキハ右郵便物ヲ受收スル郵便局ニ於テ押印スヘシ

四　聯合外ノ國ヨリ發送スル郵便物ハ之ヲ集送スル聯合郵政廳ニ於テ其管掌ニ歸シタル處ノ地名ト日附トヲ記シタル印章ヲ押捺スヘシ

五　未納稅及不足稅ノ郵便物中聯合內ヨリ發送ノモノハ差立

國郵政廳又聯合外ヨリ發送ノモノハ其郵便物ノ聯合內ニ到達シタル國ノ郵政廳ニ於テ右印章ノ外T(郵便稅ヲ拂フヘシ)字ノ印章ヲ押捺スヘシ

六　別配達ノ郵便物ハ「別配達」ト大書シタル印章ヲ押捺スヘシ但シ各郵政廳ハ此印章ニ代ヘ「別配達」ノ文字ヲ印刷セシ標符ヲ貼用シ或ハ該文字ヲ筆記シ色鉛筆ヲ以テ其下ニ一線ヲ劃スルモ妨ケナシトス

七　凡テT字ノ印章ヲ押捺セサル郵便物ハ前拂ト看做シ取扱フヘシ但シ著明ナル誤謬アルモノハ此限ニアラス

第七條　通數ノ記入

一　信書其他各種ノ郵便物トモ其重量ニ依リ一通分以上ノ郵便稅ヲ課スヘキモノハ場合ニ依リ差立郵政廳若クハ該郵便物ノ聯合內ニ到達シタル國ノ郵政廳ニ於テ普常ノ數字ヲ以テ表記ノ上部ナル左隅ニ徵收シタル或ハ徵收スヘキ通數ノ稅額ヲ記載スヘシ

二　相當ニ前拂シタル郵便物ハ必シモ此手續ヲ爲スニ及ハス

第八條　不足稅郵便物

一　郵便切手ヲ以テ不十分ニ前拂シタル郵便物ハ差立局ニ於テ其不足額ヲ「フランク」及「サンチーム」ニ引直シ黑色ノ數字ヲ以テ切手ノ側ニ記載スヘシ

二　不足稅ノ郵便物ヲ受取リタル國ノ交換局ハ此記載ニ從ヒ不足額ノ二倍ヲ課スヘシ

三　郵便稅前拂ノ爲メ效力ナキ郵便切手ヲ貼用シタルトキハ無效トナスヘシ斯ノ如キ場合ニ於テハ切手ノ側ニ零字(0)ヲ記シテ之ヲ指示スヘシ

第九條　到達證

一　差出人ヨリ到達證ヲ請求スルトキハ郵便物ニ「到達證」ナル文字ヲ明瞭ニ記載シ又ハARナル記號ノ印章ヲ押捺スヘシ

二　到達證ハ名宛局ニ於テ附錄第一號雛形ニ適合若クハ類似スル式紙ヲ以テ調製シ差立局ニ送付シ差立局ハ更ニ到達證ヲ請求セル郵便物ノ差出人ニ送達スヘシ到達證ハ佛語ニテ記載シ若クハ中間ニ佛語ノ譯文ヲ附スヘシ

第十條　書狀目錄

一　聯合兩郵政廳ノ間ニ交換スル郵便物ニ添附スヘキ書狀目錄ハ本細目規則附錄第二號雛形ニ準シテ調製シ「書狀目錄」ト記載シタル色封皮ニ納ムヘシ

每日若クハ定日ニ非サル定期交換ノ郵便物ヲ航送スルトキハ各差立局ハ各名宛局ノ爲メ書狀目錄ニ其每年一定ノ順序ニ從ヒ番號ヲ記載シ且ツ郵便物ヲ搭載スル船名ヲモ成ル可キ丈ケ併記スヘシ

二　書留郵便物ハ書狀目錄第一表ニ下記ノ事項即チ差立局名及同局ニテ其郵便物ニ記載シタル番號若クハ差立局名、名宛人姓名及名宛地名ト共ニ登記スヘシ

附註欄內ニハ代金引換拂書留郵便物ノ記載ニ對シ「代金引換拂」ナル文字ヲ記入スヘシ

別配達郵便物ハ書狀目錄第一表ニ其員數ヲ登記スヘシ

到達證ハ其員數ノ多少ニ從ヒ箇々若クハ一纏メニ前表ヘ登記スヘシ

書狀目錄中「事務用書留」ト題スル部ハ點檢狀、交換局相互ノ間ニ往復スル開封信書及差立局ノ通信文ヲ記載スルノ用ニ供スルモノトス

三　一交換局ヨリ他ノ交換局ニ每常送付スル書留郵便物數脫

多ナルトキハ特別ノ目錄ヲ調製シ書狀目錄第一表ニ代用スルコトヲ得

此特別目錄ニ記載スル書留郵便物數及該郵便物ヲ包裝スル袋數又ハ包束物數ハ書狀目錄ニ登記スヘシ

四　書狀目錄第二表ヘハ其目錄ニ關スル直接郵便ニ依リ遞送スル閉嚢郵便物ヲ登記シ且ツ同表ニ必要ノ事項ヲ記入スヘシ

五　一ノ名宛局ヘ毎便差立ツル別個ノ包束物或ハ行嚢ノ員數ハ書狀目錄上部ノ右方ニ掲記スヘシ

六　或ル關係ノ爲メ書狀目錄中更ニ他表ヲ作リ若クハ野欄等ヲ設クルヲ必要ト認ムルトキハ關係郵政廳相互ノ間ニ協議ヲ遂ケ之ヲ實施スルヲ得

七　一交換局ヨリ他ノ交換局ヘ送付スヘキ郵便物一モ無キトキハ唯書狀目錄ノミヲ郵便物トシテ例ノ如ク送付スヘシ

八　一郵政廳ヨリ閉嚢郵便物ヲ他ノ郵政廳ヘ商艙ヲ以テ運送方ヲ依托スルトキハ信書及其他ノ物品ノ員數ヲ書狀目錄或ハ閉嚢郵便物名宛ノ場所ニ記載スヘシ

第十一條　書留郵便物遞送

一　書留郵便物、到達證、別配達郵便物竝ニ第十條第三項ニ掲載スル特別目錄アルトキハ該目錄ハ共ニ別包トナシ其安全ヲ保ツカ爲メ適宜ニ包裝封緘スヘシ

二　此別包ハ書狀目錄入ノ色封皮ト共ニ縱横ニ結束シタル後郵便行嚢ノ中央ニ納ムヘシ

三　第一項ニ記載スル特別目錄ニ登記セル書留郵便物ノ包束物若シ行嚢内ニ存在シアルトキハ書狀目錄ノ頭部ニ其旨ヲ特記スルカ或ハ差立國ニ於テ書留郵便物ニ使用スル標

符ヲ貼附シ若クハ印章ヲ押捺シ以テ之ヲ指示スヘシ

四　第一項及第二項ニ記載スル書留郵便物ノ包裝及遞送ノ方法ハ尋常ノ關係ニ限リ適用シ非常ノ關係ニ於テハ其相關係スル郵政廳ノ間ニ協議ヲ以テ特別ノ方法ヲ規定スヘシ但シ何レノ場合ト雖モ其品種形狀大小ニ依リ郵便行嚢ニ納メ難キ書留郵便物ノ遞送ヲ要スルトキハ交換局長臨機處置スヘシ

但シ書留郵便物ヲ包束物ト爲サス若クハ特別ノ嚢ニ納メ竝郵便物ト混シテ行嚢ニ納レ發送スルトキハ差立交換局ハ其員數ヲ書狀目錄ノ上部ニ記シ該目錄ノ附註欄内ニハ右郵便物ト對位ノ場所ヘ「在外」ノ文字ヲ記入スヘシ

右郵便物ハ成ル可ク丈ケ絲ヲ以テ結束シ標符ヲ添附シ先ツ之ニ結束物ノ員數ヲ記載シ次ニ「在外書留」ナル文字ヲ記入スヘシ

五　到達證ハ其書留郵便物ヲ配達セシ局ニ於テ封皮ニ納レ之ニ（到達證在中、、、、、、國、、、、地郵便局宛）ト表記シ書留ノ手續ヲ爲シ通常書留郵便物同樣其名宛地ヘ遞送スヘシ

第十二條　書留郵便物紛失ノ辨償

甲郵政廳書留郵便物紛失ニ付其責ニ任スヘキ乙郵政廳ニ代リ償金ヲ仕拂ヒタルトキハ乙郵政廳ハ仕拂ノ通知ヲ受ケタル後三箇月以内ニ郵便爲替、銀行爲替、又ハ仕拂國ノ通貨ヲ以テ其金額ヲ拂戻スヘシ但シ償金拂戻上毀用ヲ要スルトキハ常ニ負償國ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

第十三條　郵便物ノ包束

一　郵便物ハ其種ニ從ヒ前拂稅ノ郵便物ト未納稅或ハ不足

稅ノ郵便物トヲ類別シテ結束スルヲ通則トス

二　凡テ郵便物ハ結束シタル後強硬ノ紙ヲ十分ニ用ヰテ損傷ナキ樣包纏シ更ニ之ヲ結束シ封蠟若クハ證證引ノ紙ヲ以テ封緘シ局印ヲ押捺シ而シテ、、、ヨリ、、、ヘト差立局名ハ小字、名宛局名ハ大字ニテ印刷シタル標札ヲ添附スヘシ

三　右郵便物ハ其數ノ多寡ニ從ヒ袋ニ盛リ適宜ニ封蠟又ハ封鉛ヲ以テ封緘シ標札ヲ添附スヘシ

四　別配達郵便物ノ包束物又ハ袋ハ局員ノ注意ヲ促ス爲メ其外部ニ別配達郵便物ト記載スヘシ

五　紙製ノ標札ナルトキハ木札ニ貼附スヘシ

六　各行嚢ノ重量ハ四十「キログラム」以內タルヘシ

七　郵便行嚢ハ關係郵政廳ノ間ニ別段ノ約束アルモノヽ外空虛ノ儘次便ヲ以テ差立局ニ返送スヘシ

第十四條　郵便物點檢

一　郵便物ヲ受取リタル交換局ハ書狀目錄及書留郵便目錄ヲ添附シアルトキハ該目錄ニ登記シタル事項ノ正否ヲ點檢スヘシ

郵便物ハ破壞セサル標注意シテ送達スヘシ然レトモ其破壞ノ故ヲ以テ拒絶スルヲ得ス若シ他局宛ノモノナルトキハ原初ノ包裝ハ成ル可ク其儘ニ保存シ更ニ包裝スヘシ郵便物ノ混合スル虞アルトキハ更ニ包裝ヲ爲ス前ニ先ツ點檢スヘシ

二　誤謬若クハ脫漏ノ件アルトキハ直チニ書狀目錄或ハ書留郵便目錄ニ必要ノ正誤ヲ爲スヘシ但シ其誤謬ヲ塗抹スルニ當リ原字ヲ讀得ル樣注意スヘシ

三　此正誤ハ吏員二名協議ノ上爲シ著明ノ誤謬アラサル限リハ原初ノ調ヨリ確實ノモノト認ムヘシ

四　點檢狀ハ本細目規則附錄第三號雛形ニ從ヒ郵便物ヲ受取リタル交換局ニ於テ調製シ書留トシテ遲滯ナク差立局ヘ返付スルト同時ニ差立局ヲ管理スル郵政廳ヘ其謄書ヲ送致スヘシ

本條第一項ニ掲記スル場合ニ於テハ點檢狀ノ謄書ハ再裝郵便物中ニ封入スヘシ

五　差立局ハ點檢狀檢閱ノ上意見アルトキハ之ヲ記載シテ返送スヘシ

六　郵便物到著セス或ハ書留郵便物、書狀目錄若クハ書留郵便目錄到著セサルトキハ名宛交換局ノ吏員二名成規ノ手續ニ從ヒ直チニ其旨ヲ詳記シ點檢狀ヲ以テ差立交換局ニ照會スヘシ若シ必要ノ場合ニ於テハ電報ニテ照會シ其費用ハ電報ヲ發送シタル郵政廳ニ於テ負擔スヘシ

七　媒介郵政廳ハ閉嚢郵便物紛失ノ場合ニ於テ其行嚢在中ノ書留郵便物ニ對シ條約第八條ニ定ムル制限內ニ於テ辨償ノ責ニ任スヘシ但シ該行嚢不達ノ旨ヲ成ル可ク速ニ媒介廳ニ通知セシ場合ニ限ルヘシ

八　名宛郵便局ヨリ誤謬若クハ其他違例ノ廉ヲ點檢狀ニ記載シ次便ヲ以テ之ヲ差立局ニ送付セサルトキハ反對ノ證據アル迄郵便物ヲ落手シタルモノト看做スヘシ

第十五條　書留郵便物

冠字ヲ以テ氏名ヲ記載シ若クハ鉛筆ニテ名宛ヲ書認メタル郵便物ハ書留トシテ爲スヲ許サス

書留郵便物ノ形狀竝ニ封緘方ニ付テハ別段ニ規則ヲ設ク

ス各郵政廳ハ其內地郵便ニ關シテ制定セル規則ヲ適用スルヲ得

三　書留郵便物ニハ本細目規則附錄第四號雛形ニ適合若クハ類似スル標符ヲ貼用シ之ニ差立局名並ニ同局ニ於ケル該郵便物ノ登記番號ヲ記載スヘシ

但シ締盟郵政廳中內地ノ制度上目下此標符ノ使用ヲ許ササルモノニ在リテハ其使用ヲ見合セ從前ノ如ク書留郵便物ヲ指示スル爲メ印章ヲ使用スルヲ得

四　代金引換渡書留郵便物ニハ「代金引換渡」ナル文字ヲ筆書シ又ハ其文字ヲ記載スル印章若クハ標符ヲ押捺貼用スヘシ

五　未納稅若クハ不足稅ノ書留郵便物ハ郵便稅ヲ課セスシテ名宛人ニ配達スヘシ然レトモ斯ノ如キ郵便物ヲ受取リタル郵便局ハ所轄郵政廳ニ之ヲ報告シ該郵政廳ハ差立局ヲ管理スル郵政廳ヘ更ニ之ヲ轉報シ差立局ヲ管理スル郵政廳ハ其內地郵便規則ニ從ヒ之ヲ處分スヘキモノトス

第十六條　郵便端書

一　郵便端書ハ其儘差出シ表面ニハ前拂ノ證タル郵便切手ヲ印刷又ハ貼附シ郵便事務用ノ事項(書留到達證等)ヲ記載シ及受取人ノ名宛ヲ揭記スルモノトス此名宛ハ筆書シ又ハ長サ五「サンチメートル」幅二「サンチメートル」ノ紙札ニ印書シタルモノヲ貼附シテ表示スルヲ得

且ツ差出人ハ郵便端書ノ表面ト裏面トニ拘ハラス筆書又ハ印章其他印刷ノ方法ニヨリ自己ノ姓名住所ヲ記載スルコトヲ得

景色畫又ハ廣告畫ハ裏面ニ印刷スルコトヲ得

本項第一節及本條第六項ニ揭載スル前拂ノ證タル郵便切手及紙札ヲ除キ端書ニハ一切他ノ物品ヲ添附スルヲ許サス

二　郵便端書ハ左ノ寸尺ヲ超過スヘカラス

長サ十四「サンチメートル」幅九「サンチメートル」

三　郵便聯合國中通用ノ爲メ特ニ發行スル郵便端書ハ其表面ヘ成ル可ク左ノ標記ヲ佛文ヲ以テ印書シ若クハ中間ニ佛語譯文ヲ添ヘテ印書スヘシ

萬國聯合郵便端書(名宛ヲ記スヘキ一面)

四　前拂ノ證タル郵便切手ノ位置ハ表面上部ノ一隅ニ在ルヘキモノトス其他加貼スヘキ郵便切手モ亦然リトス

五　郵便往復端書ハ第一片ノ表面ヘハ「往復端書」第二片ノ表面ヘハ「返信端書」ト印刷標記スルヲ通則トス其他第一及第二ノ兩片共各〻郵便通常端書ニ關スル他ノ條件ヲ遵守スヘシ而シテ其兩片ハ互ニ折合ハシ決シテ封緘スルヲ許サス

六　郵便往復端書ノ差出人ハ其返信部ノ表面ニ自己ノ姓名住所ヲ筆書シ又ハ紙札ヲ貼附シ以テ姓名住所ヲ指示スルコトヲ得

七　端書發行國ノ郵便切手ヲ以テ前拂セル返信部ハ同國ニ宛返送スルモノニ非サレハ前拂ノ效力ナキモノトス若シ他國ヘ發送スルトキハ未納稅信書ノ稅ヲ課セラルヘシ

八　民間ノ製造ニ係ル通常端書及往復端書ト雖モ若シ差立國ノ法律ニ牴觸セス且ツ該國郵政廳發行ノ郵便端書ト同樣ニシテ殊ニ其大小紙質ニ於テ不同ナキモノハ聯合國內ニ其通用ヲ許スヘシ

九　本條ニ規定スル寸尺形狀等ト相違スル郵便端書ハ信書トシテ取扱フヘシ

第十七條　訴訟用及商業用書類

一　訴訟用及商業用書類ト見做シ條約第五條ノ低稅ヲ以テ遞送スヘキモノハ全部或ハ一部ヲ筆書シタル各種ノ文書ニシテ現ニ相互ノ間ニ往復スル通信文ノ性質ヲ具備セサルモノ卽チ訴訟用ノ書類、裁判所公吏ノ調製セル各種ノ書類、車積證書、船積證書、送狀、保險會社ノ事務ニ關スル各種ノ書類、印紙或ハ無印紙ノ紙ニ筆書シ私ニ調印シタル契約書ノ謄書及拔萃、筆書シタル樂譜及斷々ニ送付スル著述物或ハ新聞紙ノ草稿等トス

二　訴訟用及商業用書類ノ形狀及包裝等ハ印刷物(第十八條)ノ規定ニ準據スヘシ

第十八條　各種印刷物

一　新聞紙及定時刊行物、本綴或ハ假綴ノ書籍、小冊子、樂譜、名刺、「カルド、アドレッス」(姓名及ヒ商業等ヲ記シタル名刺ニシテ引札ノ如キモノ)印刷物ノ下刷ヘ其事ニ關スル筆記ヲ加ヘ或ハ加ヘサルモノ、盲人用凸字紙、銅版モノ、寫眞、圖、畫、繪圖面、地圖、目錄、「プロスペクチユース」(書籍ノ刊行其他起業ノ際其主意ヲ記シ廣告スルモノ)廣告及活版、銅版、石版若クハ「オートグラフヒー」製各種ノ報知及一般ニ活版、銅版、石版若クハ「オートグラフヒー」其他容易ニ印書タルヲ知リ得ヘキ各種ノ器械中敷寫器械及ヒ寫字器械ヲ除キ其他ノ器械ヲ以テ紙或ハ羊皮紙、板目紙等ニ印刷寫出シタルモノハ都テ印刷物ト看做シ條約第五條ノ低稅ヲ以テ遞送スヘシ

「クロモグラフイー」「ポリグラフイー」「ヘクトグラフイー」「バビログラフイー」「ヴエロシグラフイー」等各種ノ器械ヲ以テ印刷シタルモノハ容易ニ印刷物トシテ承認シ得ヘキモノトス然レトモ每種ニ付全ク同一ノモノ二十通以上郵便局ヘ差出スニ非サレハ低稅ヲ以テ遞送スルコトナシ

二　前拂ノ證タル切手式紙等ノ消印シ或ハ消印セサルモノ及ヒ金額ヲ代表スル各種印刷物(紙幣、爲替券、公債證書等ノ類ヲ云フ)ハ低稅ヲ以テ遞送スルノ限ニアラス

三　一旦印刷セシ後其本文ヲ筆頭若クハ機械ヲ以テ變更セシモノ又ハ約束語ヲ組成シ得ル樣各種ノ記號ヲ添記シタル印刷紙ハ低稅ヲ以テ遞送スルヲ許サス

四　左ニ揭クル事項ハ前第三項ノ例外トス

イ　郵便物ノ外部ニ差出人ノ氏名、屋號及住所ヲ記スル事

ロ　印刷製ノ名刺ニ差出人ノ住所、位階及略符號(PF等)ヲ筆書スル事

ハ　印刷物ニ筆頭或ハ器械ヲ以テ差出日附及差出人ノ記名、屋號、職業並ニ住所ヲ記入シ又ハ之ヲ變更スル事

ニ　印刷物ノ下刷ヘ筆記ヲ加フル事及印刷物ノ校正、形狀並ニ印刷方ニ關スル事項ヲ附記シ及變更スル事若シ餘白ナキトキハ別紙ニ此附加ヲ爲スモ妨ケナシ

ホ　且ツ下刷ニ非サル印刷物ニ其正誤ヲ爲ス事

ヘ　印刷セシ本文ノ意句ヲ讀ミ難クナス爲メ塗抹スル事

ト　本文中ノ章句ニ注意ヲ促ス爲メ劃線スル事

チ　物價表、引札、様式報告及商業上ノ回文ニ筆頭或ハ器械ヲ以テ數字及旅行人ノ氏名及途中通過ノ日附ヲ記入シ又ハ訂正スル事

リ　船舶出帆廣告ニ出帆日ヲ筆書スル事

ヌ　招待狀又ハ集會狀ニ宛人ノ氏名會合ノ日附目的並ニ場所ヲ記入スル事

ル　書籍、樂譜、新聞紙、寫眞及版行物ニ捧呈ノ文言ヲ記入スル事並ニ其物品ニ關スル送狀ヲ添附スル事

ヲ　書林發行注文目錄（開緘ノ印刷物ニシテ書籍、新聞紙、版行物、樂譜等ノ注文ヲ目的トシテ發行スルモノ）ヲ裹面ニ注文又ハ贈付ノ著述物ヲ筆書シ及其表面ニ印刷セシ通知文ノ全部若クハ一部ヲ塗抹シ又ハ字下線ヲ引ク事

ワ　肖像畫及地圖等ニ著色スル事

五　印刷物普通ノ性質ヲ失ハシメ且ツ相互ノ間ニ往復スル通信文ノ性質ヲ有セシムル事項ハ其筆書タルト印書タルトヲ問ハス之ヲ記入スルヲ許サス

六　印刷物ハ帶紙ニテ纏ヒ或ハ軸ニ卷キ或ハ板目紙ニ挾ミ或ハ二面又ハ兩端ノ開キタル箱ニ納メ或ハ開封ノ封皮ニ納レ或ハ物質ヲ隱蔽セサル樣ニ折合セ或ハ容易ニ開鎖スヘキ樣絲ニテ結紮スヘシ

七　「カルド、アドレッス」及其他折合ハサミル「カルト」ノ形狀紙質ヲ有スル諸般ノ印刷物ハ帶紙封皮及絲ヲ用ヰス或ハ疊マシテ差立ルコトヲ得

八　「郵便端書」ト標記セルモノハ印刷物稅ヲ以テ郵送セス

第十九條　商品見本

一　商品見本ハ左ノ規則ニ適合スルモノニ限リ條約第五條ニ揭載スル低稅ヲ以テ郵送スヘシ

二　商品見本ハ開封ノ封皮、箱又ハ袋ニ納メ容易ク檢查シ得ヘキ樣包裝スヘシ

三　商品見本ハ一切市價ヲ有セサルモノニ限ル又該見本ニハ差出人ノ姓名又ハ屋號、受取人ノ姓名、宿所、製造標或ハ商標、番號、代價、重量、大小、寸尺或ハ其供給シ得ル數量又ハ商品ノ製產地及種類ヲ確知スル爲メ必要ノ事項ヲ除キ其他ハ一切筆記スヘカラス

四　關係郵政廳即チ發送國及到達國又ハ場合ニ依リ繼越國郵政廳ノ間ニ協議ヲ遂ケタル後水液、水油、脂肪、著色性又ハ著色性ニ非サル粉末物及生活セル蜜蜂ハ左ノ如ク包裝セシ場合ニ限リ商品見本トシテ郵送スルヲ得

甲　水液、水油及容易ニ溶解シ得ル脂肪品ハ玻璃製ノ壜子ニ盛リ密閉シ木製ノ箱ニ納メ其間隙ニ鋸屑、綿花其他海綿質ノ物品ヲ十分ニ塡充シ以テ壜子破壞ノ際ニ當リ液體ヲ吸收スルノ手當ヲ施シ然ル後更ニ金屬製ノ箱螺旋ヲ以テ開閉シ得ル蓋付ノ木箱若クハ强硬ノ革箱ニ納ムヘシ

乙　香藥、軟性石硯、樹脂等ノ如キ容易ニ溶解シ得サル脂肪品ハ其運搬上患害尠少ナルヲ以テ木箱又ハ布製、羊皮紙製等ノ袋ニ納メ然ル後木製、金屬製ノ箱又ハ强硬ノ革箱ニ納ムヘシ

丙　乾燥セル著色性又ハ著色性ニ非サル粉末物ハ板目紙製ノ箱ニ納レ更ニ布靈又ハ羊皮紙袋ニ納ムヘシ

丁　生活セル蜜蜂ハ危害ヲ避ケ且ツ檢查シ易キ構造ノ

箱ニ納ムヘシ

第二十條　合裝セル郵便物

商品見本、印刷物並ニ訴訟用及商業用書類ハ一括トシ差出スコトヲ得但シ左ノ規則ヲ遵守スヘシ

第一　各品ノ重量、大小共規則ノ制限ヲ超過スヘカラス

第二　全包ノ重量一箇ニ付二「キログラム」ヲ超過スヘカラス

第三　訴訟用及商業用書類ヲ包含スルトキハ其郵便稅二十五「サンチーム」印刷物及商品見本ヲ合包スルトキハ十「サンチーム」ヨリ低下ナルヘカラス

第二十一條　再發郵便物

一　聯合內ニ於ヲ其住所ヲ移轉セシ名宛人ニ宛ヲタル各種ノ郵便物ハ本條第二項ニ記載スルモノヲ除キ其他ハ條約第十四條ニ從ヒ配達廳ニ於ヲ差出地ヨリ直ニ新名宛地ニ宛タルモノト同樣ニ取扱フヘシ

二　一聯合國ノ內地郵便物ニシテ再發ノ爲メ聯合內ノ他國ニ到著スルトキハ左ノ規則ニ從フヘシ

第一　差立國內地遞送ノ郵便稅ヲ全ク前拂セサルカ又ハ不十分ニ前拂シタル郵便物ハ聯合中遞送ノ郵便物ト看做シ配達廳ニ於ヲ差立國ヨリ直チニ名宛人在住ノ國ヘ宛タル同種ノ郵便物ニ課スヘキ稅額ヲ課スヘシ

第二　差立國內地遞送ノ郵便稅ヲ前拂シ再發ノ節國外遞送ノ爲メ附加スヘキ郵便稅ヲ前拂セサル郵便物ハ配達廳ニ於ヲ前拂セル郵便稅ノ額ト最初ヨリ新名宛地ヘ宛タル郵便物ニ就キ徵收スヘキ額トノ差額ヲ種類ニ從ヒ課スヘシ但シ此差額ハ再發廳ニ於ヲ郵便切手ノ側ニ「フランク」「サンチーム」ニテ記載スヘキモノトス

第一及第二ノ場合ニ於ヲハ數度再發ノ末發出國ニ到達スル場合ト雖モ上記ノ稅額ハ名宛人ヨリ之ヲ徵收スヘシ

三　最初一聯合國內ノ甲地ヨリ乙地ニ宛タル現金前拂ノ郵便物ヲ更ニ他國ヘ再送スルトキハ再發廳ハ現金ニテ徵收セシ稅額ヲ必ス郵便物ニ記載スヘシ

四　誤送セル各種ノ郵便物ハ最速達ノ線路ニ依リ遲滯ナク其名宛地ニ再發スヘシ

五　宛名ニ誤謬若クハ不完全ナル箇所アリテ之ヲ修正スル爲メ差出人ニ返却シタル各種ノ郵便物ハ修正增補ノ後再ヒ差出ストキハ其書留郵便物ト雖郵便物トニ拘ハラス再發郵便物ト看做サス更ニ差出シタル郵便物ト看做シ新タニ郵便稅ヲ徵收スヘシ

第二十二條　不能配達郵便物

一　何等ノ原因ヲ問ハス不能配達ノ郵便物ハ名宛國ノ規則ニ從ヒ留置タル後直チニ及遲クトモ歐洲外諸國トノ關係ニ於テハ六箇月其他ノ關係ニ於テハ二箇月以內ニ夫々交換局ヘ向ケ同國宛ノ書留郵便物ト同樣ノ手續ヲ以テ返送スヘシ但シ

再發局ニ於テ書狀目錄第一表或ハ別紙書留目錄ニ其姓名ヲ登記スルトキ附註欄内ニハ其登記ニ對シ「不能配達」ナル文字ヲ記入スヘシ

三　郵便物ヲ交換スル兩郵政廳ハ協議ノ上不能配達郵便物ノ返送ニ關スル他ノ方法ヲ採用シ又ハ價値ナキモノト認ムル印刷物ハ互ニ返却セサルノ例外ヲ設クルコトヲ得

四　名宛郵政廳ハ或ル理由ニ依リ配達ヲ遂クサル郵便物ヲ差立郵政廳ヘ返還スルニ當リ其裏面ニ「知レス」「拒絕」「出發」「請求ナシ」「死亡」等ノ文字ヲ以テ配達シ難キ理由ヲ佛語ニテ簡明ニ記載スヘシ右記載方ハ印章ノ押捺又ハ紙札ノ貼附ニ依リ之ヲ爲スヘシ且ツ各郵政廳ハ配達シ難キ理由及其他適宜ノ事項ヲ國語ヲ以テ飜譯併記スルコトヲ得

第二十三條　繼越運送費ノ統計

一　聯合內外ノ繼越運送費計算ノ爲メ條約第四條及第十七條ニ據リ每三箇年一回ツヽ調査スル統計ハ各三年期ノ中第二年ノ五月ト十一月ト交一最初二十八日間ニ左條ノ項目ニ照シテ調製シ其第一年ニ遡リ效力ヲ有スルモノトス

二　千八百九十三年十一月調査ノ統計ハ千八百九十二年千八百九十三年及千八百九十四年ノ三箇年ニ對シ適用ス千八百九十六年五月ノ統計ハ千八百九十五年千八百九十六年及千八百九十七年ノ三箇年ニ對シ適用ス以下此方法ニ準據スルモノトス

三　右統計適用ノ期限中新タニ加盟ノ國アリテ其關係大ナルカ爲メ繼越運送費ノ仕拂方ニ變更ヲ生スヘキ地位ニアル聯合諸國ハ右加盟國ト交換ノ郵便物ニ限リ別ニ統計ヲ調査スルヲ得

四　差立國郵政廳ノ負擔ニ屬スル海陸ノ繼越運送費ハ統計ニ基キ算定シ統計實施ノ期限間ハ終始一定不動タルヘシ但シ前項ニ定ムル場合ハ此限ニアラス

然レトモ郵便物ノ遞送上非常ノ變動ヲ生シ其變動六箇月以上ニ渉ルトキハ繼越媒介國諸郵政廳ハ互ニ協議ヲ遂ケ繼越郵便物ノ遞送度數ニ比例シ該運送費ヲ分配スヘシ

第二十四條　開襄郵便物

一　聯合內ノ兩國間或ハ聯合內ノ一國ト聯合外ノ一國トノ間ニ開襄ヲ以テ交換スル郵便物ノ遞送ヲ媒介スル郵政廳ハ聯合中郵便物ヲ授受スル各國ノ爲メニ豫メ本細目規則附錄第五號雛形ニ準シテ表ヲ製シ其保持スル線路ヲ經由シ各種ノ郵便物ヲ聯合內ニ於テ遞送スル爲メ受取ヘキ運送費ハ重量若干ニ付何程竝ニ聯合內ニ於テ前記郵便物遞送ノ爲メ他ノ聯合廳ニ仕拂フヘキ運送費アルトキハ同シク重量若干ニ付何程ト記載シ且ツ一地方ニ到達スヘキ數箇ノ線路アルトキハ之ヲ區別スヘシ又必要ト認ムルトキハ其郵便物ノ通過スヘキ諸國ノ郵政廳ニ豫メ其郵便物ヲ遞送スヘキ線路ト其運送費トヲ照會スヘシ

二　同一ノ國ヘ向ケ郵便物ヲ遞送スルニ當リ繼越國郵政廳ニ於テ利用スル種々ノ線路上各〻其運送費ニ差異アルトキハ差立國郵政廳ハ右諸線路運送費ノ平均ニ基キ算出セル一定ノ運送費ヲ媒介廳ヘ仕拂フヘシ

三　繼越郵政廳ハ郵便物ヲ差立ル郵政廳ニ第五號表ヲ送付スヘキモノトス此第五號表ハ聯合內ニ於テ郵便物ノ媒介遞送ニ付繼越及差立兩廳ノ間ニ生スル運送費差引計算ノ基礎トス此計算ハ郵便物ヲ受取ル郵政廳ニ於テ調製シ差立

廳ノ檢查ニ供スヘシ

四　差立郵政廳ハ繼越郵政廳ヨリ送付セシ第五號表ニ據リ附錄第六號表ヲ調製ス此第六號表ハ繼越郵政廳ノ媒介ニ依リ遞送スヘキ郵便物ノ繼越運送費ヲ其差立地ニ拘ハラス每便記載スルノ用ニ供スルモノトス差立交換局ハ開襄ヲ以テ差立ル郵便物ノ重量ヲ種類每ニ區別シテ同表ニ登記シ郵便物ト共ニ差立ツヽシ受取交換局ハ點檢ノ上之ヲ領收シ同局以外ノ運送費ハ自局ノ郵便物ト共ニ相拂ヒ名宛地ニ送達スヘシ

諸郵政廳ノ間ニ分配スヘキ信書及端書ニ「キロクラム」ニ付十五「フランク」及其他ノ物品同重量ニ付一「フランク」ノ海路繼越運送費ヲ徵收スヘキ郵便物ハ關係郵政廳ノ請求ニ應シ其出處ヲ區別シテ第六號表ニ記載スヘシ

五　第六號表中差立交換局ノ調査ニ誤謬アルトキハ同表ニ正誤ヲナシ直チニ點檢ヲ以テ同局ニ通知スヘシ

六　繼越運送費或ハ聯合外ノ郵便稅ヲ要スヘキ郵便物ナキトキハ別ニ第六號表ヲ調製スルニ及ス但シ差立局ハ書狀目錄ノ頭部ニ「第六號表ナシ」ノ文字ヲ記載スヘキモノトス又同表ヲ故ナク送付セサルコトアルトキハ點檢狀ヲ以テ過失アル交換局ヘ其旨ヲ通知シ同局ニ於テハ直チニ之ヲ調製送付スヘシ

第二十五條　閉襄郵便物

一　聯合內ノ兩郵政廳間或ハ聯合內ノ一郵政廳ト聯合外ノ一郵政廳トノ間ニ他ノ一廳若クハ數廳ノ管內ヲ經由シ或ハ其遞送ニ依リ閉襄ヲ以テ交換スル郵便物ハ本細目規則附錄第七號雛形ニ倣ヒ左ノ節目ニ從ヒ調製スル表ニ記載ス

二　聯合內ノ一國ヨリ聯合內ノ他國ヘ宛タル郵便物ハ差立交換局ニ於テ其名宛交換局ヘ送付スル書狀目錄ヘ信書、端書其他ノ郵便物トモ差立地若クハ名宛地ヲ區別セス各〻其正量ヲ登記スヘシ名宛交換局ハ之ヲ點檢シ統計期限ノ終ニ於テ差立廳及其郵便物ノ交換ニ關係アル郵政廳ノ數ニ等シキ通數ノ第七號表ヲ調製スヘシ

三　第七號表ヲ調製シタル交換局ハ統計ヲ終リタル後四日以內ニ借越郵政廳ノ配下ニアル交換局ヘ承認ノ爲メ之ヲ送付スヘシ同局ハ之ヲ承認シタル上其所轄郵政廳ニ送達シ同廳ヨリ此交換ニ關係アル郵政廳ニ分配スヘキモノトス

四　聯合內ノ國ト聯合外ノ國トノ間ニ聯合內ナル一國若クハ數國ノ媒介ヲ以テ交換スル閉襄郵便物ニ付テハ聯合國ノ交換局ハ其差立或ハ受取タル一便每ニ第七號表ヲ製シ其郵便物ノ聯合ヲ出テ或ハ聯合ニ入ル所ノ郵政廳ニ送付ス同廳ハ統計期限ノ終ニ於テ自廳及借越廳ト其他此交換ニ關係アル郵政廳ノ數ニ等シキ通數ノ統計表ヲ調製シ一通ハ借越廳ニ送付シ其他ハ此交換ニ關係アル諸廳ニ配付スヘシ

諸郵政廳ノ間ニ分配スヘキ十五「フランク」及一「フランク」ノ海路繼越運送費ヲ徵收スル郵便物ノ發著地ハ交換局ニ於テ關係郵政廳ノ請求ニ應シ書狀目錄ニ區別シテ記載スヘシ

五　繼越郵便物ヲ差立タル郵政廳ハ各統計期限ノ後ニ其郵便物ノ目錄ヲ各媒介郵政廳ヘ送付スヘシ

六　郵船ノ搭載シ來リタル閉襄郵便物ニシテ止タ一港ニ陸揚

ク シ倉庫ニ預ケ再ヒ他ノ郵船ニ搭載スヘキモノハ之ヲ陸揚ケシタル地ノ郵政廳ニ於テ陸路繼越運送賃ヲ徴收スルヲ得ス

第二十六條　軍艦ト交換ノ郵便物

一　聯合内ナル一國ノ郵政廳ト同國ノ艦隊若クハ軍艦ノ間ニ閉鎖郵便物ノ交換ヲ開始スルトキハ成ル可ク豫メ其旨ヲ媒介廳ヘ通知スヘシ

二　該閉鎖郵便物ハ左ノ如ク表記スヘシ

從、、、、、郵便局
、、、地ニ碇泊スル艦隊（國名及艦隊名）宛
、、、地ニ投錨スル軍艦（國名及軍艦名）宛
或ハ
從、、、地ニ碇泊スル艦隊（國名及艦隊名）
從、、、地ニ投錨スル軍艦（國名及軍艦名）
、、、國郵便局宛

三　艦隊若クハ軍艦ニ發著スル郵便物ハ特ニ遞送線路ヲ指定シアルモノヲ除クノ外郵便局間ニ交換スル郵便物ト同一ノ規則ニ從ヒ最速達ノ線路ヲ經テ差立ツヘシ

四　艦隊若クハ軍艦ノ郵便物其名宛地ニ到著ノ際ハ碇泊シアラサルトキハ郵便局ニ保管シ名宛人ノ來局ヲ俟テ交付シ若クハ他ノ碇泊地ニ宛テ再發スヘシ右郵便物ノ再發ハ差立國郵政廳ノ名宛シタル艦隊若クハ軍艦ノ艦長又ハ同國領事ヨリ之ヲ請求スルコトヲ得

五　艦隊若クハ軍艦宛ノ郵便物中、、、地「領事ノ氣付」ト表記シアルモノハ發送國ノ領事館ニ交付スヘシ該郵便物ハ異日領事ノ請求ニ依リ郵便局ヲ經由シ差立地又ハ他ノ名宛地ニ向ケ再ヒ之ヲ發送スルコトヲ得

六　艦隊若クハ軍艦宛ノ郵便物ハ假令最初ニ郵便局氣付ト記載シ又ハ媒介逓送ノ事ニ任スル領事ニ宛テタルモノト雖モ其艦長ニ交付スル迄ハ繼越ト看做スヘシ故ニ軍艦ニ交付セサル間ハ其名宛ニ到達セシモノト看做サス

七　軍艦所屬國ノ郵政廳ハ交換セシ郵便物ニ付第七號表ヲ調製スヘシ此郵便物ニハ統計期限間ハ左ノ事項ヲ記載スル標札ヲ添附スヘシ

甲　信書及端書ノ正味重量
乙　其他ノ物品ノ正味重量
丙　經過セシ若クハ經過スヘキ線路

艦隊若クハ軍艦宛ノ郵便物ニシテ統計期限間ニ再發セラルヽ場合ニ於テハ再發郵政廳ヨリ其旨ヲ軍艦所屬國ノ郵政廳ヘ報知スヘシ

第二十七條　繼越運送賃計算

一　第六號及第七號兩表ノ諸計算ヲ一箇ノ特別計算書ニ簡約シ右諸計算ノ合數ニ十三ヲ乘シ此計算書ニ依リ各國ノ收得スヘキ繼越運送賃ノ年額ヲ「フランク」及「サンチーム」ニテ算定スヘシ若シ其乘數郵便ノ度數ニ適合セサルカ若クハ統計期限中郵便物非常ニ增加スルトキハ關係郵政廳ハ協議ノ上他ノ乘數ヲ選用スルコトヲ得此計算書ヲ調製スルハ貸越廳ノ義務ニシテ該廳ハ之ヲ借越廳ヘ送付スヘキモノトス一旦使用シタル乘數ハ同統計期限三箇年間規則トシテ採用スヘシ

二　甲乙兩國相互ノ差引計算ヨリ生スル差額ハ借越廳ヨリ正貨「フランク」ヲ以テ其廳ノ都合ニ依リ貸越國ノ或ル土地

ニ宛テ銀行爲替ヲ以テ之ヲ支拂フヘシ右支拂ニ關スル費用ハ場合ニ依リ割引費ヲ込メ借越廳ノ負擔ニ屬スヘシ

三　其年度繼越運送賃ノ計算書ヲ製シ之ヲ送付シ及ヒ其仕拂ヲ爲ス等ハ成ル可ク速ニ完了シ遲クモ翌年度最初ノ六箇月ヲ超過スヘカラス如何ナル場合ト雖モ甲郵政廳ヨリ計算書ヲ送付シタル後右期限内ニ正誤ノ通知ヲ爲サヽルトキハ該計算書ヲ異議ナク承諾シタルモノト見做スヘシ此規程ハ甲廳ヨリ送付ノ計算書ニ異見ヲ付シタルトキ同廳ニ於テ抗辯セサル場合ニモ均シク適用スヘキモノトス右六箇月ノ期限ヲ過クルトキハ一廳ヨリ他ノ一廳ヘ仕拂フヘキ金額ニ對シ右期限經過ノ翌日ヨリ起算シ一箇年五分ノ利子ヲ付スヘシ

各三年期ノ第一年若クハ時宜ニ依リ第二年ニ於テル繼越運送賃ノ仕拂ヲ爲スコトアルトキハ假ニ前期ノ統計ニ基キ其年末ニ之ヲ爲スヘシ但シ本期ノ統計調査濟ノ上ハ更ニ其結果ニ從ヒ右假拂ヲ整理スヘキモノトス

四　但シ關係郵政廳ハ本條ニ揭記シアル方法以外ノ方法ヲ合議採用スルヲ得

第二十八條　重量ノ變例

内國規則ニ據リ十位昇降ノ重量ヲ使用シ難キ諸國ハ特例トシテ常量「オンス」（二十八「グラム」三四六五）ヲ以テ之ニ代ヘ半「オンス」ヲ十五「グラム」ニ「オンス」ヲ五十「グラム」ニ相當シ使用スルヲ得且ツ必要ノ事故アルニ於テハ新聞紙一通分ノ重量ヲ四「オンス」ト爲スコトヲ得ヘシト雖モ此場合ニ於テハ必ス一通分ノ郵便稅十「サンチーム」ヨリ低下ナルヘカラス又數號ノ新聞紙ヲ一束トシ差出ストキハ一號毎ニ前記ノ郵便稅ヲ

徴收スヘシ

第二十九條　尋常郵便物不達ノ要求

一　尋常郵便物不達ニ關スル要求ハ左ノ手續ニ照シテ取扱フヘシ

第一　要求者ニ附錄第八號雛形ノ如キ式紙ヲ與ヘ成ル可ク細密ニ其關係ノ事項ヲ記入セシムヘシ

第二　此要求ヲ受ケタル郵便局ハ別段書面ヲ添ヘス直接ニ其式紙ヲ關係郵便局ヘ送付スヘシ

第三　關係郵便局ニ於テハ場合ニ依リ名宛人或ハ差出人ニ此式紙ヲ示シ必要ノ事項ヲ記入セシムヘシ

第四　此事項ヲ記入シタル後關係局ヨリ其式紙ヲ調製シタル局ニ返送スヘシ

第五　要求至當ト認ムルトキハ其郵政廳ニ送致シ穿鑿ノ考慮ニ供スヘシ

第六　此式紙ハ特別ノ約束アル場合ヲ除キ其他ハ佛語ヲ以テ記載シ或ハ佛語ニテ譯文ヲ附スヘシ

二　各郵政廳ハ萬國郵便聯合總理局ヘ通知ノ上郵政廳若クハ特ニ指名シタル郵便局ヲ經由シ此要求ノ交換ヲ請求スルヲ得

第三十條　郵便物ノ取戻シ竝ニ名宛變更

一　差出人郵便物ノ返送若クハ再發及名宛ノ變更ヲ請求スルトキハ本細目規則附錄第九號雛形ニ適合セル式紙ヲ使用スヘシ差出人此請求書ヲ郵便局ヘ差出ストキハ差出人タルコトヲ證明シ及場合ニ依リ差出證書ヲ呈出スルヲ要ス右證明ニ付テハ差立國ノ郵政廳其責ニ任スルモノトス右證明ノ上ハ左ノ手續ニ依リ取扱フヘシ

第一　郵便ヲ以テ請求スルトキハ差出人ノ請求書ヘ郵便物ノ封皮即チ表記ト全ク同一ナル模寫ヲ添ヘ事務用書留トシテ直チニ名宛郵便局ヘ發送スヘシ

第二　電信ヲ以テ請求スルトキハ差出人ノ請求書ヲ電信局ニ移シ該局ヨリ其旨ヲ名宛郵便局ニ電報スヘシ

二　名宛郵便局ハ右第九號式紙若クハ右電報ヲ受取次第其郵便物ヲ搜索シ請求通リ必要ノ處分ヲ爲スヘシ

然レトモ電報ヲ以テ名宛變更ノ請求ヲ受ケタルトキ名宛局ハ其信書ヲ留置キ必要ノ模寫到達スルヲ俟チ請求通リ訂正スヘシ

若シ郵便物ノ搜索無効ナルカ若クハ已ニ名宛人ニ配達セルカ若クハ請求ノ電報不明瞭ニシテ指示スル所ノ郵便物ヲ確認シ難キトキハ其旨ヲ直ニ差立局ヲ經由シ請求人ニ報知スヘシ

三　第九號式紙ハ特別ノ約束アル場合ヲ除キ其他ハ佛語ヲ以テ記載シ或ハ佛語ノ譯文ヲ附スヘシ又電信ヲ使用スルトキ其電報文ハ佛語ヲ使用スヘシ

四　單ナル名宛ノ修正（受取人ノ氏名又ハ身分職業ヲ書キ改ムルコトナシ）ハ名宛變更ノ手續ヲ要セスシテ名宛局ヘ直チニ之ヲ請求スルヲ得

五　各郵政廳ハ萬國郵便聯合總理局ヘ通知ノ上郵政廳若クハ特ニ指名シタル郵便局ヲ經由シ此請求ノ交換ヲ要求スルヲ得

郵政廳ヲ經由シテ此請求ヲ交換スル場合ニ於テ差立局ヨリ名宛局ヘ直チニ發送シタル請求ニ付テハ郵政廳ヨリ請求到達ノ日迄關係郵便物ノ配達ヲ見合スヘシ

本項第一節ニ揭記スル隨意的ノ方法ヲ採用スル郵政廳ハ其內地事務ノ郵便ト電信トニ拘ハラス名宛局ト交換スル通信費用ヲ負擔スヘシ

第三十一條　郵便稅前拂ノ爲メ詐欺ノ嫌疑アル郵便物ノ取扱

手ノ使用

一　郵便稅前拂ノ爲メ詐欺ノ嫌疑アル郵便物ヲ取扱フ場合ニ於テハ郵政廳ヨリ其旨ヲ通知シ且ツ郵便物ニ記載ノ事項ヲ知得セシ後ハ犯罪ノ部分ヲ分離スル能ハサル郵便物ハ其全部若クハ名宛ノ表記及詐欺ト認メタル切手ノ存スル一部分（封皮帶紙信書ノ一片等）ヲ郵便局ヘ差出スコトヲ承諾スルニ非サレハ之ヲ交付セス

丁　名宛人ヲ召喚セシ所ノ結果ハ本規則附錄第十二號雛形ノ如キ調書ニ記載ス若シ不慮ノ事項例ヘハ名宛人召喚ニ應セサルコト郵便物ノ受領ヲ肯セサルコト封印ヲ拒絕スルコト發送人ノ氏名住所ヲ告知セサルコト等發生スルトキハ之ヲ記入スヘシ此調書ニハ郵便局員及名宛人又ハ其代人連署ス若シ名宛人又ハ代人署名ヲ肯セサルトキハ其旨ヲ署名スヘキ場所ニ記載スヘシ

該調書ニハ他ノ證據書類ヲ添ヘ名宛國郵政廳ヲ經由シ差立國郵政廳ヘ送達スヘシ差立國郵政廳ハ右書類ニ據リ犯則ノ處分ヲ要スルトキハ其國法ニ照シタル處理スヘシ

三十二條　萬國郵便聯合總理局經費分配ノ方法

萬國郵便聯合總理局ノ常費ハ大會議若クハ小會議ヨリ生スル臨時費ヲ除キ一箇年拾貳萬五千「フランク」ヲ超過スヘカラス

一　瑞西郵政廳ハ萬國郵便聯合總理局ノ經費ヲ監檢シ必要ノ分ハ立替置キ年々計算書ヲ製シ各郵政廳ニ通知スヘシ

二　經費分配ノ爲メ聯合各國ヲ七等ニ區分シ各若干部ヲ出金スヘシ即チ

三　第一等　二十五部
第二等　二十部
第三等　十五部
第四等　十部
第五等　五部
第六等　三部
第七等　一部

四　右諸部數ニ各其等ノ國數ヲ乘シ其積數ヲ以テ經費ノ全額ヲ除シ其商數ヲ以テ一部ノ金高トス

五　經費分配ノ爲メ聯合諸國ヲ左ノ如ク區別ス

第一等　日耳曼、擾地利洪爲利、亞米利加合衆國、佛蘭西、大不烈顚、英領印度、濠太剌利英領殖民地、加那太ヲ除キ其他英國殖民地、及其保護國全體、伊太利、露西亞、土耳古

第二等　西班牙

第三等　白耳義、伯西兒、加那太、埃及、日本、和蘭、羅馬尼、瑞典、歐洲外西班牙殖民地、佛國殖民地、蘭領東印度

第四等　丁抹、那威、葡萄牙、瑞西、葡國殖民地

第五等　亞然的音共和國ボスニア、ヘルチェゴヴィナ勃爾瓦利、智利、古倫比亞、希臘、墨西哥、白露、塞爾維、突尼斯

第六等　「ボリビア」、「古西多利加」、「ドミニカン」共和國、「エクアドル」、「ガテマラ」、「ハイチ」、「ホンヂユラス」共和國、「ニカラガ」、「パラグー」、波斯、日耳曼保護國、薩瓦多、遮羅王國、「ウルグー」、「ベチズエラ」、丁抹殖民地、「キユラソウ」殖民地（一名蘭領「アンチーユ」）、「シリ・ナム」殖民民（一名蘭領錫奈）

第七等　公果獨立國、布哇「ハワイア」、滿得涅各羅

第三十三條　萬國郵便聯合總理局ハ萬國郵便事務ニ關スル常例及一般ノ廣告ヲ通達スルノ媒介ヲナスヘシ

二　聯合各國ノ郵政廳ハ萬國郵便聯合總理局ノ媒介ヲ以テ互ニ左ノ諸件ヲ特ニ通達スヘシ

第一　條約第五條ニ從ヒ聯合定稅ノ外海運ノ爲メ或ハ特種逓送ノ爲メ徵收スル增稅ノ細目竝ニ此增稅ヲ徵收スヘキ國名及必要ナルトキハ其增稅ノ徵收ヲ要スル線路ノ名稱

第二　郵便切手各一五組

第三　諸郵政廳ハ其享有スル撰擇ノ權利卽チ條約及實施細目規則ニ揭記シアル若干ノ條款ヲ適用シ若クハ適用セサル權利ヲ實施スルトキハ其旨ノ通知

三　以上ノ三件ニ付向後變更アルトキハ速ニ之ヲ通知スヘシ

四　聯合各國郵政廳ハ其內外郵便事務ニ付刊行シタル書類ハ二部ツヽ萬國郵便聯合總理局ヘ送付スヘシ

五　聯合郵政廳ヨリ萬國郵便聯合總理局ヘ宛或ハ同局ヨリ各郵政廳宛ノ郵便物ハ各郵政廳ノ間ニ往復スルモノト同樣免稅タルヘシ

第三十四條　一般ノ統計

一　各郵政廳ハ本細目規則附錄第十三號及第十四號雛形ニ適合又ハ類似セル諸表ニ基キ前年度ニ關スル務メヲ精細ノ統計表ヲ製シ每年七月末日ヲ期シ萬國郵便聯合總理局ヘ送達スヘシ

二　帳簿ヘ登記スル郵便事務ハ其記錄ニ據リ定時調査シテ報告スヘシ

三　其他ノ事務ハ日々交換ノモノニ付テハ少クモ一週間又日々交換セサルモノニ付テハ四週間ニ計算ヲ爲スヘシ但シ各種ノ郵便物ニ付各別ニ計算スルハ各郵政廳ノ隨意タルヘシ

四　各郵政廳ハ其郵便事務ノ最モ平均ニ近キ時期ヲ擇ヒ此計算ヲ爲スノ權利ヲ有スルモノトス

五　萬國郵便聯合總理局ハ各郵政廳ニ於テ調製スヘキ統計ノ用紙ヲ印刷分配シ且ツ統計ノ調查方ヲ成ル可ク一樣ナラシムル爲メ各郵政廳ヨリ屢行スヘキ規則ニ付必要アル質問ヲ受クタルトキハ之ニ應答スヘシ

第三十五條　萬國郵便聯合總理局ノ職務

一　萬國郵便聯合總理局ハ年々萬國郵便統計表ヲ調製スヘシ

二　總理局ハ諸國ヨリ輻輳スル文書ニ依リ獨英佛三語對譯ノ新聞紙ヲ編輯スヘシ

三　總理局ノ出版ニ係ル各般ノ文書ハ前第三十二條ニ定メル出金ノ割合ヲ以テ聯合各國ノ郵政廳ニ配付スヘシ

四　定數外ノ部數及ヒ文書ヲ要求スル郵政廳ハ其原價ニ從ヒ之ヲ仕拂フヘシ

五　總理局ハ聯合各國ヨリ萬國郵便事務ニ付キ質問アルトキハ其申牒ニ從ヒ應答スヘシ

六　總理局ハ聯合ノ成規ニ付變更若クハ解釋ヲ要スル發議アレハ之ヲ通知シ又其結果ヲ告知スヘシ而シテ變更若クハ決議ノ件ハ告知ノ後少クモ二箇月ヲ經過セサレハ實行セス

七　總理局ハ下第三十六條ニ定ムル手續ニ依リ同局ノ媒介ヲ經シテ各種ノ郵便事務ニ關シ隨意特別ニ差引計算ヲ爲シ且ツ其關係者ト適宜ニ決算スルノ權利ヲ保有ス各郵政廳ハ前節目ニ準據シ止タ郵便事務中如何ナル部分竝ニ締盟各國中如何ナル國々ニ對シテノミ總理局ノ協力ヲ請求スル旨ヲ同局ニ報知スヘシ

八　總理局ハ大會議若クハ小會議ノ準備ヲ爲シ議案ノ謄書ヲ製シ或ハ印刷シ修正案、會議日誌其他ノ書類ヲ編輯配付スヘシ

九　萬國郵便聯合總理局ノ長官ハ大會議若クハ小會議ニ臨場シ討論スト雖モ議決ノ權利ヲ有セス

十　萬國郵便聯合總理局ノ長官ハ年々事務ノ報告書ヲ作リ聯合各國ノ郵政廳ヘ送致スヘシ

十一　萬國郵便聯合總理局ノ公用語ハ佛蘭西語トス

十二　萬國郵便聯合總理局ハ萬國郵便局名錄ヲ發行ス此局名錄ハ「A、B、C」ノ順序ヲ逐テ編纂シ永ク普通ニ渉ラサル業務ヲ取扱フ局ハ特別ノ記號ヲ附ス而シテ附錄又ハ同局ニ於テ適當ト認ムル他ノ方法ニ依リ之ヲ完全ナラシムヘシ

本項ニ揭記スル局名錄ハ郵政廳ノ需メニ應シ原價ヲ以テ之ヲ送付スヘシ

第三十六條　聯合各國郵政廳間ノ差引計算ニ於ケル中央局

一　萬國郵便聯合總理局ハ「フランク」ヲ以テ貨幣ノ單位トシ又ハ其貨幣ト正貨「フランク」及「サンチーム」トノ換算比例ニ同意シタル聯合各國郵政廳相互ノ間ノ萬國郵便事務ニ關スル各種ノ差引決算ヲ擔當ス

右決算事務ニ付總理局ノ協力ヲ得ント欲スル各郵政廳ハ之カ爲メ相互ノ間及同局ト協議ヲ爲スヘシ

二　各郵政廳ハ加盟ニ拘ハラス總理局ノ媒介ヲ經シテ各種ノ郵便事務ニ關シ隨意特別ニ差引計算ヲ爲シ且ツ其關係者ト適宜ニ決算スルノ權利ヲ保有ス各郵政廳ハ前節目ニ準據シ止タ郵便事務中如何ナル部分竝ニ締盟各國中如何ナル國々ニ對シテノミ總理局ノ協力ヲ請求スル旨ヲ同局ニ報知スヘシ

三　各郵政廳ハ締盟各國ニ對スル差引計算上ノ貸高及其合計ヲ揭載スル計算表ヲ調製シ每月萬國郵便聯合總理局ニ送付スヘシ該表中揭載ノ各貸高ハ借主廳ノ承認書ヲ以テ證明スルヲ要ス

右計算表ハ遲クモ每月十九日迄ニ萬國郵便聯合總理局ニ到達セシムルヲ要ス該期限ニ後ルヽトキハ翌月ノ決算ニ繰越サルヘシ

四　萬國郵便聯合總理局ハ諸承認書ヲ對照シテ諸計算表ノ正否ヲ查定ス若シ必要ナル修正ヲ加ヘタルトキハ之ヲ關係郵政廳ニ通知スヘシ

各郵政廳カ他ノ郵政廳ニ對スル借高ハ簡約計算表ニ之ヲ

再記ス又各郵政廳ノ總借高ハ該表各行ノ金額ヲ合算シテ之ヲ定ムヘシ

五　萬國郵便聯合總理局ハ諸計算表及諸簡約計算表ノ計算ヲ總差引計算表ニ集記スヘシ總差引計算表ニ記載スヘキモノハ左ノ如シ

甲　各郵政廳ノ貸借高

乙　各郵政廳ノ借越高又ハ貸越高卽チ借高ト貸高トノ差額

丙　聯合ノ甲郵政廳ヨリ乙郵政廳ニ仕拂フヘキ金額又ハ乙郵政廳ヨリ甲郵政廳ニ仕拂フヘキ金額

甲ニ揭記スル貸借高ノ差額ト乙ニ揭記スル差額トハ必ス均一ナラサル可ラス

各郵政廳カ負債償却ノ爲メ一種又ハ二種ノ仕拂ヲ爲シテ完結シ得ルニ至ランコトヲ務ムヘシ

甲郵政廳ハ乙郵政廳ニ對シ每常五萬「フランク」以上ノ貸高ヲ有スルトキ甲郵政廳ハ其金額若干ノ內拂ヲ請求スルノ權利ヲ有ス

右內拂額ハ總理局ニ送付スヘキ計算表（第三項ヲ參照スヘシ）ノ末尾ニ貸主廳及借主廳共之ヲ記入スヘシ

六　計算表ニ添（テ總理局ニ送付セシ諸承認書（第三項ヲ參照スヘシ）ハ郵政廳ニ類別スヘシ

右承認書ハ關係各郵政廳ノ決算表ヲ調製スルノ基礎ニ供スルモノトス該表ニ記載スヘキ金額ハ左ノ如シ

甲　各種ノ郵便物ニ關スル差引計算高

乙　關係各郵政廳ニ對シ各種ノ郵便物ニ關スル差引計算高ノ合計

七　聯合ノ甲郵政廳ヨリ乙郵政廳ニ仕拂フヘキ金額又ハ乙郵政廳ヨリ甲郵政廳ニ仕拂フヘキ金額

甲ニ揭記スル貸借高ノ差額ト乙ニ揭記スル差額トハ必ス均一ナラサル可ラス

各郵政廳カ負債償却ノ爲メ一種又ハ二種ノ仕拂ヲ爲シテ完結シ得ルニ至ランコトヲ務ムヘシ

甲郵政廳ハ乙郵政廳ニ對シ每常五萬「フランク」以上ノ貸高ヲ有スルトキ甲郵政廳ハ其金額若干ノ內拂ヲ請求スルノ權利ヲ有ス

右內拂額ハ總理局ニ送付スヘキ計算表（第三項ヲ參照スヘシ）ノ末尾ニ貸主廳及借主廳共之ヲ記入スヘシ

六　計算表ニ添（テ總理局ニ送付セシ諸承認書（第三項ヲ參照スヘシ）ハ郵政廳ニ類別スヘシ

右承認書ハ關係各郵政廳ノ決算表ヲ調製スルノ基礎ニ供スルモノトス該表ニ記載スヘキ金額ハ左ノ如シ

甲　各種ノ郵便物ニ關スル差引計算高

乙　關係各郵政廳ニ對シ各種ノ郵便物ニ關スル差引計算高ノ合計

左ノ地方ハ萬國郵便聯合ニ屬スルモノト看做スヘシ

第一　「アジア」（サモア島）及上海（淸國）ニ設置ノ日耳曼郵便局ハ同國ノ郵政廳ニ屬スルモノトス

第二　「リッチンスタイン」侯國ハ墺地利ノ郵政廳ニ屬スルモノトス

第三　「アイスランド」及「ファロー」島ハ丁抹ノ一部トス

第四　亞非利加ノ北海岸ナル西班牙國ノ所有地ハ同國ノ一部ト看做シ「アンドラ」共和國「モロッコ」ノ西海岸ナル西班牙國郵便局ハ同國郵政廳ニ屬スルモノトス

第五　亞爾是利ハ佛蘭西ノ一部ト看做シ「モナコ」侯國及「クソゼル」（モロッコ）上海（淸國）竝ニ「ザンジバル」ニ設置ノ佛國郵便局ハ佛蘭西郵政廳ニ屬スルモノトシ「カンボヂヤ」、安南及「トンキン」ハ郵便事務上交趾支那佛國殖民地ト同樣タルヘシ

第六　「シュラルター」郵政廳ヨリ「タンゼル」、「ラレーシエ」、「タペット」、「カサブランカ」、「サフイー」、「マザガン」及「モガドル」（モロッコ）ニ設置スル郵便出張局

第七　香港英國殖民地ノ郵政廳ヨリ海口（瓊州）、廣東、仙頭、厦門、福州、寧波、上海及漢江（淸國）ニ設置スル郵便局

第八　「アデン」、「サンタベル」、「マスカット」、波斯灣及「グアドル」ニ設置スル印度郵便局ハ英領印度郵政廳ニ屬スルモノトス

第九　「サンマリノー」共和國及突尼斯竝ニ「トリポリー」、イン、バルバリー」ノ伊國郵便局ハ伊太利郵政廳ニ屬スルモノトス

第十　日本遞信省ヨリ上海（淸國）釜山浦、元山津、仁川（朝鮮）ニ設置スル郵便局

第十一　「フインランド」大侯國ハ露西亞帝國ノ一部トス

第三十九條　會議閉會中ニ於ケル發議

聯合各國郵政廳ハ會議ノ時期ニ至ラサルモ萬國郵便聯合總理局ヲ經由シ其他廳ニ對シ發議ヲ提出スルノ權利ヲ有ス

二　凡ヲ發議ハ左ノ方法ニ準據スヘシ

聯合各國郵政廳ハ發議ヲ審査シ且ツ時宜ニ依リ其意見修正又ハ反駁ノ書類ヲ萬國郵便聯合總理局ヘ送付スル爲メ五箇月ノ猶豫ヲ受クヘシ總理局ハ各國ヨリ到達セシ同報ヲ取纏メ可否ノ發言ヲ促ス書狀ト共ニ之ヲ各國ヘ通知スヘシ萬國郵便聯合總理局カ各國ヨリ回報セシ意見ヲ通知スル第二次回章ノ日附ヨリ起算シ六箇月以內ニ何等ノ通知ヲ爲サヽル各郵政廳ハ別ニ意見ヲ有セサルモノト看做スヘシ

三　此發議ハ左ノ同意ヲ得サレハ實施スルヲ得ス

第一　本細目規則ニ新條ヲ追加シ又本條及第三條第四條第五條第十二條第二十七條第三十條第三十一條及第四十條ノ條款ヲ變更セント欲スルトキハ聯合諸國全體ノ同意

第二　第一條第二條第八條第九條第十一條第十四條第十五條第十六條第十八條第十九條第二十條第二十一條第二十三條第二十四條第二十五條第二十六條第二十八條第三十四條第三十六條第三十七條及第三十八條ノ條款ヲ變更セント欲スルトキハ三分ノ二以上ノ同意

第三　前上ニ記載スルモノヽ外其他ノ條款ヲ變更セント欲

シ或ハ本細目規則諸條款ノ解釋ニ關スルトキハ單ニ過半數ノ同意但シ條約第二十三條ニ揭載スル異見ヲ生スル場合ハ此限ニアラス

四　有效ノ決議ハ單ニ萬國郵便聯合總理局ヨリ聯合各國郵政廳ニ宛タル通知書ヲ以テ確認スヘシ

五　凡テ可決セシ決議又ハ變更ハ通知ノ後二箇月ヲ經過セサレハ之ヲ實施セス

第四十條　細目規則效力期限

本細目規則ハ千八百九十一年七月四日締結ノ條約實施ノ日ヨリ施行シ締盟各國郵政廳ノ協議ヲ以テ之ヲ改正スルニ非サレハ同條約ト其效力期限ヲ同フスヘシ

千八百九十一年七月四日維也納ニ於テ調製ス

日耳曼及日耳曼保護國	ドクトル、ベ、ステファン サクセ フリッシュ
亞米利加合衆國	ダブリユー、ユム、ブルークス
亞然的香共和國	ウ井リアム、ポッター
換地利	カルロス、カルボー オーベントラウト ドクトル、ホフマン ドクトル、リリエナウ
洪島利	ハッベルグル ベ、ハイム
白耳義	エス、シユリンプ リヒテルフエルド
ボリビア	リユイズ、ベタン、バエス、レーム
伯西兒	ベ、ユム、マテーフ
勃爾瓦利	
智利	

古倫比亞共和國	セー、ミセルサン
公果獨立國	スタセン リヒテルフエルド ガバン ド、エ、グラユーヌ
古西多利加共和國	ロンド
丁抹及其殖民地	イグレック、サバー
ドミニカン共和國	フヘデリコー、バツス
埃及	モンマラン ヂー、ド、セルブ アンソール
エクワドル	セー、ガブリユー
西班牙及其殖民地	ユス、ア、ブラックウード アッシユ、ボクストン、フホルマン
佛蘭西	ア、ベ、バゼー アッシユ、ユム、キツシユ ヂー、セテルヂユ、ガンタス ドクトル、コッテルフ、マイヤル
佛蘭西殖民地	ウーゼース、ボレール
大不烈顚及其殖民地	ユミヂオ、シヤラヂア フヘリース、サリベトー
濠太剌利英領殖民地	因藤成光 藤田四郎
加那太	
英領印度	
希臘	
ガテマラ	
ハイチ共和國	
布哇王國	
ホンヂユラス共和國	
伊太利	
日本	

リベリア共和國	ベー、ユヌ、ド、スタイン ズーブルベ、コユンツエル セ、ゴユデルト
歷山堡	モンゼナスト
墨西哥	ユル、ブルトン、非、ベドラ
濶得涅各羅	オーベントラウド ドクトル、ホフマン ドクトル、リリユナウ ハツベルグル
ニカラガ	ヂ、アシユベ、ハイユルダール
那威	ホフスカード
パラグー	バロン、バンテル、フヘルツ
和蘭	ジヨス、シー、ベルク
和蘭殖民地	ドクトル、セ、ユベア
白露	將官ユ、セミノ
波斯	グレルミノ、オウギユスト、ド、バロス
葡萄牙及其殖民地	大佐ア、ゴルヂアン エス、ヂミトレスク
羅馬尼	將官ド、ベサック ア、スカール、コブスキー
露西亞	ルイー、クルマン
薩瓦多	スベトザール、ヂー、グボヂッシユ
塞爾維	エト、ヴーブルベ、ポッポービッチユ
遜羅王國	リユアング、シユリア、ニウバトル
南亞非利加共和國	アシユ、クーシユニユース
瑞典	ユ、ボン、クリニサンストセルナ

瑞西	エド、ヘエーン セ、デレセル
突尼斯攝政國	モンマラン
土耳古	ユ、ベクシー ア、ファリー
ウルグー	フヘデリコー、シユスピュラ、ガルク ジヨス、ゼー、ビユスト
ベネズユラ合衆國	カルロス、マッチユナウエル

（附錄）

第一號

、、、郵政廳

到達證

千八百九十、年、月、日、、、地、、、宛

第、、、號（保險信書／書留郵便物）一箇

右（保險信書／書留郵便物）ハ、、、ヨリ到著シ千八百九十、年、月、日正ニ配達致候也

配達局印○

名宛人

、、、、、

配達郵便局長

、、、、、

此到達證ハ名宛人記名又ハ名宛國ノ規則ニ依リ配達郵便局長記名ノ上封皮ニ納レ書留郵便物トシテ關係郵便物差立局ヘ次便ヲ以テ送付スヘシ

第二號

、、、郵政廳　　、、、郵政廳

書狀目錄

差立局印　○　名宛局印　○

、、、交換局ヨリ、、、交換局ヘノ郵便物（第、、、次便）

千八百九十、年、月、日、時發

千八百九十、年、月、日、時著

第一　書留郵便物

番號	差立局	差立局書留番號又ハ名宛人名竝ニ名宛地名	附註
一二三四五六七八九十			
十一十二十三十四十五			

事務用書留

第二號（續）

第二　閉嚢郵便物

差立局	名宛局	員數	附註

差立地交換局吏員姓名

名宛地交換局吏員姓名

第三號

、、、郵政廳　　、、、郵政廳

差立局印　○　名宛局印　○

、、、交換局ヨリ、、、交換局ヘノ郵便物ニ付各般ノ誤謬及違例ヲ訂正證明スルノ用ニ供スル

點檢狀

千八百九十、年、月、日、時發ノ便

各般ノ誤謬及違例

（郵便物、書留郵便物、書狀目錄等ノ不達或ハ郵便物ノ盜難毀損等）

統計中ノ誤算

誤謬アル統計表番號	誤算ニ關スル郵便物	差立交換局ノ調	名宛交換局ノ調	正誤ノ事由

千八百九十、年、月、日

名宛交換局吏員姓名

千八百九十、年、月、日

第四號

右點檢承認候也

差立交換局長姓名

R　ローザンヌ　第一四六〇號

第五號

、、、差出廳　　、、、名宛再發廳

開嚢繼越

、、、郵政廳ヨリ、、、郵政廳ヘ開嚢ニテ遞送スル郵便物繼越運送賃表

番號	名宛國或ハ聯合外ニ遞送スル國	毎「キログラム」運送賃 信書及端書	毎「キログラム」運送賃 其他ノ郵便物	毎「キログラム」運送賃 何線路ヲ經ルモノ	附註
		フランクサンチーム	フランクサンチーム		

第六號

、、、差立廳　　、、、名宛再發廳

開嚢繼越

千八百九十、年、月、日、時、分發、、、交換局ヨリ、、、交換局ヘノ郵便物

第一　差立廳ノ負擔ニ屬スル繼越運送賃

（聯合國ヨリ聯合國ヘ宛テタル各種郵便物及聯合國ヨリ聯合外ノ國ヘ宛或ハ聯合外ノ國ヨリ聯合國ヘ宛タル郵便物）

番號	名宛國或ハ聯合外ヘ遞送スル國	毎「キログラム」運送賃 信書及端書	毎「キログラム」運送賃 其他ノ郵便物	差立交換局ノ調 信書及端書	差立交換局ノ調 其他ノ郵便物	名宛交換局ノ調 信書及端書	名宛交換局ノ調 其他ノ郵便物
		フランクサンチーム	フランクサンチーム	グラム	グラム	グラム	グラム

第七號

、、、差立廳　　、、、名宛廳

閉嚢繼越

、、、交換局ヨリ、、、交換局ヘ、、、ノ媒介ヲ以テ遞送スル郵便物

日	附	異量 信書及端書	異量 其他ノ物品	異量 信書及端書	異量 其他ノ物品	異量 信書及端書	異量 其他ノ物品
、、、交換局ヨリ、、、交換局ヘノ第一便		グラム	グラム	グラム	グラム	グラム	グラム
、、、交換局ヨリ、、、交換局ヘノ第二便							
、、、交換局ヨリ、、、交換局ヘノ第三便							

總計					

千八百九十、年、月、日
名宛交換局長姓名
千八百九十、年、月、日
右點檢承認候也
差立交換局長姓名

第八號
、、、郵政廳
、、、郵便局
差立局印
○

並郵便物不達取調要求ノ節供出スヘキ條件

一　請求人ヨリ（差出人又ハ名宛人）

問	答
一　郵便物ノ種類（書狀、端書、新聞紙、其他ノ印刷物、商品見本若クハ訴訟用及商業用書類） 二　郵便物ノ表記ハ如何 三　受取人ノ名宛ハ如何 四　郵便物ハ著大ナリシヤ 五　何品ヲ封入セシヤ（成ル可ク詳細ニ記載スヘシ） 六　郵便ニ差出シタル正確若クハ概略ノ日附 七　差出人ノ宿所姓名 八　其郵便物ヲ發見シタルトキハ差出人或ハ名宛人ノ中何レヘ送付スヘキカ	

二　差出人ヨリ

問	答
九　前拂ノ有無若シ前拂ナレハ貼付シタル郵便切手金額ハ何程ナルヤ 十　郵便ニ差出シタル時日 十一　郵便局ヘ差出セシカ又郵便函ニ投入セシヤ若シ郵便函ナレハ何處ノ函ナルヤ 十二　差出人自身差出タルカ又使ヲ以テ差出タルカ若シ使ナレハ何人ナルヤ 十三　差立局ノ詳報 十四　第一媒介局ノ詳報 十五　第二媒介局ノ詳報 本表ハ、、、ヘ返戻アルヘシ	

第八號（續）
、、、郵政廳
、、、郵便局
名宛局印
○

三　並郵便物不達取調要求ノ節名宛人ヨリ供出スヘキ條件

問	答
十六　郵便物名宛人ニ達シタルヤ 十七　常ニ郵便局ニテ郵便物ヲ受取ルカ又ハ其家宅ニ配達スルカ 十八　郵便局ニテ受取ルトキハ何人ニ托シ受取ルカ 十九　其家宅ニ配達スルトキハ直チニ名宛人或ハ雇人ノ手ニ交付スルカ又受取函ニ差入ルヽカ且此函ハ確ト閉鎖シ時日ヲ定メテ開函スルヤ 二十　屢々郵便物紛失スルコトアルカ若シ然ラハ其紛失スル郵便物ハ何國ヨリ來著ノモノニ係ルヤ到著局ノ詳報 本表ハ、、、ヘ返戻アルヘシ	

第九號
郵便物ノ取戻若クハ名宛變更ニ關スル請求（場合ニ依リ表面又ハ裏面ヲ塗抹スヘシ）

郵便ニ依ル請求（請求者ノ負擔ヲ以テ書留トシテ發送スヘシ）

甲　郵便物取戻請求

千八百九十、年、月、日貴局ヘ宛發送セシ、、、（郵便物ノ種類）ヲ其差出人ニ返付スル爲メ、、、（差立局）ニ御返送相成度右及御依頼候也
但シ該郵便物ノ表記ハ別紙寫ノ通リ
何地
年　月　日　　郵便局吏員姓　名
○局印

乙　名宛變更請求

千八百九十、年、月、日、、、局ヨリ貴局ヘ宛發送セシ、、、（郵便物ノ種類）ノ表記、、、（某名宛）ヲ、、、（某名宛）ニ御訂正相成度右及御依頼候也
但シ該郵便物ノ表記ハ別紙寫ノ通リ
何地
年　月　日　　郵便局吏員姓　名
○局印

第九號（續）

電信ニ依ル請求（請求者ノ負擔ヲ以テ電送スヘシ）

甲　郵便物取戻請求

本日若クハ何日、、、（正シク名宛人ノ氏名住所ヲ記スヘシ）ヘ宛テ發送セシ、、、（郵便物ノ種類）ヲ返送スヘシ
花押、、、、、、、、、、、、、（位置及模樣）
印章、、、、、、、、、、、、、（模樣）
封皮、、、、、、、、、、、、、（形狀及紙色）
特別記事、、、、、、、、、、、（各種ノ記事及記號）
○局印　　郵便局吏員姓　名

乙　名宛變更請求（郵便ニ依リ模寫ノ到達セシ後ニ非サレハ請求ニ應セス）

本日若クハ何日貴局ヘ向ク發送セシ、、、（正シク名宛人ノ氏名住所ヲ記スヘシ）ヘ宛タル、、、（郵便物ノ種類）ノ表記、、、（某名宛）ヲ、、、（某名宛）ニ訂正スヘシ
花押、、、、、、、、、、、、、（位置及模樣）
印章、、、、、、、、、、、、、（模樣）
封皮、、、、、、、、、、、、、（形狀及紙色）
特別記事、、、、、、、、、、、（各種ノ記事及記號）
○局印　　郵便局吏員姓　名

第十號

、、、郵政廳　、、、縣若クハ、、、州、、、局

詐欺郵便切手使用ノ嫌疑アル左記ノ郵便物ヲ公用書留トシテ送付スルノ用ニ供スル

報知書

種類	差立局名及發送日附	名宛ノ寫	詐欺郵便切手ノ記載(價格)	附記
一	二	三	四	五

○差立局印　郵便局吏員姓名

第十一號

、、、郵政廳　○名宛局日附印

萬國郵便聯合條約第十八條及實施細目規則第三十一條ニ準據シ、、、ニ於テ調製セシ調書

詐欺郵便切手ノ使用

、、、郵便局員タル下記ノ者ハ萬國郵便聯合條約第十八條及實施細目規則第三十一條ニ準據シ、年、月、日、、、、ヨリ、、、地在住、、、ニ宛テタル、、、重量ニシテ、、、ノ爲ニ前拂セシ郵便物(信書、商品見本、印刷物、訴訟用及商業用書類等各郵便物ノ種類ヲ示スヘシ)ノ檢査ニ立會シ該郵便物ハ詐欺ノ嫌疑アル郵便切手ヲ使用セシコトヲ證明スル此事件ハ前記條約第十八條ニ定ムル犯罪ヲ構成スルモノナリ

名宛人ハ左記ノ事項ヲ陳述セリ(場合ニ依リ甲乙及丙中ノ記載ヲ塗抹スヘシ)

甲　名宛人ハ差出人ヲ通知スルヲ肯セサル事

乙　名宛人ハ差出人ヲ知ラサル事

丙　差出人ハ何ノ誰タル事(犯罪者ノ氏名住所若シ大都會ニ住居ノ者ナルトキハ町名番地ヲ示スヘシ)

仍テハ、、、ヲ交付セリ又ハ、、、郵政廳ヘ送達スル爲メ、、、ヲ取押タリ

前記條約第十八條及實施細目規則第三十一條ニ照シテ處分スル爲メ本調書一通ヲ調製セリ

年　月　日

名宛人又ハ代人ノ署名　　郵便局吏員署名

第十二號

千八百九十、年郵便統計表

第一	年
	キロメートル平方ノ面積
	人口、、、、年調
一	
二	
三	

第二　郵便			
郵便局數	內國	各種郵便物ノ受取竝ニ配達ヲナス局	四
		郵便物ノ受取竝ニ配達ニ制限アル局	五
		郵便物差立ノ爲メ設クル局	六
		行動郵便局(各線路上郵便局ノ設ケアル車輛ノ數ニ依リ定ス)	七
	外國ニ設置セル郵便局		八
	郵便局總數		九
管理局ノ數			十
公同郵便函ノ數	郵便局、市街其他郵便局所在ノ地ニ設置セルモノ		十一
	村落ニ設置セルモノ		十二
	鋪石碎石及通常陸路		十三
	鐵道		十四
	河海及湖上ノ水路		十五
	郵便函總數		十六
職	官吏屬員ノ數	郵政廳ニ奉職スルモノ	十七
		管理局ニ奉職スルモノ	十八
		郵便局ニ奉職スルモノ	十九
		合計	二十
	集配人及	郵政廳ニ奉職スルモノ	二十一
		管理局ニ奉職スルモノ	二十二

非務之編		
員	小使等ノ數	郵便局ニ本職スルモノ
		合計
	郵便取扱役ノ數	但シ郵便局兼勤ノモノハ除ク
	駁者ノ數	
	郵便物遞送請負人ノ數	
	職員合計	
郵便傳馬繼立場	官設	
	私設	
	合計	
乘馬等	官有	
	私有	報酬ナクシテ運搬スルモノ
		助成金ヲ得テ運搬スルモノ
	合計	
馬車及橇	官有	
	私有	報酬ナクシテ運搬スルモノ
		助成金ヲ得テ運搬スルモノ
	合計	
内地郵便	鐵道	（キロメートル）
	鋪石碎石及尋常陸路	（キロメートル）
	河海及湖上ノ水路	（キロメートル）
	合計	（キロメートル）

二十三	（數）
二十四	（數）
二十五	（數）
二十六	（數）
二十七	（數）
二十八	（數）
二十九	（數）
三十	（數）
三十一	（數）
三十二	（數）
三十三	（數）
三十四	（數）
三十五	（數）
三十六	（數）
三十七	（數）
三十八	（數）
三十九	（數）
四十	（數）
四十一	（數）

制			
線路ノ長程	河海及湖上ノ水路	（キロメートル）	四十二
	合計	（キロメートル）	四十三
內國ニ於テ一年往復セル「キロメートル」ノ數	鐵道	（キロメートル）	四十四
	鋪石碎石及尋常陸路	（キロメートル）	四十五
	河海及湖上ノ水路	（キロメートル）	四十六
	合計	（キロメートル）	四十七

第三			
課稅郵便物	信書	前拂	四十八
		先拂	四十九
	端書	通常	五十
		往復	五十一
	印刷物		五十二
	營業書類		五十三
	商品見本		五十四
免稅	信書		五十五
	其他ノ物品		五十六
以上合計			五十七
			五十八

內國郵便……
甲發送……
乙纔越……
萬國郵便……

郵便			
第四十九欄乃至第五十七欄ノ郵便物中書留ニ屬スルモノ			五十九
第五十八欄ノ郵便物中別配達ニ屬スルモノ		（數）	六十
第五十九欄ノ郵便物中到達證添附ノモノ		（數）	六十一
尋常小包		（數）	六十二
價額公記ノ書狀	員數	（フランク）	六十三
	金額		六十四
價額公記ノ小包	員數	（フランク）	六十五
	金額	（數）	六十六
代金引換郵便物	郵便物	（數）	六十七
	小包	（數）	六十八
	代金總額	（フランク）	六十九
	引換ニ應セサルモノ	員數	七十
		金額	七十一
第六十二第六十三第六十五第六十七及第六十八欄ノ郵便物	到達證添付ノモノ	（數）	七十二
	別配達ニ屬スルモノ	（數）	七十三
郵便爲替	員數	（フランク）	七十四
	金額		七十五
除金取	員數	（フランク）	七十六
	取立ヘキ金額		七十七

郵便			
取立郵便物	取立ニ應セサルモノ	員數	七十八
		金額	七十九
第七十四欄ノ郵便物	排斥通知書添付ノモノ	（數）	八十
	別配達ニ屬スルモノ	（數）	八十一
豫約購讀ノ新聞紙其他定期刊行物		號數	八十二
		部數	八十三
切手類賣下代金	員數		八十四
	金額	（フランク）	八十五
脚夫ノ數			八十六
旅客ノ數			八十七
繼越閉塞郵便物數			八十八

第			
內國	沒書郵便物中	通常信書	八十九
		書留信書	九十
	配達ノ得ヘキ往復端書	通常端書	九十一
		往復端書	九十二
	差出人ノ若クハ	印刷物	九十三
		商品見本	九十四
	郵便物	訴訟書類	九十五
		商業書類	九十六
		印刷物	九十七
		通常端書	九十八
	書留郵便物	通常信書	九十九
		書留信書	百
		通常端書	百一
		往復端書	百二
		印刷物	百三
		商品見本	百四
		訴訟書類	百五
		商業書類	百六
		印刷物	百七
	沒書郵便物	通常信書	百八
		書留信書	百九
		通常端書	百十
		往復端書	百十一
		印刷物	百十二
		商品見本	百十三
		訴訟書類	百十四
		商業書類	百十五
		印刷物	百十六

四　郵便

郵便	書狀
郵便	書狀
郵便	書狀

ロ	集配人小使等
乙	郵便局ノ建物及郵便器具買上及修繕費地代薪炭點燈費局中備品其他雜費
丙	鐵道、舗石路、碎石路、海路及川路運搬費　郵便馬車製造修繕費含有
丁	郵便物ノ亡失若クハ毀損ニ付辨償ノ金額
戊	郵便傳馬繼立請負人ヘノ助成金
己	汽船會社ヘノ助成金
庚	外國郵政廳ヘ拂ヒタル金額
辛	雜費
	支出合計

第十三號

千八百九十、年萬國郵便統計表（發ノ部）

國名	課税通常郵便物								
	信書		端書						
	前拂數	先拂數	通常數	往復數	印刷物數	訴訟用及商業用書類數	商品見本數	免税郵便物數	
一 歐羅巴									
日耳曼									
墺地利洪曷利									
白耳義									
亞米利加									
亞然的音共和國									
伯西兒									
加那太									
智利									
埃及									
亞弗利加									
リベリア									
亞細亞									
英領印度									
日本									
加那太									
智利									
埃及									
亞弗利加									
リベリア									
亞細亞									
英領印度									
日本									
歐羅巴									
日耳曼									
墺地利洪曷利									
白耳義									
亞米利加									
亞然的音共和國									
伯西兒									
加那太									

國名									
歐羅巴									
日耳曼									
墺地利洪曷利									
白耳義									
亞米利加									
亞然的音共和國									
伯西兒									
加那太									
第二欄乃至第九欄ニ記載スル郵便物合計數	十								
第二欄乃至第九欄ニ記載スル郵便物中書留ニ屬スルモノ數	十一								
第十欄ニ記載スル郵便物中別配達ニ屬スルモノ數	十二								
第十一欄ニ記載シアル郵便物到達證添付ノモノ數	十三								
通常小包數	十四								
價額公記書狀	員數	十五							
	金額 フランク	十六							
價額公記小包	員數	十七							
	金額 フランク	十八							

國名	代金引換渡郵便物 郵便物	代金引換渡郵便物 小包 代金總額	代金引換渡郵便物 小包 引換ニ應セサルモノ 員數	代金引換渡郵便物 小包 引換ニ應セサルモノ 金額	代金引換渡郵便物 第十四第十五第十七第十九及第二十欄ニ記載セル郵便物 到達證添付ノモノ	代金引換渡郵便物 第十四第十五第十七第十九及第二十欄ニ記載セル郵便物 別配達ノモノ
智利						
埃及						
亞弗利加						
亞細亞						
英領印度						
日本						
歐羅巴						
日耳曼						
墺地利						
白耳洪						
亞米利加						
亞然的音共和國						
伯西兒						
加那太						
智利						
亞弗利加						

國名	郵便爲替 員數	郵便爲替 金額	除金取立	第二十六欄ニ記スル郵便物 拂渡通知書添付ノモノ	第二十六欄ニ記スル郵便物 別配達ノモノ	豫約購讀ノ新聞等
埃及						
亞弗利加						
亞細亞						
英領印度						
日本						
歐羅巴						
日耳曼						
墺地利						
白耳洪						
亞米利加						
亞然的音共和國						
伯西兒						
加那太						
智利						
亞弗利加						

國名	郵便爲替 員數	郵便爲替 金額	除金取立	第二十六欄ニ記スル郵便物 拂渡通知書添付ノモノ	第二十六欄ニ記スル郵便物 別配達ノモノ	豫約購讀ノ新聞等
埃及						
亞弗利加						
亞細亞						
英領印度						
日本						
歐羅巴						
日耳曼						
墺地利						
白耳洪						
亞米利加						
亞然的音共和國						
伯西兒						
加那太						
智利						
亞弗利加						

○萬國爲替事務約定

明治二十五年六月　遞信省令第百四十八號

本年六月二十三日勅令ヲ以テ公布セラレタル郵便爲替事務約定ニ關スル實施細目規則左ノ通リ定ム

萬國郵便聯合

日耳曼、亞然的音共和國、墺地利、洪曷利、白耳義、伯西兒、勃爾瓦利、智利、古西多利加共和國、丁抹及其殖民地、埃及、佛蘭西及其殖民地、伊太利、日本「リベリア」共和國、歷山堡、那威、和蘭及其殖民地、葡萄牙及其殖民地、羅馬尼、薩瓦多、暹羅王國、瑞典、瑞西、突尼斯攝政國、土耳古及「ウルゲー」ノ間ニ締結セル郵便爲替事務約定實施細目規則

下ニ氏名ヲ連署スル諸員ハ郵便本條約第十九條及郵便爲替事務約定第十一條ニ據リ各〻其郵政廳ニ代リ本約定實施ノ爲メ協議決定セシ條款左ノ如シ

第一條

萬國郵便爲替振出ニ對スル金額ノ領收證、預證若クハ拂込證ハ各郵政廳ニ於テ定ムル方式ニ依リ無手數料ニテ差出人ヘ交付スヘシ

第二條

一　萬國郵便爲替券ハ本細目規則甲號雛形ニ適合シ又ハ類似セル式紙ヲ以テ調製スヘシ

二　佛語ヲ以テ印刷セサル爲替式紙ハ其中間ニ佛語ノ譯文ヲ附スヘシ又式紙ノ文言中數字ハ亞剌比亞字及文字ハ羅馬字ヲ用フヘシ但シ塗抹或ハ重書ハ證明スルト雖モ之ヲ許サス

三　爲替券ニハ其式紙ニ關係アル事項ノ外他ノ事柄ヲ記載スルヲ禁ス但シ差出人ハ其通知券ヘ受取人ニ宛テタル通信文ヲ加記スルノ權利ヲ有ス

第三條

一　電信爲替ハ金員ヲ受取リタル郵便局ニ於テ認メ其拂渡郵便局ニ宛テ之ヲ送付スルモノトス

二　電信爲替ニハ差出人ヨリ受取人ニ宛テタル特別ノ通信文ヲ記載スルコトヲ得

三　電信爲替ハ左ノ如ク認ムヘシ

臨時符合（文字又ハ電信事務ニ使用スル略語ヲ以テ記スヘシ）
- 至急（D）返信料濟（RP）
- 照校（TC）受信報知（CR）
- 書留郵便（PR）配達料前納（XP）別配達

爲替（振出郵便番號）

郵便局（名宛局名）

（拂渡通知書要スルトキ）

何誰若クハ
何誰婦若クハ
何誰娘
ヨリ
- 差出人姓名及拂渡國ノ貨幣ニ換算シ數字ト文字トヲ以テ記シタル爲替金額

何誰若クハ
何誰婦若クハ
何誰娘
ヘ
- 受取人ノ姓名現住居及成ル可クハ本籍ノ所在地ヲ明亮ニ記スヘシ

前上ノ事項ハ此順序ヲ逐ヒ常ニ電信爲替ノ式紙ニ記入スヘシ

電信局ノ設置ナキ地ノ郵便局ヨリ電信爲替ヲ振出ストキハ電信爲替中振出郵便番號ノ上ニ左ノ如ク其振出地名ヲ記載スヘシ

、、、、ノ、、、、、、爲替

又數多郵便局ノ設置アル地ヨリ發スル電信爲替ニシテ振出郵便局ニ於テ電信業務ヲ取扱ハサルトキモ亦前項同樣振出郵便番號ノ上ニ其振出局名ヲ明亮ニ記載スヘシ

四　諸郵政廳ハ一局以上數多郵便局ノ設置アル地ニ於テハ各〻其事務上同地所在ノ電信局ヲシテ差出人ヨリ差出ス電信爲替金ヲ受收シ及名宛地ニ於テ其拂渡ヲ爲サシムルコトヲ得

五　電報一部分ノ反覆（局ヨリ局ヘ固有名詞及員數ノ反覆）ハ必ス之ヲ施行スヘシ

六　電信爲替振出郵便局ハ本細目規則附錄乙號雛形ニ適合又ハ類似スル電信爲替ノ謄書卽チ振出報知書ヲ封皮ニ納メ拂渡郵便局ヘ次便ヲ以テ郵送シ電信爲替振出ノ旨ヲ確證ス拂渡郵便局ハ受取人ニ於テ金額領收ノ旨ヲ記載シタル電信本書ニ此謄書ヲ添附シ置クヘシ

第四條

一　郵便爲替券ハ封皮ニ納メス又ハ拂渡郵政廳ノ請求アルトキハ本細目規則附錄丙號雛形ニ適合スル封皮ニ納メテ郵送スヘシ

二　一便ニ遞送スヘキ爲替券ハ時宜ニ依リ拂渡國毎ニ區分結束シタル後一括ニ包裝スヘシ

第五條

一　約定第五條ニ揭記スル爲替再發ノ場合ニ當リ最初ノ名宛國ト新名宛國ト各〻其貨幣ノ制度ヲ異ニスルトキハ再發局ニ於テ爲替券面ノ金額並ニ「本文金額」欄內ノ上部ハ原文ノ記事ヲ讀得ル程ニ筆頭ヲ以テ塗抹シ而シテ新名宛國ノ貨幣ニ其金額ヲ換算シタル後ハ爲替券面適宜ノ場所ヘ文字ニテ成ル可ク原記金額ノ上部ニ之ヲ記載スヘシ新タニ記載シタル事項ハ主務者ニ於テ署名ス爾後重テ再發ノ場合ニ於テモ亦此手續ヲ履行スヘシ

二　爲替再發ノ請求若クハ返送ノ請求ハ第一名宛局又ハ時宜ニ依リ第二名宛局ニ於テ帳簿ニ之ヲ登記ス前記ノ規則ニ據リ再發スル郵便局ハ振出局ヘ其旨ヲ通知スヘシ

第六條

郵便本條約第十三條及其實施細目規則第三十條ニ揭載スル條項ハ郵便爲替別配達若クハ其取戾又ハ名宛變更ニ關スル請求ノ場合ニ對シ均シク之ヲ適用ス

但シ通知券面ニ記載ノ事項ハ爲替ノ模寫トシテ之ヲ正寫スルニ及ハス

第七條

一　左ニ記載スル事故ニ因リ拂渡ヲ爲スコト能ハサル郵便爲替券ハ振出郵政廳ニ於テ訂正スヘシ

第一　受取人ノ氏名若クハ住所ノ記載方誤謬、不完全或ハ曖昧ナルモノ

第二　氏名若クハ金額ノ符合セサルモノ或ハ其脫落セシモノ

第三　爲替券面ノ文字ヲ塗抹シ或ハ重書スルモノ

第四　印章、記名其他事務用記事ノ脫漏セルモノ

第五　拂渡國ノ貨幣ニ非サル他ノ貨幣又時宜ニ依リ關係郵

政廳ノ間ニ取極メタルモノニ非サル他ノ貨幣ヲ以テ拂渡金額ヲ記載セシモノ

第六　成規ニ戻リタル式紙ヲ使用セシモノ

第七　電信爲替ハ本細目規則第三條ニ據リ定ムル方式ヲ履行セサルモノ

二　該爲替券ハ成ル可ク速ニ拂渡郵便局ヨリ振出郵便局ヘ書留ニテ返付スヘシ關係兩國ノ郵政廳ハ互ニ其返付及訂正ノ義ヲ通知スヘシ

三　例規ニ戻リタル通常爲替又ハ電信爲替ノ受取人其拂渡上支障アル廉ヲ電信ニ依リ訂正セラレンコトヲ請求シタル場合ニ於テ一切ノ費用ヲ負擔スルトキハ之カ訂正ヲ受クルコトヲ得

四　電信爲替ニシテ其振出報知書ノミ到達シ電報未達ノ場合ニ於テハ唯報知書ノ一見ヲ以テ其仕拂ヲ爲スヘカラス必ス先ツ電報ヲ要求スヘシ

五　訂正電報ニシテ其遲困全ク局員ノ過失ニ出タルコト明亮ナル場合ニ於テハ權利者ヘ其電報料ヲ返付スヘシ

第八條

一　爲替ハ其振出シタル月ノ翌月一日ヨリ起算シ二箇月間効力ヲ有スルモノトス尤モ歐洲內諸國ト歐洲外諸國若クハ歐洲外諸國相互ノ關係ニ於テハ此期限ヲ六箇月トス但シ特別ノ約束アルモノハ此限ニアラス

二　此期限經過ノ後ハ拂渡郵便局ヲ管理スル郵政廳ノ請求ニ依リ振出郵政廳ニ於テ日附ノ書換ヲ爲シタル後ニ非サレハ爲替ノ拂渡ヲ爲サヽルヘシ

三　日附ノ書換ハ爲替券ニ爲スヘシ然ルトキ該爲替券ハ本條第一項ニ規定セル期限ニ均シキ期限間更ニ効力ヲ有スルモノトス

四　適當ノ期限內ニ拂渡ヲ請求セサル爲替ハ効力期限滿期ノ後直チニ拂渡郵政廳ヨリ振出郵政廳ヘ之ヲ返付スヘシ

第九條

一　名宛人ニ拂渡サヽル爲替ハ振出郵政廳ヘ返付ノ上直チニ差出人ヘ之ヲ返付スヘシ

二　不達、紛失若クハ破損セル爲替券ハ差出人又ハ受取人ノ請求ニ依リ振出、拂渡兩郵政廳協議ノ上來タ拂戻若クハ拂渡ヲ爲サヽル旨ヲ證明シタル後振出郵政廳ヨリ其代トシテ拂渡認可書ヲ交付ス

三　拂渡認可書ニ付テハ別段手數料ヲ徵收セス

四　差出人不達、紛失若クハ破損セル爲替券面金額ノ拂戻ヲ請求スルトキハ受取人ニ於テ該爲替券ノ讓渡ヲ爲サヽリシ事或ハ不達ノ事又ハ到達ノ後紛失或ハ破損セシ事ヲ證明セル書類ト共ニ爲替金領收證、預證又ハ拂込證ヲ添ヘ差出スヘシ

振出國郵政廳ハ拂渡郵政廳ニ於テ未タ其爲替ヲ拂渡サス且ツ將來拂渡サヽル旨ノ確報ヲ得タル上拂戻ヲ許スヘシ

第十條

一　爲替金ノ拂渡ハ拂渡郵政廳ニ於テ內地現行規則ニ據リ取扱フヘシ詐欺ノ受取書ニ對シ拂渡ヲ爲シタルトキハ同廳其責ニ任スヘシ

二　拂渡郵政廳ハ拂渡爲替ニ關シ下記ノ二件ヲ證明スルニ非サレハ其責ヲ免レサルモノトス第一其廳ノ規則ハ受取人ノ身元ヲ證明スル爲メ必要ナル手續ノ規定シアル事第二

同規則ヲ以テ定メタル手續ニ從ヒ拂渡ヲ爲シタル事

第十一條

一　通常爲替ノ差出人其拂渡通知書ヲ請求スルトキ振出局ハ爲替券面ヘ其手數料ニ相當セル郵便切手ヲ貼附シ之ニ「拂渡通知書」ノ文字ヲ明亮ニ記載スヘシ

二　電信爲替ニ付テハ拂渡通知書ノ請求ニ關シ要スル手數料ヲ證表スル郵便切手ヲ電信爲替ノ謄書卽チ振出報知書ニ貼附スヘシ

三　爲替拂渡局ハ本細目規則附錄丁號雛形ニ適合又ハ類似スル拂渡通知書ヲ調製シ其差出人ニ交付方ヲ取扱ヘル振出局ヘ宛テ拂渡ノ當日送付スヘシ

第十二條

一　各郵政廳ハ每月末他各郵政廳ノ爲メ本細目規則附錄戊號雛形ニ準シ明細計算書ヲ一通調製シ前月中自國郵便局ニ於テ關係郵政廳ニ代リ拂渡シタル爲替金額ヲ成ル可ク振出郵便局名ABCノ順次ニ從ヒ集記スヘシ

二　又各郵政廳ハ約定第三條第二項ニ基キ自國ノ郵便局ニ於テ拂渡シタル爲替ニ付收入スヘキ手數料ヲ右計算書ニ記載スヘシ

三　明細計算書ハ領收ノ旨ヲ記載シタル拂渡濟ノ爲替券ヲ添ヘ關係郵政廳ヘ遲滯ナク送付スヘシ

四　拂渡濟ノ爲替ヲキ時ハ明細計算書ニ「ナシ」ト記載シ關係郵政廳ヘ送付スヘシ

第十三條

一　相互ノ明細計算書ヲ審査承認シタル後遲クモ十五日以內ニ貸越郵政廳ニ於テ總計算書ヲ調製シ差引殘額ヲ記載スヘシ（關係郵政廳ノ間ニ特別ノ約束アルモノハ此限ニアラス）但シ貨幣換算ノ必要アルトキハ約定第六條第二項ニ準據スヘシ

二　總計算書ハ其關係ヲ有スル月ヲ經過シタル後二箇月以內ニ審定スヘシ尤モ歐洲內諸國ト歐洲外諸國若クハ歐洲外諸國相互ノ關係ニ於テハ此期限ヲ四箇月トス

三　差引殘額ハ別段ノ約束アルニ非サレハ貸越國ノ都府若クハ貿易地ニ宛テタル一覽拂若クハ短期拂ノ銀行爲替ヲ以テ該國ノ正貨ニテ仕拂フヘシ但シ此仕拂ニ關スル費用ハ損失ヲ與ヘサル樣一切借越郵政廳ノ負擔ニ屬スルモノトス

此銀行爲替ハ借越郵政廳カ割引費用ヲ負擔スルニ於テハ他國ヘ宛テ特例トシテ振出スコトヲ得

四　差引殘額ハ遲クモ總計算書審定ノ日ヨリ十五日以內ニ仕拂フヘシ尤モ計算閉鎖ノ前ト雖モ五萬「フランク」以上ノ金額ヲ貸越シタル郵政廳ハ貸越高ノ四分ノ三ニ迄ル金額ノ假拂ヲ請求スルノ權利ヲ有スルモノトス借越郵政廳ハ其請求ヲ受クタルトキハ八日以內ニ仕拂フヘシ

第十四條

一　締盟各國郵政廳ハ遲クモ約定實施三箇月前萬國郵便聯合總理局ヲ經テ相互ニ左ノ件々ヲ報知スヘシ

第一　爲替料竝ニ場合ニ依リ約定第二條ヲ施行スルニ當リ適用スル貨幣換算ノ割合若クハ相場額

第二　萬國郵便爲替ノ受拂業務ヲ取扱フ郵便局名若クハ各郵便局ニ於テ此業務ヲ取扱フヘキ旨

第三　使用スル爲替券ノ雛形一箇

第四　爲替券ニ國語ヲ以テ文字ニテ記載スヘキ一ヨリ五百ニ迄ル員數ノ緩方

第五　權利者ヨリ拂渡ヲ請求セサル爲替金額政府ノ所得ニ歸スヘキ法律上ノ期限

第六　電信爲替ノ交換ニ加盟セルトキハ加盟ノ件

第七　郵便爲替交換國名

二　前記七項中ノ件ニ付將來變更アルトキハ同樣ノ手續ヲ以テ遲滯ナク報知スヘシ

第十五條

一　締盟各國郵政廳ハ郵便本條約第二十五條ニ記載スル會議ノ時期ニ至ラサルモ萬國郵便聯合總理局ヲ經由シ其他廳ニ對シ本細目規則ノ條款ニ關スル發議ヲ提出スルノ權利ヲ有ス

二　凡テ發議ハ郵便本條約實施細目規則第三十九條ニ定ムル方法ニ準據スヘシ

三　發議ハ左記ノ同意ヲ得サレハ實施スルヲ得ス

第一　本細目規則ニ新條ヲ追加シ又ハ本條及第二條第十條並ニ第十六條ヲ變更セント欲スルトキハ締盟諸國全體ノ同意

第二　第一條第三條第四條第五條第六條第九條及第十一條ヲ變更セント欲スルトキハ締盟諸國三分ノ二以上ノ同意

第三　前記ノ諸條款ヲ除キ其他ノ條款ヲ變更シ若クハ本規則ノ解釋ニ關スルトキハ單ニ過半數ノ同意但シ郵便本條約第二十三條ニ記載スル意見ヲ生スル場合ハ此限ニアラス

日耳曼	ドクトル、ベ、スタアン ザクセ フリッシユ
亞然的音共和國	カルロス、カルボー
壞地利	オーベントラウト ドクトル、ホフマン ドクトル、リリエナウ ハツベルグル
洪爲利	ベ、ハイム エス、シユリンプ
白耳義	リヒテルフエルド リユイズ、ベタン、バエス、レーム ベ、エム、マテーフ
伯西見	
勃爾瓦利	
智利	
古西多利加共和國	
丁抹及其殖民地	ロンド
埃及	イグレック、サバー
佛蘭西	モンマラン ギー、ド、ゼルブ アンソール

佛蘭西殖民地	セイ、ガブリエー
伊太利	エミヂオ、シヤラヂア フヘリース、サリベトー
日本	因藤成光 藤田四郎
リベリア共和國	ベー、エヌ、ド、スタイン ズーブルベ、コユンツエル セ、ゴユデルト
歷山傻	モンセナスト
那威	ヂアシユベ、ハイユルダール
和蘭	ホフステード パロン、ペン、テル、フヘルツ
和蘭殖民地	ジヨス、シー、ベルク
葡萄牙及其殖民地	グレルミノ、オーギユスト、ド、パロス
羅馬尼	大佐ア、ゴルヂアン エス、ヂミトレスク
薩瓦多	ルイー、クルマン
遲羅王國	リユアンジ、シユリア、ニウバトル アシユ、クーシユニユース
瑞典	エ、ボン、クリユザンストセルナ
瑞西	エド、ヘユーン セ、ダンセル
突尼斯擾政國	モンマラン
土耳古	エ、ベクシー ア、フアリー
ウルグー	フヘデリコー、シユスピエラ、ガルク デヨス、セー、ピユスト

（附錄）

甲號　（裏面）

通知券（受取人ニ於テ此券ヲ取扱ヲ所持スルヲ得） 爲替金額（數字ヲ以テ記スヘシ）	、、、郵政廳 萬國郵便爲替 金額（亞拉比亞數字ヲ以テ記スヘシ） （羅馬字ヲ以テ記スヘシ） 、、、、、氏拂 、、、、、拂渡地名 、、、、、受取人住所 、、、、、拂渡國名
差出人氏名住所	郵便局（振出番號ニテ記ス） 振出月日 振出局名 爲替券ヲ調製セシ吏員ノ氏名
年月日	本文金額 即チ （振出國貨幣）
（裏面）	振出局印
讓渡裏書ノ場所	

受取證

表面ノ金額正ニ落手候也

何地

年月日　受取人記名

拂渡局印

到著登錄第　號

乙號

、、、郵政廳
爲替振出報知書
、年、月、日、、、局ヨリ、、、國、、、、局ヘ宛振出
シタル電信爲替ノ謄書

差出人名	爲替番號	受取人氏名及住所
		爲替金額

何地
年月日
振出局印
○

郵便局員姓名
拂渡局印
○

丙號

郵便事務
萬國郵便爲替(一)
郵便局宛

戊號

、、、郵政廳
前記ノ月、、、郵便局ヨリ振出シ、、、郵便局ニ於テ拂渡シタル
萬國郵便爲替明細計算書

千八百九十、年、月、日

番號	振出郵便局名	爲替番號	振出月	課料爲替金高	事務用爲替金高

、、、郵政廳
書留番號
爲替拂渡通知書
、、、氏發、、、氏宛ノ爲替金額正ニ拂渡候也
郵便局員姓名
拂渡局印
○

振出局印
○
右括弧内ヘ拂渡國名ヲ記載スヘシ

(一)實施細目規則第四條參照
此封皮ハ電信爲替不達要求ノ際亦之ヲ使用スルコトヲ得(實施細目規則第七條第四項參照)
丁號

○外國郵便稅表 明治二十五年六月遞信省告示第百五十號

外國郵便稅表左表ノ通リ改正シ本年七月一日ヨリ施行ス

千八百九十、年、月、日、地ニ於テ調製ス

課料爲替金合計、、、、

訴訟用及商業用書類……訴訟用及商業用書類ハ現ニ相互ノ間ニ往復スル音信文ノ性質ヲ具ヘサル全部若クハ一部ヲ筆書セシ各種ノ文書ニシテ檢査シ易キ樣ニ包裝スヘシ、寸尺重量ハ印刷物ト異ナルコトナシ

商品見本……商品見本ノ寸尺ハ長三十「サンチメートル」(曲尺凡三寸三分三厘)及卷物ノモノハ長三十「サンチメートル」(曲尺凡九寸九分九厘)幅二十「サンチメートル」(曲尺凡九寸九分九厘)中經十五「サンチメートル」(曲尺凡六寸六分六厘)厚十「サンチメートル」(曲尺凡四寸九分九厘)又其重量ハ二百五十「グラム」(凡六十六匁五分)以内トス但シ英國宛ノモノハ重量三百五十「グラム」(凡九十三匁一分)ニ達スルヲ得

前拂郵便物……聯合國ヘ發送スル郵便物ハ信書及郵便端書ヲ除キ其他ハ郵便稅ノ一部分ヲ前拂スヘシ
聯合外ノ國ヘ發送スル郵便物ハ前拂タルヘシ

書留……郵便物ハ其種類ニ拘ハラス聯合國ニ宛タルモノニ限リ都テ書留トシテ發送スルヲ得

到達證……聯合國ニ宛タル書留郵便物ニ對シ其到達證ヲ請求スル者アルトキハ郵便稅竝ニ書留手數料ノ外一箇ニ付金五錢ノ增手數料ヲ納メシムヘシ

別配達……別配達ノ郵便物ヲ差出ス者アルトキハ通常郵便稅ノ外豫メ六錢ノ增手數料ヲ納メシムヘシ

郵送禁止ノ物品……郵便物ヲ汚穢損害スヘキモノ、爆發性、燃燒性、其他危險ノモノ、生死ノ獸類、蟲類、流通正貨、關稅ヲ課スヘキ物品、金銀、寶石、珠玉、其他高價ナル物品

第一表

國名及地名	線路	信書十五「グラム」若クハ其端數毎ニ	書留手數料	端書一枚 通常	端書一枚 往復	印刷物五十「グラム」若クハ其端數毎ニ	商品見本 五十「グラム」迄	商品見本 百「グラム」迄	商品見本 以上五十「グラム」毎ニ	訴訟用及商業用書類 五十「グラム」迄	訴訟用及商業用書類 百「グラム」迄	訴訟用及商業用書類 百五十「グラム」迄	訴訟用及商業用書類 二百「グラム」迄	訴訟用及商業用書類 二百五十「グラム」迄	訴訟用及商業用書類 以上五十「グラム」毎ニ
聯合國(國名第二表參照スヘシ左ノ聯合國及地方ヲ除ク)……香港經過、合衆國經過、加那太經過		一〇錢	一〇錢	三錢	六錢	二錢	三錢	四錢	二錢	六錢	七錢	八錢	九錢	一〇錢	二錢
亞米利加合衆國(聯內)……直航若クハ加那太經過、直航若クハ合衆國經過		五	一〇	二	四	一	二	二	一	五	五	五	五	五	一
加那太(聯內)……直航															
露國浦塩斯德(聯內)……上海若クハ香港經過															
清國諸港(聯內、但日、英、佛、米、獨郵便局設置ノ地ニ限ル)……直航															
釜山浦元山津及仁川(內國郵便稅率)(聯內)……直航															
佛國經過		一〇	〇	〇	〇	二	三	四	二	六	七	八	九	一〇	二
佛國經過		一〇	〇	〇	〇	二	三	四	二	六	七	八	九	一〇	二
佛國經過		一〇	〇	〇	〇	二	三	四	二	六	七	八	九	一〇	二
英國經過		一一	〇	〇	〇	二	三	四	二	六	七	八	九	一〇	二
英國經過		一一	〇	〇	〇	二	三	四	二	六	七	八	九	一〇	二
英國經過		一一	〇	〇	〇	二	三	四	二	六	七	八	九	一〇	二
佛國經過		一〇	〇	〇	〇	二	三	四	二	六	七	八	九	一〇	二
英國經過		一二	〇	〇	〇	三	四	六	三	七	九	一一	一三	一五	二
英國經過		一六	〇	〇	〇	二	三	四	二	六	七	八	九	一〇	二
英國經過		一六	〇	〇	〇	二	三	四	二	六	七	八	九	一〇	二
英國經過		一六	〇	〇	〇	二	三	四	二	六	七	八	九	一〇	二

備考　※ノ記號アル國ヘ宛タル郵便物ハ配達ノ際更ニ增手數料ヲ課セラルヘシ
重量一「グラム」ハ我二分六厘六毛即チ十五「グラム」ハ我三匁九分九厘五十「グラム」ハ我十三匁三分ニ當ル

第二表

聯合國名及聯合國同稅ヲ以郵送シ得ヘキ國名竝ニ地名

アックラ(ゴールドコースト)
アデン(英郵便局)
亞弗利加(西海岸英殖民地)
亞弗利加(佛領及西領)
南亞弗利加獨逸保護國
アヂユダ(モロツコ西海岸)
亞爾是利
アルヒコセマス
アマール
アンボヂトラ(マダガスカル)……甲
アミラント島
廈門(英郵便局)
アンデボランテ(マダガスカル)……甲
アンドラ共和國
アンゴラ
安南
アンノボン島
アンチグワ島(西印度)
アピア(サモア島)
アラカン
亞然的普共和國
アルパ(亞弗利加)
アサブ
アシニー(亞弗利加)
濠太剌利
澳地利

アヅールス島
パハマ(西印度)
バクル
バレアリツク島
バリー
パンカ(群島)
バルバドース(西印度)
バタビア(ジヤヴア)
パヅアリヤ
ベイ島(ホンヂユラス)
白耳義
ベンヤユラ(亞弗利加西海岸領)
ベルミユダス
ビエンホア
ピリトン島
ビスサオ(西亞弗利加)
ボリビア
ポテール島
ポルチオ
ブールボン島
伯西兒
勃爾瓦利
ピユルマ(英領)
カシエオ(亞弗利加)
カンボヂヤ(佛郵便局)
カメルウンス(西亞弗利加)

加那太
カナリー島
廣東(英郵便局)
ケープヴユルデ島
カロリン島
ガサブランカ(モロツコ)
セレベス
シユーダ
錫蘭
シヤフリン島
シヤンデルナゴール
チヤクム島
芝罘(支那)……乙
智利
鎮江(支那)……乙
コーチンチヤイナ(佛殖民地)
古倫比亞合衆國
コミノ
コミノツト
公果獨立國
コリスコ島
古斯多利加
キユーバ
キユラソウ(西印度)
サイプラス島
ダガナ

ダマオ(印度)
丁領西印度
丁抹
デシアダ(西印度)
デウー(印度)
ドミニカ島(西印度)
ドミニカン共和國
ユクワドル
埃及
フオルグラント島
ファロー島
フイヂリーブ(マダガスカル)……甲
フエルナンドポー島
フヒヤナランツク(マダガスカル)……甲
フイヂー島
フインランド
フローレス
福州(英郵便局)
臺灣……甲
フールポイント(マダガスカル)……甲
佛屬西亞細亞、亞弗利加、亞米利加及大西洋佛殖民地
ガブーン(西亞弗利加)
ガンビヤ(セネガンビヤ)
ガンビュア群島
日耳曼
ヂブラルタル

ゴア(印度)
ゴールドコースト
ゴリー
ゴソー
グランドバサム(亞弗利加)
大不列顛
希臘
グリインランド
グレナダ(西印度)
グレナヂンス島
グアドループ(西印度)
グアトル
ガテマラ
キニア(英佛及關領)
海豐(東京)
漢江(英郵便局)
興化(東京)
ハイチ
布哇王國
ハイチン
ヘリゴランド島
海口(英郵便局)
ホルカル(印度)……甲
英領ホンヂユラス
ホンヂユラス共和國
香港

洪島利
ハイデラバッド(印度)……甲
アイスランド
宜昌(支那)……乙
英領(印度)
アイオニアン島
アイルランド
以太利
イパンドロー(マダガスカル)……甲
ヂヤメイカ
ヂヤヴア(バタビア)
嘉興(支那)……乙
カンボツ(カンボヂア)
カリカル(印度)
カシミア……甲
九江(支那)……乙
澄洲(英郵便局)
ラブラドル
ラブアン
ラダツク(西藏)……甲
ラドロン島
ラゴス(西亞弗利加)
ラレーシユ(モロツコ)
レセインツ(西印度)
リーワルド島(英領)
リベリア

リツチンスタイン
ロンボツク
ロードハウ島
ロー島
ロヤルチー島
歷山堡
ルーソン
澳門(英郵便局)
マカツサル
アデーラ島
マシユラ
マユパクナナ(マダガスカル)……甲
マハンボー(同)……甲
マファノロ(同)……甲
マヘー(印度)
マヘラ(マダガスカル)……甲
メンチラノー(同)……甲
マジユンガー(同)……甲
マラツカ
マルク
マナンヂヤレー(マダガスカル)……甲
マンダレー(英郵便局)
マニラ
マリアナ島
マリーガランテ
マロツアンガナ(マダガスカル)……甲

マーシヤル島
マルチニック(西印度)
マーケサス島
マサオー(伊郵便局)
モーリシユス
モヨツト島
マザガン(モロツコ)
メリラー
墨西哥
ミンダナオ
ミケロン島
モガドル(モロツコ)
モルダビア
モルツカス
モナコ
モンテビデオ
モントセラット島(西印度)
モロツコ(佛郵便局)
モロツコ西海岸(西郵便局)
モザンビック
モランダバー(マダガスカル)……甲
マスカット(英郵便局)
マイソー(印度)
南京……乙
ナパツサ
チビゲートル島(獨郵便局)

和蘭
和蘭殖民地（亞細亞、亞米利加及大西洋）
子ヴ井ス島（西印度）
ニユーブランスウイツク
ニユーカレドニア
牛莊（支那）……乙
ニユーフアウンドランド
ニユーグレナダ
ニユーギニア（蘭領）
ニユーギニア會社所領地
ニユーサウスエールス
ニユーシーラント
ニカラガ
寧波（英郵便局）
ノルホルク島
北ボルネオ
那威
ノシベ島（マダガスカル）
ノヴアスコシア（加那太）
ニウビア（埃及）
オボツク（佛郵便局）
オンタリオ（加那太）
ウオルガ（支那）……乙
パラワン
パナマ
パチー
パプアー（ニウギニア）
パラゲー
パラゴニア（智利）
パタゴニア（亞然的音共和國）
ペクー
北京……丙
ビーナン
ペノンドラ、ゴメラ
波斯
波斯灣
白露
フイリツピン島（西領）
ピンス島（大西洋）
ポンデチエリー（印度）
ポートリコ（西印度）
葡萄牙
葡萄牙殖民地（亞細亞及亞非利加）
ポーロコンドル
プリンス島
プリンスエドワルド島（加那太）
ピユンピユー（カンボヂア）
クエベツク（加那太）
ク井ンスランド
ラバツト（モロツコ、西郵便局）
レユニオン
リオ群島
ロドリギース島
羅馬尼
露西亞
サバ（西印度）
サフイー（モロツコ、西郵便局）
サイゴン
薩瓦多
サンドミンゴ（ドミニカン共和國）
サンドウイツチ島
サンマリノー共和國
サンサルヴエドル
サルヴニア
サヴオイ
サクソニー
シレツスウイツクホルスタイン
スコツトランド
セネガル
セネガンビア（ガンビア）
塞爾維
セイシエルス島
上海（日、英、佛、米、獨、郵便局）
暹羅
西迷利亞
シヽリー
シーラレオン
新嘉坡
サンダ島（大西洋）
スーダン（埃及）
南濠太剌利
西班牙
西班牙殖民地（亞細亞、亞非利加、亞米利加及大西洋）
スタチン島（南亞米利加）
セント、バルソロミユー
セント、キリストファー（西印度）
セント、クロア島（同）
セント、ドミンゴー
セント、ユースタチユース島（西印度）
セント、ジヨン島（同）
セント、ルイス島（西亞非利加）
セント、ルシヤ（西印度）
セント、マリー（マダガスカル）
セント、マーチン（蘭佛領）
セント、ビア島
セント、トーマス島（西印度）
セント、トーム島（西亞非利加）
セント、ヴインセント（西印度）
ストレートセツトルメント
スマトラ島
サンバワ

シリナム（蘭領ギニア）
仙頭（英郵便局）
瑞典
瑞西
タヒチー
打狗（支那）……乙
タマテーブ（マダガスカル）
ダナナリーブ（同）……甲
タンゼル（モロツコ、佛、西郵便局）
タスマニア
テナセリム
テチユアン（西郵便局）
天津……乙
チモール（蘭、葡領）
ドバゴー（西印度）
トウゴー（西亞非利加）
トンキン（佛郵便局）
ツボアイ群島
トリニダツト島（西印度）
トリポリー（伊郵便局）
チヤンドツク
ツアモトウ群島
突尼斯
土耳其
トルクス島（西印度）
亞米利加合衆國
ウルゲー
バンヂーメンスランド
バトマンドレー（マダガスカル）……甲
ベヘマー（同）……甲
ベネヅエラ
ビクトリア
ビンフロング
ヴイルジン島（西印度）
浦鹽斯德
ウアラシア（羅馬尼）
溫州（支那）……乙
西濠太剌利
西印度
蕪湖（支那）……乙
ヤナオン（印度）
ザンジバル

備考

甲號　聯合國同税
乙號　郵便税ハ前拂ニ限リ且ツ上海マテ其效力ヲ有ス
丙號　乙號ニ同シト雖トモ上海迄ノ定税ノ外信書ハ半「オンス」（凡我三匁五分）毎ニ五錢新聞紙書籍見本類ハ二「オンス」（凡我十五匁）毎ニ三錢五厘ノ郵便切手ヲ加貼シテ差出ストキハ名宛地迄前拂ノ效力ヲ有ス
丁號　カシミーア及ラダツク、ヘノ郵便税ハ前拂ニ限リ且英領印度ノ國境ヲ離ル、後ハ其效力ヲ有セス

第一表ニ記載ノ通亞米利加合衆國、加那太、露國浦鹽斯德並ニ清國諸港ヘ宛タル郵便物ハ聯合定税卽チ信書ハ十五「グラム」若クハ其端數毎ニ五錢、通常端書ハ二錢、往復端書ハ四錢、印刷物ハ五十「グラム」若クハ其端數毎ニ一錢、商品見本ハ百「グラム」迄二錢、以上五十「グラム」毎ニ一錢、訴訟用及商業用書類ハ二百五十「グラム」迄五錢、以上五十「グラム」毎ニ一錢ヲ徴收ス

第二章　電信及電話交換規則及附屬法

第一款　電信

○電信條例　明治十八年五月布告第八號

電信條例別冊ノ通改定シ明治十八年七月一日ヨリ施行ス
但明治七年九月第九十八號布告十二年五月工部省第九號布達其他本條例ニ抵觸スル從前ノ布告布達ハ右施行ノ日ヨリ廢止ス

電信條例（別冊）

第一章　電報

第一條　凡電報別ヲ三種トス

一　官報
二　局報
三　私報

第二條　官報局報私報各別ヲ七類トス

一　通常電報
二　至急電報
三　追尾電報
四　同文電報
五　照校電報
六　受信電報
七　返信料前納電報

第三條　電報ヲ傳送スルノ順序ハ官報ヲ先トシ局報之ニ次キ私報又之ニ次クモノトス

第四條　逓信大臣ニ於テ法律規則ニ違背シ又ハ治安ヲ妨害シ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムル私報ハ其傳送ヲ止ムヘシ

第五條　政府ハ時機ニ依リ線路又ハ地方又ハ語辭ヲ限リ私報ヲ停止スルコトアルヘシ

第二章　電報書法

第六條　凡電報ヲ書識スルニハ普通辭又ハ秘辭隱語ヲ問ハス和文ハ片假名及數字ヲ用ヒ歐文ハ羅馬字及亞剌比亞數字ヲ用フヘシ

第七條　郵便電信局長電信局長ニ於テ私報ニ用フル秘辭隱語ノ解讀又ハ其合符原本ヲ要スルトキハ之ヲ差出スヘシ

第三章　電報料

第八條　凡電報料ハ國内ヲ通シテ同一トス但一市内及壹岐對馬ニ發著スルモノハ此限ニアラス

第九條　電報料及手數料ノ金額ハ別ニ布達ヲ以テ之ヲ定ム

第十條　電報料及手數料ハ電信切手ヲ以テ納ムルモノトス其切手ハ賴信紙ニ貼付スヘシ但シ返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ハ貼付スルノ限ニアラス

第十一條　郵便電信局電信局並電信切手賣下所ノ設ケアラサル地ヨリ郵便ニ付シテ電報ヲ發出スルトキハ郵便切手ヲ以テ電信切手ニ代用スルコトヲ得其郵便切手ハ賴信紙ニ貼付セサルモノトス

第十二條　電報料及手數料ニ用ヒタル電信切手ハ郵便電信局電信局ニ於テ消印スヘシ

第十三條　電報料及手數料ハ過納アルモ已ニ電信切手ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セス

未タ傳送セサル電報ヲ返還スルトキ已ニ消印シタルモノ亦同シ

第十四條　第四條ニ據リ私報ノ傳送ヲ止ムルトキハ其既ニ納メタル料金ヲ還付セス

第十五條　電報取扱ノ過失ニ因テ甚シク遲延シ若クハ到達セサルモノハ其料金ヲ還付ス照校電報ニシテ傳送ノ際誤謬ヲ生シテ其用辨ヲ闕キタルコト判然タルモノ亦同シ

第十六條　料金還付ノ請求ハ發信ノ日附ヨリ六十日以内ニ遞信省ニ申出ヘシ此期限ヲ過クルトキハ一切之ヲ受理セス

第十七條　電報料及手數料ニ不足アルトキハ郵便電信局電信局ニ於テ其電報ヲ傳送スルモ其不足ノ料金二倍ヲ發信人ヨ

リ追納セシムヘシ

第十八條　發信人又ハ受信人ヨリ納ムヘキ料金ヲ七日以内ニ徵收シ難キトキハ發信人ノ納メサルモノハ受信人ヨリ受信人ノ納メサルモノハ發信人ヨリ徵收スヘシ

第四章　電信切手

第十九條　電信切手ハ日本政府ニ於テ發行セシモノタルヘシ

第二十條　電信切手ハ電報料及手數料納濟ノ證トナスモノトス

第二十一條　電信切手ヲ賣ル者ハ遞信管理局長ノ免許ヲ受ク電信切手賣下所ノ標札ヲ掲クヘシ

第二十二條　電信切手ハ郵便電信局電信局並電信切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカラス

第二十三條　電信切手ハ其額面ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス

第二十四條　返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ニ充ツル電信切手並電信切手ニ代用スル郵便切手ヲ賴信紙ニ貼付シタルモノハ各其効用ヲ失フ

第二十五條　電信切手ノ汚涎毀損又ハ不明瞭ナルモノハ其効用ヲ失フ但其来タ使用セサルモノニ限リ二人以上ノ證人ヲ立テ其原由ヲ證明シタルトキハ遞信管理局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ

第二十六條　遞信管理局又ハ一等郵便電信局一等電信局ニ於テハ四枚以上連續シタル電信切手ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ

第五章　電報發送

第二十七條　電報ノ傳送ハ郵便電信局電信局ニ於テ之ヲ管スルモノトス

第二十八條　郵便電信局郵便局ノ廢置並開局時間ハ遞信大臣之ヲ告示スヘシ

第二十九條　電報ヲ依托スル時間ハ開局時間ニ限ルヘシ但至急官報ハ此限ニアラス

第三十條　發信人ノ請求アルニ非サレハ電報ノ受取證書ヲ交付セス之ヲ請求スルトキハ其手數料ヲ納ムヘシ

第三十一條　官報ハ官廳又ハ官吏ノ印ヲ押捺スヘキモノトス但官報タルノ確證アルトキハ此限ニアラス

第三十二條　官報ノ原信ヲ證據トシテ差出ストキハ其返信ヲ官報トシテ發送スルコトヲ得

第三十三條　郵便電信局電信局ニ於テ私報ノ發信人タルノ證據ヲ要スルトキ其發信人ハ賴信紙ノ端末ニ署名捺印スヘシ

第三十四條　電報ハ其宛名ノ家又ハ本人ニ之ヲ配達スヘシ但受取ルヘキ人名ノ指定アルモノハ此限ニアラス

第三十五條　電報ヲ受取タル者ハ電報受取紙ニ時刻ヲ記入シ記名ノ下ニ捺印シ直ニ之ヲ配達人ニ交付スヘシ

第三十六條　宛名ノ家又ハ本人ニ屬セサル電報ノ配達ヲ受取タル者ハ其由ヲ附箋シ直ニ之ヲ著信局ニ返付スヘシ其電報ヲ誤テ開封シタル者ハ更ニ封緘シ其事由ヲ副書スヘシ

第三十七條　郵便電信局電信局ヨリ一里ヲ超ヘサル地ニ配達スル電報ハ手數料ヲ要セス但別使配達島嶼配達郵船配達ハ此限ニアラス

第三十八條　郵便電信局電信局ヨリ一里ヲ超ヘタル地ニ配達スル電報ニシテ發信人ヨリ其配達方ヲ指定セサルモノハ先拂郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第三十九條　郵便ニテ遞送スル電報ハ其郵便稅ヲ納ムヘシ
別紙又ハ艀船ヲ以テ配達スル電報ハ手數料ヲ納メ島嶼ニ配達スル電報ハ實費ヲ納ムヘシ

第四十條　受信人ニ配達シ能ハサル電報ハ著信局ニ留置キ本人或ハ其委任ヲ受ケタル代人ヨリ請求スルトキハ之ヲ交付スヘシ若シ著信ノ日ヨリ六十日以內ニ請求スル者アラサルトキハ之ヲ沒書トナスヘシ

第四十一條　未タ傳送セサル電報ハ其發信人タルノ證據ヲ以テ返還ヲ請求スルトキハ之ヲ還付スルコトアルヘシ

第四十二條　電報ノ傳送ヨリ生シタル損失又ハ異議アルモ遞信省ハ一切其責ニ任セス

第六章　尋問改正

第四十三條　受信人電報ノ字句ニ疑惑アリテ尋問ヲ要スルトキハ其電報ヲ受取リタル時ヨリ二十四時以內ニ之ヲ請求スルコトヲ得但其料金ヲ假納スヘシ

郵便電信局電信局ニ於テハ其請求ニ應シ電報ヲ校正シ通信上ニ誤謬ナキトキハ假納ノ料金ヲ收入シ若シ誤謬アルトキハ之ヲ還付スヘシ

第四十四條　發信人電報ノ字句ニ改正ヲ要スルトキハ其電報ヲ依托シタル時ヨリ七十二時以內ニ之ヲ請求スルコトヲ得但發信人タルノ證據ヲ差出スヘシ

第七章　閱覽正寫

第四十五條　發信人又ハ受信人ハ電報發著ノ日ヨリ三十日以內ニ本人又ハ其代人タルノ證據ヲ以テ發著局ニアル原信ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得又其原信ニ相違ナキノ證印アル正寫ヲ請求スルコトヲ得其期限ヲ過キタルトキハ更ニ六十日以內ニ之ヲ遞信省ニ請求スルコトヲ得此期限ヲ過クルトキハ一切之ヲ許サス原信ノ正寫ヲ請求スルトキハ其手數料ヲ納ムヘシ

第八章　電機私設

第四十六條　凡電氣ノ機器ヲ以テ通信傳話及號報ヲナサントスル者ハ遞信大臣ニ願出ヘシ

第四十七條　私設ノ電線ハ官設ノ電線アラサル地ニ於テ一人又ハ兩人ノ用ニ供スルモノニ限リ許可スルモノトス但傳話又ハ鐵道ノ用ニ供スルモノハ官設ノ電線アル地ニ於テモ許可スルコトアルヘシ

第四十八條　電線私設ノ許可ヲ得タル者ハ遞信省ニ於テ定メタル規約ニ從フヘシ

第四十九條　私設ノ電線ハ最寄電信分局ニ連續設置スヘシ但傳話又ハ鐵道ノ用ニ供スルモノハ此限ニアラス

第五十條　私設ノ電線ハ他人ノ電報ヲ傳送スルコトヲ許サス

第九章　海外電報

第五十一條　海外電報ハ同盟諸國ノ會議ヲ以テ定ムル所ノ萬國條約書ニ據リテ取扱フヘシ

第十章　罰則

第五十二條　第七條ヲ犯シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十三條　第二十二條第二十三條ヲ犯シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條　第三十五條第三十六條ヲ犯シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十五條　第四十六條ヲ犯シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其機器ヲ沒收ス

第五十六條　第四十八條第四十九條ヲ犯シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其情狀ニ依リ電線私設ヲ禁止ス

第五十七條　第五十條ヲ犯シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加シ其機器ヲ沒收ス

第五十八條　電線ヲ切斷セスト雖モ電氣ヲ吸引シ易キ物ヲ纏繞シテ不通ニ致シ若クハ其効力ヲ妨害シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第五十九條　疎虞懈怠ニ因リ電信ノ器械柱木條線ヲ損壞切斷シ又電氣ヲ不通ニ致シ或ハ其効力ヲ妨害シタル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

其水底電信線ニ係ルトキハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十條　電信ノ柱木條線ニ紙鳶ヲ懸ケ若クハ瓦礫其他ノ雜物ヲ擲チ又ハ柱木及測量標木ニ獸畜ヲ繫キ若クハ貼紙シ塵書シ又ハ柱木ノ記號及測量標木ヲ毀棄汚穢シタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第六十一條　政府ノ指定シタル水底電信線路內ニ於テ艦船ヲ繫泊シ又ハ漁業採藻ヲ爲シ土砂ヲ掘鑿シ又ハ電信線ノ號標ニ舟筏ヲ繫キ又ハ其號標ヲ毀棄シタル者ハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

政府ノ指定シタル電信船ノ號標距離內ニ於テ前項ノ所爲ヲ行ヒ又ハ航行シタル者亦同シ

第六十二條　僞計又ハ威力ヲ以テ電報ノ傳送配達及架線其他ノ工事ヲ妨害シ若クハ之ヲ阻止シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十三條　己レニ屬セサル電報ヲ開封シ若クハ私用シ或ハ毀棄汚穢抑留隱匿シ若クハ受取人ニ非サル者ニ交付シ及其情ヲ知テ之ヲ收受シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十四條　電信切手ヲ僞造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十五條　已ニ貼用シタル電信切手ヲ再ヒ貼用シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十六條　電信事務ヲ本スル者前數條ノ罪ヲ犯シタルトキハ各本刑ニ照シ一等ヲ加フ

第六十七條　遞信大臣ノ許可ヲ得スシテ通信室ニ入リタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス之ヲ入レタル者ハ一等ヲ加フ

第六十八條　電信事務ヲ本スル者私報ノ旨意ヲ漏泄シタルトキハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス但法律規則ニ從ヒ開披證明スルハ此限ニアラス

官報及局報ノ旨意ヲ漏泄シタル者ハ一等ヲ加フ

第六十九條　電信事務ヲ本スル者頼信紙ニ貼用シタル切手ヲ剝取タルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其未タ消印ヲナサヽル切手ヲ剝取タル者ハ刑法竊盜ノ本條

ニ照シテ處斷ス

第七十條　電信事務ヲ掌スル者故ナクシテ通信ノ依托ヲ拒ミタルトキハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十一條　疎虞懈怠ニ因リ電報ヲ遺失シ又ハ傳送配達ヲ延滯シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第七十二條　配達人酬儀若シクハ不當ノ賃錢ヲ要求シタルトキハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第七十三條　第五十八條第六十二條第六十四條第六十五條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第七十四條　第六十四條第六十九條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處シタル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ附ス

○電信取扱規則　明治十八年五月太政官布達第七號

電信取扱規則別冊ノ通相定ム

電信取扱規則（別冊）

第一章　電報

第一條　官報トハ各官廳ノ公信竝締盟國ノ大臣長官陸海軍將帥公使及領事ノ通信ヲ云フ但商人ニシテ領事ヲ兼ヌル者ヨリ發出スル電信ハ在官者ニ宛テ且公務ニ關スルモノニ非サレハ官報ト爲サス

第二條　局報トハ電信事務ニ關シ遞信省遞信管理局及郵便電信局電信局相互ニ送受スル通信ヲ云フ

第三條　私報トハ官報局報ヲ除クノ外諸般ノ通信ヲ云フ

第四條　發信人ハ條例第二條ニ記載シタル各類ノ電報ヲ單用シ又ハ併用スルコトヲ得

第五條　至急電報ハ通常電報ヨリ先ニ傳送シ同種類ノ電報ハ發信局ニ於テハ受托ノ前後ニ由リ中繼局ニ於テハ受信ノ順序ニ從テ傳送スルモノトス

第二章　電報書法

第六條　電報ニ用フル文字及數字ハ莫爾斯字號ニ翻書スルコトヲ得ヘキモノニ限ル

第七條　莫爾斯字號左ノ如シ

（莫爾斯字號略之）

第八條　普通辭トハ和文ハ片假名歐文ハ羅甸語又ハ常ニ通用スル歐洲國語ニシテ其意味ノ通解シ易キモノヲ云フ但電報新書及電報新編ニ依リ語辭ニ代用スル數字ヲ以テ書シタル電報ハ普通辭ト看做スヘシ

第九條　秘辭トハ普通辭ニ非サル文字又ハ數字ノ孤立或ハ聯集シテ其意味ノ通解シ難キモノヲ云フ

第十條　隱語トハ每語ニハ通スヘキ意味アルモ作文全體ニ於テ通解シ難キモノヲ云フ

第十一條　普通辭中秘辭ヲ用ヒタルトキハ括弧ヲ以テ秘辭ノ前後ヲ圍ムヘシ

第十二條　秘辭ヲ用ヒタル私報ニハ文字ト數字トヲ混用スヘカラス

第十三條　普通辭ヲ用ヒタル和文ニハ數字ヲ混用スルコトヲ得

第十四條　和文ニハ普通辭秘辭隱語ヲ問ハス第十五條ノ場合ヲ除クノ外ハ亞剌比亞數字ヲ挿入スヘカラス

第十五條　和文ニハ歐字及之ニ附屬シタル亞剌比亞數字ヲ挿

入スルコトヲ得但小括弧ヲ以テ之ヲ區別スヘシ

第十六條　受信人ノ住所氏名ハ著信地ニ於テ配達シ易キ爲メ詳ニ之ヲ肩書スヘシ若シ町村名等他ニ類似ノ地名アルモノハ府縣名又ハ國名及郡區名ヲ記スヘシ但詳明ヲ要スルモ贅語ヲ用フヘカラス

第十七條　宛名ノ不十分ヨリ起リタル損失ハ總テ發信人ノ負擔タルヘシ

第十八條　受信人ノ住所氏名ハ豫メ郵便電信局又ハ電信局ト約定シテ略號ヲ常用スルコトヲ得

但歐文電報ニ略號ヲ常用スルトキハ略號常用料ヲ納ムヘシ其金額及納付手續ハ別ニ之ヲ定ム（二十三年三月十四日遞信省令第二號ヲ以テ追加）

第十九條　第七條ニ記載シタル略符號ハ賴信紙中受信人ノ名下ニ記スヘシ若シ普通ノ文字ヲ以テ記シタルトキハ發信局ニ於テ之ヲ略符號ニ改書スルモノトス

第二十條　發信人ノ賴信紙中ニ記シタル略符號判然タラサルモノハ都テ通常電報ト爲シテ取扱フヘシ

第三章　字數計算

第二十一條　和文電報ノ住所氏名ハ字數ニ算入セス歐文電報ノ住所氏名ハ語數ニ算入ス

第二十二條　和文中濁點半濁點ヲ附シタル文字ハ之ヲ二字ニ計算ス

例

ビ　二字

パ　二字

第二十三條　和文中ニ用ヒタル數字歟除線句讀點及ヒ第十五條ニ記載シタル歐字及ヒ之ニ附屬シタル亞剌比亞數字ハ其一字又ハ一個ヲ片假名一字ニ計算スヘシ

例

八八三　六

セキタン、サンヒヤクエン　數字歟除線合セテ五字
セキタンサン、ヒヤクエン　文字句讀點合セテ十二字
同

[a. no 150]　小括弧歐字及亞剌比亞數字合セテ八字

第二十四條　和文中ニ用ヒタル括弧及小括弧ハ之ヲ片假名二字ニ計算スヘシ

第二十五條　歐文ハ一語ノ聯綴十字ヲ超ヘサルモノハ之ヲ一語ニ計算シ十字ヲ超ヘタルモノハ又之ヲ一語ニ計算スヘシ（二十年六月遞信省令第二號ヲ以テ（聯綴）ノ下（十五字）ノ（五）ヲ削リ（計算シ）ノ下（十五字）ノ（五）ヲ削ル）

第二十六條　歐文中文字又ハ數字ノ孤立シタルモノハ之ヲ一語ニ計算スヘシ

第二十七條　歐文中聯記シタル數字五個ヲ超ヘサルモノハ之ヲ一語ニ計算シ五個ヲ超ヘタルモノハ又之ヲ一語ニ計算スヘシ

第二十八條　歐文中順序數ヲ作ル爲メ數字ニ加ヘタル文字ハ之ヲ數字一個ニ計算スヘシ

例

17th　一語（數字文字合セテ四個）
1778th　二語同　六個

第二十九條　歐文數字中ニ用ヒタル分數點讀點及略除線ハ一個ヲ一字ニ計算スヘシ

例

44.55　一語（數字分數點合セテ五個）

44,560　二語數字連點合セテ六個
510½　二語數字連除線合セテ六個

第三十條　歐文中ニ記入シタル句讀諸點連續點略符新章ハ之ヲ語數ニ計算セス但此記號ハ必シモ傳送スルヲ要セス

第三十一條　歐文中連續點ヲ以テ繋キタル辭及略符ヲ以テ分チタル辭ハ其分辭毎ニ一語ニ計算スヘシ

例

Westone-super-mare　三語
New-york　二語
I've　二語

第三十二條　歐文中字下線ヲ毎語ニ引キ又ハ二語以上ニ繋ケテ引クトキハ一個ヲ一語ニ計算スヘシ

例

The matter is *urgent*; leave *at once*　七語數字下線二個合セテ九語

第三十三條　歐文中ニ用ヒタル括弧轉倒句讀ハ之ヲ一語ニ計算スヘシ

第三十四條　歐文普通辭中稀辭ノ雜リタルモノハ其普通辭ハ通常ノ例ヲ以テ之ヲ計算シ數字又ハ文字ノ聯綴シタルモノハ數字ノ例ニ依テ之ヲ計算シ第八條ニ記載シタル國語ニ非サル語辭ハ文字ノ聯綴ト看做シテ之ヲ計算スヘシ

第三十五條　歐文中國語ノ用法ニ反シテ語辭ノ聯綴シタルモノ若クハ省略シタルモノハ普通辭ノ例ヲ以テ計算スルコトヲ得ス然レトモ府縣名地名其他官位氏名等及文字ニテ記載シタル數目ハ發信人ニテ之ヲ顯明ニスル爲メ用ヒタル語數ニ因テ計算スヘシ

第三十六條　第七條ニ記載シタル略符號ハ和文ハ二字歐文ハ一語ニ計算スヘシ

第四章　電報料及手數料

第三十七條　國内一市内ヲ除ク通スル電報料左ノ如シ（二十三年三月十四日逓信省令第四號ヲ以テ本條中別記ヲ削除ス）

一和文　片假名十字以内一音信金拾五錢
　十字以内ヲ加フル毎ニ金拾錢ヲ增ス
一歐文　五語以内住所氏名共金拾錢
　一語ヲ加フル毎ニ金二錢ヲ增ス　同上

第三十八條　一市内ニ發著スル電報料左ノ如シ（同上省令（一歐文）二行ヲ加除ス）

一和文　片假名十字以内一音信金五錢
　十字以内ヲ加フル毎ニ金三錢ヲ增ス
一歐文　五語以内住所氏名共金拾錢
　一語ヲ加フル毎ニ金五錢ヲ增ス

第三十九條　至急官報ノ電報料ハ通常電報料ノ二倍トス

第四十條　至急私報ノ電報料ハ通常電報料ノ三倍トス

第四十一條　追尾電報料ハ追尾一回毎ニ原信電報料ノ半額ヲ增ス

第四十二條　同文電報料ハ原信ヲ除クノ外一通毎ニ和文ハ金五錢歐文ハ金拾五錢トス

第四十三條　照校電報料ハ原信電報料ノ半額ヲ增ス

第四十四條　受信電報料ハ和文ハ一音信歐文ハ五語ノ料金ヲ增ス

第四十五條　電報料ニ一錢未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ其端數ハ切捨ルモノトス

第四十六條　（二十三年三月十四日逓信省令第二號ヲ以テ削除）

第四十七條　條例第三十條ノ電報受取證書ノ手數料ハ金三錢トス

第四十八條　條例第三十九條ノ別使配達料ハ九丁毎ニ金三錢トス

第四十九條　條例第三十九條ノ鮮船配達料ハ金貳錢トス

第五十條　條例第四十五條ノ原信正寫ノ手數料ハ和文百字以内毎ニ金貳錢歐文百語以内毎ニ金拾錢トス

第五十一條　料金ノ還付ヲ請求スルトキハ不達ニ係ルモノハ着信局又ハ受信人ノ書面ヲ添ヘ誤謬遲延ニ係ルモノハ受信人ニ到達シタル電報ノ原書ヲ添ヘ發信人ヨリ遞信省ニ申立ヘシ但時宜ニヨリ受信人ヨリ申立ルコトヲ得

第五十二條　電報遲延ノ申立ハ郵便ニテ遞送スル時日ヨリモ後レテ屆先ニ達シタルモノニ限ルヘシ

第五十三條　電報料手數料ヲ還付スルトキハ都テ郵便切手ヲ以テスヘシ（同上改正）

第五十四條　同文電報ノ内若干通ノ料金ヲ還付スルトキハ原信ノ料金及通數ニ因テ收入シタル料金ヲ併セ之ヲ總通數ニテ除算シ其得數ヲ以テ還付スヘキ一通ノ額トスヘシ

第五十五條　（同上削除）

第五十六條　追徵電報料及手數料ハ之ニ相當スル郵便切手ヲ貼附シタル追徵證書ヲ發スルニ依リ發信人又ハ受信人ニ於テ其金額ヲ追納スヘシ（同上改正）

但鐵道所屬電信取扱所ニ於テ追徵スルトキハ追徵證書ニ郵便切手ヲ貼付セス（二十四年七月逓信省令第八號ヲ以テ但書追加）

第五章　電報發送

第五十七條　發信人ハ電報一通ニ三名マテ連署スルコトヲ得

第五十八條　受信人ノ便利ヲ圖リ電報ヲ郵便電信局電信局ニ預ケ置カントスルトキハ其局宛トナスモ妨ケナシ

第五十九條　電報ノ受取證書ニハ其手數料ニ當ル電信切手ヲ貼付シ且消印シテ交付スヘシ

第六十條　郵便ニテ電報ヲ發出スルトキハ電報文ト郵便切手トヲ合封シ其近傍ノ電信分局ヘ宛テ之ヲ差出スヘシ

第六十一條　郵便ニテ發出シタル電報ニテ閉局後ニ受取リタルモノハ翌日開局ノ時僚逓ノ手續ヲナスモノトス

第六十二條　發信人速ニ返信ヲ望ミ發信局ニ在テ之ヲ待ツトキハ局待ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第六十三條　發信人電報ノ受信家ヘ到達スル時他人ノ披見スルコトヲ憚ルトキハ親展ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第六十四條　別使ヲ以テ配達スヘキ電報ハ別使配達ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第六十五條　別使ヲ以テ配達スヘキ電報ニシテ發信局ニ於テ里程分明ナラサルトキハ發信人ニ豫算ノ金額ヲ納メシメ著信局ニ於テ實地ノ調査ヲナシ過剩アラハ發信人ニ還付シ不足アラハ受信人ヨリ徵收スヘシ

第六十六條　郵便ヲ以テ遞送スヘキ電報ハ郵便又ハ書留郵便ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ但別配達郵便ハ之ヲ取扱ハス

第六十七條　艦船宛ノ電報ニシテ鮮船ヲ以テ配達スヘキモノハ鮮船配達ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第六十八條　艦船宛ノ電報ニシテ別使ヲ以テ配達スヘキモノハ鮮船配達並別使配達ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第六十九條　艦船宛ノ電報ニシテ鮮船配達ノ指定ナク實際鮮船ヲ要スルトキハ其鮮船料ヲ受信人ヨリ徵收スヘシ

第七十條　島嶼配達ノ電報ハ著信局ヨリ一里内外ニ拘ハラス別便又ハ郵便ヲ用フヘキニ依リ何レカ其略符號ヲ以テ指定スヘシ但其記入ナキモノハ先拂郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第七十一條　島嶼ノ別使配達料ハ水陸トモ實費ヲ徵收スヘキニ依リ發信人ヨリ豫算ノ金額ヲ發信局ヘ納ムヘシ其過不足ハ第六十五條ニ依リ處分スヘシ

第七十二條　電報ハ著信局ニ於テ受信シタル順序ニ依リ配達スヘシ

第七十三條　電報ハ送達紙ニ記シテ配達スヘシ

第七十四條　受信人ニ配達スル送達紙ニハ無手數料ニテ其發信局名及依託ノ月日時分ヲ記スルモノトス

第七十五條　送達紙ニ記載シタル宛名ノ者他所ヘ移轉シ其居所分明ナルモノ一里ヲ超ヘサルトキハ別ニ手數料ヲ要セスシテ配達スヘシ一里ヲ超ユルトキハ郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第七十六條　條例第三十四條ニ依リ受信人豫テ電報ヲ受取ヘキ人名ヲ指定スルトキハ其旨書面ヲ以テ申出ツヘシ

第七十七條　郵便電信局電信局ニ預リ置キ及留置ク電報ハ其發信人及受信人ノ住所氏名ヲ詳記シテ七日ヨリ少ナカラサル間其局前ニ掲示スヘシ

第六章　至急電報

第七十八條　官報私報ヲ問ハス通常電報ニ先チテ傳送ヲ要スルモノハ至急電報ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第七十九條　至急電報ニシテ返信料ヲ前納シ其返信モ至急電報ト爲ストキハ至急電報ノ略符號ノ次ニ「レンシンシキウ」ト記スヘシ

第七章　追尾電報

第八十條　發信人豫メ受信人ノ轉居又ハ旅行等ヲ知リテ電報ヲ追送セントスルトキハ追尾電報ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第八十一條　追尾電報ノ第一著局以外ノ料金ハ受信人ヨリ徵收スヘシ但一市内ニテ追送スルモノハ料金ヲ要セス

第八十二條　追尾電報ノ賴信紙ニハ追尾スヘキ受信人ノ居所ヲ逐次記スヘシ

第八十三條　追尾電報ノ略符號アルモ追尾スヘキ居所ヲ逐次ニ記セサルモノニシテ若シ受信人不在ノトキ更ニ追尾スヘキ居所ヲ知ルコトヲ得タルトキハ直ニ之ヲ追送スヘシ若シ追送スヘキ居所不分明ナルカ又ハ之ヲ追送スルモ受信人ヲ尋得サルトキハ電報ヲ留置クヘシ

第八十四條　追尾電報ノ略符號アリテ且追尾スヘキ居所ヲ逐次ニ記シタルモノハ受信人ニ達スルマテ逐局之ヲ傳送シ若シ受信人ヲ尋得サルトキハ其終尾ノ局ニ於テ前條ニ依テ之ヲ取扱フヘシ但追尾電報ノ本文ハ固ヨリ一字モ省略セス逐局之ヲ傳送ス然レトモ逐書シタル居所ハ其當サニ送ルヘキモノヽミヲ存シ已ニ經過セシモノハ之ヲ削除スヘシ

第八十五條　追尾ノ指定ヲナキ電報ニテモ受信家ノ者ヨリ之ヲ追尾電報ト爲ストキハ更ニ改追尾電報ノ略符號ヲ以テ指定シ之ヲ逐局傳送スルコトヲ得

第八十六條　追尾電報ニシテ其返信料ヲ前納スルトキハ追尾電報ノ略符號ノ次ニ返信料前納ノ略符號ヲ記シ第一著局マテノ返信料ヲ前納スヘシ

第八十七條　返信料ヲ前納シタル電報ヲ更ニ追尾電報ト爲ストキハ返信料前納ノ略符號ノ次ニ改追尾電報ノ略符號ヲ記

スヘシ其著信局ニ於テハ第一著局マテノ返信料ヲ受信人ニ交付ス

第八十八條　何人ニテモ電報ノ配達ヲ受ル所ノ電信分局ヘ移轉等ノ事由ヲ書面ニテ申出ツキ其電報ノ到著次第追尾電報ノ規則ニ依リ再送ヲ受ケト請求スルコトヲ得此電報ハ著信局ニ於テ更ニ改追尾電報ノ略符號ヲ以テ指定シ移轉ノ居所所在ノ著信局ヘ追送スヘシ

第八十九條　追尾電報ヲ著信局ヨリ一里ヲ超エタル地ニ遞送スルトキハ前拂郵便ヲ用ヒ其郵便稅額ハ追徵證書ニ合記シ之ヲ追徵スヘシ（同上改正）

第九十條　受信人ニ配達スル追尾電報ノ送達紙ニハ第一發信局ノ局名月日時分ヲ記スルモノトス

第九十一條　追尾電報ヲ傳送シタル後受信人ノ所在不分明ニテ配達シ得サルトキ又ハ受信人ヨリ追尾料金ヲ出スコトヲ拒ムトキハ其追尾依托人ニ事實ヲ報シテ其料金ヲ追徵スヘシ

第八章　同文電報

第九十二條　發信人ヨリ同時ニ同文ノ電報ヲ一市内又ハ一市内ニ非サルモ著信局ヲ同クスル地方ニ住シテ居所ヲ異ニスル數名ヘ差出サントスルトキハ同文電報ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第九十三條　同文電報ノ賴信紙ニハ初筆ノ受信人ノ名下ニ略符號ト受信人ノ員數ヲ記スヘシ

第九十四條　同文電報ハ原信一通ニ定則ノ電報料ヲ課シ其餘ハ一通毎ニ同文電報料ヲ課スルモノトス

第九十五條　照校電報ヲ同文電報ト爲ストキハ同文電報ノ略符號ノ次ニ照校電報ノ略符號ヲ記スヘシ其電報ハ原信一通ニ照校電報料ヲ課シ其餘ハ同文電報料ノミヲ課スルモノトス

第九十六條　受信電報ヲ同文電報ト爲ストキハ同文電報ノ略符號ノ次ニ受信電報ノ略符號ヲ記シ同文電報料ノ外其通數ニ應シ受信電報料ヲ納ムヘシ

第九十七條　同文電報ハ發信人ニ於テ送達紙各通ニ受信人ノ連名ヲ記スルコトヲ請求セサルトキハ一通毎ニ一名ノミヲ記スルモノトス故ニ之ヲ請求スル者ハ同文電報ノ略符號ノ次ニ「レンメイ」ト記スヘシ

第九十八條　住居ヲ同クスル者ニ宛タル電報ニテモ同文電報ト爲スニ非サレハ電報一通ニ三名ヲ超ヘタル連名ヲ記スルコトヲ得ス

第九十九條　同文電報ヲ送達スルニ或ハ郵便ヲ以テシ或ハ別使ヲ以テスル等各配達ノ方法ヲ異ニスルモノハ受信人ノ名下ニ一々郵便配達若クハ別使配達ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第九章　照校電報

第百條　發信人ニ於テ電報中字句ノ誤謬ヲ豫防セントスルトキハ照校電報ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第百一條　照校電報ハ各局傳送ノ際全文ヲ校正スルモノトス

第百二條　返信料ヲ前納シタル照校電報ニテ其返信モ亦照校電報ト爲ストキハ照校電報ノ略符號ノ次ニ「ヘンシンセウカウ」ト記スヘシ

第十章　受信電報

第百三條　發信人電報ノ正ニ受信人ニ到達セシヤ否ヤノ報知

ヲ受クントスルトキハ受信電報ノ略符號ヲ以テ指定スヘシ

第百四條　受信報知ヲ要スル電報ノ發信人ニハ受信人ノ電報ヲ受取リタル時刻ヲ報知スヘシ

第百五條　受信電報ハ其原信ノ種類ニ依テ之ヲ傳送スヘシ

第百六條　受信報知ヲ要スル電報ヲ受信人ニ配達スル能ハサルトキハ著信局ニ於テ先ツ發信局ニ其旨ノ局報ヲ送ルヘシ然ル後電報ヲ配達スルコトヲ得タルトキハ直ニ受信電報ヲ送ルヘシ若シ局報ヲ送リタル後二十四時ヲ過クルモ尚配達スル能ハサルトキハ更ニ其事由ヲ確報スヘシ

第百七條　受信報知ヲ要スル電報ニシテ其著信局ヨリ受信人ヘ別使又ハ郵便ヲ以テ配達スヘキモノハ受信電報ノ略符號ノ次ニ別使配達若クハ書留郵便配達ノ畧符號ヲ記スヘシ其郵便ヲ以テ配達スヘキモノハ郵便局ヘ付托セシ時刻ヲ答報ス

第百八條　發信人配達區外ニ居住スルニ依リ別使又ハ郵便ヲ以テ受信電報ノ配達ヲ得ントスルトキハ頼信紙ノ端末ニ「別使」又ハ「郵便」ト記シ其別使料又ハ郵便稅ヲ前納スヘシ

第十一章　返信料前納

第百九條　發信人ニ於テ受信人ヨリ納ムヘキ電報料ヲ前納シテ返信ヲ受クントスルトキハ返信料前納電報ノ畧符號ヲ以テ指定スヘシ

第百十條　一音信又ハ五語ヲ超ヘタ返信料ヲ前納スルトキハ返信料前納ノ畧符號ノ次ニ其字數又ハ語數ヲ記スヘシ

例

和文　（ナシ二〇）

歐文　（RP 6）又ハ（RP 10）

第百十一條　郵便ニテ返信料前納電報ノ送達ヲ要スルトキハ尚書留郵便ノ畧符號ヲ以テ指定スヘシ

第百十二條　返信料前納電報ヲ配達スルトキハ返信料前納アルコトヲ證明スル爲メ著信局ニ於テ返信用紙ニ左ノ事項ヲ記入シ返信料前納證書トシテ電報ト共ニ之ヲ受信人ニ交付スヘシ

一返信料前納ノ金額及之ニ對スル字數（歐文ハ語數）

一受信人名

一發信局名發信年月日及發信番號

一本書發行ノ年月日

第百十三條　返信料前納電報ノ返信ハ何レノ郵便電信局電信局ヨリ發送スルヲ問ハス返信料前納ヲ證明シタル返信用紙ニ記載シテ差出スヘシ

其返信電報ノ料金ニシテ證書記載ノ金額ニ超過スルトキハ其超過額ニ相當スル郵便切手ヲ貼付スヘシ

第百十四條　返信料前納證書使用ノ期限ハ發行ノ日ヨリ六十日以内トス此期限ヲ過クルトキハ使用ノ効ヲ失フ

第百十五條　返信電報ノ料金前納額ニ滿タサルトキハ前納シタル日ヨリ百二十日以内ニ返信料前納電報ノ發信人ヨリ返信電報ヲ添ヘ其殘額ノ還付ヲ遞信省ニ請求スルコトヲ得

返信料前納證書不用ニ屬スルトキハ證書發行ノ日ヨリ百二十日以内ニ返信料前納電報ノ發信人ヨリ其證書ヲ添ヘ返信料ノ還付ヲ遞信省ニ請求スルコトヲ得

第百十六條　受信人返信料前納證書ヲ受領スルコトヲ拒ムトキハ其事由ヲ發信人ニ報知スル爲メ著信局ヨリ電報ヲ以テ其旨發信局ニ報知シ此報知電報ハ返信ノ代ト見做スヘシ但和文一音信分歐文五語分ヲ超過シテ返信料ヲ前納シタルモ

ノハ發信人ヨリ其超過額ノ還付ヲ遞信省ニ請求スルコトヲ得其請求期限ハ第百十五條ニ同シ

居所不明其他ノ事故ニ依リ返信料前納證書ヲ受信人ニ交付スルコト能ハサルトキハ七日間著信局前ニ其旨ヲ揭示シ此期限内ニ尚交付スルコト能ハサルトキハ前項ノ例ニ依テ處分スヘシ（二十四年七月遞信省令第九號ヲ以テ第百十一條乃至第百十八條改正）

第十二章　尋問改正

第百十七條　條例第四十三條第四十四條ニ依リ既送現送ノ電報ニ關シ發信人又ハ受信人ノ依頼ニ依リ傳送スル電報ハ其種類ニ依リ取扱フモ之ヲ往復スルニハ局名ヲ以テスルモノトス

第十三章　原信正寫

第百十八條　原信ノ正寫ニハ其手數料ニ當ル電信切手ヲ貼付シ且消印シテ交付スヘシ

○電信條例中心得方

（明治十九年八月遞信省告示第七十八號）

電信條例第十一條第十七條第二十二條第二十七條第二十八條第三十三條第三十七條第三十八條及第四十三條中電信中央局及分局トアルハ電信分局同第二十一條電信局長ハ遞信管理局長第二十五條及第二十六條中電信中央局及工部卿ハ一等電信分局及遞信大臣同第二十八條及第四十六條中工部卿ハ遞信大臣電信取扱規則第二條第五十六條第五十八條及第七十七條中「中央局幷分局」「電信中央局又ハ分局」「電信中央局及分局」ハ電信分局ト心得ヘシ（局名改稱ノ爲電信條例ニ疵キ直ニ之ヲ訂正ス）

○電信條例中電信局長等改稱心得

（明治二十二年三月遞信省告示第三十六號）

電信條例第四條第六十七條ノ電信局長ハ遞信大臣第七條ノ電信局長ハ郵便電信局長電信局長第二十五條ノ一等電信分局及遞信大臣ノ告示ヲ以テ定メタル分局ハ遞信管理局第二十六條ノ一等電信分局及遞信大臣ノ告示ヲ以テ定メタル分局ハ遞信管理局又ハ一等郵便電信局一等電信局第十六條ノ電信局長第四十二條第四十五條第四十八條ノ電信局ハ遞信省電信取扱規則第二條ノ電信局ハ遞信省遞信管理局第五十一條ノ電信局長ハ遞信省第十八條ノ電信局ハ郵便電信局又ハ電信局其他電信條例電信取扱規則中ノ電信分局ハ郵便電信局電信局ト心得ヘシ（同上）

○電報局渡規則

（明治二十三年八月遞信省令第十七號）

電報局渡規則左ノ通相定メ來十月一日ヨリ施行ス

電報局渡規則

第一條　凡ソ電報ノ受信人ニシテ其電報ノ配達ヲ待タス郵便電信局又ハ電信局ニ就キ直ニ之ヲ受領セントス欲スル者ハ豫メ書面ヲ以テ其配達ヲ受クヘキ局ニ其旨申出ツヘシ

郵便電信局又ハ電信局ハ其申出ニ對シ電報局渡證票ヲ交付スヘシ

第二條　電報ノ受信者郵便電信局又ハ電信局ニ於テ電報ヲ受領スルトキハ其時々電報局渡證票ヲ當該局員ニ示スヘシ其電報受領ノ爲メ出頭シタルトキ及立去ルトキハ其旨ヲ當該局員ニ陳告スヘシ

第三條　郵便電信局又ハ電信局ニ於テハ電報局渡證票携帶者

ヲ正當受信人ト見做シテ其電報ヲ交付スヘシ

第四條　電報局渡證票ヲ交付セル者ニ宛タル電報著信スルモ其證票携帶者出頭セサルトキハ之ヲ配達ニ付スヘシ

第五條　電報局渡證票ヲ所持スル者住所氏名ヲ變換シタルトキハ其旨書面ヲ以テ當該局ニ申出ツヘシ

第六條　電報局渡證票不用ニ屬スルトキハ之ヲ當該局ニ還納スヘシ

第七條　電報局渡證票ヲ亡失シタル者ハ速ニ其旨ヲ當該局ニ報告スヘシ此證票ハ當該局ニ其報告ヲ受クタル時ヨリ無効トス但此場合ニ於テハ當該局ヨリ更ニ證票ヲ交付スヘシ

第八條　電報局渡證票ヲ受領シタル者ハ電報局渡料トシテ一箇年六圓ヲ納ムヘシ

其料金ハ年額ヲ四分シ左ニ掲クル四期ノ別ニ依リ一期分毎ニ之ヲ當該局ニ前納スヘシ但特ニ納期ヲ定ムルモノハ此限ニアラス

第一期　一月ヨリ三月マテ

第二期　四月ヨリ六月マテ

第三期　七月ヨリ九月マテ

第四期　十月ヨリ十二月マテ

第九條　一期ノ中途ニ於テ電報局渡證票ヲ交付シタルトキ其期ノ料金ハ年額ヲ十二分シ證票交付ノ月ヨリ其期ノ末月マテノ月數ニ應シテ之ヲ即納スヘシ

第十條　料金ノ既納ニ係ルモノハ一期ノ中途ニ於テ證票ヲ還納スルト雖之ヲ還付セス

第十一條　電報局渡料金ハ一等郵便電信局又ハ二等郵便電信局ニ於テハ通貨ヲ以テ之ヲ當該局ニ納付シ二等電信局又ハ三等郵便電信局電信局ニ於テハ郵便切手ヲ以テ之ヲ納付スヘシ（二十五年八月逓信省令第十二號ヲ以テ追加）

第十二條　電報局渡證票ヲ受領シタル者其料金ヲ納付期限ニ完納セサルトキハ其證票ハ無効トス

○電報差出方ヲ配達人ニ依托スルノ規程

明治二十三年十一月逓信省令第二十一號

電氣通信ノ利便ヲ增進センカ爲メ電報配達人ニ電報差出方ヲ依托スル規程左ノ通之ヲ定ム

一　返信料前納ノ電報、局待指定ノ電報及郵便電信局又ハ電信局ヨリ一里以外ニ配達スル電報ヲ受取リタル者ハ其電報配達人ニ依托シテ電報ヲ差出スコトヲ得但左ニ掲クル電報ハ此限ニアラス

一　萬國電信條約書ニ據リ發送スヘキ電報

二　返信料ヲ前納スヘキ電報

三　豫算ヲ以テ料金ヲ納付スヘキ電報

四　受領證ヲ要スル電報

二　前項ニ據リ電報ヲ依托スル者ハ配達ヲ受クタル電報ノ受取紙ニ「電報依托」ノ文字及其料金額ヲ記載シ之ヲ配達人ニ交付スヘシ

其電報ニシテ秘密ヲ要スルモノハ切手貼附ノ部分ヲ配達人ニ示シ後之ヲ封印スヘシ

三　電報ヲ依托スル者電報ノ交付ヲ遲延シ五分時間ヲ超過スルトキハ電報配達人ハ其依托ヲ待タスシテ立去ルコトアルヘシ

四　電報配達人ニ依托シタル電報ハ其配達人常該郵便電信局

又ハ電信局ニ持歸リタル時ヲ以テ受付時刻トナス但閉局後ニ持歸リタルトキハ閉局後受付ケタルヘキ電報ヲ除クノ外翌日閉局ノ時ヲ以テ受付時刻トナスヘシ

○軍用電信ニ係ル妨害者處分方

明治十九年四月勅令第二十一號

脫軍用電信ニ係ル妨害者處分ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治十八年五月第八號布告電信條例第五十八條第五十九條第六十條第六十一條第六十二條第六十三條第七十一條ハ軍用電信ニ亦之ヲ適用ス

軍用電信事務ヲ掌スル者電信條例第五十八條第五十九條第六十條第六十一條第六十二條第六十三條ニ記載シタル罪ヲ犯シタルトキハ各本刑ニ照シ一等ヲ加フ又電報ノ旨意ヲ漏泄シタルトキハ電信條例第六十八條第二項ニ依リ處斷ス

電信條例第五十八條第六十二條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ普通刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

○電信料及手數料ハ郵便切手ヲ以テ納メシム

明治二十二年二月勅令第六號

脫電信料及手數料納付ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

電信料及手數料ハ明治二十一年四月一日ヨリ郵便切手ヲ以テ納ムルモノトス

但當分ノ內電信切手ヲ以テ納ムルコトヲ得

○電信爲替料改正

明治二十三年三月逓信省告示第四十二號

電信爲替ノ爲替料左ノ通リ改正シ來ル四月一日ヨリ徵收ス

但本文施行ノ日ヨリ別ニ電信料ヲ納ムルニ及ハス

爲替金高	爲替料	爲替金高	爲替料
五圓迄	弐拾八錢	弐拾圓迄	參拾五錢
拾圓迄	參拾錢	參拾圓迄	四拾錢

○歐文電報略號常用料金額及其納付手續

明治二十三年三月逓信省告示第三號

歐文電報略號常用料金額及其納付手續左ノ通相定メ本年三月二十八日ヨリ施行ス

但明治二十年六月省令第三號ハ本件施行ノ日ヨリ廢止ス

歐文電報略號常用料金額及其納付手續

一　略號常用料ハ一箇年金拾圓トス其料金ハ年額ヲ四分シ左ニ掲クル四期ノ別ニ從ヒ一期毎ニ之ヲ前納スヘシ

但二期以上ノ分ヲ一時ニ前納セルモ妨ケナシ

第一期　一月ヨリ三月マテ

第二期　四月ヨリ六月マテ

第三期　七月ヨリ九月マテ

第四期　十月ヨリ十二月マテ

二　略號常用料ハ略號常用ヲ約定スル郵便電信局電信局ニハ郵便切手ヲ以テ納付スヘシ（二十五年八月省令第十二號ヲ以テ追加）

但二等電信局及三等郵便電信局電信局ニハ郵便切手ヲ以テ納付スヘシ（二十五年八月省令第十二號ヲ以テ追加）

三　一人ニシテ二種以上ノ略號ヲ常用スルトキハ一種毎ニ略號常用料ヲ納付スヘシ

四　同一ノ略號ヲ內國電報及外國電報ニ通シ用フルトモ各別ニ略號常用料ヲ納ムルニ及ハス

五　第一項ニ掲クル一期ノ中途ヨリ略號常用ヲ約定スルトキハ年額金ノ月割ヲ以テ約定ノ月ヨリ其期末月マテノ月數ニ應シテ略號常用料ヲ前納スヘシ

六　常用スル略號無用ニ屬シ取消ヲ請求スルトモ前納シタル略號常用料ヲ還付セス

但取消ヲ請求シタル次期以下ニ屬スル略號常用料前納アルトキハ其次期以下ノ分ヲ還付スヘシ

七　略號常用料ヲ還付スルトキハ前ニ通貨ヲ以テ納メタルモノハ通貨ニテ還付シ郵便切手ヲ以テ納メタルモノハ郵便切手ニテ還付スヘシ

○朝鮮國ニ發着電報料竝海外電報ノ國內傳送料

明治十八年五月第九號布達

朝鮮國ニ發着スル電報ノ料金竝海外電報ノ國內傳送料金別紙ノ通相定ム（二十四年遞信省令第二號ヲ以テ「壹破壹馬」ノ五字ヲ削ル）

（別紙）

一本邦ヨリ朝鮮國ニ發着スル釜山迄ノ電報一音信料四拾錢トス但對馬釜山間ハ三拾錢トス（二十四年遞信省令第二號ヲ以テ本項改正）

一本邦ヨリ朝鮮國釜山ニ發着スル電報ハ和文片假名七字歐文ハ一語ヲ以テ一音信トス片假名七字ニ滿タサルモノ亦同シ（二十四年遞信省令第二號ヲ以テ本項中改正）

一本邦ヨリ朝鮮國釜山ニ發着スル電報ハ和文ハ受信人ノ住所氏名ヲ字數ニ算入セス歐文ハ發信人受信人ノ住所氏名共ニ字數ニ算入ス（二十四年遞信省令第二號ヲ以テ本項中改正）

一前三項ノ外日本朝鮮兩國間ノ電報ハ總テ電信萬國條約書ニ依テ取扱フモノトス

一海外電報ニ日本語ヲ用フルトキハ羅馬字ヲ以テ書載スヘシ

一海外電報ノ國內傳送料金ハ何地ヨリ發スルヲ問ハス一語毎ニ左ノ如シ長崎以外ノ傳送料金ハ海外各國ニ於テ定ムル所ニ依ル（十九年遞信省令第十五號ヲ以テ本項改正二十四年同省令第二號ヲ以テ國內ノ下壹破對馬ヲ除クノ七字ヲ削ル）

歐羅巴及埃及以西	正貨拾七錢
亞細亞（亞細亞露西亞及土耳其ヲ除ク）其他地方	正貨貳拾錢
香港廈門福州上海吳松コツラフト長崎ト直發着	正貨拾錢

一朝鮮國釜山浦ヨリ海外ヘ發スル電報長崎迄一語ノ料金左ノ如シ（十九年遞信省第十五號ヲ以テ本項改正二十四年同省令第二號ヲ以テ本項改正）

但丁抹國電信會社ノ海底線通行料金ヲモ含有ス

歐羅巴及埃及以西	釜山長崎間正貨五拾七錢
亞細亞（亞細亞露西亞及土耳其ヲ除ク）其他地方	釜山長崎間正貨六拾錢

其餘ハ海外電信料表ニ依リ收ムヘシ

一（二十年遞信省令第三號ヲ以テ追加シ二十三年同省令第三號ヲ以テ廢止ス）

一上同

○朝鮮國京城ヨリ釜山ヲ經歐羅巴及其以西各國ヘ發着スル電報ノ釜山長崎間經行料金

明治二十三年三月遞信省令第五號

本年四月一日以降朝鮮國京城ヨリ釜山ヲ經テ歐羅巴及其以西各國ヘ發着スル電報ノ釜山長崎間經行料金ハ一語ニ付正貨三拾貳錢ヲ課ス

○長崎烏拉日阿斯德間海底電信線ヲ經由シテ本邦露國西伯利亞間電報料

明治二十四年六月遞信省令第五號

長崎烏拉日阿斯德間海底電信線ヲ經由シテ本邦ト露西亞國西伯利亞間ニ發着スル電報ハ一語ニ付料金八拾六錢四厘ヲ徵收ス但錢未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ之ヲ壹錢ニ切上クルモノトス

明治十八年五月第九號布達第六項電報料金表第三行中「及浦潮斯德」ノ五字ヲ刪除ス

本令ハ明治二十四年七月一日ヨリ施行ス

○萬國電信條約書ニ依リ發送スル電報ニ郵便切手ヲ用ユル件

明治二十三年三月遞信省令第三號

萬國電信條約書ニ據リ二等電信局三等郵便電信局電信局ニ依賴シテ遞送スル電報料ハ本年三月二十八日以降郵便切手ヲ其電報紙面ニ貼附シテ之ヲ納ムヘシ（二十五年八月遞信省令第十二號ヲ以テ追加）

○電信局所開始スルトキ若クハ既設電信局所電報配達丁程表ノ改正ヲ要スルトキ調表送付方

明治二十四年九月遞信省訓令第十號

新ニ電信局所ヲ開始スルトキ若クハ既設電信局所電報配達丁程表ノ改正ヲ要スルトキハ電報配達丁程調査ノ爲メ町村名及里程ノ取調方ヲ監督一等郵便電信局又ハ當該電信局所ヨリ照會スヘキニ依リ其廳ハ左ノ書式並備考ニ照準調表ヲ製シ照會ヲナシタル局所ニ之ヲ送付スヘシ

但丁程表中不完全ノ箇所取調方照會ヲ受ケタルトキハ本書式ニ準據スルヲ要セス

書式

電報配達丁程調表

何府縣又ハ廳

何國

何々郵便電信局又ハ電信局又ハ電信取扱所

イノ部					
何市何區何町	何町以內	同上何々町	何町以內	何郡何村大字何々	何町以內
何郡何町大字何	何里何町以內	同郡何村大字何々	何里何町以內	何國何郡何島	何里何町以內
				海何里陸何里何町	何里以內

ロノ部	何郡何村	何里以内	何郡何村大字何々字何々	何里何町以内			
ハノ部	何國何郡何村	何里以内	何郡何村大字何	何里以内	同上何々字何々	何里以内	
	以下此例ニ準ス						

備考

一地名イロハ分ハ大字名（大字名ナキトキハ本町村名）ノ頭字音ニ依ルヘシ

一郡市區名又ハ本町村名ハ大字名ノ肩書トシ（大字名ナキトキハ郡市區名ヲ本町村名ノ肩書トス）且字名アルモノハ之ヲ大字名ノ下ニ記スヘシ

但甲國ニアル局所ノ丁程表ニ乙國ノ町村名ヲ記スルトキハ郡名ノ上ニ猶其國名ヲ冠スヘシ

一郡市區町村大字又ハ字名ニシテ其讀方二樣アルカ又ハ普通ノ讀方ニ據ラサルカ若クハ方言アルモノノ類ハ凡テ傍訓ヲ附スルモノトス

一里程ハ其局ヨリ起算シ町村ノ中央迄ヲ以テ定メ九町ヲ單位トシテ計算スヘシ例ヘハ滿九町迄ヲ九町以内トシ之ニ超ユルトキハ滿十八町迄ヲ十八町以内ト記載シ二十七町ヲ超ヘテ三十六町迄ハ一里トシ其以上ハ何里何町ト記スヘシ

但島嶼アルトキハ海何里何町陸何里何町ト記スヘシ

一本表ニハ郡區町村大字等ノ位置ヲ示シタル略圖ヲ添付スルモノトス

○遞信省ヨリ鐵道所轄ノ官廳又ハ其所有者ニ交付スヘキ電信電話手數料金額割合改正

明治二十四年六月閣令第三號

明治二十一年勅令第七十八號鐵道所屬電信電話線公衆ノ通信取扱規則第三條ニ依リ同年閣令第二十條ヲ以テ定メタル遞信省ヨリ鐵道所轄ノ官廳又ハ其所有者ニ交付スヘキ手數料金額ノ割合左ノ通改正ス

一　鐵道所屬ノ電信電話線ノミヲ用テ傳送シタルモノハ其電報料ノ全額又遞信省ノ電信電話線ヲ混用シテ傳送シタルモノハ其電報料ノ三分一ニ相當スル手數料ヲ交付スヘシ

但鐵道所轄ノ官廳又ハ其所有者二名以上ノ電信電話線ヲ混用シタルトキハ鐵道電信取扱所ノ發信ニ係ルモノハ發信取扱所ヲ所轄スル官廳又ハ其所有者ニ郵便電信局又ハ電信局ノ發信ニ係ルモノハ著信取扱所ヲ所轄スル官廳又ハ其所有者ニ之ヲ交付スルモノトス

二　鐵道電信取扱所ニ於テ別使配達又ハ艀船配達ヲ爲シ若ハ電報受取證又ハ電報正寫ヲ交付シタルトキハ其配達料又ハ手數料ノ全額ニ相當スル手數料ヲ交付スヘシ

○鐵道所屬電信電話線公衆通信取扱細則

明治二十一年十一月遞信省令第四號

鐵道所屬電信電話線公衆通信取扱細則左ノ通リ之ヲ定ム

鐵道所屬電信電話線公衆通信取扱細則

第一條　鐵道所屬ノ電信電話線ニ依リ傳送スル公衆ノ電報ハ電信局ノ設置ナキ地ノ鐵道電信又ハ電話取扱所ヨリ發送スルモノニ限ルヘシ但鐵道乘客ハ電信局ノ設置アル地ニ於テモ之ヲ發送スルコトヲ得

第二條　鐵道所屬ノ電信電話線ニ依リ傳送スル公衆ノ電報ニシテ電信局ノ設置ナキ地ニ宛テ發送スルモノハ留置ト爲シ又ハ郵便配達ニ付スヘシ

但特ニ指定スル電信又ハ電話取扱所ニ於テハ區域ヲ限リ配達ヲ爲シ又ハ別使配達若クハ艀船配達ヲ爲スヘシ（二十二年二月一日遞信省令第一號ヲ以テ但書ヲ追加ス）

第三條　公衆ノ電報ヲ取扱フ鐵道電信又ハ電話取扱所ノ位置名稱及通信取扱時間ハ之ヲ公告スヘシ

○電信線電話線建設條例

明治二十三年八月法律第五十八號

朕電信線電話線建設條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

電信線電話線建設條例

第一條　遞信省ニ於テ公衆通信ノ用ニ供スル電信線電話線ヲ建設スル爲民有ノ土地又ハ營造物ノ使用ヲ要スルトキハ所有者及其他ノ權利者之ヲ拒ムコトヲ得ス

官有ノ土地又ハ營造物ハ其所管廳ニ通知シテ之ヲ使用スルコトヲ得

第二條　公衆通信ノ用ニ供スル電信線電話線ノ建設ニ從事スル者其建築修理及線路測量ノ爲必要ナルトキハ他人ノ所有地ニ入ルコトヲ得

其邸宅構内ニ入ルヲ要スルトキハ所有者又ハ其他ノ權利者ニ通知スヘシ

前二項ノ場合ニ於テハ主務者タルノ證票ヲ携帶スヘシ

第三條　遞信省ハ公衆通信ノ用ニ供スル電信線電話線ノ建設又ハ通信ニ障碍アル瓦斯支管水道支管下水支管電燈線電力線及私設電信線電話線ヲ所有者又ハ其他ノ權利者ニ命シテ移轉セシムルコトヲ得

其建設通信ニ障碍アル竹木其他ノ植物ハ已ムヲ得サルモノニ限リ之ヲ伐除シ若クハ所有者又ハ其他ノ權利者ニ命シテ之ヲ伐除又ハ移植セシムルコトヲ得

第四條　遞信省ニ於テ公衆通信ノ用ニ供スル電信線路電話線路ノ測量ヲ爲シタルトキハ電柱ノ建設ヲ要スル場所ニ測標

ヲ設置スルコトヲ得

第五條　公衆通信ノ用ニ供スル電信線電話線路ヲ移轉スル必要アル者ノ請求ニ由リ遞信省ニ於テ之ヲ許可シタルトキハ其移轉費用ハ請求者之ヲ負擔スルモノトス

第六條　遞信省ニ於テ民有地ニ電信線電話線ノ柱木ヲ建設シタルトキハ一本毎ニ一箇年四錢ノ手當金ヲ給與ス但所有者又ハ其他ノ權利者ニ於テ手當金ヲ望マサルトキハ此限ニアラス

第七條　左ニ掲クルモノハ其要求ニ對シ遞信省之ヲ補償スヘシ

一　建築修理及線路測量ノ爲生シタル損害

二　瓦斯支管水道支管下水支管電燈線電力線及私設電信線電話線ヲ移轉シタル費用

三　伐除シタル竹木其他植物ノ代價又ハ移植ノ費用

第八條　第七條ノ補償金額ハ雙方協議之ヲ定メ若シ其議相協ハサルトキハ市町村長（東京ノ市制町村制ヲ實施セサル地方ハ區戸長）ヲシテ之ヲ評定セシム

市町村長ノ評定ニ服セサル者ハ其評定ノ通知ヲ受クタル日ヨリ一箇月以内ニ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

○電信柱敷地手當金仕拂命令取扱順序

明治二十三年四月遞信省訓令第二號

明治二十三年度以降電信柱敷地手當金ノ仕拂ハ明治二十二年七月勅令第八十九號ニ據リ仕拂命令ヲ北海道廳長官府縣知事ニ委任シ其取扱方法左ノ通リ之ヲ定ム

電信柱敷地手當金仕拂取扱順序

第一條　電信柱敷地手當金ノ仕拂ヲ要スルトキハ北海道廳長官府縣知事ハ仕拂期限三十日前マテニ第一號書式ノ支給金額明細書ヲ調製シ之ヲ遞信大臣ニ差出スヘシ

第二條　遞信大臣ハ第一條ノ明細書ニ據リ北海道廳長官府縣知事ニ其仕拂ヲ委任ス

第三條　北海道廳長官府縣知事ハ第二條ノ仕拂委任ヲ受ルトキハ會計規則第三十二條ヨリ第三十五條マテノ手續ニ據リ仕拂命令ヲ發シ會計主務官ハ同則第三十六條ヨリ第三十八條マテノ手續ニ據リ仕拂ヲ取扱フヘシ

第四條　電信柱敷地手當金ノ仕拂ヲ爲シタルトキハ會計主務官ハ會計規則第四十九條ノ支出報告ニ第二號書式ノ支給金額明細表ヲ添ヘ遞信大臣ニ差出スヘシ

第五條　電信柱敷地手當金中會計規則第六十條ニ據リ過年度ノ支出ヲ要スルモノアルトキハ亦前各條ニ準シ取扱フヘシ

第六條　電信柱敷地手當金仕拂以前ニ於テ減額スヘキモノアルトキハ北海道廳長官府縣知事ハ第三號書式ノ減額報告書ヲ遞信大臣ニ差出スヘシ

第七條　電信柱敷地手當金中誤拂又ハ過渡金アルトキハ北海道廳長官府縣知事ハ第四號書式ノ歳入調書ヲ調製シ遞信大臣ニ差出シ同大臣ノ承認ヲ受クヘシ

第八條　會計主務官ハ毎年度經過後會計規則第九十五條ニ照シ電信柱敷地手當金ノ計算書及證憑書類ヲ遞信大臣ニ差出スヘシ

第九條　北海道廳長官府縣知事ハ前條計算書ノ殘高ト支出濟トノ符合ヲ認メタル保證書ヲ調製シ之ヲ遞信大臣ニ差出スヘシ（二十三年十月六日遞信省訓令第四號ヲ以テ追加）

（第一號書式）

（用紙美濃紙）

（本表ハ本支柱ヲ問ハス一部手當同金額ノ分取纏メ一冊ニ記載スヘシ）

明治何年度

何年何月中

遞信省所管遞信費遞信部常用經費出歳

支出金額明細書

摘要	圓	錢	厘	圓	錢	厘	圓	錢	厘
								10	0
								16	0
				0	56	0			
				0	26	0			
				0	10	0			
				0	24	0			
				0	04	5			
				0	04	3			
				0	04	0	1	28	8

何廳

也
候
印
日名

（第一號書式）

明治何年度

常部遞信費遞信事業費

出報告内譯明細書

何　廳

由	明歳出經支
何本支柱何本ヲ何郡何ノ誰ノ爲メ何月マテ何分何々ノ爲メ	
何本支柱何本何ノ誰ノ爲メ換ノ爲メ減額報告ノ爲メ	

遞信事業費

電信線路保守費（一本當リ金額多キ分ロヲ順次掲載スヘシ以下之ニ準ス）

電信柱敷地手當　仕拂場所某金庫

電信本支柱五本	何國何郡何ノ誰外何名渡	一本ニ付	円 0,080
明治二十三年五月ヨリ同二十四年三月迄十一箇月分			
電信本支柱二本	何國何郡何ノ誰外何名渡	一本ニ付	円 0,080
明治二十三年五月ヨリ同二十四年三月迄十一箇月分			
電信本支柱四本	何國何郡何ノ誰外何名渡	一本ニ付	円 0,065
明治二十三年五月ヨリ同二十四年三月迄十一箇月分			
電信本支柱二本	何國何郡何ノ誰外何名渡	一本ニ付	円 0,050
明治二十三年六月ヨリ同二十四年三月迄十箇月分			
電信本支柱五本	何國何郡何ノ誰外何名渡	一本ニ付	円 0,048
明治二十三年六月ヨリ同二十四年三月迄十箇月分			
電信本支柱一本	何國何郡何ノ誰外何名渡	一本ニ付	円 0,045
明治二十三年六月ヨリ同二十四年三月迄十箇月分			
電信本支柱一本	何國何郡何ノ誰外何名渡	一本ニ付	円 0,043
明治二十三年八月ヨリ同二十四年三月迄八箇月分			
電信本支柱一本	何國何郡何ノ誰外何名渡	一本ニ付	円 0,040
明治二十三年八月ヨリ同二十四年三月迄八箇月分			

明治何年度何歳出經費ノ内何年何月中支出ヲ要スルモノ書面ノ通

明治何年何月何

何廳長官氏

遞信大臣宛

（第三號書式）

明治何年度

費業事信遞費遞信部常經歳出

減額報告書

何　廳

科目	仕拂命令委任金額	仕拂金額	仕拂未濟及減額	事由
遞信事業費	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
電信線路保守費				
電信柱敷地手當				
委任命令年月日	100 00 0	50 00 0	20 00 0	電信本柱何ヲ何年何月ヨリ何ノ誰ニ渡シ仕拂未濟
			30 00 0	電信本柱何位々ノ中何本ヲ何年何月ハ何ヲ送ラ若シ告発

遞信事業費

電信線路保守費

電信柱敷地手當

電信本柱何本　姓名　年額　0,960厘

明治何年何月何日付仕拂命令委任額若干圓ノ内何年何月何日何何ノ事由ニ依リ減額（最前仕拂節指定ノ仕拂場所ヲ記入スヘシ以下同シ）

何々 ——— 〃 ——— 〃 ———

——— 〃 ———

明治何年何月何日

何廳長官氏名印

遞信大臣宛

仕拂命令委任減額			仕拂命令委任減額		
円	銭	厘	円	銭	厘
0	20	0			
0					
0					
			0	20	0

遞信事業費

電信線路保守費

電信柱敷地手當

電信本柱何本　姓名　年額　0,960圓

明治何年何月何日付仕拂命令委任額若干圓ノ內何年何月何日何ノ事由ニ依リ減額（最前仕拂節指定ノ仕拂場所ヲ記入ス可シ以下同シ）

何々 ―――― 〃 ―――― 〃 ――――

―――― 〃 ――――

明治何年何月何日

何廳長官氏名印

遞信大臣宛

收入

納金　姓名　年額　0,960圓

治何年何月何日仕拂委任命令金額若圓ノ內己ニ仕拂濟ノ內何年何月何日何ノ事由ニ依リ何月迄支給何月ヨリ剩某所金庫ヘ納入スヘキ分

何年何月何日

何廳長官氏名印

大臣宛

雜入　明干何過　治信

雜返　明　遞

○電信柱敷地手當金調書差出方

明治二十年四月遞信省訓令第三號

電信柱敷地手當金調書ノ儀ハ自今其地遞信省工務局長ヘ差出スヘシ（明治二十二年遞信省訓令第二號ヲ以テ本條中ヲ改正ス）

○民有地內建設ノ電信柱敷地手當下渡金明細表

明治二十一年九月遞信省訓令第九號

民有地內ニ建設ノ電信柱敷地手當下渡金明細表ハ別紙書式ニ準シ其年一月ヨリ十二月迄ノ分ヲ取調翌年二月十日限リ所管遞信管理局ヘ差出スヘシ

但從前ノ達示等牴觸ノ分ハ廢止ス

明治何年何廳府縣管轄民有地內電信柱敷地手當明細表　（△印ハ朱）

一合金何程　△此合金高ハ管下一般其年分敷地手當高ヲ擧クヘシ

	柱區別	本數	六箇月以上以下區別	一本ニ付平均敷地手當	小計
田畑宅地之部	本柱	何本	全數	金何錢	金何程
		何本	半數	金何錢	
	扣柱線	何本	全數	金何錢	金何程
		何本	半數	金何錢	
山林野澤之部	本柱	何本	全數	金何錢	金何程
		何本	半數	金何錢	
	扣柱線	何本	全數	金何錢	金何程
		何本	半數	金何錢	

○電信線電話線ノ柱木敷地手當金ノ交付ヲ望マサルモノニ係ル件

明治二十四年八月遞信省訓令第六號

電信線電話線ノ柱木敷地手當金ノ交付ヲ望マサルモノアルトキハ其廳限リ之ヲ交付セス其都度人名及柱木ノ員數ヲ本大臣ニ報告スヘシ但客年法律第五十八號實施ノ日ヨリ本年九月三十日迄ニ係ルモノハ本年十月三十一日ヲ限リ取纏メ之ヲ報告スヘシ

○電柱位置變更ヲ請求スル者願書差出方

明治二十年七月遞信省告示第百二十一號

電柱位置變更ヲ請求スルモノハ管轄廳ヲ經由シ遞信省工務局（明治二十二年七月二十日遞信省告示第百四十七號ヲ以テ本條中ヲ改正ス）ヘ願書差出スヘシ

○電信電話線私設條規

明治二十二年三月遞信省令第四號

電信電話線私設條規ヲ定ムル左ノ如シ

電信電話線私設條規

第一條　電信條例第八章第四十六條ニ據リ電信電話線私設ヲ願出ル者ハ第一號書式ニ據リ又既設線路ヲ變更セントスル者ハ第二號書式ニ據リ願出ツヘシ若シ其書式ニ示シタル工事方法書ニ違ヒタルコトアルトキハ直ニ之ヲ更正セシムヘシ

第二條　私設電信電話線ノ設置及既設線路變更ノ許可ヲ得タル者ニシテ其工事ニ著手シ及竣工シタルトキハ其都度之ヲ遞信省ニ屆出ヘシ其之ヲ廢止シタルトキ亦同シ

第三條　既設私線ニシテ公線ノ設置ニ障碍アリト認ルトキハ遞信大臣ニ於テ其變更又ハ撤去ヲ命スルコトアルヘシ但變更ニ係ル實費ハ遞信省之ヲ負擔シ撤去ニ係ルモノハ評價ヲ以テ之ヲ買上クヘシ

第四條　遞信省ニ於テ私線ノ柱木ニ公線添架ノ必要アルトキ線路上支障ナキ限リハ所有者之ヲ拒ムコトヲ得ス

公線ノ柱木ニ私線ヲ添架セント欲スルモノアルトキ線路上支障ナキ限リハ之ヲ許可スヘシ

第五條　公線及私線添架ノ場合ニ於テ柱木ノ改修及保守ニ關スル工事ハ其所有者ニ於テ之ヲ負擔シ其費用ハ線數ニ應シテ支辨スヘシ但私線所有者ニシテ改修及保守ヲ怠リ通信上障害アリト認ルトキハ遞信省ニ於テ直ニ其工事ヲ執行シ本條ニ據リ費用ヲ支辨スルモノトス

第六條　遞信大臣ハ部下官吏ヲ派遣シテ私設電信電話線通信ノ狀況及其通信ニ關スル書類等ヲ檢査セシムヘシ

第七條　私線ノ柱木ニハ其所有者ノ氏名及柱木ノ番號ヲ記載スヘシ

（第一號願書式）

今般何々ノ爲メ何所ヨリ何所ヲ經テ何所間ヘ電信電話線ヲ架設シ且ツ何所何町ヘ電信電話機械ヲ据付ケ何某ト何某兩人ノ間ニ限リ通信致度候間御許可相成度依テ別紙工事方法書相添此段相願候也

住所族籍

年　月　日　氏　名

遞信大臣宛

（但人民ヨリ差出ストキハ管轄廳ヲ經由スヘシ）

工事方法書

第一　回線及通信方法（凡線又ハ複線單流電法又ハ二重流電法及閉電回路閉電回線）

第二　線路ノ略圖（機械據付ノ箇所名並ニ公線ニ近接又ハ交叉ノ箇所同線ノ隔リ或ハ地中線ヲ埋設スル等ノ類）

第三　使用機械及線條ノ種類

（第二號願書式）

曩ニ何所ヨリ何所ヘ（電信電話）線架設御許可相成候處今般何々ノ都合ニ依リ何所ヨリ何所ヲ經テ何所ヘ線路變更致度依テ別紙工事方法書相添此段相願候也

年月日　　住所族籍　氏名

遞信大臣宛

（但人民ヨリ差出ストキハ管轄廳ヲ經由スヘシ）

方法書式一號ノ通

○私設電信電話線其他電機ニ係ル工事ノ執行遞信省ニ委託セントスル手續

（明治二十三年五月遞信省告示第八十七號）

私設電信電話線其他電機ニ係ル工事ノ執行ヲ遞信省ニ委託セントスルトキハ左ノ手續ニ據ルヘシ

一　私設電信電話線ノ架設及臨時ノ修理其他總テ電機建設ニ係ル工事ノ執行方ヲ遞信省ニ請求シ其許可ヲ得タルトキハ其工事ニ要スル物品ハ電信建築官ノ承認ヲ經テ工事委託者ヨリ之ヲ電信建築官ニ交付スヘシ

二　工事ニ關スル官吏ノ旅費、工夫及雇人ノ賃金、電柱代價又ハ工事現場ニ於テ臨時ニ購入スヘキ物品代價ハ委託者ヨリ直ニ電信建築官ノ指定スル請求人ニ交付スヘシ但諸費支拂場所及支拂人名ハ豫メ電信建築官ニ通知シ置クヘシ

三　電信建築官工事現場ニ於テ諸費ノ支拂ヲ必要ト認メ之ヲ委託者ニ通知スルトキハ支障ナキ樣取計フヘシ

四　私設電信電話線ヲ遞信省所屬電信柱ニ添架シタル後其線路維持ニ係ル費用ハ遞信省ニ於テ別ニ定ムル手續ニ依リ之ヲ納付スヘシ

○海底電信線保護萬國聯合條約罰則（別冊）

（明治十八年七月布告第十八號）

海底電信線保護萬國聯合條約罰則別冊ノ通制定ス

但施行ノ日ハ追テ布告スヘシ

海底電信線保護萬國聯合條約罰則

第一條　條約第二條ヲ犯シタル者ハ刑法第百六十四條ノ例ニ照シテ處斷シ其未タ遂ケサルモノハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

其疎慮懈怠ニ因リ海底電信線ヲ切斷損壞シタル者ハ其船舶ノ初テ到着シタル地ノ管轄廳（外國ニ於テハ其地駐在ノ領事館）ニ二十四時以內ニ届出ヘシ之ヲ届出サル者ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三條　自己ノ生命或ハ船舶ヲ保護スル爲メ已ムヲ得スシテ海底電信線ヲ切斷損壞シタル者亦前條ニ依テ届出ヘシ之ヲ届出サル者ハ弐拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四條　條約第五條第一項ヲ犯シ因テ他ノ船舶ヲシテ海底電信線ヲ切斷損壞ニ至ラシメタル電信船ノ船長ハ一等ヲ加フ

第五條　條約第十條ニ依リ書類ヲ見ント要求スルトキ之ヲ示スコトヲ拒ミタル者ハ四圓以上四拾圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ暴行脅迫ヲ以テ拒ミタル者ハ刑法第百三十九條ニ照シテ處斷ス

第六條　此罰則ニ掲ケタル罪ヲ犯シタル者ハ犯人所屬ノ船舶定繫港又ハ其船舶所在地ノ輕罪裁判所ニ於テ之ヲ審判ス

○水底電信線路ニ於テ投錨漁業採藻等ノ禁ヲ犯ス者處分方

（明治十六年二月布告第五號）

水底電信線路ニ於テ投錨漁業採藻等ノ禁ヲ犯ス者ハ弐圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

届出サル者ハ弐圓以上拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第四條　條約第五條第一項第三項及第六條ヲ犯シタル者ハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

條約第五條第一項ヲ犯シ因テ他ノ船舶ヲシテ海底電信線ヲ切斷損壞ニ至ラシメタル電信船ノ船長ハ一等ヲ加フ

第五條　條約第十條ニ依リ書類ヲ見ント要求スルトキ之ヲ示スコトヲ拒ミタル者ハ四圓以上四拾圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ暴行脅迫ヲ以テ拒ミタル者ハ刑法第百三十九條ニ照シテ處斷ス

第六條　此罰則ニ掲ケタル罪ヲ犯シタル者ハ犯人所屬ノ船舶定繫港又ハ其船舶所在地ノ輕罪裁判所ニ於テ之ヲ審判ス

○水底電信線路ニ於テ投錨漁業採藻等ノ禁ヲ犯ス者處分方

（明治十六年二月布告第五號）

水底電信線路ニ於テ投錨漁業採藻等ノ禁ヲ犯ス者ハ弐圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二款　電話

○電話交換規則

（明治二十三年四月遞信省令第七號）

電話交換規則左ノ通之ヲ定ム

電話交換規則

第一條　遞信省ハ必要ト認ムル市町ニ電話交換局及電話所ヲ置キ電話交換加入者ノ使用ニ供スル電話線及電話所ノ電話線ヲ電話交換局ニ接合シ又甲乙地間ニ電話線ヲ架設シテ電話交換ノ媒介ヲ爲スヘシ但加入者ノ請求ニ依リ其市町接近ノ地ニ電話線ヲ延長スルコトアルヘシ

第二條　加入者ノ使用ニ供スル電話線及電話器ノ設置並其維持ハ遞信省之ヲ負擔スルモノトス但加入者ノ過失ニ由リ毀損シタルトキハ遞信省之ヲ修繕シ其費用ハ加入者ヲシテ辨償セシムヘシ

第三條　加入者ハ左ノ電話通信ヲ爲スコトヲ得

一　市町ノ內外ヲ問ハス晝夜ノ別ナク加入者相互直接ノ電話通信

二　市町ノ內外ヲ問ハス規定ノ時間ニ於テ電話所ニ到ルモノト直接ノ電話通信

三　規定ノ時間ニ於テ和文電報送受ノ爲メ郵便電信局又ハ電信局ト直接ノ電話通信（二十三年十一月二十日遞信省令第二十二號ヲ以テ改正）

第四條　何人ト雖規定ノ時間ニ於テ電話所ニ到リ左ノ電話通信ヲ爲スコトヲ得但其時間ハ遞信省ニ於テ之ヲ定メ時々廣告スヘシ

一　加入者ト直接ノ電話通信

二　他ノ電話所ニ到ル者ト直接ノ電話通信

第五條　左ノ電話通信ハ總テ五分時間迄ヲ以テ一通信時トス

一　甲乙市町間相互直接ノ電話通信

二　電話所ニ到ル者相互及電話所ニ到ル者ト加入者ト直接ノ電話通信

第六條　加入者ハ報酬ヲ受ケテ其使用ニ屬スル電話器ヲ他人ニ貸與シ又ハ之ヲ自家所用外ノ目的ニ使用スルコトヲ得ス

第七條　電話交換局ハ時々加入者ノ住居ニ技術員ヲ派遣シテ電話器故障ノ有無ヲ點檢セシムヘシ

第八條　加入者ハ其使用ニ屬スル電話線又ハ電話器ニ障害アリト認ムルトキハ直ニ其旨ヲ電話交換局ニ報告スヘシ

第九條　加入者ノ加入約束期限ハ其使用ニ屬スル電話線及電話器ヲ交付シタル日ヨリ起算シ滿二箇年トシ爾後ノ繼續ハ滿一箇年以上トス（一箇年未滿ノ端數ヲ加フルヲ得ス）但左ニ揭クル一期ノ中途ニ於ヲ之ヲ交付シタルトキハ尚ホ該期ノ末日ニ至ルマテノ日數ヲ加ヘタルモノヲ以テ約束期限ノ一箇年ト看做スヘシ

第一期　一月ヨリ三月マテ
第二期　四月ヨリ六月マテ
第三期　七月ヨリ九月マテ
第四期　十月ヨリ十二月マテ

第十條　加入者其加入約束ノ繼續ヲ望マサルトキハ約束滿期三箇月以前ニ其旨ヲ電話交換局ニ通知スヘシ若シ此通知ヲナサヽルトキハ更ニ一箇年繼續スルモノト看做スヘシ

第十一條　加入者ハ遞信省ニ於テ別ニ定ムル電話線及電話器ノ使用料ヲ左ノ規定ニ據リテ納付スヘシ

但特ニ納期ヲ定ムル者ハ此限ニアラス

一　使用料ハ第九條ニ揭クル四期ノ別ニ從ヒ年額ヲ四分シ毎年一月四月七月十月ノ四回ニ通貨ヲ以テ其期ノ分ヲ電話交換局ニ納付スヘシ

二　一期ノ中途ニ於テ加入シタルトキハ其期ノ分ハ年額金ノ日割ヲ以テ電話線及電話器ノ交附ヲ受ケタル日ヨリ一週日以內ニ通貨ヲ以テ電話交換局ニ納付スヘシ

第十二條　加入者納期ニ至リ使用料、電話料又ハ電話ニ由リ發送シタル電報料ヲ納付セサルトキハ其電話通信ヲ停止シ若クハ加入ヲ除クコトアルヘシ但加入ヲ除キタルトキハ其既納ノ料金ヲ還付セス（明治二十四年六月遞信省令第六號ヲ以テ本條改正）

第十三條　電話交換局アル市町外ニ電話器ヲ設置スルモノ及一人ニシテ同一ノ家屋又ハ地所內ニ於テ同一ノ同線中ニ二箇以上ノ電話器又ハ電話器ノ外ニ電鈴ヲ設置スルモノハ第十一條使用料ノ外左ノ料金ヲ增加スヘシ（二十三年十一月二十日遞信省令第二十二號ヲ以テ改正）

一　市町外ノ地ニ電話器ヲ設置スルトキハ其市町ノ境界ヲ去ル三町迄每ニ一箇年料金參圓
二　二箇以上ノ電話器ヲ設置スルトキハ一箇ヲ除キ其他一箇每ニ一箇年料金八圓
三　別ニ電鈴ヲ設置スルトキハ一箇每ニ一箇年料金八拾錢

第十四條　加入者ニ於テ其使用ニ屬スル電話線ヲ他ニ轉架シ若クハ其電話器ヲ同一ノ家屋又ハ地所內ニ轉置セントコトヲ望ムトキハ之ヲ電話交換局ニ請求スヘシ其轉架ニ要スル費用ハ（線條柱木其他器械物品ノ代價ヲ除ク）請求者ノ支辨トス但電話線ノ轉架ニ依リ使用料額ニ異動ヲ生スルトキハ轉架工事竣工ノ日ヨリ其料額ヲ改定スヘシ

第十五條　電話所ニ到リテ電話通信ヲ爲スモノ及加入者ニシテ他ノ市町ノ加入者又ハ其電話所ニ到ル者ト電話通信ヲナス者ハ遞信省ニ於テ別ニ定ムル電話料ヲ左ノ規定ニ據リテ納付スヘシ但加入者ニシテ其市町內ノ電話所ニ到ルモノト電話通信ヲナス場合ハ電話料ヲ支拂フヲ要セス

一　電話所ニ到ルモノハ郵便切手ヲ以テ電話料ヲ其電話所ニ納付スヘシ
二　加入者ハ通貨ヲ以テ其月分ノ電話料ヲ翌月十日迄ニ電

話交換局ニ納付スヘシ（二十四年一月二十四日遞信省令第一號ヲ以テ本項改正ス）

第十六條　加入者ニシテ第三條第三項ニヨリ電報ヲ各地ニ發送スル爲メ郵便電信局又ハ電信局ニ電話通信ヲナシタルトキハ其月分ノ電報料ヲ通貨ヲ以テ翌月十日迄ニ其郵便電信局又ハ電信局ニ納付スヘシ（二十四年一月二十四日遞信省令第一號ヲ以テ本條改正ス）

第十七條　加入者ノ使用ニ屬スル電話線又ハ電話器ニ障害ヲ生シ三日以上電話通信ヲ休止シタルトキハ第四日ヨリ電話通信休止ノ日數ニ應シ年額金ノ日割ヲ以テ使用料ヲ還付スヘシ但第二條但書ノ場合ニ於テハ此限ニアラス

第十八條　凡ソ加入者タラントコトヲ望ムモノハ左ノ書式ノ申込書ヲ差出スヘシ

但他人所有ノ家屋又ハ地所內ニ電話器ノ設置ヲ要スルモノハ其所有者ノ承諾書ヲ添付スヘシ

（書式）

電話交換加入者申込書

私義電話交換規則ニ遵ヒ何地電話交換ニ加入致度仍テ電話器設置ノ場所及其員數ヲ左ニ記載シ此段申込候也

住所職業
年月日　氏名印

遞信省工務局
御中

一　場所　何市何區何町何番地
二　電話器　何箇

○東京市內電話線電話器使用料竝電話料金額（明治二十三年四月遞信省令第八號）

電話交換規則第十一條ニ揭クル使用料ハ東京市內ニ於テハ一箇所ニ付年額三拾圓同則第十五條ニ揭クル電話料ハ東京市內ニ於テハ一人ニ付一通信時五錢ト定ム（二十五年遞信省令第十號ヲ以テ四十四年七月一日ヨリ施行）

○橫濱市內電話線電話器使用料竝電話料金額（明治二十三年六月遞信省令第十三號）

電話交換規則第十一條ニ揭クル使用料ハ橫濱市內ニ於テハ一箇所ニ付年額三十五圓同則第十五條ニ揭クル電話料ハ橫濱市內ニ於テハ一人ニ付一通信時五錢ト定ム

○東京橫濱間電話料金額（明治二十三年六月遞信省令第十四號）

電話交換規則第十五條ニ揭クル電話料ハ東京橫濱間ハ一人ニ付一通信時金拾五錢ト定ム

但此電話料ハ通話請求者之ヲ納付スヘシ

○大坂神戶間及同市內電話使用料（明治二十五年四月遞信省令第九號）

電話交換規則第十一條ニ揭クル使用料ハ大坂神戶ノ兩市內ニ於テハ一箇所ニ付キ年額三十五圓同則第十五條ニ揭クル電話料ハ同市內ニ於テハ一通信時五錢大坂神戶間ニ於テハ一通信時十五錢ト定ム

○電氣事業取締方法及許可ノ件（明治二十四年八月遞信省令第七號）

自今其管下ニ於テ電氣事業ヲ營マントスルモノアルトキハ取

締方法ヲ設ケ本大臣ノ認可ヲ得テ後之ヲ許可スヘシ現ニ其事業ヲ營ムモノニ在リテハ現在實行スル取締方法ヲ詳具シ本年十月一日迄ニ之ヲ本大臣ニ報告スヘシ

第三章　稅關　輸出入　港津　船舶　燈標

第一款　稅關　輸出入　領事館

○稅關法　明治二十三年九月法律第八十號

朕稅關法ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

稅關法

第一條　各開港ニ於テ西洋形船舶外國通航ノ日本形船舶ノ出入及貨物ノ輸出入ニ關スル事項ハ總テ稅關ノ所管トス

第二條　各開港外ニ於ケル外國貿易取締ニ關スル事項ハ其所管ノ稅關ニ於テ之ヲ處理ス

第三條　船舶ハ法律命令ニ特例ヲ揭ケタル場合ヲ除ク外不開港ヨリ外國ニ向ヲ出港シ若ハ外國ヨリ不開港ニ入港スルコトヲ得ス犯ス者ハ船長ヲ千圓ノ罰金ニ處ス

外國通航船ハ法律命令ニ特例ヲ揭ケタル場合ノ外開港ヲ經テ不開港ニ入港スルコトヲ得ス犯ス者ハ罰前項ニ同シ

第四條　外國ニ通航セントスル船舶ハ豫メ稅關長ノ認許ヲ受クヘシ其認許ヲ受クシテ外國ニ向ヲ出港シタル者ハ船主ヲ千圓ノ罰金ニ處ス其積載シタル貨物ハ之ヲ沒收ス

第五條　納稅ヲ逋脫若ハ減少セシメ爲メ詐僞ノ文書ヲ稅關ニ差出シタル者ハ百二十五圓ノ罰金ニ處ス

第六條　輸入手數未濟ノ貨物ヲ積載シタル沿海通航船ヨリ稅關規則ニ依リ仕向港稅關ニ差出シタル積荷目錄仕出港稅關ニ差出シタル積荷目錄ニ對シ貨物不足アリテ其所爲不正ニ出タルトキハ船長ヲ千圓ノ罰金ニ處ス

第七條　稅關規則ニ依リ輸出禁制品ヲ開港間ニ回漕スル者ハ同規則ニ定ムル期限内ニ仕向港稅關ノ陸揚證書ヲ仕出港稅關ニ差出スヘシ違フ者ハ原僞同額ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第八條　稅關規則ニ依リ貨物ヲ開港間ニ回漕シ其回漕免狀ヲ紛失若ハ遺忘シタル者同規則ニ定ムル期限内ニ其手續ヲ爲サヽルトキハ其回漕シタル貨物原僞百分ノ五ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス

第九條　積荷目錄ニ記載セサル輸入貨物ヲ陸揚シタル者ハ其貨物輸入稅ノ外同額ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十條　輸出禁制品ヲ輸出シタル者又ハ法律命令ニ背キ不開港ニ於テ輸入貨物ノ積卸ヲ爲シタル者ハ其貨物ヲ沒收ス

稅關規則ニ依リ陸揚免狀ヲ受クスシテ貨物ヲ船卸シ船積免狀若ハ回漕免狀ヲ受クスシテ船積シ又ハ輸入免狀ヲ受クスシテ輸入シタル者ハ其貨物ヲ沒收ス

第十一條　輸出入包貨内ニ禁制品ヲ藏匿シ又ハ輸出入申告書若ハ仕入書ニ記載セサル有稅品ヲ藏匿シタルトキハ其包貨ヲ併セテ之ヲ沒收ス

旅具中ニ有稅品ヲ藏匿シタルトキハ其物品ヲ沒收ス

本條ヲ以テ刑法ノ適用ヲ妨クルコトナシ

第十二條　沒收スヘキ貨物ニシテ既ニ之ヲ賣拂シ又ハ消費シ

タルトキハ其代金ヲ追徵ス

第十三條　稅關長ハ本法及稅關規則執行上必要ト認ムルトキハ船舶ノ出港ヲ止メ又ハ稅關監吏ニ令狀ヲ發シ輸出入貨物及運送ノ用ニ供スル物件ヲ差押ヘシムルコトヲ得

第十四條　稅關監吏ハ入港ノ船舶ニ乘込ミ要件ヲ尋問シ船内ヲ檢查シ又ハ其船舶ニ臨監スルコトヲ得

船長ハ臨監ノ監吏ニ艙室ヲ與ヘ相當ノ取扱ヲ爲スヘシ

第十五條　稅關監吏ハ密輸入品アルヲ知リ若ハ密輸入品アリト思料スルトキハ家屋及其他ノ場所ニ立入リ犯則ノ證憑搜查ノ處分ヲ爲スコトヲ得

前條及本條ノ場合ニ於テ稅關監吏ハ主任タルノ證票ヲ携帶スヘシ

第十六條　稅關長ハ本法及稅關規則ヲ犯シタル者ニ對シ其罰金若ハ科料ニ相當スル金額又ハ沒收スヘキ貨物及犯則取調ニ要シタル費用ヲ稅關ニ納ムヘキ旨ヲ申渡スコトヲ得

第十七條　前條ノ申渡ヲ受ケタル者ハ稅關休日ヲ除キ二日内ニ其申渡ニ服從スルヤ否ノ届書ヲ差出スヘシ

申渡ニ服從スル旨ヲ届出タルトキハ貨物ハ即日金額ハ十日内ニ納ムヘシ

申渡ニ服從セサル旨ヲ届出若ハ第一項ノ期限内ニ届出ヲ爲サス又ハ金額貨物ヲ納メサルトキハ稅關長ハ其犯則事件ヲ告發スヘシ

第十八條　稅關長犯則事件ノ取調ヲ爲ストキハ犯則人及證人關係人ヲ召喚スルコトヲ得

稅關長ハ犯則人及證人關係人召喚ニ應セス又ハ證人タルコトヲ拒ミ又ハ事實ノ申告ヲ爲サヽルニ因リ第十六條ノ申渡ヲ爲シ難キトキハ其犯則事件ヲ告發スヘシ

第十九條　稅關長ハ本法及稅關規則執行上必要ト認ムルトキハ船舶ノ出港ヲ止メ又ハ稅關監吏ニ令狀ヲ發シ輸出入貨物及運送ノ用ニ供スル物件ヲ差押ヘシムルコトヲ得

第二十條　本法及稅關規則ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第二十一條　本法ニ規定スル所ノ外外國通航船沿海通航船及輸出入貨物竝ニ減稅免稅假納稅ニ關ル事項ハ稅關規則ヲ以テ之ヲ規定ス

稅關規則ニハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

第二十二條　稅關規則ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附　則

明治三年正月二十七日布告商船規則中免許ナク外國ヘ通船ノ儀不相成云々ノ一項及同七年第百二十三號同八年第二十號同年第百六十三號同九年第百四十九號布告ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

○稅關規則　明治二十三年九月勅令第二百三號

朕稅關規則ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム本規則ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

稅關規則

第一章　外國通航船及輸出入貨物

第一條　外國通航船入港シタルトキハ其船長ハ入港ノ時ヨリ四十八時内ニ入港届書及積荷目錄ヲ稅關ニ差出ト同時ニ船籍證書船舶登記證書船鑑札及仕出港ノ出港免狀若ハ之ニ代

ルヘキ證憑書類ヲ稅關ニ預ケ入港手數料十五圓ヲ納ムヘシ但貨物ヲ積卸セスシテ入港ノ時ヨリ四十八時內ニ出港スル者ハ此手數料ヲ爲スニ及ハス

第二條　積荷目錄ニ遺漏若ハ相違ノ事項アルトキハ入港手數ヲ了リタル時ヨリ二十四時內ハ稅關ノ認許ヲ得之ヲ訂正スルコトヲ得

前項ノ時限ヲ經過シタル後積荷目錄ヲ訂正セントスルトキハ手數料十五圓ヲ納ムヘシ

第三條　外國通航船出港セントスルトキハ其船長ハ出港ノ時ヨリ二十四時前ニ出港屆書ヲ稅關ニ差出シ出港手數料七圓ヲ納メ第一條ニ依リ稅關ニ預ケタル船籍證書船舶登記證書船鑑札及證憑書類ヲ受戻シ出港免狀ヲ受クヘシ

第四條　外國通航船出港手數ヲ了リタル後荷ヲ貨物ヲ船積シ若ハ陸揚セントスルトキハ更ニ第一條ノ手數ヲ爲シ其手數料ヲ納メ其出港ノ時モ亦第三條ノ手數ヲ爲シ其手數料ヲ納ムヘシ但稅關手數既濟ノ貨物ヲ船積シ若ハ陸揚スル者ハ此ノ限ニアラス

第五條　郵船ハ同時ニ入港及出港ノ手數ヲ爲スコトヲ得

第六條　郵船ハ其港ニ陸揚スル貨物ノ外ハ積荷目錄ニ記載スルコトヲ要セス

第七條　郵船ハ出港手數ヲ了リタル後ト雖第四條ノ手數ヲ爲サスシテ貨物ヲ船積シ若ハ陸揚スルコトヲ得

第八條　外國通航船航海中避難ノ爲メ已ムヲ得スシテ入港シタルトキハ入港ノ時ヨリ四十八時內ニ其事由ヲ稅關ニ申出認許ヲ受クヘシ

前項ノ船舶修繕其他已ムヲ得サル事故ニ由リ假ニ其積荷ヲ陸揚シ又ハ損傷ノ貨物ヲ賣拂ヒ若ハ船中必需ノ物品ヲ積入ル場合ニ於テハ入出港手數ヲ爲スヲ要セス其他ノ貨物ヲ陸揚シ船積シ船移シ若ハ假ニ陸揚シタル貨物ヲ賣拂ハントスルトキハ第一條ノ手數ヲ爲シ其手數料ヲ納メ其出港ノ時モ亦第三條ノ手數ヲ爲シ其手數料ヲ納ムヘシ

第九條　外國通航船ハ日沒ヨリ日出マテノ間及稅關ノ休日ニハ稅關長ノ特許ヲ受クルニ非サレハ貨物ヲ陸揚シ船積シ若ハ船移スルコトヲ得ス

前項ノ日時間ハ船口其他貨物ヲ納ルヘキ場所ハ稅關監吏之ヲ封鎖スヘシ

第十條　外國通航船避難ノ爲メ已ムヲ得スシテ不開港ニ入港シタルトキハ船長ハ其事由ヲ記シタル書面ヲ其地ノ町村役場若ハ浦役場ニ差出スヘシ若シ船中需用品ヲ積入ルヽトキハ別ニ其目錄ヲ差出シ各其證明ヲ受ケ他日開港ニ入港シタルトキ之ヲ稅關ニ差出スヘシ

第十一條　船舶ヲ外國通航船ト爲シ及外國通航船ヲ沿海通航船ト爲サントスルトキハ船主ヨリ稅關ニ申出船中ノ檢查ヲ經免狀ヲ受クヘシ

第十二條　輸出貨物ヲ船積セントスル者ハ其申告書ヲ稅關ニ差出シ現品ノ檢查ヲ經輸出稅目ニ從ヒ納稅シ船積免狀ヲ受クヘシ

第十三條　輸入手數既濟ノ外國產貨物ヲ外國ニ積戻サントスル者ハ輸出稅ヲ納ムルニ及ハス但書面ヲ以テ其旨ヲ稅關ニ申出檢查ヲ經船積免狀ヲ受クヘシ

第十四條　船中ノ需用品ニ付キテハ輸出稅ヲ納ムルニ及ハス但船長ハ前條ノ手數ヲ爲スヘシ

第十五條　輸入貨物ヲ陸揚セントスル者ハ其申告書ニ仕入書ヲ添ヘ之ヲ稅關ニ差出シ陸揚免狀ヲ受ケ其貨物ヲ陸揚シ現品ノ檢查ヲ經輸入稅目ニ從ヒ納稅シ輸入免狀ヲ受ケテ之ヲ引取ヘシ

前項ノ仕入書ハ貨物ノ輸入手數濟ノ上其貨主ニ返付スヘシ

第十六條　內國產ノ貨物ヲ外國ヨリ積戻リ左ノ事項ヲ具備スルトキハ輸入稅ヲ納ムルニ及ハス但前條ノ手數ヲ爲スヘシ

一　輸出ノ時ノ性質若ハ形狀ヲ變セサルコト

二　輸出ノ日ヨリ滿五箇年ヲ經過セサルコト

三　輸出免狀ヲ付スルコト

第十七條　無稅品ヲ除クノ外仕入書ヲ付セサル貨物ハ輸入ヲ許サス但稅關長其仕入書ヲ差出シ能ハサル理由アリト認メ該貨主稅關官吏ノ查定セル數量尺度若ハ價額ニ從ヒ納稅スルモノハ此ノ限ニアラス

第十八條　假ニ從ヒ徵稅スヘキ貨物ニシテ其原價ヲ稅關ニ於テ不相當ト認ムルトキハ稅關鑑定官吏ヲシテ其價ヲ查定セシメ其查定額ニ從ヒ納稅セシムヘシ

若シ貨主前項ノ查定額ニ從ヒ納稅スルコトヲ欲セサルトキハ該查定額ヲ以テ稅關ニ其貨物ノ買上ヲ請フコトヲ得但第十七條ノ場合ニ於テハ此ノ限ニアラス

第十九條　外國通航船貨物ヲ他ノ船舶ニ若ハ他ノ船舶ヨリ積移サントスルトキハ書面ヲ以テ其旨ヲ稅關ニ申出船移免狀ヲ受クヘシ但郵船ニ積載シタル貨物ヲ其會社所屬ノ庫船若ハ艀舟ニ積移スニハ免狀ヲ受クルニ及ハス

第二十條　有稅ノ貨物損傷シタルカ爲メニ減稅ヲ請ハントスル者ハ現品ノ檢查ヲ受クル前其旨ヲ稅關長ニ申出ヘシ稅關長ハ稅關鑑定官吏ヲシテ現品損傷ノ程度ヲ查定セシメ相當ノ減稅ヲ爲スヘシ

第二十一條　外國軍艦ノ備用品ヲ買受クルトキハ賣主ノ證明書ヲ受ケ書面ヲ以テ其旨ヲ稅關ニ申出相當ノ輸入稅ヲ納ムヘシ

第二十二條　內國產金銀地金ハ政府ニ於テ公賣シタルモノヲ除クノ外ハ輸出スルコトヲ得ス

第二十三條　船客ノ旅具ハ陸揚艙積共書面ヲ以テ其旨ヲ申出ルニ及ハス但通關前ニ稅關監吏ノ檢查ヲ受クヘシ

稅關ニ於テ旅具ト認メサルモノハ相當ノ稅金ヲ納メシムヘシ

第二十四條　第八條ノ船舶修繕其他已ムヲ得サル事故ニ由リ一時貨物ヲ陸揚スルトキハ之ヲ稅關ニ預クヘシ

前項ノ貨物ヲ陸揚シ及之ヲ本船ニ積戻スニハ輸入出ノ手數ヲ爲スニ及ハス但其貨物ノ保管ニ要スル諸費ハ船長ヨリ之ヲ稅關ニ納ムヘシ

第一項ノ貨物ヲ賣拂ハントスルトキハ第十五條ノ手數ヲ爲シ其稅金ヲ納ムヘシ

第二十五條　外國通航船若ハ外國船ヲ以テ貨物ヲ開港間ニ回漕セントスル者ハ書面ヲ以テ其旨ヲ稅關ニ申出現品ノ檢查ヲ經回漕免狀ヲ受クヘシ

第二十六條　前條ノ貨物若シ有稅內國產ナルトキハ相當ノ稅金ヲ假納スルカ若ハ稅關長ノ滿足スヘキ證書ヲ差入レ置キ回漕免狀付與ノ日ヨリ滿六箇月以內ニ仕向港稅關ノ陸揚證書ヲ差出シ其假納稅金若ハ前ニ差入レ置キタル證書ヲ受戻スヘシ

前項ノ期限內ニ仕向港稅關ノ陸揚證書ヲ差出サヽルニ於テ

ハ輸出シタルモノト看做シ其稅金ヲ納メシムヘシ

第二十七條　第二十五條ノ貨物若シ輸出禁制品ナルトキハ同艙ノ時ヨリ四時前ニ出港届書ヲ稅關ニ差出シ船籍證書、船舶登記證書及船鑑札ヲ受戻スヘシ

第二十八條　第二十六條及第二十七條ノ貨物ヲ積載シタル船舶航海中破船其他ノ事故ニ由リ貨物ヲ仕向港ニ回漕シ能ハサルトキハ其事由ヲ仕出港稅關ニ届出該船出港ノ日ヨリ滿一箇年以內ニ其證據ヲ擧示シ假納稅若ハ前ニ差入レ置キタル證書ヲ受戻スコトヲ得

第二十九條　第二十五條ノ回漕貨物ヲ仕向港ニ於テ陸揚セントスル者ハ書面ヲ以テ其仕向港ノ稅關ニ申出仕出港稅關ヨリ受ケタル回漕免狀ニ陸揚ノ證明ヲ受ケ現品ノ檢查ヲ經テ之ヲ引取ヘシ

前項回漕免狀ノ紛失若ハ遺忘ニ因リ之ヲ仕向港稅關ニ差出シ難キトキハ稅關長ノ滿足スヘキ證書ヲ差入レ置キ其證書ノ日附ヨリ滿四箇月以內ニ回漕免狀若ハ之ニ代ルヘキ仕出港稅關ノ證明書ヲ差出シ前ニ差入レ置キタル證書ヲ受戻スヘシ

第三十條　外國通航船修繕ノ爲メ開港ヨリ不開港ニ回船セントスルトキ又ハ重量ノ貨物ニシテ開港ニ於テ積卸ヲ爲シ難ク不開港ニ回船セントスルトキハ書面ヲ以テ其旨ヲ申出稅關長ノ特許ヲ受クヘシ

第二章　沿海通航船及輸入手數未濟貨物回漕

第三十一條　沿海通航船入港シタルトキハ船長ハ入港ノ時ヨリ二十四時內ニ入港届書ヲ稅關ニ差出シ同時ニ船籍證書、船鑑札ヲ稅關ニ差出スヘシ

第三十二條　沿海通航船出港セントスルトキハ其船長ハ出港ノ時ヨリ四時前ニ出港届書ヲ稅關ニ差出シ船籍證書、船舶登記證書及船鑑札ヲ受戻スヘシ

第三十三條　船籍證書、船舶登記證書ノ受有ヲ要セサル諸船及一定ノ港津間ニ往復スル積量百噸以下ノ西洋形船舶ハ船主ヨリ豫テ稅關ニ届出認許ヲ受ケルニ於テハ第三十一條及第三十二條ノ手數ヲ爲スニ及ハス

第三十四條　沿海通航船輸入手數未濟ノ貨物ヲ積載シテ出港セントスルトキハ其船長ハ第三十二條ノ手數ヲ爲スト同時ニ出港積荷目錄二通ヲ稅關ニ差出スヘシ

第三十五條　前條ノ船舶仕向港ニ入港シタルトキハ其船長ハ第三十一條ノ手數ヲ爲スト同時ニ入港積荷目錄ヲ稅關ニ差出スヘシ

第三十六條　沿海通航船ヲ以テ輸入手數未濟ノ貨物ヲ開港間ニ回漕セントスル者ハ書面ヲ以テ其旨ヲ稅關ニ申出船積免狀ヲ受クヘシ

前項ノ貨物ヲ陸揚セントスル者ハ第十五條ニ又船移セントスル者ハ第十九條ニ據ルヘシ

第三章　罰則

第三十七條　外國通航船第一條ノ時限內ニ入港手數ヲ爲サス、ルトキハ船長ヲ六十圓ノ罰金ニ處シ尙ホ其手數ヲ爲サヽルニ於テハ初犯ノ時ヨリ二十四時ヲ過ル每ニ更ニ同額ノ罰金ニ處ス

第三十八條　第九條第二項ニ揭クル稅關監吏ノ爲シタル封鎖ヲ破却シ若ハ之ヲ取除キタルトキハ船長ヲ六十圓ノ罰金ニ處ス

第三十九條　第十九條及第三十六條第二項ノ船移免狀ヲ受クスシテ船移シタル者ハ前條同額ノ罰金ニ處ス

第四十條　外國通航船第八條第一項ノ場合ニ於テ規定ノ時限內ニ入港ノ事由ヲ申出サルトキハ船長ヲ十五圓ノ罰金ニ處ス

第四十一條　外國通航船第十條ノ場合ニ於テ町村役場若ハ浦役場ノ證明ヲ受クス又ハ證明ヲ受クルト雖之ヲ稅關ニ差出サヽルトキハ船長ヲ十五圓ノ罰金ニ處ス

第四十二條　沿海通航船第三十一條ノ時限內ニ入港ノ手數ヲ爲サス又ハ第三十二條ノ時限前ニ出港ノ手數ヲ爲サヽルトキハ船長ヲ五圓ノ罰金ニ處ス

第四章　雜則

第四十三條　輸出入貨物ノ類別ニ就キ稅關鑑定官吏ノ查定ニ不服アル者ハ其查定ノ日ヨリ十日以內ニ稅關長ニ申告シ判定ヲ請フコトヲ得

稅關長ノ判定ニ不服アル者ハ判定ノ日ヨリ三十日以內ニ判定書ヲ添ヘ大藏大臣ニ裁定ヲ請フコトヲ得

第四十四條　稅關官吏ハ必要ノ場合ニハ輸出入貨物ノ小部分ヲ見本トシテ稅關ニ留置クコトヲ得

第四十五條　此ノ規則ニ依リ稅關ニ差出スヘキ書面ハ總テ稅關一定ノ書式ヲ用ヒ船主、船長若ハ貨主之ニ署名捺印スヘシ

第四十六條　稅關ヨリ交付スル諸免狀ノ謄本其他別段ノ證書ヲ請フ者ハ一通每ニ一圓五十錢ノ手數料ヲ納ムヘシ

第四十七條　此ノ規則ニ於テ日時ヲ以テ期限ヲ設クタルモノハ其期限中ニ稅關ノ休日ヲ算入セス又年月ヲ以テ期限ヲ設クタルモノハ休日ヲ算入ス

附則

第五十四條　歐西亞國樺太島貿易ニ從事スル船舶ニ限リ當分ノ內出入港手數料及該船ニ搭載スル貨物ノ輸出入稅ヲ免除ス但船舶ノ出入港手數ニ限リ第三十一條第三十二條ヲ適用ス

第五十五條　帝國政府ノ參同スル外國博覽會及共進會ニ出品スル物品及ヒ其附屬品ハ輸出稅及同品積戻ノ際輸入稅ヲ課

スルノ限ニアラス（二十五年四月勅令第三十八號ヲ以テ本條追加）

○稅關規則第九條及第四十八條ノ特許手數料

明治二十三年九月大藏省令第二十二號

本年九月勅令第二百三號稅關規則第九條及第四十八條ノ特許手數料左ノ通之ヲ定ム

稅關平日貨物積卸特許手數料

一日沒ヨリ日出マテ　每一時間　壹圓五拾錢

稅關休日貨物積卸特許手數料

一日出ヨリ日沒マテ　每一時間　壹圓

一日沒ヨリ日出マテ　同　壹圓五拾錢

稅關平日臨時開廳特許手數料

一午後四時ヨリ同六時マテ　拾五圓

一午後四時ヨリ同十二時マテ　四拾五圓

一午後四時ヨリ同十二時ヲ過ルトキ　九拾五圓

一午前六時ヨリ同十時マテ　貳拾圓

但前日ヨリ引續キ開廳ノ場合ハ此限ニアラス

稅關休日臨時開廳特許手數料

一午前十時ヨリ午後四時マテ　貳拾五圓

一午前十時ヨリ午後六時マテ　四拾圓

一午前十時ヨリ午後十二時マテ　七拾圓

一午前十時ヨリ午後十二時ヲ過ルトキ　百貳拾圓

一午前六時ヨリ同十時マテ　貳拾圓（二十二年勅令第四十號ヲ以テ本項但書共追加）

但前日ヨリ引續キ開廳ノ場合ハ此限ニアラス

稅關出張所平日貨物積卸特許手數料

一日沒ヨリ日出マテ　每一時間　壹圓五拾錢

稅關出張所休日貨物積卸特許手數料

一日出ヨリ日沒マテ　每一時間　五拾錢

一日沒ヨリ日出マテ　同　七拾五錢

稅關出張所平日及休日臨時開廳特許手數料

一日出ヨリ日沒マテ　每一時間　壹圓

一日沒ヨリ日出マテ　同　壹圓五拾錢

○稅關管轄區域

明治二十三年九月勅令第二百四號

豫稅關管轄區域ノ件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム本令ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

稅關管轄區域左ノ通之ヲ定ム

横濱稅關管轄區域

陸前　磐城　常陸　下總　上總　安房　武藏　相模　伊豆　駿河　遠江

十一箇國及小笠原島ノ沿岸

大坂稅關管轄區域

參河　尾張　伊勢　志摩　紀伊　和泉　攝津（四成郡以東）

七箇國ノ沿岸

神戸稅關管轄區域

攝津（以西）　播磨　備前　備中　備後　安藝　周防　長門

石見　山雲　伯耆　因幡　但馬　丹後　隱岐　伊豫　土佐　阿波　讃岐　淡路

二十箇國ノ沿岸

長崎稅關管轄區域

肥前　肥後　筑前　筑後　豊前　豊後　日向　大隅　薩摩

壹岐　對馬　琉球

十二箇國ノ沿岸

新潟稅關管轄區域

若狹　越前　加賀　能登　越中　越後　羽前　羽後　佐渡

九箇國ノ沿岸

函館稅關管轄區域

陸奥　陸中　渡島　後志　石狩　天鹽　北見　根室　千島

釧路　十勝　日高　膽振

十三箇國ノ沿岸

○沿海開港外警察署若クハ警察分署ヨリ所管稅關ニ通報スヘキ場合

明治二十三年九月大藏省訓令第三十二號（二十五年五月大藏省訓令第二十二號ヲ以テ町村及浦役場ヲ改メテ警察署若クハ警察分署ト爲ス）

今般勅令第二百四號ヲ以テ稅關管轄區域制定相成候ニ付テハ右勅令施行ノ日ヨリ沿海開港外ニ於テ左ノ場合アルトキハ速カニ其地ノ警察署若クハ警察分署ヨリ所管稅關ニ通報セシムヘシ

一稅關法第三條ノ違犯者アリタルトキ

一法律命令ニ背キ輸出入貨物ノ積卸ヲ爲ス者アリタルトキ

一外國通航船遭難ノ爲メ入港シタルトキ

一外國船入港シタルトキ但特ニ免許ヲ受クタルモノハ此限ニアラス

一外國通航船又ハ外國船難破シタルトキ

○關稅及稅關諸收入收納取扱順序

明治二十三年一月大藏省訓令第四號

關稅及稅關諸收入收納取扱順序左之通相心得明治二十三年四月一日ヨリ施行スヘシ

關稅及稅關諸收入收納取扱順序

第一條　各稅關ハ此順序ニ據リ關稅及稅關諸收入ノ收納ヲ取扱フヘシ

第二條　稅關長ハ關稅及稅關諸收入ヲ調定シ各納入ニ對シ本訓令附屬書式ノ納入告知書ヲ發シ各納入ヲシテ現金ヲ收入官吏又ハ金庫ニ納付セシムヘシ但現金ヲ收入官吏ニ即納セシムル場合ニ於テハ納入告知書ヲ發セサルモ妨ケナシ

第三條　稅關長ハ其所屬出張所長ニ委任シテ前條ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

第四條　稅關長ノ委任ヲ受ケ關稅及稅關諸收入ヲ調定シタル官吏ハ納入告知書ヲ發シタルモノト發セサルモノトノ區分ヲナシ每半月分ノ調定濟報告書ヲ調製シ每月十六日及翌月一日ニ之ヲ稅關長ニ送付スヘシ

第五條　稅關長前條ノ報告ヲ受クルトキハ歳入簿調定濟ノ欄ニ之ヲ登記スヘシ

第六條　納入告知書ハ收入官吏ニ送付シ收入官吏ヲシテ納入ニ交付セシムヘシ

第七條　收入官吏ハ納入告知書ノ送付ヲ受クルトキハ明治二十二年大藏省令第十一號第十四號書式ノ收入簿調定濟ノ欄ニ其金額ヲ登記シ納入告知書ハ直ニ納入ニ交付スヘシ但第二條但書ノ場合ニ於テハ其領收スヘキ金額ノ確定セシトキ

收入簿調定濟ノ欄ニ其金額ヲ登記スヘシ

第八條　納入告知書ハ納入ヲシテ納金ト共ニ持參セシメ收入官吏又ハ金庫ニ於テハ納入告知書ニ照シテ現金ヲ收納シ收入官吏ハ明治二十二年大藏省令第十一號第二號書式ノ領收證ニ收入ノ目的ヲ記入シテ之ヲ發シ金庫ハ本訓令附屬書式ノ領收證ヲ發スヘシ

第九條　納入ヲシテ現金ヲ金庫ニ納付セシメタルトキハ收入官吏ハ會計規則第二十九條ニ據リ金庫ノ發シタル領收證ヲ檢シ明治二十二年大藏省令第十一號第十四號書式ノ收入簿ニ收入濟ノ記入ヲナシ領收證書式ノ場所ニ檢印シ別符ヲ切離シ領收證ヲ納人ニ返付スヘシ

第十條　收入官吏現金ヲ領收シタルトキハ明治二十二年大藏省令第十一號第十四號書式ノ收入簿ニ收入濟ノ記入ヲナシ同令第三號書式ノ現金拂込書ヲ製シ現金ニ添ヘ出納官吏現金取扱規則第十五條若クハ第十六條ニ定メタル期限ニ之ヲ金庫ニ送付スヘシ但出納官吏現金取扱規則第十七條ニ據リ監守證ヲ以テ拂込ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テハ拂込書ヲ要セス大藏大臣ヘ報告濟ノ旨ヲ記シタル送付書(送付ノ書式ハ適宜)ヲ監守證ニ添ヘテ金庫ニ送付スヘシ

第十一條　收入官吏其拂込金ニ對シテ金庫ヨリ領收證ヲ得ルトキハ三日以內月末ノ分ハ翌月一日ニ所屬ノ稅關長若クハ稅關出張所長ニ送付スヘシ

第十二條　稅關長若クハ稅關出張所長ハ收入官吏ノ送付シタル金庫ノ領收證ヲ檢シ收入檢定簿ヲ備ヘテ之ニ登記シ領收證書式ノ場所ニ檢印シ別符ヲ切離シ領收證ハ收入官吏ニ返付スヘシ

第十三條　稅關出張所長ニ於テ收入官吏ノ送付シタル領收證ヲ檢スルトキハ毎月其檢定報告書ヲ製シ翌月七日マテニ之ヲ稅關長ニ送付スヘシ

第十四條　收入官吏ハ毎月收入報告書ニ左ノ書類ヲ添ヘ翌月七日マテニ之ヲ稅關長ニ送付スヘシ但稅關出張所ニ於テハ本文ノ報告ヲ出張所長ニ送付スヘシ

第一　收入金仕譯表

第二　收入金月計對照表

右ノ外稅關長若クハ稅關出張所長ニ於テ必要ト認ムルモノ

第十五條　稅關出張所長ニ於テ前條報告書ノ送付ヲ受ルトキハ該報告書ニ檢印シテ收入金仕譯表收入金月計對照表ト共ニ之ヲ三日以內ニ所屬稅關長ニ送付スヘシ

第十六條　稅關長ハ收入官吏ノ收入報告書ヲ取纏メ明治二十二年大藏省令第十一號第五號書式ニ準シ毎月收入總報告書ヲ製シ左ノ書類ト共ニ翌月十五日迄ニ之ヲ大藏省ヘ送付スヘシ

第一　收入官吏ノ毎月收入報告書

第二　收入金仕譯表

第三　收入金月計對照表

右ノ外調査上必要トスルトキハ其都度大藏省主任官ヨリ書類ノ送付ヲ請求スルコトアルヘシ

第十七條　稅關長及稅關出張所長ハ明治二十二年大藏省令第十一號第十五號書式ニ準シタル歲入簿ヲ備フヘシ

第十八條　稅關長及稅關出張所長ノ備フヘキ諸收入調定元帳收入檢定簿過誤納拂戻金整理簿其他收入事務整理上必要ナル帳簿ハ便宜ノ式ニ依テ設置スヘシ

第十九條　本訓令ニ據リ調製スヘキ調定濟報告書檢定報告書ノ書式ハ稅關長之ヲ定ムヘシ

甲號書式(金庫ヘ納入ノ場合ニ用ユルモノ)

用紙適宜　縱四寸五分　橫三寸三分　ノモノ二枚　縱四寸五分　橫二寸五分　ノモノ一枚

備考

一領收證書用紙ニハ納入調定ノ金額及其目的共納入告知書發行廳ニ於テ記スルモノトス

一調定金額ノ傍ニ現收入貨幣ノ種類員數ヲ金庫ニ於テ記入スルモノトス

納入告知書

第「何」號	「何」年度	「何」國人「誰」納
「收入官吏官氏名」扱		「某港稅關」

(元帳對印)

一金「何圓」

但「何々品」　「輸出入稅」

「若クハ何國汽船何々號出港手數料」

其他何々

右「何々」金庫ヘ納入スヘシ

明治年月日　「某港」稅關長「氏名」(印)

(金庫對印)

第「何」號	「何」年度	「何」國人「誰」納
「收入官吏官氏名」扱		「某港稅關」

領收證書

(收入官吏檢印)　(金庫取扱主任印)

一金「何圓」

此

但「何々品」　「輸出入稅」

「若クハ何國汽船何々號出港手數料」

其他何々

右領收候也

明治年月日　「何々」金庫(印)

(金庫對印)　(收入官吏檢印)

第「何」號	「何」年度	「何」國人「誰」納
「收入官吏官氏名」扱		「某港稅關」

一金「何圓」

此

但「何々品」　「輸出入稅」

若クハ「何國汽船何々號出港手數料」

其他何々

明治年月日「何々」金庫ヘ納入

乙號書式(收入官吏ヘ納入ノ場合ニ用ユルモノ)

用紙適宜　寸法甲號書式ニ準ス

第七類　第三章　第一款　稅關　輸出入　領事館　千八十

第「何」號　「何」年度　「何」國人誰納

元類印

一金「何圓」

但「何々品」　「輸出入稅」

若クハ「何國汽船何々號出港手數料」

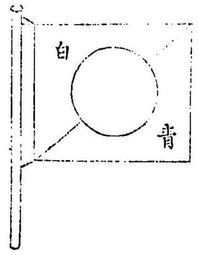
其他何々

右「何々」稅關收入官吏「某」ヘ納入スヘシ

明治年月日　「某港」稅關長「氏名」印

○稅關所屬船旗章　明治二十五年八月大藏省告示第三十七號

稅關所屬船旗章左ノ通之ヲ定ム



地色　白、青　對角線ヲ以テ等分トス

日章　紅

日章全徑　縱ノ三分二

横　縱ノ一ト二分一

○銅ノ輸出ヲ許ス　明治二年三月布告

從來外國人ニテ銅輸出ノ儀政府入札ノ外ハ堅ク御禁止ノ處今度他品同樣五步稅ニテ輸出可致樣御差許ニ相成候ニ付テハ向後御國內商人トモ銅賣買ノ儀可爲勝手旨被仰出候事

○銅錢輸出ヲ許ス　明治七年三月第三十三號布告

銅錢ノ儀ハ海外輸出禁制ノ所自今金銀貨同樣海外輸出差許候條此旨布告候事

○麥無稅輸出　明治六年七月第二百四十六號布告

麥ノ儀是迄海外輸出制禁候處國內ノ都合ニ依リ海關無稅ヲ以來ル八月一日ヨリ輸出差許候尤時宜次第此布告ヲ變換候節ハ二ケ月以前ニ可相達此旨布告候事

○米無稅輸出　明治八年三月第四十二號布告

明治七年五月第五十八號ヲ以テ米海外輸出禁止候處國內ノ都合ニ依リ來四月一日ヨリ海外輸出差許候條六年七月第二百四十六號布告ノ通可相心得此旨布告候事

○米麥粉無稅輸出　明治六年十一月第三百八十五號布告

本年七月第二百四十六號布告麥ノ儀海外輸出被差許ニ付テハ米麥粉ノ儀モ同樣海關無稅ヲ以輸出被差許候尤時宜次第此布告ヲ變換候節ハ二ケ月以前ニ可相達此旨布告候事

○食鹽無稅輸出　明治二十年五月勅令第十五號

朕食鹽無稅輸出ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

外國ニ輸出スル食鹽ハ明治二十年七月一日ヨリ海關稅ヲ免除ス

但課稅ヲ要スルトキハ六箇月前ニ之ヲ公布スヘシ

○內國製ノ西洋紙及土靛無稅輸出　明治九年八月第百十號布告

內國製造ノ西洋紙及ヒ內國製ノ土靛當分ノ內無稅輸出差許候條此旨布告候事

但課稅ノ節ハ二ケ月前ニ布告スヘキ事

○內國製ノ水靛無稅輸出　明治九月十一月第百三十九號布告

內國製ノ水靛當分ノ內無稅輸出差許候條此旨布告候事

但課稅ノ節ハ二ケ月前ニ布告スヘキ事

○內國製ノ摺附木無稅輸出　明治十年三月第二十六號布告

內國製ノ摺附木當分ノ內無稅輸出差許候條此旨布告候事

但輸出稅賦課ノ節ハ二ケ月前ニ布告スヘキ事

○內國製ノ木綿メリヤス繻袢股引無稅輸出　明治十年十二月第八十六號布告

內國製木綿メリヤス繻袢股引無稅輸出差許候條此旨布告候事

○內國製ノフラネル紋羽綾木綿無稅輸出　明治十一年九月第二十四號布告

內國製フラネル紋羽綾木綿ノ三種無稅輸出差許候條此旨布告候事

○木綿織物外十四品無稅輸出　明治十二年六月第二十一號布告

本年七月一日ヨリ左ノ物品無稅輸出差許候條此旨布告候事

但課稅ノ節ハ二ケ月前ニ布告スヘキ事

木綿織物　絹織物

絹綿交織物　衣服

陶器　磁器

七寶器　漆器

竹器　銅器

鑵器　紙

扇子　團扇

傘

○書畫革其他諸種製作品無稅輸出　明治十三年六月第二十九號布告

本年七月一日ヨリ左ノ物品無稅輸出差許候條此旨布告候事

但課稅ノ節ハ二ケ月前ニ布告スヘキ事

書

畫

革

寶石、石、木、土、籐、草、椶櫚、骨、角、甲貝、牙、皮、革、蹄、羽、毛、紙、糸、織物、鯨鬚、琥珀、珊瑚、眞珠、玻璃、金屬等ヲ以テ單ニ製作シ或ハ相交テ製作シタル諸品並右各種ト他ノ物質トヨリ成立タル諸製作品

○硝石輸出ノ禁ヲ解ク　明治十年十一月第七十七號布告

硝石輸出ノ儀當分ノ內禁止候旨本年七月第五十一號ヲ以布告候處來ル十二月一日ヨリ輸出差許候條此旨布告候事

○硫酸無稅輸出　明治十三年七月第三十八號布告

本年八月一日ヨリ硫酸無稅輸出差許候條此旨布告候事

但課稅ノ節ハ二ヶ月前ニ布告スヘキ事

○硫黃無稅輸出　明治十四年四月第二十七號布告

明治十四年五月十五日ヨリ硫黃無稅輸出差許候條此旨布告候事

但課稅ノ節ハ二ヶ月前ニ布告スヘキ事

○石炭無稅輸出　明治二十一年七月勅令第五十六號

朕石炭無稅輸出ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

外國ニ輸出スル石炭ハ明治二十一年九月一日ヨリ海關稅ヲ免除ス

但課稅ヲ要スルトキハ六箇月前ニ之ヲ公布スヘシ

○藥材其他ノ物品無稅輸出　明治二十一年十二月勅令第八十三號

朕藥材其他無稅輸出ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

外國ニ輸出スル左ノ物品ハ明治二十二年一月一日ヨリ海關稅ヲ免除ス

但課稅ヲ要スルトキハ六箇月前ニ之ヲ公布スヘシ

一　藥材（樟腦ヲ除ク）　製藥、染料、彩料、阿膠、魚膠、蠟燭、墨類、印肉、洗粉、石鹼、齒磨粉、靴墨

一　醫術用諸品、學術用諸品、香類、化粧用品

一　織物、編物、組物、縫絲、組絲、網絲、釣絲、弦線網繩類

一　反古類

一　工作ヲ加ヘタル木材木片及板

一　金屬製ノ線釘箔及薄延板

一　寶石、印材、玻璃、琥珀、雲母、石綿、石、土、砂、湯ノ花

一　灰類、セメント、コーク、團炭、油烟、木炭、薪

一　山繭、山繭絲、綿（眞綿ヲ除ク）　麻苧

一　草木ノ皮根穗莖花及脂、絲瓜、竹材、竹皮、棕櫚皮、蘇鐵葉

一　柿澁、黐、糠、熟艾、槇肌、漿粉

一　穀菽、蔬菜、果實、植木、苗、種子

一　穀菽蔬菜果實幹根等ヲ以テ製シタル食物、罐詰及瓶詰食物

一　菌類（椎茸ヲ除ク）

一　菓子、酒類、酢、醬油、油類、製造烟草

一　搾粕類

一　禽獸、蟲類、卵類、獸肉、獸脂、乾酪（チーズ）、乳油（バタ）、蜂蜜

一　骨、角、羽、毛、甲、介殼、筋、牙、蹄、魚脬、鯨鬚、珊瑚、眞珠

一　生魚、鰹節

一　海草（昆布刻昆布石花菜及寒天ヲ除ク）

○小包郵便ヲ以テ輸出スル物品關稅免除　明治二十三年九月法律第八十二號

朕小包郵便ヲ以テ外國ヘ輸出スル物品關稅免除ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

小包郵便ヲ以テ外國ヘ輸出スル物品ハ總テ關稅ヲ免除ス

○昆布木材及板ヲ不開港ヨリ外國ニ輸出スル件　明治二十四年十月勅令第百九十九號

朕昆布木材及板ヲ不開港ヨリ外國ニ輸出スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條　大藏大臣ハ帝國臣民ニ限リ外國ニ輸出スル昆布木材及板ノ三品ヲ不開港ニ於テ外國通航ノ內國船ニ積載シ直ニ外國ニ航行スルノ特許ヲ與フルコトヲ得

第二條　前條ノ特許ニ關スル手續ハ大藏大臣之ヲ定ム

第三條　本令ハ明治二十四年十月二十一日ヨリ施行ス

○同上特許ニ關スル手續　明治二十四年十月大藏省令第二十四號

本年勅令第百九十九號昆布木材及不開港ヨリ外國ニ輸出ノ特許ニ關スル手續ヲ定ムル左ノ如シ

第一條　昆布木材及板ノ三品ヲ不開港ニ於テ外國通航船ニ積載シ外國ニ航行ノ特許ヲ得ントスル者ハ其都度左ノ書式ニ據リ大藏大臣ニ出願スヘシ

（願書式）

不開港ヨリ貨物輸出特許願

一輸出貨物　輸出貨物ノ名及數量ヲ記スヘシ

一船種　蒸汽又ハ帆走

一船名　何丸

一仕出港　貨物積載港ニ向ケ出港セントスル開港ノ名ヲ記スヘシ

一外國仕向港　船舶ヲ仕向ル國及港ノ名ヲ記スヘシ

右明治二十四年勅令第百九十九號及大藏省令第二十四號ニ據リ何國何港ニ於テ船積ノ上直チニ輸出仕度候間特許相願候也

何年何月何日

大藏大臣氏名殿

何府縣何市郡何町村何番地

何會社長（若シ會社ナルトキハ）

氏名印

（仕出港出港ノ期日切迫シ稅關ニ電報ヲ請ハントスル者ハ仕出港出港日ヲ追記出願スヘシ）

第二條　前條ノ特許ニ據リ不開港ニ於テ輸出貨物ヲ積載セントスル船舶ハ其積載港管轄區內ノ開港ニ於テ稅關官吏ノ乘監ヲ請フヘシ但積載港若シ稅關出張所ヲ設ケタル港ナルトキハ官吏ヲ乘監セシメサルコトアルヘシ

第三條　稅關官吏乘監ニ係ル費用ハ出願人ヨリ辨納スヘシ

第四條　貨物積載港ニ於テ貨物ヲ船積セントスルトキハ乘監官吏ノ檢査ヲ受クヘシ

第五條　貨物ノ輸出ニ關シ貨主ヨリ稅關ニ對シ爲スヘキ一般ノ手續ハ貨物積載港管轄區內ノ開港ニ於テ出願人之ヲ履行スヘシ

○海關輸出入荷物取扱條例　明治六年六月布告第二百十號

內國人民一般並御雇外國人ニ至ル迄海關輸出入荷物取扱條例

別冊ノ通被定候條此旨相達候事

海關輸出入荷物取扱條例（別冊）

第一　官省使廳司及府縣官員竝留學生徒ニ至ル迄政府ノ命ヲ奉シ海外ニ航旅スル者公用ノ荷物竝本人相當ノ旅具ヲ除クノ外輸出入共商品同樣一般收稅スヘシ

第二　前款ニ揭クル官員竝留學生徒發著ノ前後輸出入又ハ他邦滯留中送致セル貨物等無稅通關スヘキ旨大藏省ノ證書無之分ハ商品同樣一切收稅スヘシ

第三　華士族ヨリ平民ニ至ル迄商業或ハ留學遊歷等ノ爲メ自費ヲ以テ海外ヘ渡航スル者荷物輸出入ノ際本人相當ノ旅具ヲ除クノ外一切收稅スヘシ

但相當旅具免稅ノ荷物ヲ定ムルハ稅關官吏ノ意見ニシテ本人之ヲ取捨增減スルコトヲ得ヘカラス

第四　官省使廳司及府縣ニ於テ雇役ノ外國人自用品其自國又ハ他國ヨリ取寄セ或ハ御國產ヲ其本國ヘ差送ル分トモ自今約定書中自用品無稅通關可差許旨ノ明文無之分ハ輸出入トモ商品同樣收稅スヘシ

但向後外國人傭入ノ節寄稅ノ自用品ハ輸出入トモ免稅致スヘキ旨條約而ニ記載スヘカラス

第五　前條ニ揭クル外國人來著又ハ滿期歸國ノ節輸出入ノ荷物本人相當ノ旅具ヲ除クノ外商品同樣收稅スヘシ

○官用ノ物品輸出手續

明治七年十二月太政官達第百六十七號

在外國我公使領事館備品其他各國政府ヘノ贈答品等都テ官用ニ屬スル物品輸出ノ節ハ左ノ書式ニ照準シ證書ヲ認輸出ノ港稅關ヘ可差出尤其物品或ハ箇數斤量等證書ト相違シ稅關ニ於テ疑敷見認ルトキハ更ニ檢查ノ上不當ノ品ハ通關不差許候條此旨相達候事

證

一記號　番號
一箇數幾　梱箱
一品名　何
一斤量　何程
一元價　何程

右ハ在何國我何廳何々ニ供シ候爲メ或ハ何國政府ヘノ贈答品何國何號船ヲ以テ何國何某ヘ可差送官用品ニ相違無之候間無稅ニテ輸出被差許度此段及御掛合候也

年號月日　院省使廳府縣長次官印

何港稅關宛

○官用ノ物品輸入手續

明治八年八月大政官達第百四十五號

各廳ニ於テ外國ヘ注文ノ官用品輸入ノ節ハ該廳長次官ノ證書ヲ以テ無稅通關差許スヘク旨明治六年二月第四十九號ヲ以テ相達置候處來明治九年一月一日ヨリ都テ定則ノ通收稅候條物品受取ノ爲メ出張ノ官員ヨリ左ノ雛形ノ通證書相認仕入書ヲ添稅關ヘ可差出此旨相達候事

證

一記號　番號
一箇數　梱箱
一品名　何
一斤量　何程

一元價　何程
一稅金　何程

右ハ當院省使廳府縣何々ニ供候爲メ何國ヘ（注文ノ品今般何國何號船ニテ何國何某當港ヘ向ケ輸入候條一般輸入ノ手數相濟候上ハ物品引取方被差許度候也

年月日　某官某印

何港稅關長
官姓名殿

○合衆國商品船積心得書

明治七年八月內務省甲第二十二號布達

內國人民ヨリ海外輸出品ノ內米國桑港ニ於テ陸揚ノ節彼ノ地稅則中船積ノ條不心得ヨリ間々不都合有之候ノ趣ヲ以テ同港在留領事官ヨリ差越候別紙合衆國商品船積心得書相達候條管下一般ヘ熟知候樣可取計此旨布達候事

（別紙）

合衆國ヘ商品船積ノ儀ニ付日本人民ヘノ報告

合衆國ヘ商品ヲ船積スルニハ其品柄其量目幷ニ橫濱或ハ其他船積ヲ爲ス港ニ於テ其物品ノ價ヲ記シタル船積證書ヲ爲スコト專用ナリ又之ニ加フルニ荷造ノ入費荷包ミ物ノ價輸出ノ時拂セタル稅幷ニ船中積込入費等ノ雜費ヲ記載スヘシ

積主ハ此船積證書ヲ三通ニ記載シ合衆國領事ノ許ヘ持行キ領事ノ前ニ於テ此證書通ニ無相違旨ヲ誓約スヘシ但シ右ハ諸雜費ヲ合セ物品ノ價百弗以上ニ至ル時ノ心得ヨシ若シ其價百弗ニ至ラサルトキハ右ノ證書ヲ領事ノ前ニ於テ誓約スルニ及ハサル事

右船積證書ノ無相違旨ヲ誓約スル上ハ合衆國領事ハ其一通ニ領事ノ證書ヲ添ヘ積主ヘ渡シ殘二通ノ內又其一通ヲ商品送先港ノ收稅官ヘ送致シ殘リ一通ヲ其領事館ニ留置ナリ

積主ハ領事ヨリ受取リタル保證濟ノ證書ヲ合衆國ニ於テ商品ヲ受取ヘキ者ヘ陸揚ノ時此證書ニ引合セ稅ヲ拂フ爲メ商品ト同船ニテ送致スヘキ事

方今（千八百七十四年三月）合衆國ニ於ケル日本品物上ニ課スル稅左ノ如シ

一裝飾土器	從價五割
一粹白土器	同　四割
一木製物	同　三割半
一紙	同　一割ヨリ三割半ニ至ル
一珍奇物	
右ハ其製作ノ物質ニ因ケ稅ノ差アリト雖モ尋常ハ從價三割半位ナリ	
一玩物	從價五割
一青銅製造物	同　一割ヨリ三割半ニ至ル
一吸煙用物品	同　七割半
一絹織物	同　六割
一絹綢紗織物	同　五割
一絹縫物	同　四割
一水晶細工物	同　四割
一革製造物	同　一割ヨリ三割半ニ至ル
一醬油	同　三割半
一茶	無稅

一抹漆器

從價ト云フハ船積セル港ニ於テ其物品ノ實價ヲ云フナリ合衆國稅則中ニ巻煙草ハ一俵毎ニ三千本ヨリ少ナキ時ハ之ヲ陸揚セス又箱詰ハ一箱毎ニ五百本以上ヲ積マサルヲ要ス然ルニ右規則ニ背キ若シ右俵中ニ三千本ヨリ小量ヲ詰ルトキハ右稅則ヲ破リシ廉ヲ以テ稅關ノ官員之ヲ沒收ス又箱詰トテモ五百本以上ヲ積トキハ右同樣沒收セラルヘシ

製造シタル煙草ヲ御賣ノ爲メ船積スルニハ十磅以上ヲ目方セサル俵詰ニ爲スヘシ但御賣ニハ五磅掛ヲ最上トス小賣ニテ小量ヲ賣與スル爲メニ船積スルニハ四半磅半磅或ハ一磅目掛ノ俵詰ト爲シ但シ此大サノ俵ニ用ユル內國稅印ヲ付スルニ便宜ト爲スヘキナリ

上ノ報告ヲ了知シ船積ヲ爲スニ於テハ合衆國ノ稅則行ハルヽ間ハ陸揚ノ時困難或ハ荷物ノ損失等起ル事ナシ

○外國船舶雇入回漕ノ節出帆前雇主ヨリ其港稅關ヘ稟申方

明治七年七月太政官達第九十五號

外國船舶各廳ヨリ伺濟ノ上雇入開港及不開港場ヘ回漕ノ節ハ自今出帆ノ前雇主ヨリ其港稅關ヘ申出候樣可取計此旨相達候事

○外國船ヲ雇入レ不開港場ヘ廻船ノ節稅關其他ヘ通知方

明治十八年十一月太政官達第六十號

外國船ヲ雇入レ開港場及不開港場ヘ廻船ノ儀ニ付明治七年(七月)第九十五號ヲ以テ相達候處自今不開港場ヘ廻船ノ節ニ限リ其雇入レタル官廳ヨリ稅關ヘ通知スルト同時ニ其管轄廳ヘモ通知スヘシ此旨相達候事

○日本帝國領事規則

明治二十三年五月勅令第八十號

除日本帝國領事規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此規則ハ明治二十三年七月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

日本帝國領事規則

第一條　領事ハ日本帝國ノ利益殊ニ貿易交通及航海ノ利益ヲ保護奬勵シ日本ト駐在國トノ間ニ締結セル條約ノ施行ヲ視察シ日本臣民竝ニ日本ト友好アル外國ノ臣民ヨリ倚賴アルトキハ之ニ相當ノ勘告若クハ保護ヲ與フヘシ

領事ハ諸般ノ事務ヲ執行スルニ當テハ日本ノ法律及命令ニ準據スヘシ但特別ノ條約又ハ慣例アル國ニ駐在スル者ノ外駐在國ノ法律及慣例ニ遵フコトヲ得ス

第二條　領事ハ駐在國ニ於テ日本臣民ノ爲メ名簿ヲ備置キ日本臣民ヨリ居住、婚姻、出生、死亡ノ届出ヲ受ケタルトキハ之ヲ其名簿ニ登錄スヘシ其請求アルトキハ右事項ニ關シ證明書ヲ付與スヘシ

第三條　領事ハ駐在國ニ於テ日本臣民死亡ノ際其遺留財產ヲ相續スヘキ者不在ナルカ又ハ其他ノ事故アリテ遺留財產ニ危險アルトキハ之ヲ保護スルノ手續ヲ爲スヘシ

第四條　領事ハ駐在國ニ於テ救助ヲ要スル日本臣民アルトキハ之ニ一時ノ救助ヲ爲シ若クハ之ヲ本邦ニ送還スヘシ

第五條　領事ハ必要アルトキハ日本ノ海軍艦船及其乘組員ヲ幣助スヘシ

第六條　領事ハ駐在國ニ於テ日本海軍艦船乘組員脫走シタルトキハ艦船長ノ要求ニ依リ其逃捕ヲ駐在國ノ官廳ニ照會スヘシ

第七條　領事ハ災厄ニ遭遇セル日本船舶ニ對シ必要ノ救助ヲ爲シ及駐在國ヨリ與フル救助ヲ監視スヘシ

領事ハ船難報告及船難證書ヲ證明スヘシ

第八條　領事ハ日本船舶ノ國旗ヲ監視スヘシ

領事ハ國旗揭揚ノ認可書ヲ付與スヘシ

第九條　領事ハ駐在國ニ於テ日本船舶ノ海員雇入雇止定約ヲ公認スヘシ

第十條　領事ハ日本船舶ノ賣却及抵當ヲ公認スヘシ

第十一條　領事ハ駐在國ニ於テ日本船舶ノ船長ヲシテ出入港屆出ヲ爲サシムルコトヲ得

入港地ニ於テ船舶諸證書ヲ領事ノ保管ニ附スヘキ成規又ハ慣例アル時ハ領事之ヲ保管スヘシ

第十二條　領事ハ日本臣民ニ旅券ヲ付與シ及其旅券ヲ查證スルコトヲ得

領事ハ日本ニ旅行セントスル外國人ノ倚賴ニ依リ其旅券ノ查證ヲ爲スコトヲ得

第十三條　領事ハ日本船舶及日本ニ航行スル外國船舶ニ對シ其船長ノ倚賴ニ依リ船舶健康證書ヲ付與スルコトヲ得

第十四條　領事ハ駐在國ノ官廳ヨリ發セル證書ノ署名捺印ヲ證明スルコトヲ得

第十五條　領事ハ駐在國ニ於テ日本船舶ノ海員脫走シタルトキハ船長ノ申出ニ依リ其復役ヲ強制スル爲メ駐在國ノ官廳ニ照會スルコトヲ得

第十六條　日本船舶ノ船長疾病、死亡其他ノ事故ニ由リ船舶ノ指揮運轉ニ差支ヲ生シタルトキハ領事ハ其船舶關係人ノ申出ニ依リ假ニ船長ヲ選定スルコトヲ得

第十七條　條約若クハ慣例ニ從ヒ領事裁判權ヲ行フヘキ國ニ駐在スル領事ハ裁判權ヲ行フヘシ

第十八條　領事ハ日本臣民相互ノ間若クハ日本臣民ト外國人トノ間ニ生シタル民事上ノ爭論ニ關シ勘解ノ倚賴ヲ受ケタルトキハ之ヲ勘解スルコトヲ得

第十九條　領事ハ駐在國ノ法律規則及慣例ニ矛盾セサル限リハ日本臣民及日本船舶ニ對シ取締ヲ爲スコトヲ得

第二十條　領事ハ職務上必要アルトキハ日本軍艦ニ幣助ヲ要求スルコトヲ得

第二十一條　領事ハ此規則ニ揭クル領事手數料及出張入費表目ニ據リ手數料及出張入費ヲ徵收スヘシ但別ニ法律規則ノ明文アル事項ニ付テハ其規定ニ從フヘシ

第二十二條　表目第一第二ノ手數料ハ其關係者無資力ナル場合ニ於テハ之ヲ免除スルコトヲ得

第三ノ手數料ハ遺留財產ノ價額五拾圓未滿ナルトキハ之ヲ免除ス

第二十三條　領事ノ取扱ヲ願出タル後中途ニシテ之ヲ願下ルトキハ其手數料ノ半額ヲ徵收スヘシ

第二十四條　外國語ヲ以テ證明書ヲ付與シタルトキハ規定ノ手數料ニ十分ノ五ヲ增課スヘシ

飜譯ヲ要スルモノアルトキハ更ニ其實費ヲ拂ハシムヘシ

第二十五條　各地ノ法律規則又ハ慣例ニ依リ領事ノ證明又ハ取扱ヲ要スヘキ事項ニシテ表目中明文ナキモノニ付テハ其

地ノ慣例ニ從ヒ五圓以內ノ手數料ヲ徵收スヘシ

第二十六條　日本臣民ノ願出ニ依リ領事館所在地外ニ出張シ・ラ事務ノ取扱ヲ要スルトキハ規定ノ手數料ノ外其出張入費ヲ出願人ヨリ拂ハシムヘシ

第二十七條　領事ノ裁判權執行ニ付テハ民事訴訟用印紙規則ヲ適用スヘシ

第二十八條　領事ハ其職務上ノ事項ニ付外務大臣ニ報告スヘシ

第二十九條　領事ハ豫メ外務大臣ノ承諾ヲ得タル場合ノ外本邦他官廳ト直接通信スルコトヲ得ス

外務大臣ノ承諾ヲ得直接通信ヲ爲シタルトキハ次便ヲ以テ其寫書ヲ外務大臣ニ送達スヘシ（明治二十五年五月勅令第四十五號ヲ以テ本條改正）

第三十條　此規則ニ於ラ領事ト稱スルハ總領事領事又ハ其代理及ヒ委任狀ヲ有スル副領事又ハ其代理ヲ云フ

領事手數料及出張入費表目

一	居住、婚姻、出生、死亡ノ屆出登錄	貳拾錢
二	同上證明書	五拾錢
三	遺留財產取調書及封緘、保管、公賣	
	價額五百圓以下	百分一
	但最少額貳圓	
	價額五百圓以上	貳百分一
	但最多額貳拾圓	
四	旅券	貳圓
五	同上查證	壹圓
六	船難報告	壹圓
七	船難證書	五圓
八	同上謄寫	壹圓
九	船舶出入港屆出及船舶諸證書保管（二十三年七月二十一日勅令第百三十四號ヲ以テ本項ヲ改正ス）	
	登簿噸數十五噸以上五十噸以下	百五十石以上三十錢
同	五十噸以上百噸以下	五百石以下 五拾錢
同	百噸以上二百噸以下	千石以下 壹圓
同	二百噸以上五百噸以下	千石以上 三圓
同	五百噸以上	五圓
	但漁船ハ手數料ヲ徵收セス	
十	船舶貨物揚卸及抵當ノ公認	四圓
十一	國旗揭揚ノ認可書	四圓
十二	脫走船員復役取扱	貳圓（被雇者給金一月分ノ百分一）
十三	海員雇入雇止公認	貳圓
十四	船舶健康證書	
十五	出張入費	
	最初一時間	壹圓
	之ニ次ク每一時間及一時間未滿	五拾錢
	六時間以上ハ一日ト看做シ每一日	五圓

○各官廳ニ於テ在外公使領事ノ通信ニ係ル件（明治二十五年五月閣令第四號）

各官廳ニ於ラ公務上在外公使領事ヲ煩ハサヽルヲ得サルコトアル時ハ事ノ大小ヲ論セス總テ之ヲ外務大臣ヘ照會又ハ稟請スヘシ

但豫メ外務大臣ノ承諾ヲ經ヲ直接通信ヲ爲スハ此限ニアラス

第二款　港津　船舶　燈標

○特別輸出港規則（明治二十二年七月法律第二十號）

朕特別輸出港規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

本年七月法律第二十號特別輸出港規則施行細則左ノ通相定ム

特別輸出港規則

第一條　常國臣民米、麥、麥粉、石炭、硫黃ノ五品ヲ海外ニ輸出スル爲メ左ノ諸港ヲ特別輸出港トス

一	伊勢國四日市	一	長門國下ノ關
一	筑前國博多	一	豐前國門司
一	肥前國口ノ津	一	肥前國唐津
一	肥後國三角	一	越中國伏木
一	後志國小樽		

第二條　前條輸出事業ニ使用スル爲メ外國船ヲ雇入ソトスルトキハ大藏大臣ヘ出願シ外國船雇入免狀ヲ受クヘシ

第三條　特別輸出港ニ於ラ船舶ノ出入及輸出品ノ船積ニ關スル事項ハ總ラ外國貿易ノ手續ニ依ルヘシ

第四條　第一條ノ輸出事業ニ使用スル船舶ハ其使用中沿海貿易ヲ爲スコトヲ得ス犯ス者ハ五百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處シ雇入外國船ニ在ラハ尙ホ第二條ノ免狀ヲ取上クヘシ

第五條　本規則ヲ廢止シ又ハ改正スルトキハ六箇月前ニ公布スヘシ

第六條　本規則施行ニ關スル細則ハ大藏大臣之ヲ定ム

第七條　特別輸出諸港ニ於テ本則施行ノ期日ハ勅令ヲ以ラ之ヲ定ム

○特別輸出港規則施行細則（明治二十二年八月大藏省令第十號）

本年七月法律第二十號特別輸出港規則施行細則左ノ通相定ム

特別輸出港規則施行細則

第一條　特別輸出港規則第二條ニ據リ大藏大臣ニ差出スヘキ外國船雇入願書ハ左ノ書式ニ據ルヘシ

（願書式）

外國船雇入願

一	國名		何國
一	船種		蒸汽又ハ帆走
一	船名		何號
一	登簿噸數		何噸
一	船長姓名		何ノ誰
一	仕出港		特別輸出港ノ名ヲ記スヘシ
一	外國仕向港		何國何港
一	碇泊港		現ニ本船ノ碇泊シアル港ノ名ヲ記スヘシ（二十四年九月大藏省令第二十三號ヲ以テ本條改正）
一	輸出品		特別輸出品ノ名ヲ記スヘシ
一	雇入期限		何年何月何日ヨリ何年何月何日マテ

右特別輸出港規則第二條ニ據リ雇入度候ニ付免狀御下付被下度此段相願候也

但本船雇入御許可ノ上ハ特別輸出港ニ於ラ船舶ニ對スル御規則ハ堅ク遵守可爲致候也

何年何月何日

何府縣何市郡何町村何番地
何會社長（若シ會社ナルトキハ）

雇主氏名印

（雇主二人以上共同シテ出願スルトキハ各署名捺印スヘシ又代人ナルトキハ雇主及代人ノ住所氏名ヲ詳記シ代人之ニ捺印スヘシ）

大藏大臣爵氏名殿

（特別輸出港ニ入港ノ期日切迫シ本船碇泊港ノ稅關及特別輸出港稅關出張所ヘ電報ヲ請ハントスル者ハ其碇泊港ノ出港日及特別輸出港ノ入港日ヲ追記出願スヘシ）

第二條　外國船雇入免狀ノ期限ハ六箇月以內トス

第三條　外國船雇入免狀ノ期限經過シタル後之ヲ繼續セント欲スル者ハ特別輸出港規則第二條ニ據リ更ニ免狀ヲ受クヘシ

第四條　船舶ノ出入及輸出品ノ船積ニ關スル事項ハ總テ特別輸出港所在ノ稅關出張所ニ於テ之ヲ管理ス

○特別輸出港規則施行期日

明治二十二年八月勅令第百四號

朕特別輸出港規則施行ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

本年七月法律第二十號特別輸出港規則第七條ニ據リ左ノ諸港ニ於テハ本年八月十五日ヨリ該規則ヲ施行ス

一　長門國下ノ關
一　筑前國博多
一　肥前國口ノ津
一　後志國小樽

○特別輸出港規則施行期日

明治二十二年十月勅令第百十四號

朕特別輸出港規則施行ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

本年七月法律第二十號特別輸出港規則第七條ニ據リ左ノ諸港ニ於テハ本年十一月十五日ヨリ該規則ヲ施行ス

一　伊勢國四日市
一　豐前國門司
一　肥前國唐津
一　肥後國三角
一　越中國伏木

○特別輸出港規則追加

明治二十三年十二月法律第百七號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル特別輸出港規則追加ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

特別輸出港規則追加

明治二十二年七月法律第二十號ヲ以テ定メタル特別輸出港中ニ釧路國釧路ヲ加フ

○釧路國釧路ヘ特別輸出港規則施行

明治二十四年一月勅令第四號

朕釧路國釧路特別輸出港規則施行ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治二十三年十二月法律第百七號ヲ以テ特別輸出港ニ加ヘタル釧路國釧路ニ於テハ本年七月一日ヨリ特別輸出港規則ヲ施行ス

○朝鮮國貿易ニ關スル船舶出入及ヒ貨物積卸ノ件

明治二十三年三月勅令第五十四號

朕朝鮮國貿易ニ關スル船舶出入及貨物積卸ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治二十三年四月一日ヨリ長崎縣下對馬國佐須奈鹿見ノ二港ニ於テ朝鮮國貿易ニ關スル帝國臣民所有ノ船舶ノ出入及貨物ノ積卸ヲ許ス

但該貿易ニ關スル手續ハ明治十六年十二月第四十號布告ニ依ルヘシ

○軍港要港ニ關スル件

明治二十三年一月法律第二號

朕軍港要港ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

軍港要港境域內ニ所在ノ人民及出入スル船舶ハ海軍大臣定ムル所ノ軍港要港規則ニ從フヘシ但海軍大臣ニ於テ軍港要港規則ヲ定ムルトキハ內務大臣農商務大臣ト協議スヘシ

○軍港要港規則違犯者處分ノ件

明治二十三年九月法律第八十三號

朕軍港要港規則違犯者處分ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治二十三年法律第二號ニ依リ海軍大臣定ムル所ノ軍港要港規則ニ違ヒタル者ハ十一日以上一年以下ノ重禁錮又ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

○橫須賀海軍港規則

明治十九年九月海軍省令第百五號

橫須賀海軍港規則ヲ定ムルコト左ノ如シ

橫須賀海軍港規則

第一條　橫須賀海軍港ニ入港シ或ハ入港セントスル艦船及ヒ該港沿岸居住ノ人民ハ此規則ヲ遵守スヘシ

第二條　橫須賀海軍港ハ左ノ圖面ノ如ク之ヲ三區ニ分チ其一線以內ヲ第一區トシ二線以內ヲ第二區トシ三線以內ヲ第三區トス

第三條　艦船港內第二區ニ進入スルトキハ航海部長ノ指示ニ從ヒ其碇泊場所ヲ定ム可シ而シテ航海部長ノ許可ナク其場所ヲ變ス可カラス又碇泊セシ艦船ト雖モ港內ノ妨碍アリト認ムルトキハ退轉セシムルコトアルヘシ

第四條　艦船ハ左ニ列記スルモノヲ除クノ外航海部長ノ許可ナクシテ港內第一區ニ進入ス可カラス又許可ヲ得テ同區內ニ進入セシ艦船ノ進退ハ總テ航海部長ノ指示ニ從フヘシ

但左ニ列記スルモノト雖モ碇泊又ハ著船ノ場所ハ總テ航海部長ノ指示ニ從フヘキモノトス

一　艦船附屬小汽船及ヒ端船
二　十五噸以下ノ海軍所屬船
三　鎭守府司令長官ノ許可ヲ得テ一定ノ場所ヨリ軍港內ヘ往復スル船
四　海軍ノ用品ヲ回漕スル雇船又ハ注文品ヲ積載スル商船及艀船

第五條　港內第一區第二區ニ碇泊スル艦船ハ航海部長ノ許可

ナクシテ諸浮標ニ繫留スヘカラス

第六條　風波等ニテ端舟ノ往復シ能ハサルトキ避難ノ爲メ港内第二區ニ進入ノ艦船ハ航海部長ノ指示ヲ待タス錨地ヲ取ルコトヲ得然レトモ第一區ニ進入スルヲ許サス

第七條　火藥ダイナマイト等ノ如キ爆發物ヲ積載スル艦船ハ港内第一區ニ進入スルヲ許サス火藥庫ヲ距ル百三十間（二百六十碼）以内ニ碇泊スルヲ許サス

但航海部長ニ於テ無害ト認定スルモノハ此限ニ在ラス

第八條　小汽船ハ火藥庫ヲ距ル百三十間（二百六十碼）以内ニ接近スルヲ可カラス又艀舟漁船ハ同距離以内ニ於テ火ヲ焚クヘカラス

第九條　傳染病者アル艦船ハ港内第二區ニ進入スルコトヲ禁ス

但海港檢疫ノ爲メニ碇泊スル艦船ハ此限ニ在ラス

第十條　港内第三區中ハ艦船何レノ地位ニ碇泊スルモ隨意ナルヘシト雖モ鎮守府司令長官ニ於テ港内ノ妨得アリト認ムルカ或ハ臨機必要ト認ムルトキハ其繫留場所ヲ揭示シ又ハ退轉ヲ命スルコトアルヘシ

第十一條　艦船ハ港内第二區第三區ニ於テハ禮砲又特ニ認可シタルモノヽ外ハ砲銃ノ發射ヲ禁シ第一區ニ於テハ總テ砲銃ヲ發スルコトヲ禁ス

第十二條　港内第一區第二區ニ於テ灰燼或ハ塵芥ヲ遺棄スヘカラス艦船ニ於テ其遺棄ニ供スル艀舟ハ造船所ニ備求スヘシ其他第三區内ト雖モ有害ト認ムル場所ハ遺棄ヲ禁シ臨時遺棄スヘキ場所ヲ指示スルコトアルヘシ（十九年海軍省令第廿二號ヲ以テ改正）

第十三條　港内第一區ニ於テハ航海部長ノ許可ナクシテ漁業ヲ爲スヘカラス

第十四條　港内沿岸ノ形狀ヲ變更シ又ハ棧橋波止場ヲ設クルトキハ鎮守府司令長官地方官協議ノ後許可スヘシ（二十一年海軍省令第五號ヲ以テ改正）

第十五條　軍港内ト他港ト定期航海ノ營業ヲ爲スコトヲ願フ者アルトキハ地方官ハ其發著場又ハ碇泊場ノ位置ニ付鎮守府長官ト協議ノ後許可スヘシ其許可ヲ經ル者ト雖モ鎮守府司令長官ニ於テ軍備上有害又ハ危險ト認ムルトキハ臨時港内ニ進入スルコトヲ停止スルコトアルヘシ（同上）

第十六條　海軍部外ノ者ニシテ此規則ニ從ハサル者ハ二圓以上二十五圓以下ノ罰金ニ處ス（國面罪之）

○横須賀軍港ヘ進入投錨又ハ通航スルトキ艦船名符字信號揭揚方

明治二十一年九月海軍省令第十一號

軍艦又ハ西洋形商船ニシテ横須賀海軍港第三區以内ニ進入シテ投錨スルトキハ其進入ヨリ投錨マテ又同區以内ヲ通航スルトキハ其通航間各其艦船名符字信號ヲ揭揚スヘシ

但横須賀海軍港ニ發著スル定期航海船ハ此限ニ在ラス

○佐世保軍港規則

明治二十三年七月海軍省令第十號

佐世保軍港規則ヲ定ムルコト左ノ如シ

佐世保軍港規則

第一條　軍港内ニ入ル船舶及海岸海上ニ在ル者ハ何人ト雖モ知港事ノ指示ニ遵フコトヲ得ス

第二條　軍港ニ入港スル軍艦及西洋形商船ハ軍港外三里以外ノ所ヨリ投錨マテ出港スルトキハ航進ヲ始メタルトキヨリ港外ニ出ルマテ艦船名符字信號旗ヲ揭揚スヘシ

第三條　佐世保鎮守府所轄艦船ノ外如何ナル艦船ト雖モ司令長官ノ許可ヲ得ルニアラサレハ海軍專有區内ニ進入スルコトヲ得ス

第四條　海軍專有區内ニ入ル船舶ハ知港事ノ指示ニ從ヒ錨地ヲ定ムヘシ但十五噸未滿ノ船ハ此限ニ在ラス

第五條　海軍專有區外ニ於テハ航路ノ妨ト爲ラサルニ於テハ艦船自由ニ錨地ヲ定ムルコトヲ得但知港事ノ許可ナク浮標ニ繫留スルコトヲ得ス又知港事ニ於テ港内ニ妨害アリト思考スルトキハ錨地ノ轉換ヲ命シ或ハ退去ヲ命スルコトアルヘシ

第六條　汽船汽艇ハ火藥庫ヲ距ル百三十間以内ニ接近スヘカラス艀舟漁舟其他何人ト雖モ同距離内ニ於テ火ヲ焚クヘカラス

第七條　軍艦ノ外火藥劇發物ヲ積載セル船舶ハ司令長官ノ許可ヲ得ルニアラサレハ丸瀬以内（丸瀬ノ中心ヲ貫通シテ東四二延長ニセル想像線以内ヲ云フ以下同シ）ニ入ルコトヲ得ス

第八條　丸瀬以内ノ海面ニ在テハ司令長官ノ許可ヲ得ルニアラサレハ何人ト雖モ漁業ヲ爲スコトヲ得ス

第九條　丸瀬以内ニ在ル艦船ハ海中ニ物品灰燼砂石塵芥ヲ遺棄スヘカラス但軍艦ニ遺棄物アルトキハ其用ニ供スル船艇借用ヲ知港事ニ請求スヘシ

第十條　丸瀬以内ノ海岸海面ニハ何人ト雖モ定所ノ外ニ於テ物品灰燼砂石塵芥ヲ遺棄スヘカラス物品灰燼砂石塵芥遺棄場所ヲ定ムルニハ司令長官ノ許可ヲ受クヘシ

第十一條　傳染病者アル艦船ハ丸瀬以内ニ進入スルコトヲ得ス

第十二條　軍港内海上ニ於テハ禮砲又ハ司令長官ノ許可ヲ得タルモノノ外號砲ヲ發スルコトヲ得ス

第十三條　軍港内ニ浮標又ハ立標ヲ設置スルニハ司令長官ノ許可ヲ受クヘシ

第十四條　軍港内ニ於テ左ノ工業ヲ起サントスル者ハ起工ノ前ニ於テ司令長官ノ許可ヲ受クヘシ但地方官ノ許可ヲ請クヘキモノハ先ツ其許可ヲ受クヘシ

一　棧橋ヲ架設シ波止場ヲ築造スル事

二　海面ヲ埋立テ海岸ヲ堀鑿シ又ハ海岸ニ石垣ヲ造ル事

三　道路ヲ開通シ橋梁ヲ架設スル事

四　山岡ヲ堀鑿スル事

五　森林ヲ伐採スル事

第十五條　司令長官ハ前條ニ揭クル工事軍港ノ防禦若クハ海軍ノ事業ニ妨害アリト認定スルトキハ許可ヲ與フヘカラス

第十六條　司令長官ハ許可ヲ與ヘサル工事ヲ爲スモノアルトキハ逃築部官員ヲシテ之ヲ中止セシムヘシ

第十七條　軍港内衞生事務ノ施行ニ於テハ地方官ハ地方衞生吏ヲシテ鎮守府衞生會議ニ協議セシムヘシ

○吳軍港規則

明治二十三年八月海軍省令第十一號

吳軍港規則ヲ定ムルコト左ノ如シ

吳軍港規則

第一條　軍港内ニ入ル船舶及海岸海上ニ在ル者ハ何人ト雖モ知港事ノ指示ニ違フコトヲ得ス

第二條　軍港ニ入港スル軍艦及西洋形商船ハ軍港外三里以外ノ所ヨリ投錨マヲ出港スルトキハ航進ヲ始メタルトキヨリ港外ニ出ルマデ艦船名符字信號旗ヲ掲揚スヘシ

第三條　呉鎮守府所轄艦船ノ外如何ナル艦船ト雖モ司令長官ノ許可ヲ受クヘシ

第四條　海軍專有區内ニ進入スル艦船ハ知港事ノ指示ニ從ヒ錨地ヲ定ムヘシ但十五噸未滿ノ船ハ此限ニアラス

第五條　海軍專有區外ニ於テハ航路ノ妨トナサルニ於テハ艦船自由ニ錨地ヲ定ムルコトヲ得但知港事ノ許可ナク浮標ニ繫留スルコトヲ得ス又知港事ニ於テ港内ニ妨害アリト思考スルトキハ錨地ノ轉換ヲ命シ或ハ退却ヲ命スルコトアルヘシ

第六條　汽船汽艇ハ火藥庫ヲ距ル百三十間以内ニ接近スヘカラス又浮舟漁舟其他何人ト雖モ同距離内ニ於テ火ヲ焚クヘカラス

第七條　軍艦ノ外火藥劇發物ヲ積載セル船舶ハ司令長官ノ許可ヲ得ルニアラサレハ小鹿女島烏小島以内（小鹿女島ヨリ烏小島ニ達スル想像線及兩島ヨリ兩島ニ最近ノ海岸ニ達スル想像線以内ナラス）以下同シ）ニ入ルコトヲ得ス

第八條　海軍專有區及小鹿女島烏小島以内ノ海面ニ在テハ司令長官ノ許可ヲ得ルニアラサレハ何人ト雖モ漁業ヲナスコトヲ得ス

第九條　海軍專有區及小鹿女島烏小島以内ニ在ル艦船ハ海中ニ物品灰燼砂石塵芥等ヲ遺棄スヘカラス但遺棄物アルトキハ其用ニ供スル船艇借用ヲ知港事ニ請求スヘシ

第十條　海軍專有區及小鹿女島烏小島以内ノ海岸海面及同區内ニ注流スル河川ニハ何人ト雖モ定所ノ外ニ於テ物品灰燼砂石塵芥ヲ遺棄スヘカラス

物品灰燼砂石塵芥遺棄場所ヲ定ムルニハ司令長官ノ許可ヲ受クヘシ

第十一條　傳染病者アル艦船ハ海軍專有區及小鹿女島烏小島以内ニ進入スルコトヲ得ス

第十二條　海軍專有區及小鹿女島烏小島以内ニ於テハ禮砲又ハ司令長官ノ許可ヲ得タルモノヽ外砲銃ヲ發スルコトヲ得ス

第十三條　海軍兵學校前面左圖點線以内ニ在リテハ何人ト雖司令長官ノ許可ヲ得ルニアラサレハ漁業ヲ爲シ若クハ船舶ヲ碇繫スルコトヲ得ス又兵學校用地内ニ在リテ赤旗ヲ掲ケタル時ハ船舶該點線以内ヲ經過スヘカラス（二十四年十一月海軍省令第三號ヲ以テ改正）

第十四條　軍港内ニ於テ浮標又立標ヲ設置セントスルモノハ司令長官ノ許可ヲ受クヘシ

第十五條　軍港内ニ於テ左ノ工業ヲ起サントスルモノハ起工ノ前ニ於テ鎮守府司令長官ノ許可ヲ受クヘシ但地方官ノ許可ヲ請クヘキモノハ先ツ其許可ヲ受クヘシ

一　棧橋ヲ架設シ波止場ヲ築造スル事

二　海面ヲ埋立テ海岸ヲ堀鑿シ又ハ海岸ニ石垣ヲ造ル事

三　道路ヲ開通シ橋梁ヲ架設スル事

四　山岡ヲ堀鑿スル事

五　森林ヲ伐採スル事

第十六條　司令長官ハ前條ニ揭クル工事軍港ノ防禦若クハ海軍ノ事業ニ妨害アリト認定スルトキハ許可ヲ與フヘカラス

第十七條　司令長官ハ許可ヲ與ヘサル工事ヲ爲ス者アルトキハ速築部官員ヲシテ之ヲ中止セシムヘシ

第十八條　軍港内衞生事務ノ施行ニ於テハ地方官ハ地方衞生吏ヲシテ鎮守府衞生會議ニ協議セシムヘシ

（圖面略之）

○船籍規則

明治二十三年十月勅令第二百十九號

除船籍規則ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

船籍規則

第一條　日本船舶ハ西洋形日本形ヲ問ハス總テ船籍港ヲ定メ其地市町村役場若クハ浦役場ノ船籍ニ編入スヘシ

第二條　船籍ニ編入セントスルトキハ國内ニ於テハ地方官廳國外ニ於テハ領事館ニ願出テ其積量ノ測度ヲ受クヘシ

第三條　入籍シタル船舶ニシテ登簿噸數十五噸以上ノ西洋形船百五十石以上ノ日本形船ナルトキハ逓信省ニ船籍證書ノ交付ヲ願出ツヘシ

第四條　船籍證書ニハ左ニ記載シタル條件ヲ記シ且年月日ヲ記スヘシ但日本形船ニ在テハ第一項ノ信號符字及ヒ第八項乃至第十七項ヲ除キ其石數ヲ記シ西洋形帆船ニ在テハ第十三項乃至第十七項ヲ除ク

第一項　船舶ノ番號信號符字

第二項　船名、原名

第三項　船籍港名、管轄廳名

第四項　甲板ノ層數、檣ノ數、索具ノ裝置、船體ノ材料、船骨ノ材料、船首ノ形狀、船尾ノ形狀

第五項　造船工長ノ氏名、製造年月日、製造地名

第六項　船主ノ氏名住所（會社其他ノ法人若クハ二人以上ノ所有ニ係ルトキハ會社名若クハ管理人ノ氏名）

第七項　船舶ノ長、幅及ヒ深

第八項　甲板下部ノ噸數

第九項　甲板上諸部ノ噸數

内譯

甲板間ノ噸數

船尾室ノ噸數

囘室ノ噸數

其他諸室ノ噸數

第十項　總噸數

第十一項　登簿噸數

第十二項　乘組人常用室ノ噸數

第十三項　機關室ノ噸數

第十四項　機關ノ種類及ヒ數

第十五項　汽鑵ノ種類及ヒ數

第十六項　推進器ノ種類

第十七項　公稱馬力

第五條　新造若クハ改造シタル船舶又ハ外國人ヨリ取得シタル船舶ノ假證書ハ前條第一項ヲ除キ船舶ノ種類ニ從ヒ其他ノ諸件ヲ記スヘシ

第六條　同一ノ船舶ニシテ再度以上假證書ノ交付ヲ受ケタル場合ト雖モ其効力ハ初度ノ證書ニ記載シタル年月日ヨリ起

算シ商法第八百三十條第二項ノ期限ヲ超過スルコトヲ得ス

第七條　船籍證書ノ交付ヲ願出ツルトキハ手數料トシテ本證書ハ壹圓假證書ハ五十錢ヲ納ムヘシ

第八條　船籍證書ハ常ニ船内ニ保持シテ船長之ヲ監守シ稅關官吏、司檢官、警察官、領事其他正當職權アル者ニ於テ檢閱ヲ要スルトキハ何時ニテモ之ヲ開示スヘシ

第九條　船籍證書ヲ受有スル西洋形船ハ左ノ事項ヲ銘記シ且其事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其都度之ヲ改記スヘシ

第一項　船首兩舷ノ外部ニ船名、船尾外部ノ見易キ所ニ船名及ヒ船籍港名ヲ方三寸五分以上ノ國字並羅馬字ヲ以テ記スヘシ

第二項　中央ノ船梁ニ船籍證書ノ番號及ヒ登簿噸數ヲ彫刻シ又ハ該番號噸數ヲ彫刻シタル板ヲ固着スヘシ

第三項　船首材及ヒ船尾材ノ外部兩側面ヘ水脚ヲ示ス爲メ一尺毎ニ方五寸ノ羅馬又ハ亞剌比亞數字ヲ以テ其尺度ヲ記スヘシ

第十條　船籍證書ヲ受有スル日本形船ハ船尾ニ船名、船梁ニ船籍證書ノ番號及ヒ石數ヲ記スヘシ

第十一條　船舶所有者船籍港ニ居住セサルトキハ本船ニ關スル事務ヲ代辨セシムル爲メ其船籍港ニ代理人ヲ置キ之ヲ市町村役場若クハ浦役場ニ届出ツヘシ

第十二條　船籍ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ船籍面ノ訂正ヲ請ヒ且船籍證書ノ書換ヲ申出ツヘシ

第十三條　船籍港ヲ移轉シタルトキハ原籍ヲ削除シ移轉地ノ船籍ニ編入シ且船籍證書ノ書換ヲ申出ツヘシ

第十四條　船舶ノ所有權ヲ他人ニ移轉シタルトキハ其旨ヲ市町村役場若クハ浦役場ニ申出且船籍證書ヲ返納スヘシ

第十五條　船舶ノ破壞、喪失、失踪、解撤ニ歸シタルトキ若クハ日本船舶タルノ資格ヲ失ヒタルトキハ本船ノ除籍ヲ請ヒ且船籍證書ヲ返納スヘシ

第十六條　本規則第八條乃至第十五條ヲ犯シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第十七條　明治十二年五月第十九號布告ニ依リ付與セシ西洋形船登簿船免狀ハ此規則施行ノ日ヨリ船籍證書ト見做シ本證書ト同一ノ効力ヲ有ス

第十八條　明治三年正月布告商船規則同十二年二月第五號布告同年五月第十九號布告同十四年二月第十二號布告其他從前ノ成規中此規則ニ牴觸スルモノハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス

第十九條　此規則ハ明治二十四年一月一日ヨリ施行ス

○船籍施行延期ニ關スル件

明治二十三年十二月勅令第二百九十六號

船舶所有者船籍港ニ居住セサルトキハ本船ニ關スル事務ヲ代辨セシムル爲メ其船籍港ニ代理人ヲ置キ之ヲ市町村役場若クハ浦役場ニ届出ツヘシ

第十二條　船籍ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ船籍面ノ訂正ヲ請ヒ且船籍證書ノ書換ヲ申出ツヘシ

第十三條　船籍港ヲ移轉シタルトキハ原籍ヲ削除シ移轉地ノ船籍ニ編入シ且船籍證書ノ書換ヲ申出ツヘシ

實施ス

船籍規則施行細則

第一條　船舶ヲ製造シ若クハ外國人ニ屬スル船舶ノ所有權ヲ取得シタル者ハ其種類ニ從ヒ第一號書式ノ件名書ヲ作リ本船々籍港所轄ノ市町村役場又ハ浦役場ヲ經テ本船ノ測度ヲ地方官廳ニ願出ヲ且同時ニ該役場ヘ船籍ノ編入ヲ請フヘシ

第二條　市町村役場又ハ浦役場ニ於テハ前條ノ件名書ヲ調査シ五十石未滿ノ日本形船ハ其事項ヲ直チニ役場ノ船籍臺帳ニ登錄シ其他ノ船舶ハ件名書ヲ地方官廳ニ送達シ其積量ノ測度ヲ申請スヘシ

第三條　地方官廳ニ於テハ船舶積量測度規則ニ從ヒ之ヲ測度シ第三號若クハ第四號書式ノ測度表ニ依リ其積量ヲ算出シ第五號若クハ第六號書式ノ測度證書ヲ作リ件名書ヲ照査シ前條ノ市町村役場又ハ浦役場ヘ送付スヘシ

測度證書及ヒ件名書ヲ受領シタル市町村役場又ハ浦役場ニ於テハ測度證書及ヒ件名書ニ依リ其事項ヲ船籍臺帳ニ登錄スヘシ

第四條　前條ノ船舶ニシテ船籍證書ヲ受有スヘキモノナルトキハ更ニ市町村長又ハ浦役人ノ奥書ヲ受タル願書ニ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ地方官廳ヲ經由シテ船籍證書ノ交付ヲ遞信省ニ願出ヘシ但左記ノ船舶ハ船籍證書ヲ受有スルノ限ニアラス

一國内水上ヲ運航スル船舶

一端舟其他櫓櫂ノミヲ以テ運轉シ又ハ主トシテ櫓櫂ヲ以テ運轉スル舟

第五條　地方官廳ニ於テハ前條ノ願書及ヒ件名書ニ測度表ヲ添ヘ之ヲ遞信省ニ進達スヘシ

第六條　遞信省ニ於テハ件名書及ヒ測度表ヲ調査シ其船舶ノ種類ニ從ヒ第七號第八號若クハ第九號書式ノ船籍證書ヲ作リ之ヲ地方官廳ニ送付シ地方官廳ハ市町村長又ハ浦役人ヲシテ之ヲ船主ニ交付セシムヘシ但第十一條ニ係ル船舶ニ交付スヘキ船籍證書ハ遞信省ヨリ直ニ領事館ニ送付シ其旨ヲ船籍地方官廳ニ通知スヘシ

第七條　船籍港外ニ於テ船舶ヲ製造シ若クハ外國人ニ屬スル船舶ノ所有權ヲ取得シ船籍證書ヲ受有スヘキ船舶ナルトキハ願書ニ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ本船所在地ノ地方官廳又ハ領事館ニ本船ノ測度ヲ請ヒ且假證書ノ交付ヲ願出ヘシ但本船々籍港ニ到著シタルトキハ速ニ第一條及ヒ第四條ノ手續ヲ爲スヘシ

第八條　前條ノ願書ヲ受領シタル地方官廳又ハ領事館ニ於テハ第三條ノ手續ニ由リ其積量ヲ算出シ直ニ第十號第十一號若クハ第十二號書式ノ假證書ヲ作リ之ヲ願人ニ交付シ且同時ニ其證書ノ謄本及ヒ件名書測度表ヲ本船々籍港地方官廳ニ送付スヘシ

第九條　假證書ノ謄本及ヒ件名書測度表ノ送付ヲ受クタル地方官廳ニ於テハ本船々籍港ニ到著ノ上其測度ヲ願出タルトキ送付ノ測度表ヲ調査シ正確ナリト認ムルトキハ更ニ測度ヲ要セス直チニ測度證書ヲ作リ件名書ト共ニ市町村役場又ハ浦役場ニ送付スヘシ

第十條　内國人ニ屬スル船舶ノ所有權ヲ取得シ若クハ船籍ヲ

移轉シタルトキハ測度ヲ除クノ外第一條ノ手續ニ依リ其入籍ヲ請ヒ且船籍證書ヲ受有スヘキ船舶ナルトキハ市町村長又ハ浦役人ノ奥印ヲ受ケタル願書ニ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ地方官廳ヲ經由シ其證書ノ交付若クハ書換ヲ遞信省ヘ願出ヘシ

第十一條　外國ニ於テ船舶ヲ製造シ又ハ他人ニ屬スル船舶ノ所有權ヲ取得シ單ニ外國地方ヲ航海シ本國ニ廻船セサル者ハ其事由ヲ具シタル願書ニ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ本船所在地ノ領事館ニ其測度ヲ願出ヲ同館ヨリ交付ノ測度證書ヲ本船々籍港ニ送付シ第一條ニ依リ其入籍ヲ請フヘシ但船籍證書ヲ受有スヘキ船舶ナルトキハ本證書到達迄ノ間領事館ヨリ假證書ヲ願受ルヲ得ヘシ

領事館ニ於テハ第三條ノ手續ニ依リ其積量ヲ算出シ測度證書ヲ願人ニ交付シ且同時ニ本船件名書測度表ヲ其船籍地方官廳ニ送付スヘシ但假證書ヲ願出タルトキハ第八條ノ手續ニ依リ之ヲ交付スヘシ

第十二條　船籍港外ニ於テ船籍證書ヲ受有シタル船舶ノ所有權ヲ取得シタルトキハ測度ヲ除クノ外第七條ノ手續ニ依ルヘシ

第十三條　船籍ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ市町村役場又ハ浦役場ニ船籍ノ訂正ヲ請ヒ且船籍證書ヲ受有シタル者ハ市町村長又ハ浦役人ノ奥印ヲ受ケタル願書ニ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ地方官廳ヲ經由シテ其證書ノ書換ヲ遞信省ヘ願出ヘシ但積量ノ變更ニ係ルトキハ更ニ測度ヲ受ケタル後本條ノ手續ヲ爲スヘシ

第十四條　船籍證書又ハ假證書ヲ喪失若クハ毀損シタルトキ船籍港ニ於テハ其事由ヲ具シタル願書ニ市町村長又ハ浦役人ノ奥印ヲ受ケタル地方官廳ヲ經由シテ其船籍證書ノ再渡若クハ書換ヲ遞信省ヘ願出ヘシ

船籍港外ニ於テハ其事由ヲ具シ第一號若クハ第二號書式ノ件名書ヲ添ヘ直チニ本船所在地ノ地方官廳又ハ領事館ヘ假證書ノ交付ヲ願出ヘシ

第十五條　前條ニ依リ假證書ヲ交付シタル地方官廳又ハ領事館ニ於テハ其事由ヲ詳記シ件名書及證書ノ謄本ヲ添ヘ速ニ本船々籍港ノ地方官廳ヘ通報スヘシ

第十六條　船籍規則第十五條ノ場合ニ於テハ其事由ヲ具シ浦役場ニ除籍ヲ請ヒ且船籍證書ヲ受有シタル者ハ地方官廳ヲ經由シ之ヲ遞信省ヘ返納スヘシ但假證書ナルトキハ其發出ノ官廳ヘ返付スヘシ

第十七條　船籍證書又ハ假證書ノ交付ヲ願出ル者ハ初渡、再渡、書換ヲ問ハス出願ノ際船籍規則第七條ニ揭クル手數料ヲ上納スヘシ

附則

第十八條　明治十二年五月二十一日內務省丙第二十五號達ハ此細則施行ノ日ヨリ廢止ス

第十九條　現在ノ船舶ハ此細則施行ノ後メ更ニ積量ノ測度ヲ要セス從來ノ噸數石數ニ依ル

（書式略之）

○船籍證書ヲ要セサル船舶報告ノ件

明治二十三年十一月遞信省令第六號

來明治二十四年ヨリ船籍證書ヲ要セサル船舶報告ノ件左ノ通定ム

但明治十五年六月農商務省第十一號達同十六年十月同省第十三號達同十九年四月遞信省令第七號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

一船籍證書ヲ要セサル四洋形船並日本形船（五十石未滿ハ除ク）ハ毎年十二月三十一日ノ現數ヲ第一號及第二號書式ニ依リ翌年二月十五日限リ當省ヘ報告スヘシ

一前項ノ船舶ニシテ新造、解撤、賣買ニ係リタル員數ハ毎一箇年分取纏メ第三號及第四號書式ニ依リ前項ト同時ニ當省ヘ報告スヘシ

（書式第一號）

船籍證書ヲ要セサル西洋形船舶表（十二月三十一日現數）

船名	何々丸		
船籍港	何國何郡何港又ハ何町村		
船質	鐵又ハ木		
檣數	何本		
索具ノ裝置	ブリッスクトナー、カッターヌルーズ等		
尺度	長	曲尺何尺何寸	
	幅	同	同
	深	同	同
製造地名	何國何郡何市何町村又ハ何地遞船所		
製造年月	何年何月		

船籍證書ヲ要セサル日本形船舶表（十二月三十一日現數）

總噸數	何噸		
登簿噸數	何噸		
公稱馬力	何馬力		
船主氏名	何ノ誰又ハ會社若クハ管理人ノ氏名		
船主族籍住地	何國何郡何市何町村何番地		

（風帆船ハ馬力ノ項ニ斜線ヲ施スヘシ）

（書式第二號）

船籍證書ヲ要セサル日本形船舶表（十二月三十一日現數）

石數區別		艘數	積石數
五十石以上百石未滿	五十石以上（以上石數ヲ異ニスル時ニ別記スヘシ）	何艘	何石
	計	〃	〃
百石以上百五十石未滿	百石以上百五十石未滿（同前）	何艘	何石
	計	〃	〃
百五十石以上（船籍證書ヲ要セサルモノ）	百五十石以上（同前）	何艘	何石
	計	〃	〃
合計			

（書式第三號）

船籍證書ヲ要セサル西洋形船新造、解撤、賣買、員數表（毎年一月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル）

新造ノ部

船名	登簿噸數	公稱馬力	製造年月	船主住所氏名
何々丸	何噸	何馬力	何年何月	何國何郡何市何町何ノ誰又ハ會社若シクハ管理人ノ氏名

解撤ノ部

船名	登簿噸數	公稱馬力	解撤年月	船主住所氏名
何々丸	何噸	何馬力	何年何月	同前

買入ノ部

船名	登簿噸數	公稱馬力	賣主住所氏名	買入年月	船主住所氏名
何々丸（改稱シタルモノハ其舊名ヲ併記スヘシ）	何噸	何馬力	外國人ハ其國名氏名 內國人ハ其貫籍氏名	何年何月	同前

賣却ノ部

船名	登簿噸數	公稱馬力	買主住所氏名	賣却年月	船主住所氏名
何々丸	何噸	何馬力	外國人ハ其國名氏名 內國人ハ其貫籍氏名	何年何月	同前

（風帆船ハ馬力ノ項ニ斜線ヲ施スヘシ）

（書式第四號）

船籍證書ヲ要セサル日本形船（五十石未滿ヲ除ク）新造、解撤、員數表（毎年一月一日ヨリ十二月三十一日ニ至ル）

新造	解撤
船數　石數	船數　石數
何艘　何石	何艘　何石

○船舶證書ヲ要セサル船舶報告延期ノ件　明治二十三年十二月遞信省訓令第九號

本年十一月十五日當省訓令第六號船籍證書ヲ要セサル船舶報告ノ件ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行ス

但明治二十五年十二月三十一日迄ハ從前ノ通リ當省ヘ報告スヘシ

○日本形五百石以上ノ船舶製造ヲ禁ス　明治十八年七月布告第十六號

日本形五百石以上ノ船舶ハ明治二十一年一月ヨリ其製造ヲ禁止ス

別紙

西洋形船籍登

本船管轄廳名	定繫港	船名	信號符字	本船番號

製造年月	製造地名	船尾ノ形狀	船骨ノ材料

原書寸法横曲尺五寸縮五寸八分

尺度

量噸甲板上最大ノ長サ
內法リ最大ノ幅
艙室ニ於テ量噸甲板ヨリ船底中央ノ內板ニ至ル深サ

噸數

量噸甲板下部ノ噸數
量噸甲板上諸部ノ噸數（若シアレハ）即チ
甲板間ノ場所
船尾室
室
其他ノ場所（若シアレハ）
總計　除去スヘキ噸數
汽關室ノ噸數

○西洋形船々籍編入方　明治十二年二月布告第五號

自今西洋形船ハ總テ沿海府縣ノ所轄ニ被附候條來ル七月三十一日迄ニ本船ノ定繫港ヲ定メ其地ノ船籍ニ編入致スヘシ（十三年第十號布告ヲ以テ（四洋形商船）ト改ム）（十三年第十號布告ヲ以テ（四洋形船）ト改ム）

但定繫港ハ船主又ハ本船ノ公務ヲ代理スル者所在ノ地ニ於テ定ムヘシ

○航海公證規則ヲ廢シ西洋形免狀改正　明治十二年五月布告第十九號

明治七年八月第八拾八號布告航海公證規則ヲ廢シ明治三年正月二十七日布告中西洋形船免狀別紙ノ通改正候條此旨布告候事（十三年第十號布告ヲ以テ（四洋形商船）ヲ（四洋形船）ト改ム）

免狀

船ノ種類	甲板ノ層數	檣ノ數	綱具ノ裝置	船體ノ材料

造船工長ノ氏名	本船ノ原名	船主若クハ會社ノ名	一ヶ年ノ船稅

乘組人常用室ノ噸數

總計

登簿噸數

機關ノ數

公稱馬力

右ニ記載スル要件ヲ査明シ噸數測度規則ニ遵ヒ其尺度噸數ヲ測定シ此登簿船免狀ヲ下付スル者也

明治年月日　大日本帝國農商務省

（十四年第四十三號布告ニ依リ（帝國）ノ下（內務省）トアルヲ（農商務省）ト改ム）

○外國ヘ渡航ノ日本形商船國旗掲揚方

明治十年七月布告第五十二號

自今外國ヘ渡航ノ日本形商船ハ大小ノ別ナク國旗ヲ掲揚可致此旨布告候事

但國旗ノ寸法ハ明治三年正月布告商船規則中三種ノ內小形ノ分ヲ可用事

○船主横須賀鎭守府造船部ニ於テ所有船舶ヲ入渠若クハ修理セントスル者出願方

明治二十二年六月海軍省告示第七號

船主横須賀鎭守府造船部ニ於テ所有船舶ヲ入渠若クハ修理センコトヲ欲スルトキハ入渠ト修理トノ別ニ隨ヒ左ニ掲クル事項ヲ願書ニ明載シ該造船部ヲ經テ横須賀鎭守府司令長官ニ願出可シ

入渠願書ニ記載スヘキ事項

一　船名　一　長サ　一　幅　一　深

一　喫水前後　一　推進器種類

一　舵及スクルーシヤフト拔方ヲ要スル工事ノ有無

一　船底ノ形狀普通ナラサルトキハ其形狀

一　滯渠ノ概定日數

一　入渠ノ目的船底掃除又ハ塗方ノ類

右ノ外入渠ニ必要ト思考スル事項ヲ記ス可シ

修理願書ニ記載スヘキ事項

一　船名

一　修理箇所及其要點

○西洋形商船規則

明治三年正月布告

西洋形商船規則別冊之通御定ニ相成候條此段相達候事

西洋形商船規則

西洋形商船買入ノ儀ニ付先般相觸置候趣モ有之軍艦ヲ除クノ外在來日本製造ノ船ハ勿論西洋形船ニ至ル迄總テ民部省中通商司ノ管轄ニ被仰付候條得其意右西洋形船所持ノモノ或ハ新規買求候モノハ「民部省」外務省連印ノ免許狀可申請尤別紙規則書一通開港場運上所ヨリ相渡令所持候條其旨可相心得候一體日本製造ノ船ハ度々難破ノ患モ有之人命荷物等ノ損傷不少詰リ皇國ノ御損失ト相成候ニ付追テハ不殘西洋形ノ大船ニ仕替度御旨趣ニ付當今西洋形ノ船所持ノ者ハ厚御引立被遣候條其旨可相心得候乍去密商拔荷等不心得ノ儀相働候者ハ嚴重取締不致候テハ不相濟ニ付別紙ノ通御規則御取極相成候儀ニ付津々浦々於テ此旨屹度可相守候事

右之通御沙汰候事

免狀案（十二年第十九號布告ヲ以テ改正ニ付除ク）

規則

西洋形商船買入度者ハ其旨開港場運上所ヘ可願出其上船ノ善惡新古檢閱ノ上免許差遣可申事

一御國旗之事

右ハ決テ取外シ候事不相成附屬ノ艀舟ニ至迄必可揚置事

一毎朝西洋時規第八字ニ引揚ケ夕方ハ日沒迄ヲ限引卸スヘキ事

但右御國旗引揚無之節ハ海賊船ノ取扱請候テモ申譯ナキ事萬國普通ノ公法タル事

一御國旗ノ寸法別紙ノ通ニ候事

但大旗ハ祝日ニ引揚平日ハ小旗引揚ケ風雨晦暝ノ節ハ小旗迄引卸置不苦候事

祝日

一御軍艦ヘ出合候節ハ我旗章ヲ三度昇降致禮義ヲナスヘキ事

一夜間ハ旗章ト引替ニ燈明可引揚燈明ハ青赤白ノ三坐ヲ設ケ航海中赤ハ左舷青ハ右舷ニ點火シ白ハ前檣頂遠方ヨリ見留易キ所ニ揚置燈明消ヘサル樣可致事

一船ノ込合タル節並風雨浪高ノ折ハ別テ心ヲ用ヒ互ニ突當ラサル樣可致右ハ日本船タリ共同樣ナレトモ外國船ハ別テ此規則嚴重ナレハ精密ニ用心スヘシ

一貿易港碇泊中荷物陸揚船積共運上所ヘ願立免許狀ヲ受出入可致事

但手數銀差出ニ不及候事

一貿易港於テ荷物ノ取引致シ候ハヽ其旨「通商司」ヘ可相屆事

一航海中ハ兼テ帳面用意致置開港場ハ不及申諸湊ヘ入津ノ節ハ十二時（四洋ノ二十四時）ノ間ニ其所ノ運上所又ハ湊役所ヘ屆出檢印可請出帆ノ節同斷ノ事（八年第四十號布告ヲ以テ次ノ十項ヲ廢ス）

右檢印ノ式如左

何船	何月何日入港
何港	運上所
又ハ	何港役所

何船	何港向何月何日出帆
何港	運上所
又ハ	何港役所

右出入檢印請候節手數銀相納ルニ不及事

一西洋形船竝在來日本商船トモ積荷ノ總數品物ノ名前其送リ先ヲ認「通商司」竝運上所ヘ可差出尤其港ヨリ陸揚又ハ船積スヘキ品物ハ一々相屆可申事

一諸港ヘ著船ノ節湊役入船改ノタメ出張致引續キ爲取締乘組居候事

但船中乘組ノ者病死致候節ハ水葬不相成陸地ヘ相當ノ葬禮可取行事

一大砲小銃玉藥類ハ積込陸揚トモ其港運上所或ハ役所ノ免許ヲ乞フヘキ事

一海賊防禦其外ノ用意ノタメ相當ノ銃器備置候儀ハ苦シカラス尤兼而擬敵等ノ免許狀〔民部省〕ヨリ請取置ヘキ事

一滯船入費ハ一艘ニ付一日金二朱ト被定置候間商賣向ハ勿論假令官府ノ御用タリ共船ノ進退自由ヲ得ス雜費相嵩リ候節ハ其償右ノ頭數ヨリ割出シ取立候テ不苦候事

但諸港於テ威權ヲ假振舞及ヒ無故出帆差留候節ハ右ノ償可申立事

一免許ナク外國ヘ通船ノ儀不相成候萬一相犯スニ於テハ船竝荷物共取上候度御咎可有之事

一免許ヲ受候上外國人ヲ雇ヒ船中使役ノ儀不苦事

但不開港ノ地ニテ無據上陸爲致候節ハ護衞ノ者急度附添其所ノ役所ヘ相屆官許ノ證據差出可申事

一困難ト見請候船ハ內外國人ノ差別ナク救助致シ可遣事

但外國人ハ開港場ノ役所ヘ可引渡尤右ニ付入費等有之節ハ開港場運上所ヨリ相當御下ケ金有之ヘキ事

一外國人ヘ貸遣候節ハ約定書ヲ以テ〔通商司〕ヘ屆出候得ハ直ニ運上所ヘ掛合ノ上其國々旗章引揚候儀御差許可相成候事

一外國人ト申合近海於テ密商致シ候儀ハ勿論右ノ外御規則ニ相背候儀取計候節ハ其船取揚屹度御咎可有之事

一商船ノ記號ハ別紙圖面ノ通製造致シ御國旗同樣可取扱事

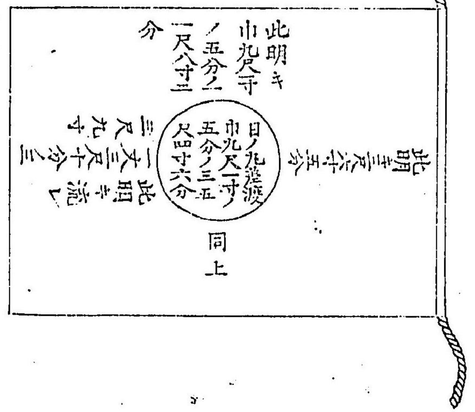
（八年第百八十一號ヲ以テ商船記號ヲ廢シ揭揚ニ不及旨布告ニ付別紙ハ之ヲ除ク又十六年第十三號布告ヲ以テ船舶規則施行ニ付次項ハ但書共消滅ス）

右之通相定候條嚴重ニ可相守事

明治二巳年十二月　民部省
外務省

祝日可用分

大旗之圖　凡テ曲尺



平常可用分

中旗寸法
流一丈
豎七尺

日ノ丸差渡四尺二寸
同光ノ明キ三尺
同乳ノ方明キ二尺八寸

風雨ノ節可用分

小旗寸法
流六尺
豎四尺二寸

日ノ丸差渡二尺五寸二分
同光ノ明キ一尺八寸
同乳ノ方明キ一尺六寸八分

○西洋形船船免狀ヲ船內ニ保存セシム

明治二十二年十月通信省訓令第四號

西洋形船船免狀ハ明治十二年第十九號布告ニヨリ航海公證ヲ廢シ授與スルモノ故外國航ノ船舶ハ勿論內國航通ノモノト雖モ各船其船內ニ保存スヘキモノナルニ往々船主ノ許ニ留置船內ニ所持セサルモノ有之不都合ニ付自今右等ノ所爲無之樣管下西洋形船持主ヘ懇篤說諭スヘシ

○蒸汽船拾噸風帆船貳拾噸以下及湖川港灣限リ運輸スル西洋形船免狀受有ニ及ハス

明治十四年二月布告第拾貳號

明治十二年五月第十九號布告西洋形船免狀ハ自今蒸汽船ハ拾噸風帆船ハ貳拾噸以下及ヒ湖川港灣ヲ限リ運轉スルモノハ其船免狀ヲ受有スルニ及ハス此旨布告候事

○西洋形船大小砲設備ノ件

明治八年五月布告第九十八號

海軍官船ヲ除クノ外西洋形船ヘ賊難防禦ノ爲メ大小砲設備ノ儀差許候條左ノ通可相心得此旨布告候事

第一條　海軍官船ヲ除クノ外諸省使府縣所轄ノ西洋形官船竝ニ人民所持ノ西洋形商船ヘ大砲口徑四寸以內二門小銃三十挺設備スル事苦シカラス

但船ノ噸數ニ因リ本文ニ揭クル銃砲ノ數ヲ減スルカ又ハ銃砲ノ種類ヲ取捨スルハ其便宜ニ任スト雖トモ若シ增置セントスルトキハ更ニ願出許可ヲ受クヘシ

第二條　大砲一門ニ彈藥五十發小銃一挺ニ付百發ヲ超ユヘカラス

第三條　船內ヘ銃砲ヲ設備スル時省使ハ正院ヘ上請シ府縣ハ內務省ヘ申出許可ヲ受クヘシ

但人民所持船ノ分ハ其管轄廳ヘ願出許可ヲ受クヘシ而シテ該廳ニ於テ免許狀ヲ與ヘ其旨內務省ヘ屆出ヘシ

第四條　銃砲ノ設備ヲ許可セシトキハ其旨海軍省ヘ通知スル事トス尤省使ノ分ハ正院ヨリシ府縣竝ニ人民ノ分ハ內務省ヨリ通知スヘシ

第五條　諸省使府縣竝ニ人民ニ於テ外國ヨリ買入レノ船內ニ附屬セシ分モ前條ノ手續ニ依ルヘシ

但銃砲彈藥等買入ル、節ハ明治五年（正月）第二十八號布告銃砲取締規則ニ從フヘシ

○西洋形船免狀請願手續

明治十二年五月內務省達丙第二十五號

第十九號ヲ以テ西洋形商船免狀改正公布相成候ニ付自今其免狀ヲ請願スル者ハ其願書ニ左記ノ件名書相添出願可爲致且從前ノ免狀所持ノ者モ同樣ノ手續ヲ以テ免狀書換出願可爲致候儀ト可相心得此旨相達候事（十三年第十號布告ヲ以テ（四洋形商船）ヲ（四洋形船）ト改ム）

但左ノ件名中詳カナラサルモノハ其項下ニ不詳ト書記シ可爲差出事

一船名（漢字ヲ以テスルモノハ假名ヲ附スヘシ）
一信號符字（外國人ヨリ買受ケタルトキ及ヒ新造ノトキハ除ク）
一定繫港（何府縣何郡何港）
一本船管轄廳名（何府縣廳）
一船ノ種類（蒸氣又ハ風帆）
一甲板ノ層數（何層）
一船體ノ材料（鐵又ハ木）
一檣ノ數（何本）
一船骨ノ材料（鐵又ハ木）
一綱具ノ裝置（バルク、ブリック、スクーナル等）
一船尾ノ形狀（方形又ハ圓形）
一製造地名（何國何地造船所等）
一製造年月（何年何月）
一造船工長ノ氏名（何地何某）
一船ノ原名（最初製造シタル時ノ名但シ外國人ヨリ買受タルモノハ其外國文字ヲモ併セテ記スヘシ）
一舊船免狀ノ番號（外國人ヨリ買受ケタルトキ及ヒ新造ノトキハ除ク）
一船主若クハ會社ノ名（船主ハ二人以上ナルモ其總代一人ノ名及ヒ其本貫住所ヲ記シ又ハ會社ハ其社所在ノ地名ヲ記スヘシ）
一一箇年ノ船稅（何圓）
一最順甲板上最大ノ長（曲尺）（船首ノ內板ヨリ船尾ノ內板迄○最順甲板トハ三層以上ノ船ニ於テハ最下ノ甲板ヨリ第二層目ニ在ルモノヲ云フ以下之ニ準ス）
一最大汽壓
一旅客定員
第八條　檢查官吏ニ於テ船舶ヲ檢查シ航行ニ不適當ト認ムルトキハ其修理ヲ命シ或ハ出航ヲ差止ムヘシ
第九條　檢查證書ノ効力ハ其船ノ現狀ニ依リ六箇月十二箇月ニ區別ス
第十條　檢查證書ハ船內最モ見易キ場所ヘ揭ケ置クヘシ
第十一條　檢查證書ヲ亡失若クハ毀損シタルトキハ其理由ヲ詳記シ再渡ヲ願出ヘシ
第十二條　船名船主及ヒ定繫場ヲ變更シタルトキハ農商務省又ハ地方廳ニ屆出ヘシ
檢查官吏ハ府知事縣令之ヲ命ス
第七條　檢查官吏ニ於テ船舶ヲ檢查シ航行ニ適當ト認ムルトキハ農商務省ヨリ左ノ事項ヲ記載シタル檢查證書ヲ交付ス但地方廳ノ檢查ニ係ル者ハ其廳ヨリ之ヲ交付ス
一番號
一船名
一船主氏名
一定繫場名
一登簿噸數
一端船其他必要ノ所屬品
一航行シ得ヘキ場所ノ定限
一證書有効期限
汽船ニハ左ノ事項ヲ加フ
一公稱馬力
一汽機ノ種類
一汽罐ノ種類
第十四條　船舶航行ノ用ヲ爲サヽルニ至リタルトキ又ハ除籍トナリタルトキハ直ニ檢查證書ヲ農商務省又ハ地方廳ニ返納スヘシ
第十五條　檢查證書ノ有効期限內ト雖モ檢查官吏ニ於テ必要ト認ムル場合ニ於テハ臨檢スルコトアルヘシ
第十六條　船舶ノ檢查ヲ受クスシテ航行シ又ハ無效ノ檢查證書ヲ使用シ又ハ檢查證書ニ記載セル最大汽壓ヲ超過シ或ハ場所ノ定限ヲ越エテ航行シ又ハ檢查官吏ノ命ニ違背シ修理セスシテ出航シ若クハ差止ノ命ニ違背シテ出航シタル者ハ三拾圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス
第十七條　檢查證書ニ記載セル端船其他必要ノ所屬品ヲ具ヘス又ハ旅客定員ヲ超過シテ航行シ又ハ第十三條ヲ犯シタル者ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

○西洋形船舶檢查規則　明治十七年十二月布告第三十號

西洋形船舶規則別冊ノ通制定シ明治十八年七月一日ヨリ施行ス

西洋形船舶檢查規則（別冊）

第一條　西洋形船舶（海岸細船ヲ除ク）ハ此規則ニ遵ヒ檢查ヲ受クヘシ但登簿船免狀ヲ受有スルニ及ハサル風帆船ハ此限ニアラス
第二條　船舶檢查所設置ノ場所ハ農商務卿之ヲ定ム
第三條　檢查所所在ノ地方ヲ航行スル船舶ノ檢查ハ其最寄檢查所ニ願出ヘシ
第四條　檢查所未設ノ地方ヲ航行スル船舶ノ檢查ハ其船籍アル地方廳ヲ經テ農商務省ニ願出ヘシ
第五條　登簿船免狀ヲ受有スルニ及ハサル汽船ノ檢查ハ其船籍アル地方廳ニ願出ヘシ
第六條　檢查官吏ハ農商務卿之ヲ命ス但第五條ノ汽船ニ係ル檢查官吏ハ府知事縣令之ヲ命ス
第七條　檢查官吏ニ於テ船舶ヲ檢查シ航行ニ適當ト認ムルトキハ農商務省ヨリ左ノ事項ヲ記載シタル檢查證書ヲ交付ス但地方廳ノ檢查ニ係ル者ハ其廳ヨリ之ヲ交付ス
一番號
一船名
一船主氏名
一定繫場名
一登簿噸數
一端船其他必要ノ所屬品
一航行シ得ヘキ場所ノ定限
一證書有効期限
汽船ニハ左ノ事項ヲ加フ
一公稱馬力
一汽機ノ種類
一汽罐ノ種類

第十八條　檢査官吏ノ臨檢ヲ拒ミ又ハ第十條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條　前三條ノ場合ニ於テ正當ノ事由アルモノハ其罪ヲ論セス

第二十條　第十一條第十二條第十四條ヲ犯シタル者ハ壹圓以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第二十一條　檢査細則及ヒ施行ノ手續ハ農商務卿之ヲ定ム

○西洋形船舶檢査細則

明治十九年四月遞信省令第四號

西洋形船舶檢査細則左ノ通之ヲ定ム

西洋形船舶檢査細則

第一條　西洋形船舶檢査規則ニ依リ檢査ヲ受クヘキ船舶ハ此細則ニ據ルヘシ

第二條　檢査規則第三條及第五條ニ掲クル船舶ハ其船主若クハ船長ヨリ第一號書式ノ願書ヲ直チニ司檢所(不登簿船ハ其地方廳)ニ差出シ檢査ヲ受クヘシ

第三條　檢査規則第四條ニ掲クル船舶ハ其船主若クハ船長ヨリ第一號書式ノ願書ヲ其船籍地方廳ヲ經テ豫シメ遞信省ニ差出シ檢査官吏ノ派出ヲ竢テ便宜其檢査ヲ受クヘシ

第四條　檢査ヲ受ケ檢査證書ヲ受領セサル以前ニ於テ本船ヲ運航セントスルトキハ其船主若クハ船長ヨリ檢査官吏ニ請フテ第二號書式ノ假證書ヲ受クルコトヲ得但假證書ノ効用ハ三箇月ヲ以テ限リトス故ニ右期限內本證書ト交換スヘシ

第五條　遞信省若クハ地方廳ハ第三號書式ノ檢査證書ヲ作リ登簿船ハ司檢所ヲ經由シ不登簿船ハ便宜之ヲ船主若クハ船長ニ下渡スヘシ但檢査規則第四條ニ掲クル航路ノ定限ハ左ノ四項ニ區分ス

第一　外國航船　內外國諸港ニ航通スルモノ

第二　內國航船　內國諸港ニ航通スルモノ但朝鮮國南界ノ鴨綠江ヨリ露領黑龍江ニ至ル沿岸及ヒ薩戰嗹諸港ニ航スルモノモ包含ス

第三　近海航船　內國沿岸ノ近港及ヒ內地ト離島ノ間ヲ航通シ特ニ其航路ヲ定限シタルモノ

第四　平水航船　湖川及ヒ靜穩ノ海上ヲ限リ航通シ特ニ其航路ヲ定限シタルモノ

第七條　左ノ場合ニ限リ航路定限外ヲ航行スルモ妨ケナシ

第一　航路定限外ノ地ニ於テ製造若クハ購求シタル船舶檢査ヲ經タルト否トヲ問ハス其航路定限內ノ地或ハ最寄司檢所其他檢査ヲ受ヘキ場所迄航行スルモノ

第二　航路定限內ニ檢査ヲ受クヘキ一定ノ場所ナキカ爲メ特ニ最寄司檢所其他檢査ヲ受クヘキ場所迄航行スルモノ

第三　航路定限內ニ於テ船體若クハ汽機汽鎗其他要部ヲ修繕スヘキ場所ナク爲メニ最寄工場所在地迄航行スルモノ

第八條　船內旅客ノ定員ハ寢床ノ數ヲ以テ定ム尤モ雜居室ノ定員ハ左項ニ據ルヘシ但多數ノ兵卒若クハ移住民人夫等ヲ搭載シ航通スルモノ及ヒ河川渡舟ノ如キハ旅客定員ノ限ニアラス

第一　外國航船ハ一坪六尺四方下等三人但內國ヲ限リ航通スルモノハ內國航船ノ旅客定員ニ據ルヲ得

第二　內國航船ハ一坪六尺四方上等二人中等三人下等四人

第三　近海航船及ヒ平水航船ハ一坪六尺四方上等四人中等五人下等六人但航通ノ途次他ニ寄港スルト否トヲ問ハス六時間以內ニ仕向港ノ最終ノ一港ニ到達シ得ヘキモノハ定員ノ外一坪六尺四方ニ付上中等ハ一人下等ハ二人マテヲ增加スルヲ得

第四　湖川ヲ限リ航通スル船舶ノ下等旅客ハ場合ニヨリ一坪六尺四方十人迄ニ增加スルヲ得

第九條　登簿順數五百噸以上ノ船舶ニシテ船體汽機ノ外國航通ニ堪ヘサルモノヲ除クノ外ハ其外國ニ航スルト否トヲ問ハス都テ外國航船トシテ檢査ヲ受クヘシ

第十條　登簿免狀ヲ受有スル船舶ハ臨時檢査ヲ除クノ外前回檢査ヲ受ケタル司檢所(檢査規則第四條ニ掲クル船舶ハ其地方廳)ヘ次回ノ檢査ヲ願出ヘシ但其航路ヲ變スル等ノ場合ニ於テハ此限ニアラス

第十一條　檢査規則第十三條ニ掲クル船舶ハ最寄司檢所(不登簿船ハ其地方廳)ニ願出テ檢査ヲ受クヘシ

第十二條　船主ノ都合ニ依リ船舶ヲ入渠若クハ上架セントスルトキハ其旨ヲ前回檢査ヲ受ケタル司檢所(檢査規則第四條ニ掲クル船舶ハ管船局又不登簿船ハ其地方廳)ニ屆出ヘシ

第十三條　檢査執行ノ際船免狀及ヒ乘組員技術免狀ヲ合セテ檢査官吏ノ檢閱ニ供スヘシ

第十四條　定時臨時ニ拘ハラス修繕等ノ爲メ運航ヲ差止メタルトキハ檢査官吏ニ於テ本船現有ノ檢査證書ヲ引上置クヘシ

第十五條　檢査規則第十一條第十二條第十四條ノ場合ニ於テハ船主若クハ船長ヨリ其事由ヲ詳記シタル書面ヲ前回檢査ヲ受ケタル司檢所(不登簿船及檢査規則第四條ニ掲クル船舶ハ其地方廳)ニ差出スヘシ

第十六條　船舶檢査ノ方法及ヒ細目ハ管船局發行ノ檢査手續書ニ據ルヘシ

第一號書式

汽船
帆船何丸第何回御檢査願

一本船船主宿所氏名若クハ會社名其所在地
一總噸數及登簿噸數
一定繫場
一本船製造年月及ヒ場所
一船體材料
一綱具ノ裝置
一公稱馬力
一推進器ノ種類
一航路定限
一前期檢査ノ場所(第一回ノ願書ニハ之ヲ除ク)
一前期檢査證書有効期限(前ニ同シ)
一前回本船入渠檢査年月日
一前回汽鑵水壓試驗年月日

右ノ汽船帆船(當時何地ニ碇泊若クハ入渠中ニ付御檢査被成下度)(何地ヨリ何地ノ間ヲ航通司檢所々在地ニ回航不仕候ニ付何地ニ於テ御檢査來願度候間其旨遞信省ヘ御上申被下度)此段奉願候也

明治　年　月　日

船主若クハ船長
何　某
現住所

司檢所
地方廳宛

第二號書式

船舶檢査假證書

船名	船主氏名	航路定限	端艇其他屬具	汽機種類	汽鑵種類

檢査地名	登簿噸數	定繫場	旅客定員 上等	旅客定員 中等	旅客定員 下等	公稱馬力	最大汽壓

右ノ船舶檢査ノ上記載ノ航路航通ニ適當ナルヲ以テ此檢査假證書ヲ附與スル者也

但シ此假證書ハ明治　年　月　日ヲ限リ無効タルヘシ

明治　年　月　日

官姓名印

二名以上ノ檢査ニ係ルトキハ連署スルモノトス

第三號書式

港號	檢査地名

船舶檢査證書

船名	證書有効期限	航路定限	端艇其他屬具	汽機種類	汽鑵種類

登簿噸數	定繫場	船主氏名	旅客定員 上等	旅客定員 中等	旅客定員 下等	公稱馬力	最大汽壓

右ノ船舶檢査ノ上本書期限中記載ノ航路航通ニ適當ナルノ報告ヲ得ルニ依リ西洋形船舶檢査規則ニ遵ヒ此證書ヲ附與スル者也

明治　年　月　日

遞信省
地方廳名　印

○官有汽船檢査手續　明治十九年三月遞信省令第一號

明治十七年十二月第三十號布告西洋形船舶檢査規則第五條ニ掲クル汽船ニシテ官有ニ屬スルモノハ其所屬廳ニ於テ檢査シ其商業上ニ使用スルモノニ限リ當省ニ於テ檢査ス

○登簿免狀ヲ受有セサル汽船檢査方　明治十八年七月農商務省告示第十四號

明治十七年十二月第三十號布告西洋形船舶檢査規則第五條ニ掲クル汽船（登簿免狀ヲ受有セサル）檢査ノ儀ハ東京府下ニ限リ當省ニ於テ直管候條右檢査ハ東京船舶檢査所ヘ願出ヘシ

○東京外三所船舶檢査所及大阪海員試驗所改稱竝取扱事務　明治十九年三月遞信省告示第十一號

東京大阪函館神戸船舶檢査所及大阪海員試驗所ヲ司檢所ト改稱ス

前記司檢所ニ於テ取扱フ所ノ事務ハ左ノ如シ

東京司檢所ニ於テハ
一　海員技術試驗
一　船舶檢査
一　水先人試驗

大阪及函館司檢所ニ於テハ
一　海員技術試驗
一　船舶檢査

神戸司檢所ニ於テハ
一　船舶檢査
一　水先人試驗

○在來ノ船舶檢査期限　明治十七年十二月第二十九號布達

今般第三十號布告ヲ以テ西洋形船舶檢査規則制定候ニ付テハ在來ノ船舶ハ明治十九年六月三十日迄ニ檢査ヲ受クヘシ

○回漕貨物取扱條例　明治八年十二月第百八十四號布告

今般回漕貨物取扱條例左ノ通相定候條此旨布告候事

回漕貨物取扱條例

第一條　回漕貨物ノ荷造リハ濡沾減損或ハ漏脫等ノ難ヲ防クヘキ樣務メテ堅固ニシ其品柄又ハ荷造リノ模樣ニヨリテハ錠鎖或ハ封印スヘシ

第二條　穀物塩類等ノ俵物酒醬流液ノ樽物等總テ減損漏脫シ易キモノハ積入ノ時必ス船主貨主ノ間ニ特殊ノ約定ヲナスヘシ

第三條　船主ハ荷造ノ粗糙ナルカ錠鎖或ハ封印ナキヲ以テ第一條ノ難ヲ防キ難シト思惟スルトキハ貨主ヘ其趣ヲ通知シテ之ヲ堅固ナラシメ或ハ錠鎖封印セシメ又第二條ノ物品ヲ托セラルヽトキハ特殊ノ約定ヲナスヘキヤ否ヤヲ訊問スヘシ

第四條　貨主ハ第三條ノ通知或ハ訊問ヲ得ルモ之ヲ堅固ナラシメス或ハ錠鎖封印セス又其約定ヲ爲サヽルトキハ濡沾減損或ハ漏脫等ノ難ヲ運送中ニ生スルトモ船主ニ對シ其辨償ヲ要スル權利ナカルヘシ

第五條　回漕運賃ハ發船ノ甲地ニ於テ波戸場或ハ船主ノ倉庫等船主ノ其貨物ヲ受取ルヘキ適當ノ地ト定メタル場所ヨリ著船ノ乙地ニ於テハ波戸場或ハ其船主ノ倉庫等ノ其貨物ヲ引渡スヘキ適當ノ地ト定メタル場所迄ノ運送費ヲ稱スルモノニシテ甲乙地ニ於テ其定メタル場所ノ外之ヲ取集及ヒ配達スルノ費用ヲモ合スルモノニアラス故ニ其取集及ヒ配達ヲモ船主ニ托スルトキハ貨主ハ回漕本賃ノ外ニ相當ノ取集及ヒ配達賃ヲ拂ハサルヘカラス

第六條　前條乙地ニ著船スルトキハ船主ヨリ貨主ニ其貨物ヲ渡スヘキ適當ト定メタル場所ニ於テ何日何時ヲ限リ其貨物ヲ渡スヘキ旨ヲ報告スヘシ若シ貨主ノ都合ニ依リ其時日ヲ過キテ之ヲ受取ラサルトキハ其後ニ至リ危險損害ヲ生スルトモ船主ハ其責ニ任セサルヘシ

但其報告スヘキ日時ハ必ス貨主ノ受取得ヘキ適宜ノ時間ヲ以テスヘシ若シ不適宜ノ時間ヲ以テスルトキハ之ヲ報告セサルト同般ト做スヘシ然ルトキハ之ニ生スル危險損失ハ船主ノ責ヲ免カルヘカラス

第七條　前條ノ如ク其報告時限ヲ過ルトキハ船主ハ之ニ生スル危險損失ハ其責ニ任セスト雖モ必ス危險損失ヲ生セサル樣之ヲ倉庫ニ納メ或ハ番人ヲ附シ或ハ雨覆等ノ備ヲナシ勉メテ保護ノ手立ヲナスヘシ然ルトキハ相當ノ倉敷料番人賃其他之ニ屬スル費用ヲ貨主ヨリ拂ハシムヘシ

第八條　回漕運賃ハ第五條ニ記載セル甲乙約定地ノ全運航賃ナルニ因リ其全運航ヲ畢サル間ハ貨主ハ之ヲ拂フコトヲ拒ムノ理アリ又幾百石何千斤ニ付此運賃若干ト約定セシコト其全量中幾分ノ不足ヲ生スルトキハ貨主ハ其全運賃ヲ拂フコトヲ拒ミ得ヘシ然レトモ其全量幾百俵何千箇ヲ運送セシムルモ其一俵一箇ニ付運賃幾許ト約定セルトキハ其全量ノ如何ヲ問ハス之ヲ受取リタル俵數箇數ニ就テ約定運賃ヲ拂ハサルヘカラス又封印ヲ檢シ外包ノ異狀ナキヲ以テ之ヲ受取後其包中ノ物品ニ不足或ハ損傷アルトモ其辨償ヲ船主ニ責ムルヲ得ヘカラス

第九條　船主ハ其約定ヲ履テ安全ニ其貨物ヲ運送スルヲ本分ノ義務トス故ニ第一條及ヒ第二條ニ遵ヒタル貨物或ハ正ニ請取シ旨ヲ證シタル貨物ノ全數中ニ損害不足ヲ生スル等ノ事アルトキハ其貨物ノ原價ニ從テ之ヲ辨償スヘシ

但海上難船ノ災厄ニ罹ルモノハ危險受負法或ハ海上平均法ノ別種ニ屬シテ此限ニアラス

第十條　運賃ハ船主貨主ノ協議ニ依リテ甲地又ハ乙地ニ於テ受拂フヘシ然レトモ之ヲ乙地ニ於テ受拂フ時ハ其貨物ト引換ヲ以テスヘシ若シ貨物ヲ受取リタル後其拂方ヲ怠ルトキハ船主ハ其受取ルヘキ賃額ヘ對シ相當ノ利息ヲ課シテ要請スルヲ得ヘシ

○危害品船積法則

明治六年八月第二百九十二號布告

危害ヲ生スヘキ物品ヲ漫リニ船積致シ候テハ他ノ物品ヲ傷害シ甚シキハ全船ヲ失ヒ人命ヲ損シ不容易儀ニ付左ノ條件之法則ヲ定メ當明治六年十月一日ヨリ令施行候條此旨布告候事

一火藥硝石硫黄ノ類及ヒ發火シ易キ製藥品其他油脂醬液竝腐敗シ易キ性質ニシテ他物ヲ損害スヘキ物品船積致候時ハ其品名ヲ表包ノ外部ニ書キ記シ或ハ其送狀ニ記載致シ船主船長又ハ運漕會社危難請合會社等ノ承諾ヲ得テ後差出スヘシ若シ其手數無之尋常ノ荷物ト伴リ之ヲ船積致シ或ハ船積セント謀ル者ハ金五百圓以内ノ罰金ニ處スヘキ事

一尋常ノ品物トシテ差出シタル荷物ノ內ニ前條ノ如キ危害品可有之ト見受候時ハ船主船長運漕會社危險請合會社ハ何時ヲ限ラス何地ヲ論セス直ニ發包シテ之ヲ視査スルノ權利可有之事

但爲視査發包シタル荷物中ニ危害品無之時ハ船主會社等ノ入費ヲ以テ故ノ如ク荷造可致然レ共其荷物中ニ危害品有之時ハ是等ノ入費都テ荷主ヨリ可拂事

一此危害品ヲ船積セサル以前運漕會社又ハ危險請合會社ノ倉庫等ニ於テ見出ス時ハ之ヲ安全ノ場所ニ移シ置キ直ニ其管轄廳或ハ裁判所ヘ可屆出事

但安全ノ場所ニ之ヲ移スノ費用ハ荷主ヨリ辨償可致事

一此危害品ヲ既ニ船積シタル後ニ見出シ之ヲ安全ノ場所ニ保チ難キ時ハ船中ニ於テ三人以上ノ保證人ヲ立テ之ヲ海中ニ投棄シ著港ノ上直ニ其次第書及ヒ荷主ノ姓名ヲ其地ノ管轄廳或ハ裁判所ヘ可屆出事

但投棄シタル荷物及ヒ是ヨリ生スル荷主ノ損失ヲ辨償スルニ不及事

一船長及ヒ運漕會社等荷主ト申合此危害品ヲ尋常ノ荷物トシテ船積シ或ハ船積セント謀ル者ハ金五百圓以内又之ヲ見出ストイヘトモ官ニ訴ヘ出サル時ハ金弐百圓以內ノ罰ニ處スヘキ事

○船舶積量測度規則

明治十七年四月布告第十號

船舶積量測度規則別紙ノ通制定シ明治十七年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

船舶積量測度規則（別紙）

第一條　凡ソ船舶（海軍艦船ヲ除ク）ノ積量ハ此規則ニ依リ測度スル者トス

第二條　船舶ノ積量ヲ測度スルハ總テ曲尺ヲ用ヒ尺位ヲ以テ單位トシ其尺度ハ分位ニ止ムヘシ

第三條　西洋形船ノ積量ハ百立方尺ヲ以テ一噸トシ日本形船ノ積量ハ十立方尺ヲ以テ一石トス

第四條　西洋形船ニシテ甲板一層ノ者ハ其甲板ヲ以テ量噸甲板トシ二層ノ者ハ其上層ヲ以テ量噸甲板トシ三層以上ノ者ハ其最下ヨリ第二層ニアル者ヲ以テ量噸甲板トス

第五條　西洋形船ニシテ甲板一層若クハ二層ノ者ハ量噸甲板下ノ噸數ニ量噸甲板上諸室ノ噸數ヲ合セテ之ヲ該船ノ總噸數トシ又甲板三層以上ノ者ハ量噸甲板下ノ噸數ニ量噸甲板上各甲板間ノ噸數及ヒ最上甲板上諸室ノ噸數ヲ合セテ之ヲ該船ノ總噸數トス

甲板ナキ者ハ舷端以下ノ噸數ヲ以テ該船ノ總噸數トシ又舷端以上ニ船室アレハ其噸數ヲ合セテ之ヲ該船ノ總噸數トス

第六條　汽船ノ登簿噸數ハ總噸數ヨリ乘組人常用室及ヒ機關室ノ噸數ヲ除キタル者トス

帆船ノ登簿噸數ハ總噸數ヨリ乘組人常用室ノ噸數ヲ除キタル者トス

第七條　乘組人常用室トシテ除クヘキ噸數ハ總噸數ノ百分ノ六トス

第八條　機關室トシテ除クヘキ噸數ノ割合ハ左ノ如シ

外車汽船機關室ノ噸數該船總噸數ノ百分ノ二十ヨリ三十マテハ總噸數ノ百分ノ三十七

暗車汽船機關室ノ噸數該船總噸數ノ百分ノ十三ヨリ二十マテハ總噸數ノ百分ノ三十二

機關室ノ廣狹ニ依リ前項ノ割合ニ適セサル者ハ該室ノ噸數ニ外車汽船ナレハ其二分ノ一ヲ加ヘ暗車汽船ナレハ其四分ノ三ヲ加ヘタル者トス

第九條　日本形囘漕船ハ船梁上下船艙ノ石數ヲ以テ該船ノ積

石トシ又其構造回漕船ニ異ナル者ハ舷端以下ノ石數ヲ以テ該船ノ積石トス

第十條　船舶ノ噸數及ヒ積石測度ノ方法ハ布達ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

○船舶積量測度方法

明治十七年四月太政官布達第十號

今般第十號ヲ以テ船舶積量測度規則布告候ニ付テハ船舶積量測度方法別紙ノ通相定ム

船舶積量測度方法（別紙）

第一條　西洋形船ノ噸數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ據ルヘシ

第一項　量噸甲板上ニテ船首ノ內側ヨリ船尾ノ內側ニ至ル長ヲ測リ之ヲヨリ甲板ノ厚ニ準ヒ船首船尾ノ傾度ニ對スル甲板ノ長及ヒ終尾船梁ノ矢（船梁ノ弧形ノ高サヲナス）ノ三分ノ一ヲ船尾ノ傾度ニ對スル甲板ノ長ヲ減シテ量噸甲板下ノ長トシ之ヲ左ノ等級ニ準ヒ等分スヘシ

第一級　量噸甲板下ノ長五十尺迄ノ船ハ四個

第二級　同五十尺以上百二十尺迄ノ船ハ六個

第三級　同百二十尺以上百八十尺迄ノ船ハ八個

第四級　同百八十尺以上二百二十五尺迄ノ船ハ十個

第五級　同二百二十五尺以上ノ船ハ十二個

量噸甲板下ノ長ヲ等分シタル後其各分長點ニ於テ該甲板ノ下面ヨリ船底內板ノ上面ニ至ル深ヲ測リ之ヲヨリ船梁ノ矢三分ノ一ヲ減シ之ヲ各分長點ニ於ケル量噸甲板下ノ深トス而シテ中央分長點ニ於ケル深十六尺迄ハ四個十六尺以上ナルトキハ六個ニ各深ヲ等分スヘシ

第二項　最上甲板上諸室ノ噸數ヲ測定スルニハ該室內ノ平均ノ長ト高ヲ測リ其高ノ中央ニ於テ該室ノ前後ト中央ノ幅ヲ測リ而シテ中央ノ幅ノ四倍ニ前後ノ幅ヲ加ヘ之ニ平均ノ長ノ六分ノ一ヲ乘シ又之ニ平均ノ高ヲ乘シテ其得數ヲ百ニテ除スヘシ

第三項　甲板三層以上ノ船ニ於テ量噸甲板上各甲板間ノ噸數ヲ測定スルニハ甲板間ノ平均ノ高ヲ測リ其高ノ中央ニ於テ船首ノ內側ヨリ船尾ノ內側ニ至ル長ヲ測リテ之ヲ量噸甲板下ノ長ト同一ニ等分シ而シテ高ノ中央ニ於テ其各分長點及ヒ前後兩端ノ幅ヲ測リ之ヲ船首ヨリ數ヘ偶數ニ當ル幅ハ四倍シ奇數ニ當ル幅（船首船尾ノ兩端ヲ除ク）ハ二倍シ此合數ニ船首船尾ノ幅（若シアレハ）ヲ加ヘ之ニ分長點ノ間隔三分ノ一ヲ乘シ又之ニ平均ノ高ヲ乘シテ其得數ヲ百ニテ除スヘシ

第二條　機關室內平均ノ長幅深ヲ測リ之ヲ相乘シテ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ機關室ノ噸數トス

第三項　暗車汽船ニ於テハ軸室平均ノ長幅高ヲ測リ之ヲ相乘シテ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ機關室ノ噸數ニ加フヘシ

第三條　甲板ナキ西洋形船ノ噸數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ據ルヘシ

第一項　船首上端ノ內側ヨリ船尾上端ノ內側ニ至ル長ヲ測リ之ヲ第一條第一項ニ掲クル等級ニ準ヒ等分シ其各分長點ニ於テ船舷ノ上端ヲ境線トシ之ヨリ船底ニ至ル深ヲ測リ其他第一條第一項ニ據リテ噸數ヲ求メ之ヲ該船ノ總噸數トス

第二項　船舷上端ノ境線ヲ超エ船室ノ設アルモノハ境線上ニ於ケル該室平均ノ長幅高ヲ測リテ之ヲ相乘シ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ該線下ノ噸數ニ加フヘシ

第四條　日本形回漕船ノ石數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ據ルヘシ

第一項　船舷ノ上端ヲ境線トシ之ヨリ船梁ノ上面ニ至ル平均ノ高ヲ測リ又船首室ノ境界ヨリ船尾室ノ境界ニ至ル長ヲ測リ又船舷ノ內側ヨリ內側ニ至ル平均ノ幅ヲ測リテ此長幅高ヲ相乘シ其得數ヲ十ニテ除シ之ヲ船梁上船艙ノ石數トス

第二項　船首室ノ境界ヨリ船尾ノ內側ニ至ル船底ノ長ヲ測リ之ヲ四個ニ等分シ其各分長點及ヒ前後兩端ニ於テ深ヲ測リ又各深ノ中央及ヒ上下ニ於テ平均ノ幅ヲ測リテ其深

ヲ百ニテ除シ之ヲ機關室ノ噸數トス

第二項　機關室ノ上端ニ機關運轉又ハ空氣流通等ノ爲メ開ヒタル場所アルトキハ其長幅深ヲ測リ之ヲ相乘シテ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ機關室ノ噸數ニ加フヘシ

第三項　暗車汽船ニ於テハ軸室平均ノ長幅高ヲ測リ之ヲ相乘シテ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ機關室ノ噸數ニ加フヘシ

第三條　甲板ナキ西洋形船ノ噸數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ據ルヘシ

第一項　船首上端ノ內側ヨリ船尾上端ノ內側ニ至ル長ヲ測リ之ヲ第一條第一項ニ掲クル等級ニ準ヒ等分シ其各分長點ニ於テ船舷ノ上端ヲ境線トシ之ヨリ船底ニ至ル深ヲ測リ其他第一條第一項ニ據リテ噸數ヲ求メ之ヲ該船ノ總噸數トス

第二項　船舷上端ノ境線ヲ超エ船室ノ設アルモノハ境線上ニ於ケル該室平均ノ長幅高ヲ測リテ之ヲ相乘シ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ該線下ノ噸數ニ加フヘシ

第四條　日本形回漕船ノ石數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ據ルヘシ

第一項　船舷ノ上端ヲ境線トシ之ヨリ船梁ノ上面ニ至ル平均ノ高ヲ測リ又船首室ノ境界ヨリ船尾室ノ境界ニ至ル長ヲ測リ又船舷ノ內側ヨリ內側ニ至ル平均ノ幅ヲ測リテ此長幅高ヲ相乘シ其得數ヲ十ニテ除シ之ヲ船梁上船艙ノ石數トス

第二項　船首室ノ境界ヨリ船尾ノ內側ニ至ル船底ノ長ヲ測リ之ヲ四個ニ等分シ其各分長點及ヒ前後兩端ニ於テ深ヲ測リ又各深ノ中央及ヒ上下ニ於テ平均ノ幅ヲ測リテ其深ヲ平均シ而シテ此平均ノ深幅ト長ヲ相乘シ其得數ヲ十ニテ除シ之ヲ該艙ノ石數トス

○船舶積量測度改測結了期限

明治十七年九月農商務省達第二十九號

本年第十號布告船舶積量測度規則制定ニ付往來船舶ノ積量ハ本年十二月限リ總テ改測結了候樣取計フヘシ

但遠洋航海等ノ爲メ期限內著手難致モノハ歸港ノ際改測スヘシ

○汽船公稱馬力算定方法ヲ定ム

明治十七年五月農商務省達第十三號

汽船公稱馬力算定方法左之通相定候條此旨相達候事

公稱馬力算定方法

第一　冷汽器ヲ備ヘサル機關ノ公稱馬力ハ汽筒吸鏠ノ徑ヲ英寸ニテ測リ之ヲ自乘シ得數ヲ十個ニテ除シタルモノ

但汽筒二個以上ヲ備フルモノハ本法ニ從テ一個毎ニ之ヲ求メ其得數ヲ相合セタルモノ

第二冷汽器ヲ備フル機關ノ公稱馬力ハ汽筩吸鍔ノ徑ヲ英寸ニテ測リ之ヲ自乘シ得數ヲ三十個ニテ除シタルモノ

但汽筩二具以上ヲ備フルモノハ本法ニ從テ一具毎ニ之ヲ求メ其得數ヲ相合セタルモノ

第三冷汽器ヲ備ヘサル聯成機關ノ公稱馬力ハ其各汽筩吸鍔ノ徑ヲ英寸ニテ測リ各之ヲ自乘シテ相加ヘ其得數ヲ十個ニテ除シタルモノ

但汽筩二具以上ヲ備フルモノハ本法ニ從テ一具毎ニ之ヲ求メ其得數ヲ相合セタルモノ

第四冷汽器ヲ備フル聯成機關ノ公稱馬力ハ其各汽筩吸鍔ノ徑ヲ英寸ニテ測リ各之ヲ自乘シテ相加ヘ其得數ヲ三十個ニテ除シタルモノ

但汽筩二具以上ヲ備フルモノハ本法ニ從テ一具毎ニ之ヲ求メ其得數ヲ相合セタルモノ

○船舶積量改測結了方

明治二十年十二月遞信省訓令第七號

船舶積量改測期限ノ儀ニ付テハ明治十七年九月農商務省第二十九號達ノ旨モ有之候處今以テ改測未濟ノ地方有之右ハ此際速ニ結了候樣致スヘシ尤モ自然航海等ノ爲メ船籍外ノ地ニ繫留シテ歸港セサル船舶有之候ハヽ其旨ヲ船籍地ノ地方廳ヨリ繫留地ノ地方廳ニ通知シ繫留地ノ地方廳ニ於テ改測結了候樣取計フヘシ

○西洋形船船長運轉手機關手免狀規則

明治十四年十二月布告第七十五號

西洋形船船長運轉手機關手免狀規則別冊之通改定來十五年一月一日ヨリ施行シ九年六月第八十二號同年六月第九十四號同年十二月第百五十三號同年十二月第百五十七號十三年十二月第五十八號十四年二月第十三號同年三月第十八號布告ハ同日ヨリ都テ之ヲ廢止ス

西洋形船船長運轉手機關手免狀規則（別冊）

此規則ハ海軍諸艦ニ關セサルモノトス

此規則中內國航船ト稱スルハ支那朝鮮ノ間ニ於ケル鴨綠江ヨリ露領黑龍江ニ至ルノ沿岸及ヒ薩哦嗹諸港ニ航スルモノモ亦包含ス

第一條　船長、運轉手、機關手ノ職ヲ執ル者ハ此規則ニ遵ヒ其職ニ應スル等級ノ免狀ヲ農商務卿ヨリ受ケ之ヲ所持スヘシ

第二條　免狀ハ甲乙及ヒ小形船機關手ノ三種トナシ又甲乙ノ兩種トモ船長、一等運轉手、二等運轉手、一等機關手、二等機關手ノ五ニ分チ各々試驗規程ニ從ヒ及第セシ者ニ授與スヘシ

第三條　試驗ノ規程ハ第一號布達ニ據ルヘシ

第四條　高等ノ免狀ハ下等ノ免狀ニ代用スルヲ得下等ノ免狀ハ高等ノ免狀ニ代用スルヲ得ス

甲種船長ノ免狀ハ乙種船長ノ免狀ニ對シ高等ノ効力ヲ有シ運轉手、機關手ノ免狀ニ於ケルモ亦同シ

乙種二等運轉手ノ免狀ハ從前ノ小形船船長ノ免狀ニ對シ高等ノ効力ヲ有シ乙種二等機關手免狀ノ小形船機關手免狀ニ於ケルモ亦同シ

第五條　從前授與シタル本免狀ハ甲種免狀ト同一ノ効力ヲ有シ又假免狀ハ當分ノ內乙種免狀ニ代用スルヲ得

從前授與シタル小形船船長ノ免狀ハ其効力ヲ存シ又從前ノ小形船機關手ノ免狀ハ當分ノ內本則ノ小形船機關手免狀ニ代用スルヲ得

第六條　免狀ノ書換又ハ再授ヲ請フトキハ手數料金壹圓ヲ納ムヘシ但シ再授ヲ請フ者ハ二名以上ノ證人ヲ要ス

第七條　免狀ハ其筋吏員ノ指圖ニ應シ何時タリトモ其檢査ヲ受クヘシ

第八條　甲種免狀試驗課程ニ合格スト認メタル外國政府ノ本免狀ヲ所持セル船長、運轉手、機關手ハ更ニ試驗ヲ要セス原免狀同等ノ免狀ヲ授與スヘシ

第九條　左ノ三項ニ記載スル各船ハ其所用ノ區別及ヒ登簿噸數、公稱馬力ノ限度ニ從ヒ應等若シクハ高等ノ免狀ヲ受有スル職員ヲ乘組マシムヘシ

第一項

三百噸未滿	外國航船	甲種免狀船長	一名以上
		同　一等運轉手	同
三百噸以上	同	甲種免狀船長	同
		同　一等運轉手	同
		同　二等運轉手	同
一百馬力未滿	同	同　一等機關手	同
一百馬力以上	同	同　一等機關手	同
		同　二等機關手	同

第二項

一百噸以上三百噸未滿	內國航船	乙種免狀船長	同
		同　一等運轉手	同
三百噸以上五百噸未滿	同	同　船長	同
		同　一等運轉手	同
		同　二等運轉手	同
五百噸以上	同	甲種免狀船長	同
		同　一等運轉手	同
		同　二等運轉手	同
二十馬力以上五十馬力未滿	同	乙種免狀二等機關手	同
五十馬力以上一百馬力未滿	同	乙種免狀一等機關手若クハ甲種免狀二等機關手	同
一百馬力以上	同	甲種免狀一等機關手	同
		同　二等機關手	同

第三項

二十噸（汽船ハ十噸）以上一百噸未滿	同	乙種免狀二等運轉手若クハ從前ノ小形船船長	同
二十馬力未滿	同	小形船機關手	同
二十馬力未滿	港內若クハ湖川用	小形船機關手	同

但シ二十馬力以上ノモノハ第二項ニ準ヒ機關手ヲ乘組マシムヘシ

前記各項ニ從ヒ應等若クハ高等ノ免狀ヲ受有セス或ハ禁止、停止ニ係リ受有シ能ハスシテ其職ヲ執リ出航スル者及ヒ之ヲシテ其職ヲ執ラシメ又ハ其職員ヲ減シテ出航セシムル者ハ各貳圓以上貳百五拾圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

第十條　農商務卿ハ船長、運轉手、機關手ノ技術劣等ニシテ其職ヲ執ルニ不適當ナリト考察スルトキ又ハ左ニ揭クル事項ニ於テハ其筋吏員ヲシテ之ヲ審問セシメ其免狀ノ使用ヲ停止シ或ハ禁止スルコトアルヘシ

第一　亂醉、粗暴其他ノ不品行若クハ指揮ニ悖戾シ又ハ職務ニ怠ル者

第二　失錯又ハ不當ノ所爲ニ由テ船ヲ失ヒ或ハ棄テ或ハ之ニ大損害ヲ生シ又ハ人命ヲ害ヒ或ハ大傷痍ヲ被ラシメシ者

第三　徒罪以上ノ刑ニ處セラレタル者

第十一條　前條審問中檢察官又ハ被害者ヨリ裁判所ニ出訴スルトキハ農商務卿其審問ヲ中止シ裁判確定ヲ俟テ之ヲ處分スヘシ

第十二條　免狀ノ使用ヲ停止シ或ハ禁止スルトキハ農商務卿其免狀ヲ取揚クヘシ若シ之ヲ拒ムモノハ貳圓以上貳百五十圓以下ノ罰金ヲ科スヘシ

但シ第九條末項ノ罪ト倶ニ發スルトキハ罰金ヲ竝ヒ科スヘシ

第十三條　免狀使用ノ停止或ハ禁止ノ處分ニ服セサルモノハ其筋ヘ上訴スルコトヲ得ヘシ

第十四條　免狀ノ使用ヲ禁止シタル者ト雖モ一ケ年ノ後ニ至リ農商務卿ノ考察ヲ以テ更ニ相當ノ免狀ヲ授與スルコトアルヘシ

○西洋形船船長運轉手機關手試驗規程（明治十四年十二月第一號布達）

今般第七十五號ヲ以テ西洋形船船長運轉手機關手免狀規則改定ニ付別冊ノ通試驗規程ヲ定ム

西洋形船船長運轉手機關手試驗規程（別冊）

第一條　凡ソ此規程ニ從テ試驗ヲ願フ者ハ受驗ノ當日ヨリ三日以前ニ其履歷書及ヒ性行善良ナルノ保證書ヲ添ヘ願書ヲ試驗所ヘ出スヘシ

但シ願書用紙ハ試驗所ヨリ附與スヘシ

第二條　定時試驗ハ內國人ハ每月第一第三水曜日外國人ハ每月第二次曜日ヲ以テ東京試驗所ニ於テ之ヲ開クヘシ若シ開カサル時ハ「農商務省」ヨリ其旨十五日以前ニ廣告スヘシ（十六年第十九號布達ヲ以テ改正）

第三條　試驗願書ヲ由ストキ左ニ揭載セル試驗料ヲ前納スヘシ

甲種免狀

船長　七圓

一等運轉手　五圓

二等運轉手　三圓

一等機關手　七圓

二等機關手　五圓

乙種免狀

船長　五圓

一等運轉手　三圓

二等運轉手　二圓

一等機關手　五圓

二等機關手　三圓

小形船機關手免狀　二圓

第四條　定日外タリトモ別段手數料トシテ金五圓ヲ納メ臨時試驗ヲ願フトキハ東京ニ限リ司驗官ノ都合ニ因テ之ヲ許スコトアルヘシ

第五條　船長、運轉手、機關手免狀規則第八條ニ從ヒ甲種免狀ヲ請願スル者ハ本途試驗料ノ半額ヲ納ムヘシ

第六條　甲種免狀ヲ受有スヘキ受驗人ハ左ニ記載セル各款ニ從ヒ履歷アルモノニシテ其試驗問題ニ應答スヘシ

二等運轉手

二等運轉手ノ受驗人ハ十九歲以上ニシテ少クトモ四ケ年間西洋形航洋船ノ運航ニ從事セシ者又ハ司驗官ノ允當ト見認ムル學校ニ於テ航海運用學卒業ノ上少クトモ三ケ年間西洋形船ノ運航ニ從事セシモノトス

試驗問題　二等運轉手ノ試驗問題ヲ合セ

○通常文書ノ記載

○加減乘除及ヒ對數ノ用方

○航海日誌ニ記セル前日ノ正午ヨリ當日ノ正午マテノ鍼路、航程ニ羅鍼ノ偏差、自差、風壓、流潮ヲ加減シテ本船所在ノ經緯度及ヒ直航距離、方位ヲ知ルノ算法

○起程、已達兩所ノ經緯度ヲ以テ瑪氏航法及ヒ中分緯度航法ニ據リ鍼路航程ヲ知ルノ算法

○太陽子午線高度ニ據リ緯度ヲ知ルノ算法

○太陽出沒方位ニ據リ羅鍼ノ誤指ヲ知ルノ算法

○六分儀ノ用方

○航海日誌ノ記載方

○索具ノ取付及ヒ取脫方

○揚帆、卸帆、縮帆ノ方法

○順轉、逆轉及ヒ諸帆ヲ整順スルノ方法

○船貨積載ノ方法

○測程線ノ尺度其用方及ヒ沙漏ノ時限

○大小測鉛ノ重量其線ノ尺度、符號及ヒ其用方

○萬國信號法

○海上衝突豫防規則

○海員雇入雇止規則

一等運轉手

一等運轉手ノ受驗人ハ二十一歲以上ニシテ少クトモ一ケ年間登簿噸數一百以上ノ航洋船ニアリテ二等運轉手ノ免狀ヲ受有シ其職ヲ執リシモノトス

試驗問題　二等及一等運轉手ノ試驗問題ヲ合セ

○太陽方位角ニ據リ羅鍼ノ誤指ヲ知ルノ算法

○潮時ノ算法

○時辰儀ト太陽高度トニ據リ經度ヲ知ルノ算法

○岬角、燈臺等ノ方位ヲ測リ或ハ經緯度ニ據リ海圖ニ本船所在ノ位置ヲ記シ又偏差、自差ヲ加減シテ鍼路ヲ定メ航程ヲ求ムルノ方法

○六分儀ノ動鏡、地平鏡等ノ位置ヲ正シ又太陽及ヒ地平線ニ據リ器差ヲ求ムルノ方法

○繫泊、放泊ノ方法

○風潮ノ變化ニ際シ放泊船ヲ安全ニ處置スルノ方法

○出入港運轉ノ方法

○檣ヲ立ルノ方法

○重貨積載ノ方法

○暴風ノ際船ヲ運轉シ或ハ不慮ノ災害ニ臨ミ之ヲ處置スルノ方法

○日本海岸ノ地勢

船長

船長ノ受驗人ハ二十三歲以上ニシテ少クトモ一ケ年間登簿噸數一百以上ノ航洋船ニアリテ一等運轉手ノ免狀ヲ受有シ其職ヲ執リシモノトス

試驗問題　二等及一等運轉手ノ試驗問題ヲ合セ

○子午線ニ近キ太陽ノ高度ニ據リ緯度ヲ知ルノ算法
○星象子午線高度ニ據リ緯度ヲ知ルノ算法
○地平儀ヲ用ヒテ測リタル太陽高度ノ改正
○各種ノ方法ニ據リ本位羅鍼ノ自差ヲ定メ及ヒ那氏ノ式ニ從テ其圖ヲ製スルノ方法
○難破ノ際人命ヲ救助スルノ方法
○颶風ノ解明及ヒ之ヲ避ルノ方法

二等機關手

二等機關手ノ受驗人ハ二十一歲以上ニシテ少クトモ四ケ年間公稱馬力五十以上ノ航洋船ニアリテ機關運轉ニ從事セシ者又ハ司驗官ノ允當ト認ムル汽機製造所ニアリテ少クトモ三ケ年間汽罐及ヒ機關ノ製造又ハ修繕ニ從事シ且少クトモ一ケ年間公稱馬力五十以上ノ航洋船ニアリテ機關運轉ニ從事セシモノトス

試驗問題

○通常文書ノ記載
○加減乘除及ヒ比例法
○機關室日誌ノ記載方
○馬力ノ解明及ヒ算法
○喞筒ニヲ排出スル水量ヲ知ルノ算法
○安全瓣ノ種類効用及ヒ算法
○汽罐及ヒ機關ノ檢查並處置
○汽罐各種ノ解明及ヒ其固定法
○瓣勞ノ効用及ヒ諸管接合ノ方法
○外輪及ヒ螺旋用商壓、低壓及ヒ聯成機關ノ解明及ヒ其運轉ノ方法
○汽罐及ヒ機關ノ損所ヲ修繕スルノ方法
○汽罐及ヒ機關ニ屬スル諸器ノ効用及ヒ用法
○沸溢、擦熱ヲ起スノ原因ヲ熟知シ及ヒ之ヲ回復スルノ方法
○驗温器、驗氣器、驗鹽器ノ効用及ヒ用法

一等機關手

一等機關手ノ受驗人ハ二十三歲以上ニシテ少クトモ一ケ年間公稱馬力五十以上ノ航洋船ニアリテ二等機關手ノ免狀ヲ受有シ其職ヲ執リシモノトス

試驗問題 二等機關手ノ試驗問題ヲ合セ

○面躰ノ求積及ヒ開平法
○汽罐ノ强弱ヲ知ルノ算法
○膨脹力ノ効用及ヒ其算法
○指壓器ノ用方及ヒ之ニ據リ實馬力ヲ知ルノ算法
○螺旋ノ勾配及ヒ其角度ヲ求ムルノ算法
○製造ノ爲メ汽罐及ヒ機關ニ於ケル局部ノ製圖
○加熱器ノ種類及ヒ其効用
○滑瓣及ヒ車軸ノ位置ヲ正シ之ヲ裝置スルノ方法
○汽罐及ヒ機關ニ於ケル肝要ナル部分ノ劃合
第七條 乙種免狀ヲ受有スヘキ受驗人ハ左ニ記載スル各款ニ從ヒ履歷アルモノニシテ其試驗問題ニ應答スヘシ

二等運轉手

二等運轉手ノ受驗人ハ二十歲以上ニシテ少クトモ六ケ年間海上ニアリテ船舶ノ運航ニ從事シ內少クトモ三ケ年間西洋形航洋船ニアリシモノトス

試驗問題

○通常文書ノ解讀

○加減乘除
○羅鍼ノ解明
○揚帆、卸帆及ヒ諸帆ヲ整順スルノ方法
○船貨積載ノ方法
○測程線ノ尺度其用法及ヒ沙漏ノ時限
○大小測鉛ノ重量其線ノ尺度符號及其用法
○海上衝突豫防規則
○海圖厓入厓止規則

一等運轉手

一等運轉手ノ受驗人ハ二十二歲以上ニシテ少クトモ七ケ年間海上ニアリテ船舶ノ運航ニ從事シ內少クトモ四ケ年間登簿噸數一百以上ノ航洋船ニアリシモノトス

試驗問題 二等運轉手ノ試驗問題ヲ合セ

○航海日誌ノ記載方
○航海日誌ニ記セル前日ノ正午ヨリ當日ノ正午マテノ鍼路、航程ニ羅鍼ノ偏差、自差、風壓、流潮ヲ加減シテ本船所在ノ經緯度及ヒ直航距離方位ヲ知ルノ算法
○太陽出沒方位ニ據リ羅鍼ノ誤指ヲ知ルノ算法
○羅鍼ニ據リ岬角、燈臺等ノ方位ヲ測リ又ハ經緯度ニ據リ海圖上ニ本船所在ノ位置ヲ記シ次ヒ偏差、自差ヲ加減シテ鍼路ヲ定メ航程ヲ測ルノ方法
○順轉、逆轉、縮帆及ヒ出入港運轉ノ方法
○重貨積載ノ方法
○萬國信號法

船長

船長ノ受驗人ハ二十五歲以上ニシテ少クトモ二ケ年間登簿噸數一百以上ノ航洋船ニアリテ一等運轉手ノ免狀ヲ受有シ其職ヲ執リシモノトス

試驗問題 二等及ヒ一等運轉手ノ試驗問題ヲ合セ

○太陽子午線高度ニ據リ緯度ヲ知ルノ算法
○時辰儀ト太陽高度トニ據リ經度ヲ知ルノ算法
○六分儀ノ用法及ヒ動鋭、地平鏡等ノ位置ヲ正シ太陽又ハ地平線ニ據リ器差ヲ求ムルノ方法
○暴風ノ際船舶ヲ運轉シ及ヒ不慮ノ災害ニ臨ミ之ヲ處置スルノ方法
○颶風ノ定則及ヒ之レヲ避ルノ方法
○日本海岸ノ地勢

二等機關手

二等機關手ノ受驗人ハ二十二歲以上ニシテ少クトモ五ケ年間船用機關運轉ニ從事セシ者又ハ司驗官ノ允當ト認ムル汽機製造所ニアリテ少クトモ三ケ年間汽罐及ヒ機關ノ製造又ハ修繕ニ從事シ且二ケ年以上船用機關運轉ニ從事セシモノトス

試驗問題

○通常文書ノ解讀
○加減乘除
○汽關室日誌ノ記載方
○汽罐及ヒ機關ノ檢查並處置
○運轉中汽罐及ヒ機關ニ於ケル注意
○安全瓣ノ種類効用及ヒ其鍾量ノ增減
○汽罐及ヒ機關ニ屬スル諸器ノ効用及ヒ用法
○瓣喞ノ効用及ヒ諸管接合ノ方法

○汽鎚及ヒ機關ノ部分ニ生セル損所ヲ假リニ修繕スルノ方法
○沸溢、擦熱ヲ生セシトキ之ヲ回復スルノ方法
○驗温器、驗氣器、驗鹽器ノ効用及ヒ用法

一等汽關手

一等汽關手ノ受驗人ハ二十五歳以上ニシテ少クトモ二ケ年間公稱馬力五十以上ノ航洋船ニアリテ二等汽關手ノ免狀ヲ受有シ其職ヲ執リシモノトス

試驗問題　二等機關手ノ試驗問題ヲ合セ

○馬力ノ解明及ヒ算法
○汽鎚各種ノ解明及ヒ安全瓣ノ算法
○外輪及ヒ螺旋用高壓低壓及ヒ聯成機關ノ解明及ヒ其運轉ノ方法
○膨脹力ノ解明及ヒ算法
○加熱器ノ効用及ヒ其種類
○汽鎚及ヒ機關中肝要ナル部分ノ割合

第八條　小形船機關手ノ免狀ヲ受有スヘキ受驗人ハ左ニ記載スル履歴アルモノニシテ其口上試驗問題ニ應答スヘシ

小形船機關手

小形船機關手ノ受驗人ハ二十一歳以上ニシテ少クトモ三ケ年間船用機關運轉ニ從事セシモノトス

試驗問題

○通常ノ酸書
○汽鎚及ヒ機關ノ檢查竝處置
○運轉中汽鎚及機關ニ於ケル注意
○安全瓣ノ効用及ヒ其錘量ノ增減
○汽鎚及ヒ機關ニ屬スル諸器ノ効用及ヒ用法
○汽關及ヒ機關ノ部分ニ生セル損所ヲ假リニ修繕スルノ方法
○沸溢及ヒ擦熱ヲ生セシトキ之ヲ回復スルノ方法

第九條　乙種免狀若クハ從前ノ假免狀ヲ受有シ既ニ一ケ年以上其職ヲ執リシ者ハ甲種ニ於テ同等ノ試驗ヲ出願スルヲ得ヘシ

第十條　甲種ニ從フ試驗ニ於テ其紙上ノ答ヲ爲スノ時限ハ五時間ト定メ乙種ノ時限ハ三時間ト定ム若シ此時限ヲ過キテ其答ヲ畢ラサレハ之ヲ落第者トス

第十一條　受驗人ハ書籍及ヒ書留類ヲ携帶シテ試驗場ヘ入ルヲ許サス

第十二條　船長及ヒ運轉手ノ受驗人ハ平生各自ノ熟知セル算式及ヒ航海表ヲ用ヒテ問題ニ答フルハ妨ケナシ故ニ自己ノ慣用セル表ニ限リ試驗場ニ携帶シ得ヘシ

第十三條　受驗人若シ他ノ受驗人ノ文案ヲ筋取シ或ハ助力ヲ授受シ其他如何ナル手段ニ據ルモ出場中他ノ受驗人ト往復セシコト發覺スルニ於テハ之レヲ落第者トナスヘシ

第十四條　紙上ノ問題ニ應答スルニ方リ其問題ノ總數三分一ヨリ以上ノ誤算アルモノ又ハ問題中ノ算法ヲ解シ得サルモノハ落第者トナスヘシ然レトモ其誤算問題ノ總數三分一ニ止ルトキハ之ヲ改正セシメ其正算ヲ得ルモノハ紙上ノ試驗ニ於テ及第者トナスヘシ

第十五條　受驗人紙上ノ試驗ニ落第スルコト三回ニ及フトキハ其最後落第ノ日ヨリ三ケ月以上ヲ經ルニ非サレハ再試ヲ許サス又口上ノ試驗ニ落第スルコト三回ニ及フトキハ其最

後落第ノ日ヨリ六ケ月以上實地修業セルノ確證アルニアラサレハ再試ヲ許サス

第十六條　受驗人紙上及ヒ口上ノ問題ニ正シク答ヘ畢ルトキハ司驗官ヨリ直ニ及第證書ヲ本人ニ附與シ其旨ヲ「農商務省」ヘ報告スヘシ

「農商務省」ニ於テハ其報告ニ據リ受驗人及ヒ司驗官ノ氏名ヲ簿冊ニ登記シ應等ノ免狀ヲ授與スヘシ

○大坂海員試驗所ヘ志願者出願方

（明治十五年十二月第二十九號布達）

今般大坂府下ヘ海員試驗所ヲ設置シ內國人ニ限リ毎月第二第四ノ火曜日ヲ以テ試驗執行候條志願ノ者ハ明治十四年十二月一號布達西洋形船船長運轉手機關手試驗規程ニ依リ同所ヘ願出ツヘシ

但開場日限ノ儀ハ「農商務省」ヨリ廣告スヘシ

○西洋形船水先免狀規則（明治十一年十二月布告第三十七號）

明治九年十二月第百五十四號布告西洋形船水先免狀規則別冊ノ通改正候條此旨布告候事

西洋形船水先免狀規則（別冊）

第一條　明治十二年一月一日ヨリ以後下ニ記載スル海港即チ水先區ニ於テ西洋形船舶ノ水先人トナリ營業スル者及ヒ西洋形船舶ノ水先船トシテ使用スル諸船ヘハ此規則ニ從テ發行スル免狀ヲ交付スヘシ

第二條　水先ノ事業ニ關係シタル諸般ノ事務ハ農商務省ノ統轄ニ屬シ同省ニ於テハ充分其筋ニ明ナル者ヲ擇ミ此規則ニ準據シテ各試驗出願人ヲ試驗スヘシ（十四年第四十三號布告ヲ以テ內務省ヲ農商務省ト改ム）

第三條　免狀ハ左ニ記載ノ海港即チ水先區ニ於ケル水先人ニ交付シ且現況ニ從テ其他ノ地方ニ於ケル水先人ニ交付スヘシ

第一　東京灣

即チ伊豆國石廊岬ヨリ同國神子本島及ヒ大島波浮港ヲ通過シテ安房國野島岬ニ至ル一線ヲ以テ疆界線トス

第二　和泉灘

即チ紀伊國富岬ヨリ淡路國潮崎ノ仁頃ニ至ル一線ヲ以テ其南界ヲ畫シ北ハ淡路國極北ノ部ニ於ケル東經百三十五度ノ所ニ於テ畫シタル一線ヲ以テ疆界線トス

第三　和泉灘ヨリ瀨戸內ヲ通過シテ長崎迄

第四　長崎港

即チ肥前國福田村ヨリ同國伊王島ノ極北ヲ通過シ同國沖島及ヒ香燒島ヲ經テ同國深堀ニ至ル一線ヲ以テ疆界線トス

第五　津輕海峽

即チ陸奥國尻矢崎ヨリ渡島國惠山崎ニ至ル一線ヲ以テ其東界ヲ畫シ陸奥國大間村ヨリ同國龍飛崎ニ至ル一線ヲ以テ其南界ヲ畫シ同國龍飛崎ヨリ渡島國白神崎ニ至ル一線ヲ以テ其西界トス

第四條　各海港即チ水先區內ニ供備スヘキ免許水先人ノ員數ハ其海港即チ水先區ノ現況ニ從フヘシ

第五條　水先人ノ免狀ヲ出願スル者ハ自己ノ技業及ヒ性質殊

ニ平素ノ行狀ニ係リ確實ナル履歷證書ヲ添テ其本貫又ハ寄留地ノ地方官廳ヲ經テ農商務省ヘ差出シ但シ或ハ試驗開場ノ時ニ於テハ直ニ司驗官ヘ差出スヘシ(上同)

第六條　水先人タル者ハ年齡二十二歲ニ滿チ少クモ一ケ年間ハ一百噸以上ノ西洋形船ニ於テ船長若クハ一等運轉手ノ職ヲ執リシ者若クハ六ケ年間航海ニ從事シ其中一ケ年間ハ自今營業免許ヲ受ケントスル水先區內ニ於テ既ニ水先見習人トナリ航海ニ從事セルモノニ限ルヘシ但シ其水先區內ニ在ル諸港灣海峽及ヒ碇泊場ハ勿論危險ノ場所及ヒ之ヲ避ルクメノ重立タル記標或ハ方位又ハ潮ノ滿干潮流燈光浮標礁標ノ位置ニ悉皆通曉シ且大船ヲ指揮シテ之ヲ運轉スルニ充分適當セリト司驗官ヲ滿足セシムルコトヲ要スヘシ

第七條　受驗人試驗ヲ受テ正シク須要ノ條件ニ叶ヒタル下司驗官之ヲ認ムル時ハ其旨ヲ農商務省ニ報告シテ直ニ免狀ヲ交付スヘシ但シ此免狀ハ翌年一月一日以後ハ全ク其効力ヲ有セサルモノトス(上同)

第八條　免狀ノ書換ヲ請願セントスル者ハ每年十一月一日以前其願書ヲ農商務省ヘ差出スヘシ但シ之ヲ許可シ或ハ許可セサルトキハ都テ農商務省ノ意見ニ因ルヘシ(上同)

第九條　免狀ヲ遺失スルモノ又ハ塵損スルモノハ其事由ヲ記シタル願書ヲ農商務省ヘ差出シ書替新免狀ヲ申請クヘシ(上同)

第十條　水先人ハ始メテ其免狀ヲ願受ル時金拾圓又其書替俻ニ金壹圓ノ手數料ヲ上納スヘシ

第十一條　水先人ノ試驗ヲナス時ハ定日ヨリ少クトモ十四日前其旨ヲ和洋兩種ノ新聞紙ヲ以テ公告スヘシ此公告ニハ其免許ヲ與フヘキ人數ノ限リ及ヒ試驗ノ場所月日ヲモ記載スヘシ

第十二條　試驗出願人ノ履歷證書ヲ以テ充分滿足ノモノト爲ス時ハ其出願ノ順次ヲ以テ其姓名ヲ登簿シ登簿ノ順次ニ從テ之ヲ試驗ヲナスヘシ

第十三條　此規則ニ從ヲ水先免狀ヲ受ケタル外國人ハ其執業上ニ限リ日本帝國內何レノ海岸ト雖モ上陸シ且其出發地ヘ陸路歸ルヲ得ルノ特許ヲ與フヘシ

第十四條　第三條ニ規定セル水先區內ニ於テ無免許ノ水先人船舶ヲ嚮導スルトキ免許水先人ヨリ其船舶ノ嚮導ヲナサント申入レ又ハ其爲メ信號ヲナストキハ何時ニテモ免許水先人ヘ其職ヲ讓ルヘシ其職ヲ讓ルヲ拒ミ仍ホ其船舶ヲ嚮導シ或ハ免許水先人ト詐稱シ正當ナラサル免狀ヲ用ユル者ハ五拾圓以內ノ罰金ヲ科スヘシ

第十五條　水先料ハ別表ニ記ス金高ニ超過スヘカラス但シ表中記載セサルモノハ其距離ノ遠近ニ隨テ船長ト水先人ノ間ニ相當ノ約束ヲ以テ定ムヘシ

第十六條　二人以上ノ免許水先人同時ニ於テ船舶ノ嚮導ヲ申入レ又ハ其信號ヲナストキハ最初現ニ乘船シタル者其嚮導ヲ爲シ其水先料ヲ收領シ得ヘシ

第十七條　免許水先人水路嚮導專用ノ水先船ハ第十九條第一節第二節ニ示セル式ノ如シ之ヲ擬シ其免狀ヲ農商務省ニ願出ツヘシ農商務省ハ檢查ノ上其免狀ヲ與フヘシ但此免狀ハ水先人免狀同樣其効一ケ年ニ限ル者トシ年々其書替ヲ願出ツヘシ(上同)

第十八條　各免許水先船ハ免許ヲ得タル區域內ニ於テ其水路嚮導用ノ爲ニハ港灣稅噸稅燈臺稅等ノ諸稅ヲ免スヘシ

第十九條　各水先船ハ左ノ徽候ヲ以テ區別スヘシ

第一　水先船ノ外部ハ總テ黑色タルヘシ

第二　船尾及ヒ大帆ノ上部ニ於テ國字及ヒ羅馬字ニテ免許水先船ノ文字竝ニ其番號ヲ明瞭ニ書スヘシ

第三　免許水先船ニ免許水先人ノ乘込アル時ハ檣上或ハ船首或ハ旗竿若クハ他ノ諸ノ處メ易キ場所ニ於テ日出ヨリ日沒マテ水先旗ヲ飜揚スヘシ但シ水先旗ハ明治十年一月甲第壹號海軍省布達ニ照準スヘシ

第四　水先船其營業場ニ於テ水路嚮導ニ從事スル時ハ他船ニ用フル燈火ヲ揭ケス只檣頭ニ於テ周回諸方ヨリ見ユヘキ白燈一個ヲ揭ケ且十五分時ヲ超エサル間歇ヲ以テ閃光一個又ハ數個ヲ發スヘシ(十三年第三十九號布告ヲ以テ全項改正)

水先船其營業場ニ於テ水路嚮導ニ從事セサル時ハ他船ト同樣ノ燈火ヲ揭クヘシ(上同)

第二十條　日中ニ於テ左ニ記載スル信號ヲ表示スル時ハ水先ヲ要求スルノ信號ト認ムヘシ

第一　前檣ニ於テ其船ノ船首旗英語「ヲ」又ハ國旗ヲ揭揚スルコト

第二　萬國普通ノ水先信號PTノ符字ヲ揭示スルコト

夜間ニテ左ノ信號ヲ同時若クハ別時ニ表示スル時ハ水先ヲ要求スルノ信號ト認ムヘシ

第一　十五分時每ニ青燈ヲ揭出スルコト

第二　須臾ノ間歇ヲ以テ凡ソ一分時ノ間透明ナル白燈ヲ上甲板ノ舷部ニ於テ射發スルコト

第二十一條　各免許水先人ヘハ其免狀ハ勿論此規則ノ寫ヲ一通ツヽ交付スヘシ故ニ其筋ノ官吏又ハ雇主ヨリ其書類ノ閱覽ヲ要スルトキハ直ニ之ヲ示スヘシ若シ之ヲ拒ム時ハ農商務省ニ於テ其執業ヲ停止シ或ハ其免狀ヲ取上クヘシ(同上)

第二十二條　此免狀ハ他人ニ貸與シ或ハ讓與スヘカラス若シ貸與シ或ハ讓與スル時ハ農商務省ニ於テ其免狀ヲ取上クヘシ(同上)

第二十三條　農商務省ニ於テ免許水先人其本分ノ職務ニ堪サルカ若クハ亂酔又ハ不行跡アルカ或ハ故ナクシテ其職務ヲ執ルコトヲ嫌ヒ若クハ之ヲ怠リタルコトアリト思惟スル時ハ同省ヨリ吏員ニ命シテ之ヲ審問セシメ其情狀ニ隨ヒ其執業ヲ停止シ或ハ其免狀ヲ取上クヘシ

水先料一覽表

第壹　東京灣ノ部

發地	着地	風帆船及ヒ汽船水先料	標註
海上ヨリ	橫濱港迄	金三圓	水脚一「フート」ニ付
橫濱港ヨリ	海上迄	金三圓	右同斷ニ付
海上ヨリ	品川碇泊所迄	金四圓	右同斷ニ付
品川碇泊所ヨリ	海上迄	金四圓	右同斷ニ付
橫濱港ヨリ	品川碇泊所迄	金武拾五圓	一航海ニ付
品川碇泊所ヨリ	橫濱港迄	金武拾五圓	右同斷ニ付

横濱港ヨリ	横須賀港迄	金弐拾五圓	右同斷ニ付
横須賀港ヨリ	横濱港迄	金弐拾五圓	右同斷ニ付
横須賀港ヨリ	品川碇泊所迄	金四拾圓	右同斷ニ付
品川碇泊所ヨリ	横須賀港迄	金四拾圓	右同斷ニ付

第弐　紀伊海峽及和泉灘ノ部

發地	著地	風帆船及ヒ汽船水先料	標註
海上ヨリ	兵庫神戸或ハ大阪碇泊所迄	金三圓	水脚一「フート」ニ付
兵庫或ハ神戸港ヨリ	海上迄	金三圓	右同斷ニ付
大阪碇泊所ヨリ	大阪碇泊所迄	金壹圓五拾錢	右同斷ニ付
大阪碇泊所ヨリ	兵庫或ハ神戸港迄	金壹圓五拾錢	右同斷ニ付
	神戸ヲ經テ海上迄	金四圓	右同斷ニ付

第三　長崎港ノ部

發地	著地	風帆船及ヒ汽船水先料	標註
海上ヨリ	長崎港迄	金壹圓五拾錢	水脚一「フート」ニ付
長崎港ヨリ	海上迄	金壹圓五拾錢	右同斷ニ付

第四　津輕海峽ノ部

發地	著地	風帆船水先料	汽船水先料	標註
海上ヨリ	函館或ハ宮城縣鹽釜港迄	金弐圓五拾錢	金弐圓	水脚一「フート」ニ付
函館或ハ宮城縣鹽釜港ヨリ	海上迄	金弐圓五拾錢	金弐圓	右同斷ニ付

東京灣ヨリ兵庫神戸或ハ大阪迄又兵庫神戸或ハ大阪ヨリ東京灣迄　三百噸以下三百噸迄　金八拾圓

兵庫神戸或ハ大阪ヨリ下ノ關或ハ長崎迄又下ノ關或ハ長崎ヨリ兵庫神戸或ハ大阪迄　三百噸以上五百五拾噸迄　金百圓

五百五拾噸以上七百五拾噸迄　金百弐拾圓

七百五拾噸以上千噸迄　金百三拾五圓

千噸以上　金百五拾圓

一航海ニ付

第五　沿海ノ部

發地	著地	噸數	風帆船水先料	汽船水先料	標註
東京灣ヨリ神戸或ハ大阪迄		三百噸以下三百噸迄	金壹圓	金壹圓五拾錢	水脚一「フート」ニ付
東京灣ヨリ神戸或ハ大阪ヲ經テ下ノ關或ハ長崎迄又下ノ關或ハ長崎ヨリ神戸或ハ大阪ヲ經テ東京灣迄		三百噸以上五百五拾噸迄	金壹圓五拾錢	金弐圓	右同斷ニ付
		五百五拾噸以上七百五拾噸迄	金弐圓	金弐圓五拾錢	
		七百五拾噸以上千噸迄	金弐圓五拾錢	金三圓	
		千噸以上	金三圓	金三圓五拾錢	

一航海ニ付

發地	著地	噸數	風帆船水先料	汽船水先料	標註
東京灣ヨリ	兵庫神戸或ハ大阪迄	三百噸以下三百噸迄	金壹圓五拾錢	金弐圓	水脚一「フート」ニ付
兵庫神戸或ハ大阪ヨリ	東京灣迄	三百噸以上五百五拾噸迄	金弐圓	金弐圓五拾錢	右同斷ニ付
東京灣ヨリ	直航長崎港迄	五百五拾噸以上七百五拾噸迄	金弐圓五拾錢	金三圓	
長崎港ヨリ	東京灣迄	七百五拾噸以上千噸迄	金三圓	金三圓五拾錢	
東京灣ヨリ	直航東京灣迄	千噸以上	金三圓五拾錢	金四圓	
長崎港ヨリ	兵庫神戸或ハ大阪迄				

一航海ニ付

東京灣ヨリ直航下ノ關或ハ長崎迄又下ノ關或ハ長崎ヨリ直航東京灣マテ　三百噸以下三百噸迄　金百弐拾圓

三百噸以上五百五拾噸迄　金百五拾圓

五百五拾噸以上七百五拾噸迄　金百八拾圓

七百五拾噸以上千噸迄　金弐百圓

千噸以上　金弐百弐拾五圓

一航海ニ付

東京灣ヨリ神戸或ハ大阪ヲ經テ下ノ關或ハ長崎迄又下ノ關或ハ長崎ヨリ神戸或ハ大阪ヲ經テ東京灣迄　三百噸以下三百噸迄　金百四拾圓

三百噸以上五百五拾噸迄　金百七拾五圓

五百五拾噸以上七百五拾噸迄　金弐百拾圓

七百五拾噸以上千噸迄　金弐百三拾五圓

千噸以上　金弐百六拾圓

一航海ニ付

發地	著地	汽船水先料	標註
東京灣ヨリ	兵庫神戸或ハ大阪迄	金六圓	水脚一「フート」ニ付
兵庫神戸或ハ大阪ヨリ	東京灣迄	金六圓	右同斷ニ付
東京灣ヨリ	直航長崎港迄	金九圓	右同斷ニ付
長崎港ヨリ	東京灣迄	金九圓	右同斷ニ付
東京灣ヨリ	直航東京灣迄	金拾弐圓	右同斷ニ付
長崎港ヨリ	兵庫神戸或ハ大阪迄	金拾弐圓	右同斷ニ付
兵庫神戸或ハ大阪ヨリ	下ノ關海峽ノ外部或ハ長崎港迄	金六圓	右同斷ニ付
下ノ關海峽ノ外部或ハ長崎港ヨリ	兵庫神戸或ハ大阪迄	金六圓	右同斷ニ付

第一　此表中水脚ト稱スルモノハ本船ノ最モ深キ水脚ヲ云フ

第二　水先人ノ嚮導ニ因リ繫泊スル船舶ハ汽船帆船ニ係ラス三百噸以下ハ拾圓三百噸以上ハ水脚一「フート」ニ付壹圓ノ割ヲ以テ繫泊案內料ヲ拂ハシム

第三　此表中ニ定メタル沿海水先料ハ水先人ノ歸鄉旅費ヲ包含スルモノトス

第四　此表中ニ記載セサル沿海水先料ハ船長ト水先人ノ示談ヲ以テ取極ムヘシ

○西洋形船海員雇入雇止規則

明治十二年二月布告第九號

西洋形船海員雇入雇止規則別冊ノ通相定來ル八月十六日ヨリ

施行候條此旨布告候事（十三年第十號布告ヲ以テ（西洋形商船）ヲ（西洋形船）ト改ム以下皆同シ）

西洋形船海員雇入雇止規則（別冊）

第一條　西洋形船（蒸汽船ハ拾噸以上風帆船ハ弐拾噸以上）ニ於テ海員ヲ雇入又ハ雇止ヲ爲ス時ハ總テ此規則ノ條款ニ準據スヘシ

第二條　雇入ノ時ハ其地ニ於ケル浦役場ニ於テ農商務省ヨリ發スル海員雇入證書用紙ヲ以テ其定約書ヲ作リ雇者被雇者記名調印ノ上浦役人ノ公認ヲ受クヘシ（十四年第四十三號布告ヲ以テ（內務省）ヲ（農商務省）ト改ム以下皆同シ）

但定約書ハ正副弐通ニ作リ其本書ハ本船ニ保チ置キ副書ハ浦役場ニ止メ置クヘシ

第三條　內海回漕船ニ於テハ雇入期限ヲ六ケ月以內ト定ムト雖モ外國航船ニ於テハ六ケ月以外ヲ約スルヲ得ヘシ

第四條　雇止ノ時雇者ハ其地ニ於ケル浦役場ニ於テ農商務省ヨリ發スル海員雇止證書用紙ヲ以テ雇止證書ヲ作リ記名調印ノ上浦役人ノ公認ヲ受ケ之ヲ其被雇者ニ付與スヘシ（同上）

雇入又ハ雇止ノトキ技術免狀ヲ所持スルモノハ浦役人ノ檢査ニ供シ且其檢査證書ヲ申受ヘシ（十六年第四十五號布告ヲ以テ本項以下三項ヲ追加ス）

雇入又ハ雇止ノ公認ヲ受クルトキハ手數料トシテ被雇者給金一月分ノ百分一ニ當ル金額ヲ雇者被雇者ヨリ各其半額ツヽ浦役場ニ納ムヘシ

雇入定約書及ヒ雇止證書ヲ亡失毀損シ其寫ヲ乞フ者ハ弐名以上ノ保證人ト連署シテ當初公認ヲ受ケタル浦役場ニ申出ヘシ浦役人ハ雛冊ニヨリ之ヲ製シ認印ヲ捺シテ交付スヘシ

第五條　雇止ハ雇入地ニ限リ行フヘシ故ニ雇入地外ニ於テ滿期ニ至ルモ雇入地ニ歸著スル迄ハ雇入期限內ト見做スコトヲ得ヘシ

但雇者被雇者雙方ノ協意ヲ以テスルモノハ本條ノ限リニアラス

第六條　左ノ場合ニ於テハ雇入地外ト雖モ雇入期限內トニ拘ハラス雇者ヨリ雇止ヲナスヲ得ヘシ

一疾病又ハ體質痿弱ノ故ヲ以テ本務ヲ執行シ能ハサル者

一本船難破其他ノ災厄ニ罹リ進航シ能ハサル時

但以上二項ノ場合ニ於テハ雇者ノ費用ヲ以テ雇入地ヘ歸還セシムヘシ

一第十條ニ揭クル違約一ケ月內三回以上ニ至ル者

一第十一條ヲ犯ス者

第七條　又左ノ場合ニ於テハ雇入地外ト雖モ雇入期限內トニ拘ハラス被雇者ヨリ其定約ヲ解クヲ得ヘシ

一背盧ノ取扱ヲ受ケシ時

一飲食物又ハ給金ノ全額或ハ幾分ヲ給與セラレサル時

但右ノ場合ニ於テハ雇入地ヘ歸著ノ旅費ヲ請求スルヲ得ヘシ

第八條　外國ニ於テ雇入著クハ雇止ヲ爲ス時ハ其國駐留ノ我國領事館ニ於テ農商務省ヨリ發スル用紙ヲ以テ定約書若クハ雇止證書ヲ作リ記名調印ノ上領事ノ公認ヲ受クヘシ（同上）

但定約書ハ正副二通ニ作リ其本書ハ本船ニ保チ置キ副書ハ領事館ニ止メ置クヘシ

第九條　新タニ海員トナル者及ヒ此規則施行以前雇止トナリシ者ヲ除クノ外被雇者ハ必ス最後ノ雇止證書ヲ所持スヘシ又雇者ハ最後ノ雇止證書ヲ所持セサル者ヲ雇入スヘカラス

第十條　船長ノ指圖ニ背ク者許可ヲ得スシテ上陸シ又ハ許可ノ時限ヲ過キテ歸船スル者（第十一條ノ脫船者ニアラス）本務ヲ怠ル者喧嘩口論ヲナス者酩酊スル者私ニ銃器刀槍或ハ酒類ヲ船中ニ貯フ者ハ每回其給金三日分ヨリ多カラサル額ヲ違約金トシテ雇主之ヲ收メ且其銃器刀槍或ハ酒類ヲ取上クルヲ得ヘシ

第十一條　船中ニ於テ徒黨ヲ謀ル者船長ヲ劾ス者脫船スル者（雇入期限內ニ逃亡スル者ヲ云フ）ハ其事情ニ因リ百日以內ノ懲役ニ處ス若シ船體船具ヲ毀傷シ又ハ被貸ヲ私用スル者ハ其實價ヲ償ハシムルノ外本條ニ依テ其罪ヲ科スヘシ

第十二條　海員ヲ虐使シ飮食物或ハ給金ノ全額又ハ幾分ヲ給與セサル者ハ其事情ニ因リ百圓以內ノ罰金ヲ科シ其給與セサル金額ハ年六分ノ利子ヲ加ヘ償還セシムヘシ

第十三條　此規則中第十條第十一條第十二條ヲ除キ其他ノ諸條款ヲ犯ス者ハ其事情ニ因リ五拾圓以內ノ罰金ヲ科スヘシ

○海員雇入雇止事務取扱手續

（明治十七年三月農商務省達第九號）

客歲十二月第四十五號布告ヲ以明治十二年第九號布告西洋形船海員雇入雇止規則第四條ヘ三項追加相成候ニ就テハ右事務取扱手續左之通相定候條此旨相達候事

海員雇入雇止事務取扱手續

第一條　雇入ノ公認ヲ與ルニ際シ浦役人ハ左項ニ注意スヘシ

第一　船長、運轉手、機關手、技術免狀ノ有無ヲ檢閱スルコト

第二　被雇者ニ於テ最後ノ雇止證書ヲ所持スルヤ否ヲ推問スルコト

第三　被雇者ヲシテ雇入定約ノ旨趣ヲ了解シタルヤ否ヲ推問スルコト

第二條　浦役人ハ船長、運轉手、機關手、技術免狀ヲ檢査シ其正ノモノト認ムルトキハ農商務省ヨリ發行シタル技術免狀檢査證書ニ該免狀ノ種類及船名定繫港名等ヲ記シ之ヲ交付スヘシ

第三條　浦役人ハ被雇者ヨリ最後雇止證書ヲ出サシメ其證書裏面ヘ何年月日何港ニ於テ更ニ何船ヘ雇入トナリタル旨ヲ記入シ且之レニ認印スヘシ但新ニ海員トナリ最後雇止證書所持セサルモノハ此限ニアラス

第四條　被雇者中定約ノ旨趣ヲ了解セサルモノアレハ浦役人ニ於テ或ハ之ヲ諭聞セ或ハ解釋シテ充分了解セシムヘシ

第五條　新タニ海員トナル者ニ雇入ノ公認ヲ與ヘタルトキハ其族籍氏名年齡ヲ本籍ノ戶長ニ照會シ從前海軍兵役ノ有無ヲ取調ヘ雇入證書ノ寫若クハ海員名簿ニ記入スヘシ（十七年第廿五號者達ヲ以テ本條ヲ追加シ第五條以下順次繰下ル）

第六條　雇入ノトキハ勿論雇止ノトキト雖モ其證書ノ寫ヲ浦役場ニ保存スヘシ且雇入雇止事務繁劇ノ場所ニ於テハ更ニ海員名簿ヲ備置雇者被雇者ノ住所、氏名、乘組船名等ヲ記入シ他日ノ參照ニ供スヘシ

第七條　雇止ノ公認ヲ爲ストキハ前定約面ト相違ノ有無ヲ取糺シ若シ當初雇入ノ定約面ト相違ノ廉有之トキハ船內日記簿其他ノ書類ニ據リ雇者ヨリ其事實ヲ證明セシメ海員名簿ニ其旨ヲ記入シ而シテ之カ公認ヲ與フヘシ

第八條　甲地浦役場ニ於テ雇入ノ公認ヲナシタルモノヲ乙地

浦役場ニ於テ雇止ノ公認ヲ爲シタル時ハ郵便其他便宜ノ方法ヲ以テ甲地浦役場ヘ遲クモ一ケ月以内ニ之ヲ通報スヘシ此場合ニ於テハ甲乙兩浦役場ニ於テハ其雇入證書ノ寫若クハ海員名簿ニ其事由ヲ記入スヘシ

第九條　雇入雇止證書中被雇者年齢ハ必ス生年月日ヲ記入セシムヘシ

第十條　雇入雇止證書中書損アルトキハ必ス正誤セシメ浦役人之ニ認印スヘシ若シ書損甚シク字句不分明ナルトキハ更ニ新調セシムヘシ

第十一條　雇入期限中脱船又ハ死者アリシコトヲ届出タル時ハ雇入證書中事故摘要ノ部ヘ其事故ヲ記載シ尚ホ其證書ノ寫若クハ海員名簿ニ之ヲ記入スヘシ

第十二條　雇入證書ハ假令ヒ餘白アリト雖モ再度之レヲ使用スルヲ許サス故ニ其餘白ハ總テ斜線ヲ畫スヘシ

第十三條　雇入期限内雇者被雇者ヨリ雇止ノ公認ヲ請フモノアル時ハ規則ニ照シテ其事由ヲ査明シ之カ公認ヲ與フヘシ

但シ正副雇入證書及ヒ海員名簿ニ其事由ヲ記入スヘシ

第十四條　雇入期限内ニ雇者變更スト雖トモ更ニ雇入定約ヲ爲サシムルニ及ハス然レトモ此場合ニ於テハ滿期雇止ノ時雇者變更ノ事由ヲ正副雇入證書若クハ海員名簿ニ記入スヘシ

第十五條　海技免狀ヲ受有スル者ハ海員雇入雇止證書職務欄内ニ免狀ノ種類及現ニ服務ノ職名ヲ記シテ公認ヲ與フヘシ

（十八年第七號省達ヲ以テ本條ヲ追加ス）

○海員雇入雇止證書用紙拂下方

明治十二年六月
内務省達丙第三十四號

本年第九號ヲ以テ西洋形船海員雇入雇止規則公布相成候就テハ本則ニ依リ當省ヨリ發行スル雇入雇止證書用紙ハ各浦役場等ニ於テ左ノ定價ヲ以テ拂下可申依テ爲心得別紙雛形相付シ此旨相達候事

但本文用紙拂下代金ノ儀ハ毎年三月九日（明治十八年度ニ限リ十二月三日）ノ兩度ニ取纏メ明細書相添農商務省ヘ可相納事（十八年農商務省第二十一號達ヲ以テ但書ヲ改正ス）

海員雇入證書用紙　定價金四錢
同　雇止證書用紙　同　金貳錢

（證書用紙雛形略ス）

○海員雇入證書用紙發行拂下

明治十二年十一月
内務省達丙第五十四號

本年六月當省丙第三十四號ヲ以テ西洋形商船海員雇入雇止證書發行ノ儀相達候處尚ホ少數ノ人員傭入便宜ノ爲メ更ニ別紙雛形ノ通リ雇入證書發行候條右用紙ハ各浦役場ニ於テ左ノ定價ヲ以テ拂下可申此旨相達候事

海員傭入證書用紙　定價金貳錢

（證書用紙雛形略ス）

○海員雇入雇止證書用紙改正

明治十七年十一月
農商務省達第三十三號

明治十二年内務省丙第三十四號幷丙第五十四號達海員雇入雇止證書及技術免狀檢査證書用紙別紙樣式ノ通リ改正候條此旨相達候事

但證書用紙ハ當分新舊交付スルコトヲ得

（別紙樣式略ス）

○西洋形船海員雇入雇止手數料ハ市町村ノ收入ノ件

明治二十二年六月
勅令第八十三號

朕西洋形船海員雇入雇止手數料ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

西洋形船海員雇入雇止規則ニ依リ雇者被雇者ヨリ徴收スル手數料ハ明治二十二年四月以降市町村ノ收入トス但未タ市町村制ヲ施行セサル地方ニ於テハ其實施ノ期ヨリ本令ニ依ルヘシ

○島嶼ニ於ケル西洋形船海員雇入雇止手數料ハ其町村ノ收入ノ件

明治二十二年十一月
勅令第百十五號

明治　年十二月三十一日調

船名	船主族籍氏名	免狀種類番號	船長以下職務	族籍氏名	一箇月給料	雇入年月日	水夫以下職名	人員
		甲乙種船長若クハ小形船船長免狀第　號	船長	何府縣士族平民何誰	何圓	年月日	水夫長	何人
		甲乙種一等運轉手免狀第　號	運轉手	同	同	同	舵夫	同
何丸	何府縣華士族平民何誰若クハ會社名	甲乙種二等運轉手免狀第　號	同	同	同	同	水夫	同
		甲乙種一等機關手免狀第　號	機關手	同	同	同	油差	同
		甲乙種二等機關手若クハ小形船機關手免狀第　號	同	同	同	同	火夫	同

朕西洋形船海員雇入雇止手數料ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

西洋形船海員雇入雇止規則ニ依リ雇者被雇者ヨリ徴收スル手數料ハ明治二十二年一月勅令第一號ヲ以テ指定シタル島嶼ニ在テハ東京府管轄小笠原島伊豆七島ヲ除クノ外其町村ノ收入トス

○西洋形船船長運轉手機關手等現員報告書式

明治二十二年五月
遞信省訓令第一號

毎年十二月三十一日ニ於ケル西洋形船船長運轉手機關手水火夫等ノ現員ハ明治二十二年以降左ノ報告書式ニ依リ調査シ翌年二月末日迄ニ當省ヘ差出スヘシ

但明治十八年三月第八號海軍農商務兩卿連署達ハ自今廢止ス

報告書式

以下右ノ振合ニ倣ヒ各船毎乘組人員ヲ列記シ且外國人ハ氏名欄内ニ其國名ヲ記入スヘシ

○内國郵船ニ乘組旅行ノ者姓名登記方 明治九年三月布告第三十一號

内國郵船ニ乘組旅行致シ候者ハ其船長又ハ其所持主ニ於テ航海ノ度毎ニ各人ノ姓名住所並ニ何地迄赴ク旨ヲ詳細ニ登記シ置キ何時ニテモ其筋ヨリ取調候節差支無之樣可致此旨布告候事

○西洋形船信號 明治八年九月布告第百四十四號

今般御國内西洋形蒸氣帆前船共普通信號貫用可致ニ付テハ船名信號符字附點ノ儀並萬國船舶信號書及信號旗共海軍省ニ於テ可頒布候條右船舶官有私有共別冊萬國船舶信號法告諭第三條ニ標準シ其船證書相副同省ヘ可申出此旨布告候事

萬國船舶信號法告諭（別冊）

第一條　海上ニ於テ用フル普通信號ノ方法ヲ設定スルノ緊要タルハ歐米ノ諸海國之レヲ論シ既ニ英國政府ニ於テ「インテルナシヨナル、コード、シクナル」ヲ選定シ以テ刊行シタリ是ニ於テ佛蘭西米利堅連國和蘭瑞典魯西亞希臘以太利墺智利日耳曼西班牙葡萄牙巴西ノ如キ諸海國ノ政府ニ於テモ或ハ之レヲ飜譯刊行シ以テ其軍艦商船及ヒ陸上信號場ニ於テ專ラ之レヲ用ヒシム因テ今我國海軍省ニ於テモ之レヲ飜譯セシメ萬國船舶信號書ト題シ刊行シ以テ軍艦及ヒ西洋形ノ官船商船及ヒ燈臺ノ如キ信號場ニ於テ互ニ通信應答ヲ爲ス一般ノ法トス故ニ此信號書ヲ備フルニ於テハ以後「マルエット」氏著述ノ信號書ヲ備フルヲ要セス

第二條　此信號法ハ素ヨリ艦船ノ保護及ヒ互ノ通信便利ノ爲メニ設定セル者タルヲ以テ右諸海國一般ニ之レヲ用フルカ故ニ西洋形ノ船舶ヲ有スル諸省使府縣及ヒ船主ハ篤ク其意ヲ體シ其船舶ニ此信號書及ヒ信號旗ヲ備ヘ其船長及ヒ士官ヲシテ此用方ヲ習熟セシメ又以後船長及ヒ士官ヲ選擧スル時ハ此者之レヲ了解シタルヤ否ヲ詳細ニ檢査スヘシ抑此信號書ノ欠ク可カラサルコトハ既ニ外國ノ或ル信號場ニ於テ海上航行ノ船暗礁ニ觸レントスルヲ看出シタルニ因リ直ニ其場ノ士官萬國船舶信號旗ヲ揭ケ以テ其危險ノ事ヲ通知シタレトモ其船此信號ヲ了解ス可キ書ヲ有セサリシヲ以テ之レニ注意セス遂ニ危難ニ罹リ破船沈沒シタル例往々許多有リ豈ニ鑑戒ト爲サヽル可カラスヤ

第三條　船名信號符字願書ノ法

一今般海軍省ニ於テ船名ヲ指示スル爲メニ必要ナル信號符字ヲ授與セシム故ニ其信號符字ヲ請求スル者ハ官船ニ於テハ其所轄廳ヨリ左ニ掲載セル甲ノ書式ニ其船證書ヲ附シテ海軍省ニ出ス可ク商船ニ於テハ其船主ヨリ乙ノ書式ニ其船證書ヲ附シ所轄廳ヲ經テ海軍省ヘ願出可シ然ル時ハ海軍省ニ於テ其信號符字ヲ其船證書ノ表ニ記入シ授與ス可シ

甲ノ請求書式

當省（或ハ使府縣）所轄ノ汽船（或ハ帆船）何丸信號符字點附有之度別紙船證書相副此段及進達候也

明治　年　月　日　　省使府縣長官印

海軍卿某殿

乙ノ願書書式

私所有ノ汽船（或ハ帆船）何丸信號符字點附被下度別紙船證書相副此段奉願候也

使府縣管下何大區何小區何町村何番地

華士族平民

明治　年　月　日　　何　某　印

海軍卿某殿

前書之通願出候間此段申副候也

使府縣長官印

第四條　萬國船舶信號場 燈臺之レヲ管掌ス

一前條ノ如ク我國信號場ニ於テモ唯萬國船舶信號法而已ヲ用フルコトトス然レハ此場ヲ通過スル内外ノ諸船舶此信號法ヲ以テ其船名ヲ指示スル時ハ之レヲ新聞中船舶報告ト題セル部ニ記載シ刊行シ以テ普ク世上ニ報告ス可シ（シツヒンシガセット）又船主ヨリ其航行セル船ニ急用ノ消息等ヲ送ラントスル時ハ其船名或ハ信號字ニ附シテ其要件ヲ記シ之レヲ電信或ハ郵便ヲ以テ地方ノ信號場ニ送ル可シ然ル時ハ其信號場ニ於テ其船ヲ認メ次第此信號法ヲ以テ之レニ通知シ而シテ其船ヨリ其應答ヲ要スル時ハ之レヲ船主ニ報ス可キコトトス

第五條　船名錄

一此船名錄ハ萬國船舶信號書ノ附錄ニシテ艦船ニ授與セル信號符字ト艦名トヲ記載シ以テ陸上信號場及ヒ軍艦官船商船ノ船長ヲシテ其相遇フ所ノ艦船ニ信號ヲ爲シ及ヒ自己ノ船名ヲ通知スルノ便ニ供スル者トス

第六條　海軍省ニテ前月此信號符字ヲ授與セル船舶ノ名號ハ後月ニ至リテ之レヲ集メ新聞紙中船舶報告ノ部ニ記載シ以テ世ニ公布シ諸船長ヲシテ其船名及ヒ信號符字ヲ知ラシムルニ供シ又毎年其前年中ノ分ヲ編集シ船名錄增補ト號シテ發行ス可シ

第七條　信號旗及ヒ信號書

一萬國船舶信號旗及ヒ信號書ハ海軍省ニ於テ完備ノ者ヲ下附セシムルカ故ニ船主或ハ船長必ス之レカ購求ヲ願出ツ可シ

	旗ノ寸方		旗ノ寸方	
小ハ	竪四尺六寸（フイト インチ）	横六尺	竪三尺	横十一尺
中ハ	同五尺	同七尺	同四尺	同十三尺
大ハ	同六尺	同八尺	同五尺	同十五尺

但シ「マリエット」氏ノ萬國海上信號旗一式ヲ有スル船ニ於テハ其旗ノ中ヲ以テ多分此信號ノ用ニ充テ得可ク唯MqVWノ旗ト信號示旗トノ五旗ヲ新調スルニ於テハ其便用ヲ得可シ

第八條　海上士官ヲ望ム者ヲ檢査スルノ個條

一檢査ノ要目左ノ如シ

第一　此信號法ノ各綱領ヲ了解シ得ルヤノ事

第二　旗信號、距離信號、及ヒ端舟信號ヲ容易（タヤスク）且敏捷（ヲハヤ）ニ爲シ及ヒ應答シ得可キヤノ事

第三　電信局信號器ヲ以テ信號ヲ爲シ得可キヤノ事

一檢査トハ檢査官ノ有スル信號書及ヒ其雛形ノ旗ヲ以テ士官タランコトヲ望ム者ヲシテ實地ノ施行ヲ爲サシメ試驗スル事ナリ

第九條　信號法

一萬國船舶信號ニ用フル旗ハ十八個ト信號示旗即チ回答旗

現行日本法令大全

一個トナリ
燕尾旗　一個
旒　四個
方旗　十三個
一此十八旗ハbヨリW迄ノ子韻符ニ代用ス而シテ此旗二個或ハ三個或ハ四個ヲ聯結シ揭クル時ハ諸語句或ハ文章ノ意ヲ表スル者トス
一此旗旒ノ種類ハ左ノ如シ
燕尾旗
b　紅ノ燕尾
旒
c　白地ニ紅丸
d　藍地ニ白丸
f　紅地ニ白丸
g　黄ト藍(竪)
方旗
h　白ト紅(竪)
J　藍ト白ト藍(竪)
K　黄ト藍(竪)
l　藍ト黄(四個ノ石疊)
m　藍地ニ白ノ斜十字
n　藍ト白(十六個ノ石疊)
p　藍地ニ白方
q　黄
r　紅地ニ黄ノ正角十字
s　白地ニ藍方
t　紅ト白ト藍(竪)
v　白地ニ紅ノ斜十字
W　外郭藍中郭白心紅方
信號示旒即チ回答旒　紅ト白ト竪條(タテシマ)
一此信號書ハbcヨリ始メテfgmdニ至ル迄旗ノ聯結ノ順次ヲ逐書シタルナリ故ニ信號ヲ爲サントスル其意思ノ文ヲ索メントニハ此順次ニ就テ見ル可シ

第一編
㊀ 信號ニテ爲シ得可キ諸般ノ通信及ヒ尋問ノ爲メニ緊要ナル語句及ヒ文章
㊁ 地理信號及ヒ數表但シ是レハ現今未タ譯成ニ至ラス

第二編
㊀ 第一編ノ信號ノ類語集ニシテ第一編中ニ在ラサルモノハ伊呂波ノ順次ノ四旗信號ニテ增補セリ而シテ之レヲ前後(アルベチユル)ノ二部ニ分ツ即チ前部ハ原文ノ飜譯後部ハ我伊呂波ノ順次ヲ逐テ其事ノ種類ヲ區別シテ編集セル者ナリ
㊁ 信號ヲ爲サントスル時ハ必ス此第二編ノ後部ニ就テ爲ス可シ然トモ此二部其譯成編集共ニ未タ完備セサレハ假ニ伊呂波順次ノ看出目錄ヲ末附シ以テ第二編ノ代用ニ供ス故ニ此目錄ニ就テ第一編中ヲ索ム可キナリ

第三編
端舟信號、距離信號、電信局信號器信號及ヒ佛國葡萄牙及ヒ以太利ノ電信局信號器

信號場及ヒ信號場ノ名錄ヲ記載セリ但シ佛國葡萄牙以太利ノ電信局信號器信號場等ノ名錄ハ現今未タ譯成ニ至ラス

第四編
衝突豫防規則、暴風雨豫報信號、溺者救法立弗布立ノ水路信號等ヲ記載セリ但シ立弗布立(リヴルブール)ノ水路信號(リヴルブール)ハ未タ譯成ニ至ラス

第五編
軍艦及ヒ船舶ノ名ヲ報知スル信號符字ヲ有スル者ノ船舶名錄集ナリ
一萬國船舶信號法ノ最モ稱揚ス可キ所ハ其簡易輕便ナルト區別分明ナルトニ在リ

第十條　信號方法(ジカタ)
一此萬國船舶信號書ヲ以テ信號ヲ爲サント欲スル時ハ其以前ニ「ガフ」ニ上ケル國旗ノ下ニ必ス信號旒示旒ヲ揭ケ置ク可シ
一信號示旒或ハc旒或ハd旒ヲ唯一個用フル時ハ左ノ意ヲ表ス
㊀信號示旒ハ回答旒ナリ
㊁ c旒ハ　然リ
㊂ d旒ハ　否
一右信號ヲ除クノ外總テノ信號ハ二旗或ハ三旗或ハ四旗ヲ以テ爲ス可シ而シテ信號ノ種類ハ最上ノ旗ヲ以テ之レヲ識別セシム
㊀ 二旗信號
○燕尾最上ナルハ注意(キヲツケ)信號
○旒最上ナルハ方位信號
○方旗最上ナルハ緊急及ヒ危險信號
㊁ 三旗信號
○尋問、通信、經緯度及ヒ月日時等ノ如キ信號
㊂ 四旗信號
○燕尾最上ナルハ地理信號
○cp或ハf旒ノ最上ナルハ綴字及ヒ語信號
○g旒最上ナルハ軍艦ノ名
○方旗最上ナルハ官船商船ノ名
明治八年三月以下略ス

○西洋形船舶普通信號等ノ儀農商務省ヘ管理セシム

明治十年二月布告第二十四號

明治八年九月第百四十四號ヲ以テ御國內西洋形船舶普通信號等ノ儀及布告置候處今般右事務農商務省ヘ令管理候條右關係ノ儀ハ總テ同省ヘ可申出此旨布告候事(十四年第四十三號布告ヲ以テ(內務省)ヲ(農商務省)ト改ム)

○船燈信號器製造販賣規則

明治十九年七月遞信省第十九號

船燈信號器製造販賣規則左ノ通定ム
但明治十四年八月農商務省甲第四號布達ハ廢止ス

船燈信號器製造販賣規則

第一條　船燈(檣燈舷燈)發火信號器(星火ヲ發スル榴彈或ハ火箭信、號焰管、轟彈)ヲ製造セントスル者ハ其管轄廳ヲ經テ製造品ノ見本ヲ差出シ遞信省ノ許可ヲ受クヘシ

第二條　發火信號器ノ許可ヲ乞フトキハ製造人又ハ代理人各種共十個以上ノ見本ヲ携帶シテ遞信省ノ試驗ヲ受クヘシ但試驗入費ハ出願人ヲシテ負擔セシム

第三條　遞信省ハ船燈、發火信號器ノ見本ヲ合格ト見認ムルトキハ管轄廳ヲ經テ製造免許證ヲ下付スヘシ

第四條　免許製造ノ船燈、發火信號器ニハ其製造人ノ氏名ヲ彫刻又ハ貼付スヘシ

第五條　免許製造ノ船燈、發火信號器ヲ販賣セントスル者ハ其管轄廳ノ許可ヲ受クヘシ但免許製造人ニ於テ販賣スルハ此ノ限リニアラス

第六條　船燈、發火信號器ノ製造又ハ販賣免許ヲ受ケタル者ハ各其氏名製造所又ハ販賣所名ヲ新聞紙ニテ廣告シ且ツ其製造所、販賣所ニハ看板ヲ掲クヘシ

第七條　免許製造人其籍ヲ轉シ若クハ氏名ヲ變スルトキハ管轄廳ヲ經テ免許證ノ書換ヲ願出ツヘシ但其廢業死亡ノ時ハ免許證ヲ返納スヘシ

第八條　船燈、發火信號器製造人ノ員數ハ遞信省ニ於テ之レヲ制限ス其販賣人ノ員數ハ地方ノ實況ニ應シ管轄廳ニ於テ之ヲ增減スルヲ得ヘシ

第九條　遞信省又ハ地方廳ニ於テハ免許製造所及ヒ販賣所ヘ不時ニ吏員ヲ派出シ其製器ノ適否ヲ監査シ場合ニ依リ之ヲ實試スルコトアルヘシ

第十條　不合格ノ製器ハ監査官吏ニ於テ其改造ヲ命シ或ハ販賣若クハ使用ヲ停止スルコトアルヘシ

第十一條　不合格ノ船燈、發火信號器ヲ製造又ハ販賣スル者アルトキハ遞信省又ハ地方廳ニ於テ其營業ヲ停止若クハ禁止スルコトアルヘシ

第十二條　第四條第五條ヲ犯スモノハ五拾錢以上壹圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

○船燈監査手續概則

明治十八年四月農商務省達第十一號

船燈監査手續概目左ノ通相定候條右ニ照準可取扱此旨相達候事

船燈監査手續概則

第一　船燈ヲ監査スルハ其所轄ノ廳府縣於テ監査員ヲ派出シ製造所、販賣所及ヒ繫泊ノ船舶ニ就キ施行スルモノトス

但西洋形船舶檢査規則ニ據リ檢査スヘキ船舶及ヒ甲板ナキ漁舟小船等ハ此限ニアラス

第二　製造所、販賣所ハ船燈製造及ヒ販賣規則第十條ニ遵ヒ精細ニ監査シタル上合格ノ燈器ニハ其廳名アル檢印（檣燈ハ側面舷燈ハ前面）ヲ刻シ不合格ノモノハ製造方法ニ照シテ改造セシムヘシ

第三　船燈ハ府縣廳ノ檢印ナキモノ及ヒ免許販賣所外ニ於テ販賣スルヲ許サス

第四　繫泊ノ船舶ハ其船籍ノ自他ニ係ラス定時（毎年二回四月十月）又ハ臨時監査ヲナシ別紙甲號書式ニ據リ監査證書ヲ附與スヘシ

但不合格ノ舷燈、隔板及ヒ碇泊燈ヲ所持シ若クハ之カ裝置ヲ誤ルモノアレハ懇篤ニ危害ノ在ル所ヲ指示シ速カニ改良セシムヘシ

第五　無檢印ノ舷燈（舶來品ヲ除キ）ヲ所持スル者其購入ノ年月此監査手續施行以後ニ係ルトキハ之ヲ販賣セシ者ノ住所氏名ヲ取糺シ其地方廳ニ通報スヘシ

第六　監査ノ際船長又ハ海員中重立タル者ニ就テ海上衝突豫防規則中必要ト認ムル條件ヲ尋問シ若シ之ニ通曉セサル者アルトキハ懇ロニ説明スヘキモノトス

第七　監査證書ハ第一回ヨリ第五回目ノ監査ヲ了ル迄ハ各地方ヲ通シ該證書欄内ニ其都度加書押印シ參照ノ便ニ供スヘシ

第八　毎回監査ヲ了リタル上ハ別紙乙丙號書式ノ監査表ヲ製シ一箇年兩度（六月十二月）ニ取纒メ農商務省ヘ報告スルモノトス

第九　製造人、販賣人ノ住所氏名ハ各府縣相互ニ通報スルモノトス

但人員增減、改名、轉籍等其都度本項ニ據ルヘシ

第十　船燈ニ關シ犯則ノ所分ニ係ルモノアルトキハ其事項ヲ詳細農商務省ヘ屆出ツヘシ

第十一　右各項ニ基キ尚ホ地方ノ便宜ニ依リ細目ヲ設クルハ妨ケナシト雖モ此場合ニ於テハ更ニ農商務省ヘ屆出ルモノトス

乙號

甲號

船燈監査之證

監査回數	一回	二回	三回	四回	五回
監査年月日					
廳府縣監査員氏名印					
船名					
積石（噸）					
本船定繫場名					
船主本籍氏名					
船頭本籍氏名					
舷燈種類及番號					
船燈製造人氏名					
舷燈白燈及隔板適否					
改良之部分					
記事					

明治年月中船燈製造所及販賣所監査報告書

監査月日	監査地名	銅製大小形船燈員數及適否	眞鍮製大小形船燈員數及適否	鐵製大小形船燈員數及適否	製造人氏名	販賣人住所氏名	記事

府縣名　印

丙號

明治　年自　月至　月
船燈監査報告書

廳府縣名　印

監査月日	監査地名	船名	積高	本船定繫場	船主氏名	船頭氏名	船燈製造人氏名	舷燈種類及番號	舷燈、白燈及隔板適否	摘要

○船燈信號器製造販賣規則竝發火信號器ニ關スル事務

明治十九年九月遞信省告示第八十三號

本年當省令第十九號船燈信號器製造販賣規則中發火信號器ニ關スル事務ハ東京府下ニ限リ警視廳ノ主管ニ屬ス

○海上衝突豫防法

明治二十五年六月法律第五號

陛帝國議會ノ協賛ヲ經タル海上衝突豫防法ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

海上衝突豫防法

總則

本法ハ海洋ト海洋接續ノ場所トヲ問ハス凡ソ航洋船ノ運航シ得ヘキ水上ニ於ケル船舶ニ適用ス

本法中汽船ト雖帆ヲ以テ運轉シ汽力ヲ用非サルトキハ帆船ト看做シ汽力ヲ用ヰルトキハ帆ヲ用ヰサルト用非サルトノ別ナク汽船ト看做スヘシ

本法中汽船トハ凡ソ機關ノ作用ニ因テ運轉スル船舶ヲ謂フ

本法中船舶航行中トハ碇泊若ハ繫留又ハ坐礁、膠沙ニ非サル場合ヲ謂フ

船燈

本法中船燈ニ關シテ見得トハ晴天ノ暗夜ニ於テ認メ得ルヲ謂フ

第一條　船燈ニ關スル規定ハ天氣ノ如何ニ關セス日沒ヨリ日出マテ必ス遵守スヘシ此ノ時間中ハ本法ニ定メタル船燈ノ外之ニ紛レ易キ燈ヲ揭クヘカラス

第二條　汽船ハ航行中必ス左ノ燈ヲ揭クヘシ

一　前檣若ハ其ノ前面ニ於テ又ハ前檣ヲ具ヘサルトキハ本船ノ前方ニ於テ船體上二十尺ヨリ低カラサル所ニ若船幅二十尺ヲ超ユルトキハ其ノ船幅ヨリ低カラサル所ニ亮明ノ白燈一箇ヲ揭クヘシ然レトモ船體上四十尺以上ノ所ニ揭クルヲ要セス此ノ燈ハ常ニ不同ナキ光ヲ發シテ鐵盤ノ二十點間ヲ照スヘク製造シ其ノ射光ヲ左右舷外ヘ十點間ツヽ即チ船ノ正首ヨリ各舷正橫後ノ二點マテ及フヘキ樣裝置シ且少クモ五海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノヲ用ウヘシ

二　右舷ニ綠燈ヲ揭クヘシ此ノ燈ハ常ニ不同ナキ光ヲ發シテ鐵盤ノ十點間ヲ照スヘク製造シ其ノ射光ヲ船ノ正首ヨリ右舷正橫後ノ二點マテ及フヘキ樣裝置シ且少クモ二海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノヲ用ウヘシ

三　左舷ニ紅燈ヲ揭クヘシ此ノ燈ハ常ニ不同ナキ光ヲ發シテ鐵盤ノ十點間ヲ照スヘク製造シ其ノ射光ヲ船ノ正首ヨリ左舷正橫後ノ二點マテ及フヘキ樣裝置シ且少クモ二海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノヲ用ウヘシ

四　本條第二項第三項ノ舷燈ニハ其ノ燈ヨリ前ニ少クモ三尺突出シタル隔板ヲ其ノ燈ノ內側ニ裝置シ右舷ノ綠光ハ左舷ニアル船ヨリ、左舷ノ紅光ハ右舷ニアル船ヨリ見得サル樣ニ爲スヘシ

五　汽船航行中ハ本條第一項ニ規定シタル白燈ノ外ニ同種ノ白燈一箇ヲ增揭スルヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ其ノ兩燈ヲ龍骨線上前後ニ隔テ其ノ前燈ヲ後燈ヨリ少クモ十五尺下方ニ揭ケ其ノ前後ノ距離ハ上下ノ距離ヨリモ多キヲ要ス

第三條　汽船他船ヲ引キテ航行スルトキハ兩舷燈ヲ揭クルノ外ニ白燈二箇ヲ上下ニ少クモ六尺ヲ隔テ、連揭スヘシ此ノ白燈ハ第二條第一項ノ白燈ト同一ノ構造ニシテ且同一ノ場所ニ揭クルヲ要ス然レトモ二艘以上ヲ引キテ航行スルトキハ其ノ引ヰタル船ノ船尾ト最後ニ引カル、船ノ船尾トノ距離六百尺以上ノ場合ニ於テハ右二箇ノ白燈ヨリ上方若ハ下方六尺ノ所ニ同種ノ白燈一箇ヲ增揭スヘシ

本條ノ引船ハ引カル、船舶ノ操能目標トシテ烟突若ハ後檣ノ後面ヘ小形ノ白燈一箇ヲ揭クルヲ得但シ此ノ白燈ハ本船正橫ヨリ前面ニ見得サル樣ニ爲スヲ要ス

第四條　事變ノ爲運轉自由ヲ得サル船舶ハ夜間ニアリテハ第二條第一項ニ規定シタル白燈ト同一ノ高サニ於テ最モ見得

易キ所ニ(汽船ナレハ其ノ白燈ノ代リニ)二箇ノ紅燈ヲ上下ニ少クモ六尺ヲ隔テ連掲スヘシ此ノ紅燈ハ周囲少クモ二海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノタルヲ要ス又雖間ニアリテハ最モ見得易キ所ニ直徑二尺ノ黒球若ハ黒色ノ形象二箇ヲ上下ニ少クモ六尺ヲ隔テ連掲スヘシ

海底電信線ノ布設又ハ引揚ニ從事スル船舶ハ夜間ニアリテハ第二條第一項ニ規定シタル白燈ノ位置ニ於テ(汽船ナレハ其ノ白燈ノ代リニ)三箇ノ燈ヲ上下ニ少クモ六尺ツヽヲ隔テ連掲スヘシ但シ此ノ燈三箇ノ内上下ノ二箇ハ紅色中央ノ一箇ハ白色ニシテ周囲少クモ二海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノタルヲ要ス又雖間ニアリテハ最モ見得易キ所ニ直徑二尺以上ノ形象三箇ヲ上下ニ少クモ六尺ツヽヲ隔テ連掲シ其ノ上下ノ二箇ハ紅色球形ヲ用ヰ中央ノ一箇ハ白色菱形ヲ用ヰヘシ

本條ノ船舶全ク運行セサルトキハ舷燈ヲ掲クヘカラス然レトモ運行スルトキハ必ス之ヲ掲クヘシ

本條規定ノ燈及形象ハ運轉自由ヲ得スシテ他船ノ航路ヲ避クル能ハサルノ信號ト認ムヘシ

本條ノ信號ハ難船信號ト混同スヘカラス難船信號ハ第三十一條ニ於テ之ヲ規定ス

第五條　航行中ノ帆船及他船ニ引カレテ運行スル船舶ハ第二條第二項第三項ノ舷燈ノミヲ掲クヘシ決シテ同條第一項ノ白燈ヲ掲クヘカラス

第六條　小形船航行中天氣ノ模樣ニ因リ綠紅ノ二舷燈ヲ掲ケ難キトキハ何時ニテモ使用シ得ヘキ樣點火シテ之ヲ手近カニ備ヘ置キ他船ノ我船ニ近寄リ來ルカ又ハ我船ノ他船ニ近寄リ行クトキハ衝突ヲ防クニ充分ナル時間ヲ見定メテ其ノ舷燈ヲ他船ヨリ最モ見得易キ樣各舷ニ表示スヘシ但シ此ノ時綠光ハ左舷ヨリ、紅光ハ右舷ヨリ見得ス且成ルヘク各舷正横後ノ二點ヨリ後方ヘ見得サル樣ニ爲スヲ要ス

此ノ綠紅ノ各燈ヲ間遮ヒナク容易ニ取扱フ爲綠燈ハ綠色、紅燈ハ紅色ニテ外面ヲ塗リ且適當ノ隔板ヲ備置クヘシ

第七條　總積量四十噸未滿ノ汽船及櫂艣若ハ帆ヲ以テ運轉スル二十噸未滿ノ船航行中ハ必スシモ第二條第一項第二項第三項ニ規定シタル燈ヲ掲クルヲ要セス然レトモ若之ヲ掲クサルトキハ必ス左ノ規定ニ依ルヘシ

一　四十噸未滿ノ汽船

甲　船ノ前部又ハ烟突若ハ其ノ前面ニ於テ舷綠上九尺ヨリ低カラス且最モ見得易キ所ニ第二條第一項ニ規定シタル構造裝置ニシテ少クモ二海里ノ距離ヨリ見得ヘキ白燈一箇ヲ掲クヘシ

乙　第二條第二項第三項ニ規定シタル構造裝置ニシテ少クモ一海里ノ距離ヨリ見得ヘキ綠紅ノ二舷燈ヲ掲クルカ又ハ船首ヨリ各舷正横後ノ二點マテ右舷ハ綠色左舷ハ紅色ノ射光ヲ及スヘク製造シタル兩色燈一箇ヲ掲クヘシ但シ此ノ燈ハ白燈ヨリ少クモ三尺下方ニ掲クルヲ要ス

二　汽艇ハ第一項甲ノ白燈ヲ舷綠上九尺ノ所ヨリ下方ニ掲クルヲ得然レトモ其ノ白燈ハ乙ノ兩色燈ヨリ高キヲ要ス

三　櫂艣若ハ帆ヲ以テ運轉スル二十噸未滿ノ船ハ一面ハ綠色一面ハ紅色ノ玻璃ヲ用ヰタル燈籠一箇ヲ手近カニ備

置キ他船ノ我船ニ近寄リ來ルカ又ハ我船ノ他船ニ近寄リ行クトキハ衝突ヲ防クニ充分ナル時間ヲ見定メテ之ヲ表示スヘシ但シ此ノ時綠光ハ左舷ヨリ紅光ハ右舷ヨリ見得サル樣ニ爲スヲ要ス

本條ノ諸船ハ第四條第一項及第十一條末項ノ燈ヲ掲クルニ及ハス

第八條　水先船其ノ水先區ニ於テ營業ヲ爲ストキハ他船ニ要スル燈ヲ掲クヘカラス單ニ周囲ヨリ見得ヘキ白燈一箇ヲ檣頭ニ掲ケ且十五分時ヲ超エサル間隙ヲ以テ閃火一箇又ハ數箇ヲ發スヘシ

水先船ニハ右ノ外綠紅ノ二舷燈ヲ用意シ置キ他船ノ我船ニ近寄リ來ルカ又ハ我船ノ他船ニ近寄リ行クトキハ我船ノ進行スル方向ヲ示ス爲メ一時之ヲ表示スヘシ但シ此ノ時綠光ハ左舷ヨリ紅光ハ右舷ヨリ見得サル樣ニ爲スヲ要ス

水先人ヲ要スル船舶ヘ直付クスヘキ水先船ハ白燈ヲ檣頭ニ掲クル代リニ隨時之ヲ表示シ又舷燈ヲ兩舷ニ掲クル代リニ一面ハ綠色一面ハ紅色ノ玻璃ヲ用ヰタル燈籠一箇ヲ手近カニ備置キ前項ニ從テ之ヲ使用スルヲ得

水先船其ノ水先區ニ於テ營業ヲ爲サヽルトキハ其ノ積量ニ應シテ他船ト同一ノ燈ヲ掲クヘシ

第九條　凡ソ漁船其ノ業ニ從事スルトキハ本條各項ノ規定ニ依ルヘシ但シ航行中ノモノ又ハ本條ニ規定ナキモノハ其積量ニ應シテ他船ト同一ノ燈ヲ掲クヘシ

一　則網ヲ用ヰテ漁業ニ從事スル船ハ最モ見得易キ所ニ於テ二箇ノ白燈ヲ龍骨線上前後ニ五尺乃至十尺ヲ隔テ其ノ前燈ヲ後燈ヨリモ六尺乃至十尺下方ニ掲クヘシ此ノ燈ハ周囲少クモ三海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノタルヲ要ス

二　綠網ヲ用ヰテ漁業ニ從事スル船ハ左ノ規定ニ依ルヘシ

甲　汽船ハ第二條第一項ニ規定シタル白燈ノ位置ニ三色ノ燈籠一箇ヲ掲ケ尚其ノ下方六尺乃至十二尺ノ所ニ白燈一箇ヲ增掲スヘシ此三色燈ハ船ノ正首ヨリ左右各二點マテハ白色其レヨリ正横後ノ四點マテハ右舷ハ綠色、左舷ハ紅色ノ射光ヲ及ホシ又增掲ノ白燈ハ常ニ不同ナク亮明ノ光ヲ發シテ周囲ヲ照スヘキモノタルヲ要ス

乙　總積量七噸以上ノ帆船ハ常ニ不同ナク亮明ノ光ヲ發シテ周囲ヲ照スヘキ白燈一箇ヲ掲クル外尚少クモ三十秒時間發火スヘキ紅光焰管ヲ備置キ他船ノ我船ニ近寄リ來ルカ又ハ我船ノ他船ニ近寄リ行クトキハ衝突ヲ防クニ充分ナル時間ヲ見定メテ之ヲ發スヘシ」

本項乙ニ記載スル諸船地中海ニアリテハ紅光焰管ノ代リニ他ノ閃火ヲ用ウルヲ得

本項甲乙ニ記載スル諸燈ハ少クモ二海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノタルヲ要ス

丙

總積量七噸未滿ノ帆船ハ必スシモ本條第二項乙ニ記載スル白燈ヲ掲クルヲ要セス然レトモ之ヲ掲クサル場合ニ於テハ白色亮明ノ光ヲ發スル燈籠一箇ヲ手近カニ備置キ他船ノ我船ニ近寄リ來ルカ又ハ我船ノ他船ニ近寄リ行クトキハ衝突ヲ防クニ充分ナル時間ヲ見定メテ其ノ燈ヲ最モ見得易キ所ニ表示シ且本條第二項乙ニ規定シタル紅光焰管ヲ發シ或ハ其ノ焰管ノ

代リニ他ノ閃火ヲ發スヘシ

三　細鈎漁業ニ從事スル船碇泊若ハ停留セサルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス第一項ノ規定ニ從ヒ其ノ他ノ船舶ハ第二項ノ規定ニ從ヒ航行スヘシ

第十五條　航行中ノ船舶ニ關シ本條ニ規定シタル信號ヲ爲スニハ左ノ信號器ヲ用ウヘシ

汽船ハ汽笛若ハ汽角

帆船及他船ニ引カレテ運行スル船舶ハ霧中號角

本條中長聲トハ四秒乃至六秒時間ノ發聲ヲ謂フ

汽船ハ汽力其ノ他之ニ代用スヘキモノニ因リ發聲スル適當ノ汽笛若ハ汽角ヲ音響ノ妨害物ナキ所ニ裝置シ且號鐘及機關ノ作用ニ因リ發聲スル適當ノ霧中號角ヲ備フヘシ又總積量二十噸以上ノ帆船ハ汽船同樣ノ號鐘及霧中號角ヲ備フヘシ

霧中降雪其ノ他暴雨中ハ晝夜ノ別ナク左ノ各項ニ規定シタル信號ヲ爲スヘシ

一　汽船航行中ハ二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ長聲ヲ一發スヘシ

二　汽船航行中運轉ヲ止メテ速力ヲ有タサルトキハ二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ長聲ヲ二發スヘシ但シ其ノ二發ノ間隙ハ大約一秒時タルヲ要ス

三　帆船航行中ハ一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ右舷開ナレハ一聲ヲ發シ左舷開ナレハ二聲ヲ連發シ船ノ正橫後ニ風ヲ受ケタルトキハ三聲ヲ連發スヘシ

四　船舶碇泊中ハ一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ大約五秒時間劇シク號鐘ヲ鳴ラスヘシ

五　船舶普通ノ碇泊場外又ハ航行中ノ船舶ニ障礙ヲ及ホス虞アル場所ニ碇泊シタルトキハ汽船ナレハ汽笛若ハ汽角ヲ用ヒ二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ長聲ヲ二發シ直ニ號鐘ヲ鳴ラスヘシ又帆船ナレハ霧中號角ヲ用ヒ一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ二聲ヲ連發シ直ニ號鐘ヲ鳴ラスヘシ

六　他船ヲ引キテ運航スル船舶ハ本條第一項及第三項ニ規定シタル信號ノ代リニ二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ三聲ヲ連發シ卽チ長聲ヲ一發シタル後直ニ短聲ヲ二發スヘシ又他船ニ引カレテ運航スル船舶モ此ノ信號ヲ爲スハ妨ナシト雖他ノ信號ヲ爲スヘカラス

七　航路ニ餘地アリテ他船ノ航過スルニ障礙ナキコトヲ他船ニ通知セントスル汽船ハ短長短ノ三聲ヲ連發スルヲ得但其ノ三聲ノ間隙ハ大約一秒時タルヲ要ス

八　海底電信線ノ布設若ハ引揚ニ從事スル船舶近寄リ來ル他船ノ霧中信號ヲ聞キタルトキハ三長聲ヲ連發シテ之ニ應スヘシ

九　船舶航行中運轉自由ヲ得スシテ近寄リ來ル他船ノ航路ヲ避ケ能ハサルカ又ハ本法ニ遵テ運轉シ能ハサルトキニ際シ近寄リ來ル他船ノ霧中信號ヲ聞キタルトキハ四短聲ヲ連發シテ之ニ應スヘシ

總積量二十噸未滿ノ帆船ハ必スシモ前數項ニ規定シタル信號ヲ爲スヲ要セス然レトモ其ノ信號ヲ爲サヽルトキハ一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ適宜他ノ音響信號ヲ爲スヘシ

霧中速力

第十六條　霧中降雪其ノ他暴雨中ハ各船現時ノ狀況ニ注意シ適度ノ速力ヲ以テ進行スヘシ

汽船其ノ正橫ヨリ前面ニ方リテ他船ノ霧中信號ヲ聞キ其ノ所在ヲ定メ得サルトキハ成ルヘク機關ノ運轉ヲ止メ全ク衝

モ此ノ燈ハ少クモ一海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノニシテ常ニ不同ナキ亮明ノ光ヲ發シ鍼盤ノ十二點間ヲ照スヘク製造シ船ノ正後ヨリ左右ヘ六點間宛射光ノ及フヘキ樣隔板ヲ裝置シ成ルヘク舷燈ト同一ノ高サニ揭クヘシ

第十一條　長サ百五十尺未滿ノ船舶碇泊中ハ前方ノ最モ見得易クシテ船體上ヨリ二十尺ヲ超エサル所ニ白燈一箇ヲ揭クヘシ此ノ燈ハ常ニ不同ナキ亮明ノ光ヲ發シ周回少クモ一海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノタルヲ要ス

長サ百五十尺以上ノ船舶碇泊中ハ前方ノ最モ見得易クシテ船體上二十尺以上四十尺以下ノ所ニ前項ノ白燈一箇ヲ揭ク且船尾若ハ其ノ最寄ニ於テ前方ノ燈ヨリ少クモ十五尺下方ニ同種ノ白燈一箇ヲ揭クヘシ

本條船舶ノ長サハ本船船籍證書面ノ長サニ依ルヘシ

船路若ハ其ノ最寄ニ於テ乘揚クタル船舶ハ本條白燈ノ外尙第四條第一項ニ規定シタル紅燈二箇ヲ揭クヘシ

第十二條　各船他船ノ注意ヲ喚起スル爲必要ナリトスルトキハ本法ニ規定シタル船燈ノ外尙閃火ヲ發シ或ハ難船信號ト混同セサル爆裂信號ヲ發スルヲ得

第十三條　本法船燈ノ規定ハ二艘以上ノ軍艦又ハ軍艦ニ護送セラルヽ船舶ニ增揭スル列位燈及信號燈ニ關シ各國政府ニ於テ特ニ制定シタル規則ノ施行ヲ妨クス又船舶所有主ニ於テ其ノ國政府ノ許可ヲ受ケ登簿公告ノ手續ヲ經テ私用スル識別信號ノ使用ヲ妨クス

第十四條　汽船晝間ニ帆ノミヲ以テ運轉スルモ其ノ烟突ヲ引下ケサルトキハ前方ノ最モ見得易キ所ニ直徑二尺ノ黑球若ハ黑色形象一箇ヲ揭クヘシ

霧中信號

第十五條　航行中ノ船舶ニ關シ本條ニ規定シタル信號ヲ爲スニハ左ノ信號器ヲ用ウヘシ

汽船ハ汽笛若ハ汽角

帆船及他船ニ引カレテ運行スル船舶ハ霧中號角

本條中長聲トハ四秒乃至六秒時間ノ發聲ヲ謂フ

汽船ハ汽力其ノ他之ニ代用スヘキモノニ因リ發聲スル適當ノ汽笛若ハ汽角ヲ音響ノ妨害物ナキ所ニ裝置シ且號鐘及機關ノ作用ニ因リ發聲スル適當ノ霧中號角ヲ備フヘシ又總積量二十噸以上ノ帆船ハ汽船同樣ノ號鐘及霧中號角ヲ備フヘシ

霧中降雪其ノ他暴雨中ハ晝夜ノ別ナク左ノ各項ニ規定シタル信號ヲ爲スヘシ

一　汽船航行中ハ二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ長聲ヲ一發スヘシ

二　汽船航行中運轉ヲ止メテ速力ヲ有タサルトキハ二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ長聲ヲ二發スヘシ但シ其ノ二發ノ間隙ハ大約一秒時タルヲ要ス

三　帆船航行中ハ一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ右舷開ナレハ一聲ヲ發シ左舷開ナレハ二聲ヲ連發シ船ノ正橫後ニ風ヲ受ケタルトキハ三聲ヲ連發スヘシ

四　船舶碇泊中ハ一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ大約五秒時間劇シク號鐘ヲ鳴ラスヘシ

五　船舶普通ノ碇泊場外又ハ航行中ノ船舶ニ障礙ヲ及ホス虞アル場所ニ碇泊シタルトキハ汽船ナレハ汽笛若ハ汽角ヲ用ヒ二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ長聲ヲ二發シ直ニ號鐘ヲ鳴ラスヘシ又帆船ナレハ霧中號角ヲ用ヒ一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ二聲ヲ連發シ直ニ號鐘ヲ鳴ラスヘシ

六　他船ヲ引キテ運航スル船舶ハ本條第一項及第三項ニ規定シタル信號ノ代リニ二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ三聲ヲ連發シ卽チ長聲ヲ一發シタル後直ニ短聲ヲ二發スヘシ又他船ニ引カレテ運航スル船舶モ此ノ信號ヲ爲スハ妨ナシト雖他ノ信號ヲ爲スヘカラス

七　航路ニ餘地アリテ他船ノ航過スルニ障礙ナキコトヲ他船ニ通知セントスル汽船ハ短長短ノ三聲ヲ連發スルヲ得但其ノ三聲ノ間隙ハ大約一秒時タルヲ要ス

八　海底電信線ノ布設若ハ引揚ニ從事スル船舶近寄リ來ル他船ノ航路ヲ避ケ能ハサルカ又ハ本法ニ遵テ運轉シ能ハサルトキニ際シ近寄リ來ル他船ノ霧中信號ヲ聞キタルトキハ四短聲ヲ連發シテ之ニ應スヘシ

九　船舶航行中運轉自由ヲ得スシテ近寄リ來ル他船ノ航路ヲ避ケ能ハサルカ又ハ本法ニ遵テ運轉シ能ハサルトキニ際シ近寄リ來ル他船ノ霧中信號ヲ聞キタルトキハ四短聲ヲ連發シテ之ニ應スヘシ

總積量二十噸未滿ノ帆船ハ必スシモ前數項ニ規定シタル信號ヲ爲スヲ要セス然レトモ其ノ信號ヲ爲サヽルトキハ一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ適宜他ノ音響信號ヲ爲スヘシ

霧中速力

第十六條　霧中降雪其ノ他暴雨中ハ各船現時ノ狀況ニ注意シ適度ノ速力ヲ以テ進行スヘシ

汽船其ノ正橫ヨリ前面ニ方リテ他船ノ霧中信號ヲ聞キ其ノ所在ヲ定メ得サルトキハ成ルヘク機關ノ運轉ヲ止メ全ク衝

突ノ虞ナキニ至ルマテ其ノ運航ニ注意スヘシ

航力

衝突ノ危險ハ其ノ現況ニヨリ我船ニ近寄リ來ル他船ノ方位ヲ看守シテ之ヲ豫知スルヲ得若其方位慥ニ變更スルヲ認メサルトキハ危險アルモノト知ルヘシ

第十七條　二艘ノ帆船互ニ近寄リテ衝突ノ虞アルトキハ其ノ一船ヨリ左ノ如ク他船ノ航路ヲ避クヘシ

一　一杯ニ開カサル船ハ一杯ニ開キタル船ノ航路ヲ避クヘシ

二　左舷ニ一杯ニ開キタル船ハ右舷ニ一杯ニ開キタル船ノ航路ヲ避クヘシ

三　一杯ニ開カサル二艘ノ船、風ヲ受クル舵同シカラサルトキハ左舷ニ風ヲ受ケタル船ヨリ他船ノ航路ヲ避クヘシ

四　一杯ニ開カサル二艘ノ船、風ヲ受クル舵同シキトキハ風上ノ船ヨリ風下ノ船ノ航路ヲ避クヘシ

五　船尾ヨリ風ヲ受ケタル船ハ他船ノ航路ヲ避クヘシ

第十八條　二艘ノ汽船正シク眞向又ハ幾ント眞向ニ行逢フテ衝突ノ虞アルトキハ兩船トモ鐵路ヲ右舷ニ轉シ互ニ他船ノ左舷ノ方ヲ行過スヘシ

本條ハ兩船正シク眞向又ハ幾ント眞向ニ行逢フテ衝突ノ虞アルトキニ限リ適用スヘシ兩船各其ノ鐵路ヲ保チテ互ニ替リ行クトキハ適用スヘカラス

本條ヲ應用スヘキ場合ハ兩船共ニ正シク眞向又ハ幾ント眞向ニ行逢ヒタルトキ卽チ晝間ニアリテハ我船ノ檣ト他船ノ檣ト一直線又ハ幾ント一直線ニ見エルトキ夜間ニアリテハ互ニ他船ノ兩舷燈ヲ見ルトキニ限ルヘシ

本條ハ晝間他船ノ我鐵路ヲ橫切リテ我船ノ前面ニ見エルトキ又ハ夜間我船ノ紅燈他船ノ紅燈ニ對シ或ハ我船ノ綠燈他船ノ綠燈ニ對スルトキ又ハ我船ノ前面ニ綠燈ヲ見スシテ紅燈ヲ見或ハ紅燈ヲ見スシテ綠燈ヲ見ルトキ又ハ綠紅ノ兩燈ヲ我船ノ前面ヨリ他ノ位置ニ見ルトキハ適用スヘカラス

第十九條　二艘ノ汽船互ニ航路ヲ橫切リ衝突ノ虞アルトキハ其ノ一船ヨリ左ノ如ク他船ノ航路ヲ避クヘシ

一　一杯ニ開カサル船ハ一杯ニ開キタル船ノ航路ヲ避クヘシ

二　左舷ニ一杯ニ開キタル船ハ右舷ニ一杯ニ開キタル船ノ航路ヲ避クヘシ

三　一杯ニ開カサル二艘ノ船、風ヲ受クル舵同シカラサルトキハ左舷ニ風ヲ受ケタル船ヨリ他船ノ航路ヲ避クヘシ

四　一杯ニ開カサル二艘ノ船、風ヲ受クル舵同シキトキハ風上ノ船ヨリ風下ノ船ノ航路ヲ避クヘシ

五　船尾ヨリ風ヲ受ケタル船ハ他船ノ航路ヲ避クヘシ

第二十條　帆船ト汽船ト互ニ近寄リ衝突ノ虞アルトキハ汽船ヨリ帆船ノ航路ヲ避クヘシ

第二十一條　本法航方ニ依リ二船ノ內一船ヨリ他船ノ航路ヲ避クルトキハ他船ニ於テ其ノ鐵路及速力ヲ保ツヘシ

第二十二條　本法航方ニ依リ他船ノ航路ヲ避クヘキ船ハ成ルヘク他船ノ前面ヲ橫切ルヘカラス

第二十三條　本法航方ニ依リ他船ノ航路ヲ避クヘキ汽船ハ他船ニ近寄リタルトキ時宜ニ應シテ速力ヲ緩メ若ハ運轉ヲ止メ又ハ後退スヘシ

第二十四條　總テ他船ヲ追越ス船ハ本法航方中前數條ノ規定ニ拘ハラス他船ノ航路ヲ避クヘシ

總テ他船ノ兩舷正橫後ノ二點以外卽チ夜間ニアリテ舷燈ヲ見難キ位置ヨリ其ノ船ヲ追越サントスル船舶ハ之ヲ追越船ト爲シ其ノ後兩船ノ位置ニ變更ヲ來スモ其ノ追越船ヲ以テ本法ノ航路橫切船ト爲サス故ニ其ノ船ハ他船ヲ全ク追越シ了ルマテ他船ノ航路ヲ避クヘキモノトス

晝間他船ヲ追越サムトスル船舶ニシテ前項ニ記載シタル方位ノ內外ヲ辨知シ難キモノハ本船ヲ追越船ト看做シテ他船ノ航路ヲ避クヘシ

第二十五條　汽船狹隘ノ水道ニ於テ無難ニ通航シ得ルトキハ其ノ中流ノ右側卽チ本船ノ右舷ニ當ル方ヲ航行スヘシ

第二十六條　航行中ノ帆船ハ綱或ハ繩ヲ用ヰテ漁業ニ從事スル帆船ノ航路ヲ避クヘシ但シ漁船ト雖猥ニ他船ノ通航スヘキ線路ヲ妨クヘカラス

第二十七條　本法ヲ履行スルニ當リ運航及ヒ衝突ニ關シ百般ノ危險ニ注意スルハ勿論若危險切迫シテ本法ヲ履行シ能ハサル特殊ノ場合ニ於テハ其ノ危險ヲ避クル爲臨機ノ處置ヲ爲スコトニ注意スヘシ

航路信號

第二十八條　本條中短聲トハ大約一秒時間ノ發聲ヲ謂フ

航行中ノ汽船他船ニ近寄リ鐵路ヲ變セムトスルトキハ汽笛若ハ汽角ヲ以テ左ノ信號ヲ爲シ他船ニ我船ノ鐵路ヲ通知スヘシ

短聲一發　我船鐵路ヲ右舷ニ取ル

短聲二發　我船鐵路ヲ左舷ニ取ル

短聲三發　我船全速力ニテ後退ス

懈怠ノ責

第二十九條　本法ハ點燈、信號及ハ見張ノ怠リ其ノ他海員ノ常務又ハ臨機ノ處置ニ必要ナル注意ノ怠リヨリ生シタル結果ニ付船、船主、船長海員ヲシテ其ノ責ヲ免レシメサルモノトス

特例

第三十條　本法ハ地方長官ニ於テ規定シタル港、川其ノ他內海ノ運航ニ關スル特別規則ノ施行ヲ妨ケス

難船信號

第三十一條　危難ニ罹リテ他船又ハ陸地ヨリ救助ヲ要スル船舶ハ左ノ信號ヲ同時又ハ別々ニ使用スヘシ

晝間信號

一　大約一分時ノ間隙ヲ以テ一砲發ヲ爲ス

二　萬國船舶信號書ニ揭載スルNCノ難船信號ヲ表示ス

三　方形旗ノ上又ハ下ニ球若ハ之ニ類似ノモノヲ揭クル違隔信號ヲ表示ス

四　夜間信號ノ部ニ規定シタル榴彈或ハ火箭ヲ打揚ク

五　霧中信號器ヲ以テ間斷ナク音響ヲ發ス

夜間信號

一　大約一分時ノ間隙ヲ以テ一砲發ヲ爲ス

二　船上ノ發燄（タール桶油樽等ヲ燒スルノ類）

三　空中ニ高擧及ヒ星火ヲ發スル榴彈或ハ火箭ヲ一次一發ツヽ度々打揚ク

四　霧中信號器ヲ以テ間斷ナク音響ヲ發ス

附則

第三十二條　本法中船舶積量噸數ニ關シ日本形船ハ十石ヲ以テ一噸ニ通算ス

第三十三條　本法ハ明治廿六年一月一日ヨリ施行ス

第三十四條　明治十三年七月第三十五號布告海上衝突豫防規則同十四年五月第三十三號布告同規則追加同十八年八月第二十七號布告同規則改正追加ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

○海上衝突豫防法第九條ノ漁業具說明

明治二十五年八月遞信省告示第百八十五號

明治二十五年六月法律第五號海上衝突豫防法第九條ニ揭載スル

則網、繰網及細釣漁業トハ左ニ記載スルモノヲ謂フ

則網トハ鰛則網、鮪流網、鰹流網其他流シテ用ウル則網

繰網トハ打セ網、帆曳網其他漁船ノ進行ニ從ヒ海底ヲ曳ク繰網

細釣漁業トハ曳繩又ハ延繩ヲ使用スル漁業但シ延繩ハ延入レ若クハ繰上クルトキニ限ル

○航路標識條例

明治二十一年十月勅令第六十七號

廢航路標識條例ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

航路標識條例

第一條　航路標識ハ航路ノ安寧ヲ保護スル爲メ政府ニ於テ之ヲ設置スルモノトス

第二條　前條航路標識ノ位置又ハ性質ヲ變更シ或ハ之ヲ停止若クハ廢止セントスルトキハ其實施期限ヲ定メ二箇月以前管轄廳ヲ經由シテ遞信大臣ニ届出ツヘシ

第三條　私設航路標識建設人ハ標識看守上ニ付遞信省燈臺局又ハ同局派遣ノ視察官吏ヨリ敎示スルコトアルトキハ之ヲ遵守スヘシ

第四條　私設航路標識ニシテ燈費ヲ徵收スルモノハ建設人ニ於テ帳簿ヲ備ヘ其徵收額及維持費支出額ヲ記載シ置キ遞信省燈臺局派遣視察官吏ノ檢閱ヲ受クヘシ

○北海道廳府縣及區町村立航路標識看守條規

明治二十二年三月遞信省令第三號

北海道廳府縣及區町村立航路標識看守條規左ノ通之ヲ定ム

第一條　地方稅又ハ區町村費ヲ以テ航路標識ヲ建設シタルトキハ看守員ヲ定メ其標識ニ關スル諸般ノ業務ヲ掌理セシムヘシ

但燈標ニハ二名以上ノ看守員ヲ置キ內一名ヲ看守長ト爲スヘシ

第二條　看守長ハ遞信省燈臺局又ハ其燈臺ニ於テ看守ノ業務ヲ習熟シタルモノニ限ル

第三條　航路標識看守上遞信省燈臺局定ムル所ノ看守敎則及同局又ハ同局派遣ノ視察官吏ヨリ敎示スル所ノ事項ハ之ヲ遵守スヘシ

第四條　燈油其他點燈用ノ諸物品ハ遞信省燈臺局ノ認可ヲ經タルモノニ非サレハ使用スルヲ得ス

○私設海路標識變更廢止停止届出方

明治二十一年三月遞信省訓令第二號

私設海路標識建設人ニ於テ其變更廢止停止及再設ニ關スル届書差出サントル向モ有之取締上不都合不少候條自今右等ノ際ハ其日限ヲ定メ凡二箇月前ニ届出シメ候樣取計フヘシ

但燒失若クハ破壞シタルトキハ其旨直ニ届出サシムヘシ

○地方稅區町村費ヲ以テ航路標識設置變更等取扱方

明治二十一年十月遞信省訓令第十號

第一條　航路標識條例第二條第一項ニ依リ地方稅又ハ區町村費ヲ以テ航路標識ヲ設置セントシ地方長官ニ於テ遞信大臣

ノ許可ヲ請フトキハ左ノ書類ヲ具スヘシ

一航路標識設置位置及其近傍實測地圖

二航路標識圖面及其構造方法竝費用調書

三一箇年間入港スヘキ日本形船西洋形船員數及其石數噸數竝其最大船舶石數又ハ噸數概算調書其位置ヲ變更セントスルトキハ第一項ノ書類ヲ具シ遞信大臣ニ經伺ノ上之ヲ變更スヘシ

第二條　前條航路標識ヲ設置シ若クハ其位置又ハ性質ヲ變更シ或ハ之ヲ停止若クハ廢止スルトキハ當省ヨリ告示スヘキヲ以テ地方長官ハ豫メ其實施期限ヲ遞信大臣ニ報告スヘシ

第三條　船舶繫留等ノ爲メ橋梁又ハ埠頭ニ設置スル標識ハ航路標識ト誤認シ易キ處アルヲ以テ其設置變更等ハ都テ地方長官ニ於テ遞信大臣ニ經伺ノ上若シ航路ニ障碍アリト認ムルトキハ變更又ハ撤去ヲ命スヘキ旨趣ヲ以テ之ヲ許可スヘシ

○浮標ニ舟ヲ繫キ或ハ礁標ノ階梯ニ上ルヲ禁ス

明治六年八月布告第二百九十號

各所設置ノ礁標浮標ハ內外航路一般ノ標的ニシテ最モ緊要ナルモノニ候然ルニ漁人等浮標ヘ舟ヲ繫キ或ハ礁標ノ階梯ニ上リ候者間々有之遞右等ノ所業ヨリ竟ニ標的ヲ破損シ內外ノ航海者危難ニ陷リ候テハ以ノ外ノ儀ニ付心得違ヒ無之樣可致此旨布告候事

○燈標私設ヲ禁シ既設燈標年限ヲ定ム

明治十八年六月太政官布達第十一號

明治五年十月第三百十二號布達ヲ廢止シ自今燈標私設ヲ禁止ス

但既設燈標ニシテ從前船舶ヨリ其費用ヲ徵セサルモノハ來ル明治二十五年ヲ限リ廢止シ其費用徵收願濟年限ナキモノハ此際相當ノ期限ヲ定メ更ニ工部省ヘ願出ヘシ

○私築燈標費用ノ件

明治十九年六月遞信省令第十八號

私築燈標ノ燈費ハ海軍艦船及燈臺視察船ヨリ取立ルヲ得ス

○陸地測量標條例

明治二十三年九月法律第二十三號

廢陸地測量標條例ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

陸地測量標條例

第一條　本條例中測量標ト稱スルモノハ三角點標石、水準點標石、覘標、標杭、測旗、假杭トス

第二條　陸地測量部ニ於テ宅地ニアラサル民有地ニ測量標ヲ設置スル爲メ敷地ヲ要スルトキハ所有者之ヲ拒ムコトヲ得ス又官有地第三種第一項第五項第六項第七項第八項ノ土地ニ在テハ所管廳ニ通知シテ之ヲ使用スルコトヲ得

官有地第二種第三種第二項第三項第四項第四種ノ土地及ヒ民有宅地內ト雖モ已ムヲ得サル場合ニ於テハ測旗假杭ニ限リ前項ニ準シテ之ヲ設置スルコトヲ得

第三條　民有地ニ標石ヲ置設スルトキハ其敷地ヲ買上クヘシ但所有者ニ於テ其土地ヲ寄附シ又ハ借地料ヲ要セス永遠貸地トナサンコトヲ望ムトキハ格別トス

第四條　民有地ニ覘標及ヒ標杭ヲ設置シタルトキハ宅地ニ在

テハ相當ノ借地料ヲ給シ田畑墟田鑛泉地ニ在テハ一箇年一坪ニ付金三錢其他ニ在テハ同金一錢ノ割ヲ以テ借地料ヲ給ス但所有者ニ於テ其土地ヲ寄附シ又ハ借地料ヲ要セス貸地トナサンコトヲ望ムトキハ格別トス

第五條　測量主任官測量ノ爲メ官有地第二種第三種第二項第三項第四項第四種ノ土地及ヒ民有宅地內若クハ牆垣籬柵內ニ立入ラントスルトキハ先ツ其所管廳又ハ所有者ニ通知スヘシ但官有地第三種第一項第五項第六項第七項第八項ノ土地竝宅地ニアラサル民有地及ヒ所有者又ハ管理人ノ所在遠隔スル田畑等ノ垣柵內ニ在テハ直ニ立入ルコトヲ得此場合ニ於テハ主任官タルノ證票ヲ携帶スヘシ

第六條　官有地第三種第一項ノ土地及宅地ニアラサル民有地內ニ於テ測量施行ノ爲メ障碍トナル竹木ハ已ムヲ得サルモノニ限リ之ヲ伐除シ又樹上ニ覘標ヲ設置スルコトヲ得此場合ニ於テハ相當ノ補償ヲナスヘシ

第七條　測量施行ノ爲メ牆垣籬柵等又ハ植物ヲ毀損シタルトキハ相當ノ補償ヲナスヘシ

第八條　第三條ノ敷地買上料第四條ノ宅地借地料及ヒ第六條第七條ノ補償金額ニ付所有者ト協議調ハサルトキハ市町村長ヲシテ之ヲ評定セシム

市町村長ノ評定ニ服セサル者ハ其評定ノ通知ヲ受クタル日ヨリ一箇月以內ニ裁判所ニ由訴スルコトヲ得

第九條　標石ハ諸測量ノ基準點トシテ官民共ニ使用スルコトヲ得

第十條　標石ヲ移轉シ若クハ毀壞シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條　覘標及ヒ標杭ヲ移轉シ若クハ毀壞シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條　測旗及ヒ假杭ヲ移轉シ若クハ毀壞シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條　過誤ニ由リ測量標ヲ毀壞シ又ハ之ニ瓦礫其他ノ雜物ヲ擲テ際類ヲ繫キ細索ノ類ヲ懸ケ或ハ貼紙シ或ハ戲書シ其他惡戲ヲ爲シタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第十四條　本條例施行ノ細則ハ陸軍大臣之ヲ定ム

附　則

第十五條　本條例中市制町村制ノ實施ニ至ラサル地方ニ在テハ市町村長ノ職務ハ區戶長ヲシテ之ヲ行ハシム

○陸地測量標條例施行細則

（明治二十三年四月陸軍省令第十二號）

陸地測量標條例細則左ノ通定ム

陸地測量標條例施行細則

第一條　陸地測量ハ三角測量及ヒ地形測量ノ二次ニ分チテ施行ス

第二條　標石ハ永遠ニ保存シ諸測量ノ基準點ニ供用ス其種類左ノ如シ

一等三角點標石（第一圖）

二等三等三角點標石（第二圖）

水準點標石（第三圖）

第三條　覘標及ヒ標杭ハ地形測量ヲ終ルノ時ニ至ルマテ假杭

ハ三角點覘標及ヒ水準點標石ヲ設置スルノ時ニ至ルマテ保存スルモノニシテ其種類左ノ如シ

三角點ノ覘標（第四第五第六第七第八第九圖）（二十五年四月陸軍省令第九號ヲ以テ改正）

地形圖根點ノ覘標（第八圖ニ同シ）

四等三角點ノ標杭及傍示杭（第十圖）

三角（一等水準）點假杭（第十一圖）

二等水準點標杭及ヒ傍示杭（第十二圖）

地形圖根點ノ標杭（第十三圖）

地形水準點ノ標杭（第十四圖）

第四條　標石敷地ハ方形ニシテ標石ヲ以テ其中心ヲ領セシムル者ニシテ其大サ左ノ如シ但地形ニ依リ本條ニ據ル可ラサルトキハ格別トス

三角點標石敷地一坪

水準點標石敷地半坪

第五條　測量標ヲ建設シタルトキハ測量主任官ハ建設ノ位置標ノ種類地坪及買上ケ若クハ借リ入レ等ノ要件ヲ記載シ最近ノ市役所又ハ町村役場ニ通知ス可シ

第六條　市役所町村役場前條ノ通知ヲ受クタルトキハ其他ノ國郡町村名字番號及官有ニ係ルモノハ所管ノ廳名民有ニ係ルモノハ所有者ノ姓名等詳細取調測量主任官ニ報告ス可シ但民有ニ係ルモノハ所有者ヨリ受書ヲ取リ同時ニ送致スルモノトス

第七條　測量主任官前條ノ報告ヲ受クタルトキハ第五條ノ要件ヲ記載シタル書面ニ此報告書ヲ併セテ其地所轄ノ道廳府縣廳ニ送致ス可シ

第八條　道廳府縣廳前條ノ書類ヲ受クタルトキハ測量標建設地ノ官有ニ係ルモノハ之ヲ其所轄廳ニ通知シ民有ニ係ルモノハ其所有者ニ對シ買上ケ若クハ借リ入レノ處分ヲ爲ス可シ

第九條　本條例第三條ノ敷地買上代ハ其都度之ヲ支給シ同第四條ノ借地料ハ會計年度末ニ於テ之ヲ支給ス但借地ノ一箇年ニ滿タサルモノハ月割ヲ以テ其料ヲ給ス（二十三年陸軍省令第十一號ヲ以テ本條改正）

敷地買上代及借地料ハ本人ヨリ其地所轄ノ道廳府縣廳ニ請求書ヲ差出該廳ハ管內ノ分ヲ取纏メ其金額ヲ陸地測量部ニ請求シテ之ヲ本人ニ下付スヘシ但借地料請求書ハ三月五日迄ニ該廳ヘ差出該廳ハ同月十日限リ之ヲ發送スヘシ（二十三年陸軍省令第三十一號ヲ以テ本項追加）

第十條　本條例第五條ノ證票ハ左圖ノ如シ（圖式略之）

第十一條　本條例第六條官有ニ係ル竹木ヲ伐除シタルトキハ測量主任官其竹木ノ明細書ヲ作リ所管廳ニ報告シ所管廳補償ヲ要スルトキハ相當ノ額ヲ定メ陸地測量部ニ請求ス可シ

第十二條　本條例第六條第七條人民ニ對スル補償金ノ仕拂ハ出張測量主任官ニ於テ之ヲ取扱フモノトス

第十三條　本條例第九條ニ依リ標石ヲ使用セントスル者ハ豫メ使用ノ日數及其事由ヲ詳記シ其地所轄ノ道廳府縣廳ニ申請シテ許可ヲ請フヘシ

第十四條　一地區ノ三角測量及地形測量ニ著手スル毎ニ陸地測量部ハ前以テ其旨ヲ該地區ノ道廳府縣廳ニ通知シ該廳ハ其地區ニ達ス可シ

第十五條　一地區ノ地形測量ヲ完成スル毎ニ陸地測量部ハ其

旨ヲ該地區ノ道廳府縣廳ニ通知シ該廳ハ之ヲ其地區ニ達ス可シ

第十六條　標石ヲ設置シ又ハ標杭覘標ヲ建設シタルトキハ陸地測量部ハ其旨ヲ其地所轄ノ道廳府縣廳及ヒ同警察本署ニ通知ス可シ

第十七條　天災地變其他ノ原因ニヨリ標石覘標標杭ノ毀損變位等ノ事アルトキハ郡市役所及警察署ハ其旨ヲ所轄道廳府縣廳ニ屆出ツヘシ

第十八條　道廳府縣廳前條ノ屆出ヲ受ケタルトキハ陸地測量部ニ通知シ同部ニ於テ修理又ハ改造ヲ執行シ更ニ其旨ヲ道廳府縣廳ニ通知シ該廳ハ之ヲ警察署及ヒ郡市役所ニ通知ス可シ

第十九條　標石標杭覘標ヲ移轉セサル可ラサルノ事由アルトキハ其公事ニ係ルモノハ主務廳ヨリ私事ニ係ルモノハ本人ヨリ其旨ヲ道廳府縣廳ニ請求又ハ出願ス可シ該廳ニ於テハ之ヲ審査シ其移轉ノ必要ヲ認ムルトキハ陸地測量部ニ申牒ス可シ但移轉ノ爲メニ要スル費用ハ其移轉要求ノ廳若クハ出願者ヨリ支辨セシム

第二十條　前條ノ申牒ヲ受ケタルトキハ陸地測量部ニ於テ移轉ヲ執行シ更ニ其旨ヲ道廳府縣廳ニ通知ス可シ

第二十一條　標旗或ハ假杭ヲ移轉セサル可ラサルノ事由アルトキハ主務廳若クハ本人ヨリ出張測量主任官ニ請求又ハ出願シ承認ヲ經可シ但出張測量官居合セサル場合ニ在テハ

第十九條ニ準ス

第二十二條　測量施行ニ當リ之ヲ要スルトキハ陸地測量部ハ道廳府縣廳若クハ郡市役所ニ照會シ諸般ノ取調ヲ求ムルコトヲ得但事柄ニ依リ出張測量主任官ヲシテ直チニ之ヲ爲サシムルコトアル可シ

附則

第二十三條　本則中市制町村制ノ實施ニ至ラサル地方ニ在テハ市役所ハ區役所町村役場ハ戸長役場トス

（圖式略之）

○水路測量標條例

明治二十三年五月法律第三十八號

艀水路測量標條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

水路測量標條例

第一條　本條例中測量標ト稱スルモノハ基點標測標トス

第二條　水路測量官ニ於テ民有地ニ測量標ヲ設置スル爲メ艀地ヲ要スルトキハ所有者ト協議ノ上之ヲ使用スヘシ又官有地第三種第一項第五項第六項第七項第八項ノ土地ニ在テハ所管廳ニ通知シテ之ヲ使用スルコトヲ得

第三條　水路測量官測量ノ爲メ官有地第二種第三種第二項第三項第四項第四種及ヒ民有宅地內若クハ牆垣籬柵內ニ立テントスルトキハ先ツ其所管廳又ハ所有者ニ通知スヘシ但官有地第三種第一項第五項第六項第七項第八項ノ土地竝宅地ニアラサル民有地及ヒ所有者又ハ管理人ノ所在遠隔スル田畑等ノ垣柵內ニ在テハ直ニ立入ルコトヲ得此場合ニ於テハ測量官タルノ證票ヲ携帶スヘシ

第四條　測量施行ノ爲メ障碍トナル竹木ヲ已ムヲ得ス伐除シ又牆垣籬柵植物等ヲ毀損シタルトキハ所有者ト協議シ相當ノ補償ヲナスヘシ

第五條　基點標ヲ移轉シ若クハ毀壞シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條　測標ヲ移轉シ若クハ毀壞シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條　過誤ニ由リ測量標ヲ毀壞シ又ハ之ニ瓦礫其他ノ雜物ヲ擲チ黙類ヲ繫キ繩索ノ類ヲ懸ケ或ハ貼紙シ或ハ塗書シ其他患礙ヲ爲シタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第四章　道路橋梁

○國道ノ等級ヲ廢シ其幅員ヲ定ム

明治十八年一月太政官布達第一號

今般國道ノ等級ヲ廢シ其幅員ハ道敷四間以上並木敷濕抜敷ヲ合セテ三間以上總テ七間ヨリ狹少ナラサルモノトス

但國道線路ハ內務卿ヨリ告示スヘシ

○鎭守府ニ達スル道路ヲ國道ニ編入ス

明治二十年七月勅令第二十八號

縣鎭守府ニ達スル道路ヲ國道ニ編入ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

東京ヨリ鎭守府ニ達スル道路及鎭守府ト鎭臺ト拘聯スル道路ハ自今國道ニ編入ス

○道路等級ヲ更定ス

明治九年六月太政官達第六十號

縣道　道幅四間乃至五間

里道ニ至テハ要スルニ該區ノ利便ヲ達スルニ在テ其關係スル

明治六年八月大藏省ヨリ相達候道路ノ等級ヲ廢シ更ニ別紙ノ通相定候條右分類等級各管內限詳細取調內務省ヘ可伺出此旨相達候事

但費用ノ儀ハ追テ一般布告候迄從前ノ通相心得可シ

國道（等級ハ前令ニ依リ除ク）

縣道

一等　各縣ヲ接續シ及各鎭臺ヨリ各分營ニ達スルモノ

二等　各府縣本廳ヨリ其支廳ニ達スルモノ

三等　著名ノ區ヨリ都府ニ達シ或ハ其區ニ往還スヘキ便宜ノ開港等ニ達スルモノ

里道

一等　彼此ノ數區ヲ貫通シ或ハ甲區ヨリ乙區ニ達スルモノ

二等　用水堤防牧畜坑山製造所等ノタメ該區人民ノ協議ニ依テ別段ニ設クルモノ

三等　神社佛閣及田畑耕耘ノ爲ニ設クルモノ

右ノ內一道ニシテ各種ヲ兼ルモノハ其類ノ重キモノニ從フ國道竝縣道ノ道幅其土地ノ景況ニ據テ各地名殊ナルモノナレハ今遽ニ之ヲ一定シ實地ニ施行スヘカラスト雖トモ豫メ一般ノ法則ナキ時ハ道路ヨリ生スル百般ノ事件其準據ヲ失フノ患アリ仍テ左ノ定ヲ以テ一般ノ法則ト爲シ且將來新設スル所ノ道路ハ其土地ノ便宜ニヨリ此道幅ヲ保タシムヘシ

國道（幅員ハ前令ニ依リ除ク）

縣道　道幅四間乃至五間

里道ニ至テハ要スルニ該區ノ利便ヲ達スルニ在テ其關係スル

所隨テ小ナレハ必ス之ヲ一定スルヲ要セス
橋梁ハ即チ路線ヲ互續スルモノナルヲ以テ道路ノ種類ニ隨フヲ至當トス然レトモ其幅ノ如キハ必スシモ道幅ニ隨フヲ要セス

○國道表ヲ定ム

明治十八年二月 内務省告示第六號

本年八月太政官第壹號ヲ以テ國道之儀布達相成候ニ付該線路別表之通相定候條此旨告示候事

國道表（別表）

凡例

一路線中前號路線ト相通用スヘキ者（例ヘハ第弐號東京ヨリ大阪線中其神奈川驛迄ハ第壹號東京ヨリ横濱港ニ達スル路線ト同線ナル如キハ）之ヲ略シ其番號ヲ記ス

一路線甲ヨリ乙ニ達スル中間ニ位スル府縣廳及鎮臺等（例ヘハ第弐號東京ヨリ大阪港ニ達スル路線中靜岡驛ハ靜岡縣廳大阪ハ大阪府廳及大阪鎮臺所在地ノ如キ者）ハ其包括シタル路線ニ覩リ別ニ之ヲ標出セス

各府各鎮臺ヲ拘聯スルモノモ之ニ準ス

（國道表皆之）

○道路ノ敷地貸渡ヲ禁ス

明治八年十二月 内務省達乙第百六十五號

從來ノ因襲ヲ以テ是迄道路ノ敷地ヲ貸渡住居差許置候分モ有之候處自今往來障害ノ有無ニ拘ハラス新タニ貸渡候儀難相成候條心得此旨相達候事

○道路河川變換ニ付民有地ヲ新道新川敷ト爲ストキ舊道舊河敷ヲ代地トシ下渡サシム

明治九年六月 内務省達乙第八十一號

一般便益ノ爲メ道路河川ヲ變換スルニ際シ民費ヲ以テ民有地ヲ新道新川敷ト爲シ舊道舊河敷不用ニ屬シ土功着手者其地ヲ請求スル時ハ右舊道舊河敷ハ新道新川敷ノ代地トシテ悉皆無代價ニテ可下渡此旨相達候事

但官林内ニ在ル舊道舊川敷地ハ此限ニアラス（十六年乙第四十五號者達ヲ以テ但書追加）

○國縣道ノ新設又ハ變換ニ係ルモノ築造保存方法取調上申方

明治十九年八月 内務省訓令第十三號

國縣道ノ新設又ハ變換ニ係ルモノハ自今左ニ掲クル所ノ標準ニ從ヒ其築造保存方法等取調差出ス可シ

但在來ノ道路ト雖モ可成此標準ニ據リ漸次改良ヲ加フル儀ト心得ヘシ

第一章　築造計畫

第一條　國道縣道ヲ新築若クハ改築スルトキハ左ノ圖面及書類ヲ調製ス可シ

一　實測平面圖（縮尺六千分一）

二　實測縱斷面圖（縮尺長六千分一高二百分一）

三　實測横斷面圖（縮尺適宜）

四　橋梁隧道暗渠等ノ圖（縮尺適宜）

五　堀割及盛土土坪計算書

六　一位代價表
七　工費計算書
八　計畫說明書

第二條　實測平面圖ニハ國界、郡界、村界、地名、字、宿驛、市街、村落、人家、山脈、丘陵、水流、沼澤、森林、原野、荒蕪地、耕地、橋梁、堤塘等其外地形ヲ顯ハスニ必要ナルモノハ之ヲ詳記スヘシ又高六尺毎ニ計畫路線近傍地ノ高低線ヲ記入シ計畫路線ハ赤線ヲ以テ記シ其丁杭弁直線ノ長及方向、曲線ノ長及半徑等ヲ詳記スヘシ

第三條　實測縱斷面圖ニハ計畫路線中心地面ノ高低、計畫路線ノ高低、計畫路線ノ丁杭及水平距離、各高低線間ノ水平距離、計畫路線ノ勾配、堀割及盛土部分ノ高低及長、水平路線及坂路ノ水平距離、隧道及橋梁ノ長及高、其他國郡、村界、市界、村落、地名、字、水流、滯渠等都テ參照ニ必要ナルモノヲ詳記スヘシ

第四條　實測横斷面圖ハ計畫路線長三丁毎ニ之ヲ製シ其他高低甚シキ箇所ハ其横斷面圖ヲ製シ土坪計算ノ用ニ供ス可シ

第五條　橋梁ハ平面圖（橋梁前後河川ノ景狀ヲ記スヘシ）側面圖其他構造ヲ顯ハスニ必要ナル圖面及橋梁ヲ架設スヘキ箇所ノ河川横斷面圖ヲ調製スヘシ

第六條　隧道暗渠滯渠等ハ其構造ヲ顯ハスニ必要ナル圖面ヲ調製スヘシ

第七條　堀割及盛土土坪計算書ニハ横斷面ノ番號、幅、高、平積、距離、立積ヲ記シ之ヲ表ニ製シ其計算法ヲ明瞭ニスヘシ

第八條　一位代價表ハ堀割、盛土、滯渠、石垣等其他各種共各其一位トナスヘキモノ（假令ハ堀割盛土ハ立積一坪ヲ一位トナシ野面石垣ハ平積一坪ヲ一位トナスノ類）ヲ選ミ其一位ニ付テ必要ナル築品人夫等ノ員數及代價賃金ヲ算シ一位ノ代價ヲ記スヘシ

第九條　工費計算書ニハ各種工事共各部分毎ニ其一位ヲ以テ算出シタル總數ニ一位ノ代價ヲ乘シ其計ヲ記スヘシ但橋梁、隧道、暗渠、其他諸雜費ハ別ニ部分ヲ爲シテ其工費ノ計算内譯ヲ記スヘシ

第十條　計畫說明書ニハ新道開設若クハ路線變更ノ必要アル理由、路線選定ニ付テ地形、氣候、土質等ヲ酌量シタル理由竝築造費及保存費ノ多寡運搬ノ便否ヲ比較シタル說明其他橋梁隧道等ニ付テ其構造ノ說明及强力ノ計算竝其構造法選定ノ理由等ヲ詳記シ及橋梁、滯渠、暗渠等ノ計算ニハ水流最高水ノ面積及流量ヲ記スヘシ

第二章　路面ノ築造

第十一條　道路ノ表面ハ割石ヲ以テ築造スヘシ其馬車ノ通行頻繁ナラス搭載荷物重量ナラサル者ハ砂利ヲ以テ築造スルヲ得但其築造法ハ概ヲ割石道路ト同一タル可シ

第十二條　割石ノ厚ハ道路ノ中央ニ於テ五寸以上トナシ夫ヨリ兩端ニ向ヒ漸次減却三寸以上ト爲スヘシ

第十三條　横斷路面ノ形狀ハ楕圓形トス其勾配ハ平三十分一トスヘシ

第十四條　下水ノ深サト其底敷ノ幅トハ各一尺五寸ヲ下ルヘカラス

第十五條　車道中央ノ高サハ下水ノ最高水面ヨリ一尺以上タルヘシ

第十六條　割石敷設ノ方法ハ先ツローラル或ハ蛸木ニテ地盤

ヲ堅ムルノ後割石一層ヲ敷キ其上ニ割石ト能ク密着スヘキ石屑又ハ砂利ヲ散布シ之ヲ堅メ然ル後再ヒ割石ヲ敷キ前同樣ノ石屑若クハ砂利ヲ其上ニ散布シテ更ラニローラル或ハ蛸木ニテ堅メ法式ノ如ク仕上ルモノトス

第十七條　割石ハ能ク寒ニ堪ヘ且硬キモノニシテ合混物ナク多角ナルモノヲ選用スヘシ

第十八條　割石ノ寸法ハ凡ソ一寸五分ヨリ大ナラサルヘク八分ヨリ小ナラサルヘシ

第十九條　散布スヘキ石屑若クハ砂利ノ割合ハ割石立積ノ三十分一ヨリ多カラサルヘシ

第二十條　割石敷設ノ後ハ密着固結ニ至ル迄間斷ナク修治ヲ加フヘシ

第三章　勾配及屈曲

第二十一條　道路ノ勾配ハ成ルヘク左ノ割合ヲ超ヘサラシムヘシ

第一項　國道　勾配三十分一　即長延一間ニ付二寸

第二項　縣道　勾配二十五分一　即長延一間ニ付二寸四分

第二十二條　曲線ノ半徑ハ已ムヲ得スシテ減縮スル場合ト雖モ路線中心ノ半徑六間ヲ下ル可ラス

第二十三條　曲線ノ半徑十間以下ノ者ト阪路ノ勾配四十分一以上ノ者トヲ同所ニ兩存セシムヘカラス

第二十四條　曲線ノ半徑二十間以下ノ者ヲ背向直接セシメス必ス兩曲線ノ間ニ一ノ直線ヲ設クヘシ

第四章　堀割及盛土

第二十五條　堀割若クハ盛土ノ傾斜面ハ植草柵工若クハ野面石垣等ヲ設ケテ之カ破損豫防ヲ爲スヘシ

第二十六條　堀割傾斜面ノ勾配ハ其地質ニ從ヲ適宜ニ之ヲ定

第二十七條　盛土傾斜面ノ勾配ハ一割二分ヨリ下ルヘカラス

第二十八條　堀割及盛土ノ傾斜面ニ勾配ノ減少ヲ要スルカ若クハ其地質善良ナラサルトキハ基礎石垣ヲ築造スヘシ

第五章　橋梁暗渠及隧道

第二十九條　橋梁ノ構造ハ橋面平積一坪ニ付四百貫目ノ重量ヲ橋上滿面ニ積載シ得ルモノトナスヘシ

第三十條　長五間以下ノ橋梁ハ其幅ヲ（欄干ノ中心ヨリ中心ニ至ル）道路ノ幅員ト同一ニスヘシ長五間以上ノ橋梁ハ其幅ヲ（左右欄干內法）三間以上トナスヘシ

第三十一條　道路ヲ橫斷スル小流ニシテ架橋ヲ要セサル者ハ必ス暗渠ヲ設ケ之ヲ通スヘシ

第三十二條　隧道ノ幅員ハ濕扳ヲ除キ幅三間以上タルヘシ

第三十三條　隧道內ノ路線ハ必ス適宜ノ勾配ヲ與ヘ下水ノ流通ヲ充分ナラシムヘシ

第三十四條　隧道內ノ高サハ路面ヨリ十五尺以上タルヘシ

第三十五條　隧道暗黑ニシテ危險ナル者ハ必ス返照燈ヲ點スヘシ

第六章　竝木

第三十六條　竝木ハ地方ノ形狀ニ依リ主トシテ雪ヲ防キ日光ヲ覆ヒ若クハ風ヲ防ク目的ヲ以テ植付クヘシ其種類ハ成長速カニシテ且行人若クハ道路ニ障害ナキ者ヲ撰用スヘシ

第三十七條　竝木線ハ必ス線路ニ竝行ナラシムヘシ

第三十八條　竝木ハ下水ノ上線ヨリ二尺以上ノ距離ニ於テ植付ヘシ

第七章　保存及修繕

第三十九條　道路ハ平生注意シテ破損ヲ豫防シ若シ小破アルトキハ速ニ修繕ヲ加ヘ大破ニ至ラサラシムヘシ

第四十條　割石道路ノ破損ハ路面ノ泥濘及ヒ粉細ノ土砂ヨリ生スルカ故ニ道路ヲ保存スルニハ主トシテ之ヲ掃除スヘシ

第四十一條　路面ニ少シク凹所ヲ生シタルトキハ直チニ其凹所ノ部分ヲ少シク堀越シ然ル後割石ト石屑若クハ砂利トヲ適意ニ散布シローラル或ハ蛸木ヲ以テ之ヲ堅メ且其修繕ノ部分ト修繕ヲ加ヘサル部分トノ結合シ易キヲ務ムヘシ

第四十二條　前條ノ修繕ハ一方ヨリ順次ニ着手セスシテ必ス凹所ノ最モ甚シキ部分ヨリ先ニスヘシ

第四十三條　路面ノ一方ニ修繕ヲ加フルトキハ馬車ハ好ク他ノ一方ヲ通行スヘキカ故ニ之レカ爲メ其一方ノ破損ヲ來スノ患アリ又一時ニ路面ノ全幅ヲ修繕スルトキハ通行ノ馬車多クハ同軌ニ由ルヘキカ故ニ其修繕シタル部分ノ永タ固結セサル前ニ於テ破損ヲ生スルノ患アリ故ニ一時ニ廣キ面積ノ修繕ニ着手スヘカラス且馬車ノ通行偏倚セサル樣修繕スヘキ箇所ヲ區分スヘシ

第四十四條　修繕ハ路面ノ濕氣ヲ含ミタル時ニ於テ施工シ若シ降雨ナキトキハ適宜水ヲ注ヲ施行スヘシ

第四十五條　保存及修繕ヲシテ完全ナラシムルニハ第一看守人ヲ置キ平素技術者ノ指揮ヲ受ケ之レカ保存ニ從事セシムヘシ可シ第二保存及修繕ニ使用スヘキ器具藥品人夫等ヲ常ニ各所ニ配置シ使用ニ便ナラシムル可シ

第四十六條　砂利道路修繕ノ方法ハ概ヲ割石道路ト異ナルコトナシ但其保存ニハ一層注意ヲ加フヘシ

○堤塘使用料竝木貸渡料地方稅ニ合セ土木費ニ使用セシム

明治十四年七月內務省達乙第三十五號

堤塘使用料及竝木敷貸渡料ノ義ハ從來雜收入トシテ大藏省ヘ上納致來候處十四年度以後ハ地方稅ニ合セ土木費ニ使用スヘシ此旨相達候事

○町村ニテ買收ノ地所ハ管理者ヨリ登記ヲ爲ス

明治二十二年十月司法省訓令民第二三三七號

官有ノ道路溝渠等ヲ改修スルニ際シ一人又ハ數人ノ所有地ヲ町村ニ買收シタル場合ニ於テ該事業經濟ノ管理者タル郡長ヨリ其登記ヲ請フトキハ登記法第十八條ニ準據シテ登記スヘシ

○堤塘使用料下渡方

明治十四年九月內務省達第四十六號

堤塘使用料之義ニ就テハ明治十一年九月乙第五十八號及本年七月乙第三十五號ヲ以テ相達候次第モ有之候處十四年度以降地盤ノ官民有ニ拘ラス使用地ノ修繕地方稅負擔ニ係ル者ハ本年乙第三十五號達ノ通相心得協議費負擔ニ係ル者ハ協議費支出ノ町村ヘ下渡堤塘修繕費ニ充シムヘシ尤連帶支辨ニ係ル者ハ其主擔ノ方ヘ可屬此旨相達候事

○地方稅又ハ區町村費支辨ノ堤塘使用料道路竝木布貸渡料竝竹木拂代金取扱方

明治二十一年七月內務省訓令第十七號

地方税又ハ區町村費ノ支辨ニ係ル堤塘使用料及道路並木布貸渡料其他同上ノ並木及堤塘道路用悪水路土居布等ニ屬スル竹木拂代金ハ左項ニ準シテ取扱フヘシ

但本文ニ牴觸セシ從前ノ指令訓令ハ取消ス

一修繕費ノ全部ヲ地方税ヨリ支辨スル箇所ノ收入ハ地方税ヘ其區町村費ヨリ支辨スル箇所ノ收入ハ區町村費ヘ毎年度ニ於テ編入セシムヘシ

一修繕ハ區町村費ノ主擔ニシテ地方税ノ補助ニ係ル箇所ノ收入ハ區町村費ヘ編入セシムヘシ

一地方税ト區町村費ト修繕ノ主擔ヲ定メスシテ分擔支辨ニ係ル箇所ノ收入ハ其支出金額ノ歩合ニ隨ヒ編入セシムヘシ

一地方税ト區町村費ト年々修繕負擔ヲ異ニスル箇所ノ收入ハ該年度負擔ノ方ニ編入セシムヘシ

一區町村費ノ支辨ニ係ル堤塘道路用悪水路土居敷修繕費及並木植繼及保護費ハ區町村費中土木費ヨリ支出セシムヘシ

一前各項ノ收入金ニシテ府縣廳ヘ積置タル分ハ前各項ニ準據シ本年度中悉皆交付スヘシ

○私費ヲ以テ水行ヲ疏シ嶮路ヲ開キ橋梁ヲ架設スル等運輸ノ便ヲ興シタル者税金取立方ヲ許ス

明治四年十二月布告

治水修路ノ儀ハ地方ノ要務ニシテ物産蕃盛庶民殷富ノ基本ニ付府縣管下ニ於テ有志ノ者共自費或ハ會社ヲ結ヒ水行ヲ疏シ嶮路ヲ開キ橋梁ヲ架スル等諸般運輸ノ便利ヲ興シ候者ハ落成ノ上工費ノ多寡ニ應シ年限ヲ定メ税金取立方被差許候間地方官ニ於テ此旨相心得右等ノ儀願出候者有之節ハ其地ノ民情ヲ詳察シ利害得失ヲ考ヘ入費税金ノ制限等篤ト取調大藏省ヘ可申出事

但本文ノ趣管内無洩可相達事

○川々渡船ノ儀一人タリトモ速ニ出船セシム

明治六年五月大藏省布達第七十五號

諸道川々渡船場ノ儀ハ至當ノ賃錢ヲ請取越立候儀ニ付譬一人タリ共速ニ可越立ハ當然ニ候處多人數ニオヨヒ候迄行旅ヲ留置候弊習有之趣相聞以ノ外ノ儀ニ付以來一人タリ共早々出船候樣川場ヘ掲示可致置候事

○橋梁渡船賃額掲示及受取方

明治八年七月内務省布達甲第十六號

諸道橋梁渡船賃ノ儀各種ノ賃額川場ハ勿論賃錢受取所ヘモ明瞭掲示可致且賃錢受取方ニ付テハ時間ヲ費シ通行人ノ迷惑不相成樣厚ク注意可爲致此旨布達候事

○道路橋梁渡津等ニ於テ警部巡査區内巡行ノ節賃錢請求ヲ禁ス

明治九年三月内務省布達甲第四號

道路橋梁渡津等ニテ公私ノ別無ク賃錢請求之儀許可致置候場所モ有之候處自今警部幷巡査持區内巡視之節制服着用ノ者ニ限リ賃錢請求不相成候條此旨布達候事

○人民私費架設ノ橋梁渡津又ハ新道

軍隊行進ノ節賃錢請求方ヲ禁ス

明治十三年四月内務省達乙第十七號

人民私費ヲ以テ架設ノ橋梁渡津又ハ新道自今軍隊隊伍ヲ組ミ行進之節ハ其賃錢請求不相成候條兼テ許可有之架橋渡船願人共ヘ無漏可相達候事同年乙第三十三號省達ヲ以テ(渡津)ノ下四字ヲ加フ

○人民私費架設ノ橋梁渡津及私費開鑿ノ道路等憲兵巡行ノ節賃錢請求方ヲ禁ス

明治十四年十二月内務省達乙第六十二號

人民私費ヲ以テ架設ノ橋梁渡津及其私費開鑿之道路等憲兵巡行之節ハ單騎獨歩ト雖モ制服着用之節ニ限リ其賃錢請求不相成候條兼テ許可有之架橋渡船及開路願人共ヘ無漏可相達候此旨相達候事

○人民私費架設ノ橋梁渡津及私費開鑿ノ道路等郵便脚夫印鑑所持ノ者賃錢請求方ヲ禁ス

明治十六年六月内務省達乙第三十一號

人民私費ヲ以テ架設ノ橋梁渡津及私費開鑿ノ道路等郵便脚夫ノ飛信遞送幷郵便物遞送集配特ニ配達人タルヲ證スル服ヲ着シ配達スル時ノ時ニ限リ賃錢請求不相成旨客年三月當省乙第拾八號ヲ以テ相達置候處自今郵便局ヨリ左ノ如キ印鑑相渡置候條右所持ノ者ハ制服ノ着否ニ拘ハラス賃錢請求不相成儀ト可心得此旨免許人共ヘ遺漏ナク達シ置ヘシ此旨相達候事

曲尺二寸

第　號
何　國
○何地郵便局脚夫
何之誰

二寸五分

○明治十六年　月　日
何　國
何　地
郵便局

此印ハ曾テ驛遞局ヨリ各郵便局ヘ渡シアル局印

○人民私設ノ橋梁渡津及道路等郵便電信局集配人ヨリ賃錢請求ヲ止ム

明治二十一年十二月内務省訓令第二十七號

人民私費ヲ以テ開設シタル橋梁渡津及道路等制服ヲ着シタル電報配達人ヨリ賃錢請求不相成旨明治十五年乙第六十六號ヲ以テ相達候處左ノ雛形ノ印鑑携帶ノ者ハ服制ノ着否ニ拘ハラス賃錢請求不相成ニ付此旨更ニ免許人ヘ示達ス可シ

印鑑雛形

曲尺二寸

第　號
何　國
○何地郵便電信(電信)局集配人
何ノ誰

二寸五分

○明治　年　月　日

何國何地郵便電信局

○電報配達人モ同上ニ付印鑑雛形

明治二十四年五月
內務省訓令第六號

人民私費ヲ以テ開設シタル橋梁渡津及道路等電報配達人ヨリ賃錢請求不相成旨明治二十一年十二月第二七號ヲ以及訓令置候處左ノ雛形ノ印鑑携帶ノ者モ同樣賃錢請求不相成ニ付此旨更ニ免許人ヘ示達スヘシ

印鑑雛形

二寸五分

第　號
何　國
何地電信取扱所配達人
何　ノ　誰

○明治　年　月　日

何國何地電信取扱所

第五章　鐵道

○鐵道略則

明治五年五月
布告第百四十六號

第六十一號布告鐵道略則別紙ノ通改正候條此旨相達候事

但開局日限ノ儀ハ治定ノ上追テ可相達候事

鐵道略則（別紙）

第一條　賃金ノ事

何人ニ不限鐵道ノ列車ニテ旅行セント欲スル者ハ先賃金ヲ拂ヒ手形ヲ受取ルヘシ然ラサレハ決テ列車ニ乘ル可ラス

第二條　手形檢査及渡方ノ事

手形檢査ノ節ハ改ヲ受ケ取集ノ節ハ渡スヘシ若シ檢査ノ節手形ヲ出サス或ハ取集ノ節手形ヲ渡サヽル者ハ更ニ最初發車ノ「ステーション」「ステーション」トハ列車ノ立場ニテ旅客ノ乘リ下リ荷物ノ積ミ下ロシヲ爲ス所ヲ云フヨリノ賃金ヲ拂ハシムヘシ尤途中ヨリ乘來リシ者ニテ其確證判然タル時ハ其乘リタル場所ヨリノ賃金ヲ拂ハシムヘシ

第三條　途中「ステーション」ニテ乘組幷手形ノ事

途中「ステーション」ニ於テハ列車中餘地ノ有無ニ應シテ乘リ組ムヿヲ得ヘシ若シ其手形ヲ買取リシ總人數ヲ容ルヘキ餘地ナキ時ハ其中ニテ最遠キ地ニ赴ク手形所持ノ人丈ケ先ツ乘込ムコトヲ得ヘシ若シ又同里程ノ地ニ赴ク客數人アル時ハ其手形ノ番號ノ順序ヲ以テ乘ルコトヲ得ヘシ

第四條　僞欺ノ者扱方ノ事

何人ニ不限賃金ヲ拂ハス列車ニテ旅行セント計リ或ハ遂ニ旅行シ又ハ其拂ヒシ賃金高相當ノ車ニ乘ラスシテ更ニ上等ノ車ニ乘リ組又ハ既ニ車ヨリ下ルヘキ場所ヲ過キ增賃金ヲ拂ハスシテ遠キ場所ニ至リ遂ニ其賃金ヲ免レント計リ又ハ既ニ拂ヒタル賃金ニテ到ルヘキ場所ニ到リナカラ車ヨリ下リ去ルコトヲ肯セス其外如何ナル仕方ニテモ賃金拂方ヲ逃ントスル者ハ夫々法ニ隨テ罰スヘシ

第五條　列車運轉中出入禁止ノ事

總シテ列車ノ運轉中ニ出入スルコト又ハ車內旅客ノ居ルヘキ場所ノ外ニ乘ルコトヲ禁ス

第六條　疱瘡等ノ病人ヲ禁止スル事

疱瘡及諸傳染病ヲ煩フ者ハ乘車ヲ禁ス若シ此等ノ病人車中ニ在ラハ見當リ次第鐵道掛リノ者ヨリ車外幷鐵道構外ヘ退去セシムヘシ

第七條　吸煙幷婦人部屋男子出入禁止ノ事

何人ニ限ラス「ステーション」構內吸煙ヲ禁セシ場所幷ニ吸煙ヲ禁セシ車內ニテ吸煙スルコトヲ許サス且婦人ノ爲ニ設アル車及部屋等ニ男子妄リニ立入ルヲ許サス若右等ノ禁ヲ犯シ掛リノ者ノ戒メヲ用ヒサル者ハ車外幷ニ鐵道構外ニ直ニ退去セシムヘシ

第八條　醉人及不行狀人扱方ノ事

何人ニ不限總テ列車乘組中又ハ「ステーション」幷鐵道構內ニテ醉ニ乘シ妄狀ヲ現ハス者又ハ不良ノ行狀ヲ爲ス者ハ鐵道掛ノ者ヨリ車外及鐵道構外ヘ直ニ退去セシムヘシ

第九條　鐵道ニ屬スル物品ヲ毀損スル時ノ事

何人ニ不限浪リニ「ステーション」其他鐵道構內ニ標識揭示セル書附等ヲ剝シ或ハ破リ又ハ列車ノ番號札ヲ取除キ或ハ車燈ヲ消シ又ハ各車ノ諸器械倉庫建家牆柵其他鐵道一切ノ附屬品ヲ毀損スル者ハ都テ法ニ隨テ處置スヘシ

第十條　機關車等ヘ乘込ヲ禁スル事

機關方幷火夫ノ外ハ其筋ノ許シヲ得スシテ機關車又ハ炭水車ニ乘リ或ハ乘ラント爲ス可ラス且車長及車掛ノ者ノ外其筋ノ許シヲ得スシテハ荷物車又ハ旅客ノ爲ニ設サル車ニ乘リ又ハ乘ラント爲ス可ラス若シ此禁ヲ犯シ鐵道掛リノ者ノ制止ヲ用ヒサル者ハ直チニ其場ヨリ退去セシムヘシ

第十一條　鐵道地所ヘ妄リニ立入者取扱方ノ事

何人ニ不限「ステーション」又ハ鐵道構內ヘ妄リニ立入者ハ鐵道掛ノ者ヨリ即刻構外ヘ立去ラシムヘシ

第十二條　旅客ノ荷物紛失毀損取扱方ノ事

旅客手廻リ荷物其外所持ノ品タリトモ總テ之カ爲メニ別段ニ賃金ヲ拂ヒ其請取證書ヲ取置カサレハ若シ紛失毀損等アルトモ政府ニ於テ關係セサルヘシタトヒ賃金ヲ拂ヒ證書ヲ取置トモ其毀損紛失等ヲ償フハ只旅客自用衣服ノミニ止リ且償金モ五拾圓ニ過ルコトナシ

第十三條　高金及大切ノ物品紛失毀損ニ關不關アル事

金銀紙貨幣郵便切手爲替會社通用券爲替手形約定證書金銀請拂證書地所建家沽券諸繪圖書畫古器金銀玉石鍍金及諸彫鐫細工物時計類其餘衣類或ハ玩佩物ノ粧飾ニ混作ノ品類及硝子器類陶器漆器酒類蠶種繭絹布生熟糸等ノ品物運送方ニ付テハ其品柄幷價高等ヲ明白ニ其掛ヘ申立テ增賃金ヲ拂ヒ紛失毀損等請合シ分ノ外ハ總テ政府ニ於テ之ヲ償ハス

第十四條　牛馬獸類運送ノ事

牛馬及其他ノ獸類ヲ運送スルニ其持主或ハ送リ人ヨリ其獸類ノ價ヲ運送掛ヘ申出相當ノ增賃金ヲ拂ヒ請合證書ヲ取置クヘシ若シ增賃金ヲ拂ハス請合ヲ爲サヽル分ハ如何程高價ノ獸類紛失損害アルトモ牛一疋金二拾圓以上馬一疋或ハ乳

牛一疋ニ金五拾圓以上羊或ハ豚一疋ニ金五圓以上ヲ政府ニ於テ償フコトナシ

第十五條　砲發ヲ禁スル事

何人ニ不限車内ハ勿論鐵道線及其他構内ニテ砲發スルヲ禁ス

第十六條　爆發質アル危害物運輸ヲ禁スル事

鐵道寮ヨリ述テ公告スルマテハ火藥及ヒ「ピトロールヤム」「クロシン、テイル」「トルペンタイ」（石炭油等ヲ云）硝性油ニ爆發質燃燒質等ノ物品ハ運輸セサルヘシ

第十七條　荷物目錄ヲ渡スヘキ事

運送ノ諸荷物ヲ鐵道掛ノ者ヘ引渡シ又ハ諸取ノ度毎ニハ右荷主或ハ宰領人ヨリ其品柄數量及姓名ヲ記シテ掛リノ者ヘ差出スヘシ

第十八條　物品竝害類損害償方定限ノ事

鐵道ニテ運送スル物品竝害類紛失損害アリトモ鐵道掛リノ怠惰疎漏ヨリ起リシニ非レハ政府ニ於テ之ヲ償フコトナシ

第十九條　荷物運送賃金ノ事

何人ニ不限荷物運賃ノ催促ヲ受テ尚拂ハサル時ハ其荷物ノ全部又ハ部分ヲ留置キ若又其荷物既ニ他所ニ運送セシ時ハ其後同人附屬ノ荷物鐵道掛リヘ送來ルコトアル時ハ之ヲ留置キ同人ヘ告知フセタル上ニテ滯金商程ノ品ヲ入札公賣シ其滯金ト諸入費トヲ引取殘金殘品ヲ同人ヘ返スヘシ又時宜ニヨリ右ノ取計ヒヲ爲サス法官ニ訴ヘテ賃金竝入費等ヲ取立ルコトモアルヘシ

第二十條　規則ニ隨ハサル者ノ事

何人ニ不限諸事前條ノ規則ニ隨ハスンハ乘車及ヒ荷物ノ運送ヲ許サヽルヘシ

第二十一條　規則等ノ變革布達ノ事

此規則中變革及加除アルトキハ遍ク告達スヘシ

第二十二條　荷物運送引請方ノ事

諸荷物ノ運送ヲ引請ルコトハ列車中餘地ノ有無ニ應スヘシ

第二十三條

此規則ヲ施行スルカ爲メニ夫々法官ニ訴ヘ犯罪人罰シ方等ノ裁判ヲ乞フ手順ハ鐵道頭或ハ鐵道支配人ノ間ニテ其取扱アルヘシ

第二十四條

旅客竝荷物ノ運賃ハ時宜ニ隨ヒ變革アルト雖モ其變革毎ニハ二週日前ニ告達スヘシ尤鐵道頭鐵道支配方及運輸頭取ノ間ニ於テ前條ノ如キ告達ナク臨時ニ常例ヨリ下等ノ運賃ヲ以テ別ニ列車ヲ仕立ルコトモアルヘシ

第二十五條

此規則來ル五月七日ヨリ施行スヘシ

○鐵道犯罪罰例　（明治六年三月布告第百一號）

壬申第百四十七號布告鐵道犯罪罰例別紙ノ通改正相成候條此旨相達候事

鐵道犯罪罰例　（別紙）

第一條　鐵道掛ノ者總テ鐵道上ニ關カル事務取扱中酔ニ乘シ無狀ヲ現ハスニ於テハ二十五圓以内ノ罰金ニ處ス若シ其職掌怠惰輕忽ヨリ鐵道旅客ノ危難トモナルヘキ取扱アルトキハ其事情ニ依リ五百圓以内ノ罰金又ハ三月以内ノ懲役或ハ禁獄ニ處シ（十二年第十二號布告ヲ以テ（禁獄）ヲ改ム以下皆同）

第二條　規則第四條ニ記スル處ノ不法ヲ爲ス者ハ弐拾五圓以内ノ罰金或ハ三十日以内ノ禁獄ニ處ス（十二年第十二號布告ヲ以テ全條改正）

第三條　規則第五條ノ禁ヲ犯ス者ハ拾圓以内ノ罰金ニ處ス

第四條　規則第六條ノ禁ヲ犯ス者ハ拂タル賃金ヲ沒シ弐拾五圓以内ノ罰金ニ處ス

第五條　規則第七條ノ禁ヲ犯ス者ハ拂タル賃金ヲ沒シ拾圓以内ノ罰金ニ處ス

第六條　規則第八條ニ記セル所行ヲ爲ス者ハ拂タル賃金ヲ沒シ弐拾五圓以内ノ罰金或ハ三十日以内ノ禁獄ニ處ス

第七條　規則第九條ニ記スル所ノ不法ヲ爲ス者ハ五十圓以内ノ罰金又ハ六週間以内ノ懲役或ハ禁獄ニ處ス

第八條　規則第十條ノ禁ヲ犯ス者ハ弐拾五圓以内ノ罰金ニ處ス

第九條　規則第十一條ノ禁ヲ犯ス者ハ弐拾五圓以内ノ罰金或ハ三十日以内ノ禁獄ニ處ス同上

第十條　規則第十五條ノ禁ヲ犯ス者ハ弐拾五圓以内ノ罰金ニ處ス

第十一條　規則第十七條ニ記スル處ノ諸荷物品書其外ヲ故ラニ出サヽル或ハ故ラニ欺僞ノ品物書ヲ出ス者ハ三箇月以内ノ懲役又ハ禁獄或ハ其品物壹噸（千七百斤ヲ云）毎ニ弐拾五圓以内ノ罰金ニ處ス壹噸以下ハ拾圓以内尤一圓ノ賠金高五百圓ニ過キス同上

第十二條　鐵道附屬品ヲ毀損スル者ハ第七條ニ照シ罰ヲ科スルノ外其毀損物ノ代價ヲ償ハシムルコトアルヘシ但シ其償金ノ追徵モ鐵道寮ヨリ法官ヘ乞フトキハ法官ニ於テ追徵スヘシ

ハ禁獄ニ處ス（十二年第十二號布告ヲ以テ（禁獄）ヲ改ム以下皆同）

第二條　規則第四條ニ記スル處ノ不法ヲ爲ス者ハ弐拾五圓以内ノ罰金或ハ三十日以内ノ禁獄ニ處ス（十二年第十二號布告ヲ以テ全條改正）

第三條　規則第五條ノ禁ヲ犯ス者ハ拾圓以内ノ罰金ニ處ス

第四條　規則第六條ノ禁ヲ犯ス者ハ拂タル賃金ヲ沒シ弐拾五圓以内ノ罰金ニ處ス

第五條　規則第七條ノ禁ヲ犯ス者ハ拂タル賃金ヲ沒シ拾圓以内ノ罰金ニ處ス

第六條　規則第八條ニ記セル所行ヲ爲ス者ハ拂タル賃金ヲ沒シ弐拾五圓以内ノ罰金或ハ三十日以内ノ禁獄ニ處ス

第七條　規則第九條ニ記スル所ノ不法ヲ爲ス者ハ五十圓以内ノ罰金又ハ六週間以内ノ懲役或ハ禁獄ニ處ス

第八條　規則第十條ノ禁ヲ犯ス者ハ弐拾五圓以内ノ罰金ニ處ス

第九條　規則第十一條ノ禁ヲ犯ス者ハ弐拾五圓以内ノ罰金或ハ三十日以内ノ禁獄ニ處ス同上

第十條　規則第十五條ノ禁ヲ犯ス者ハ弐拾五圓以内ノ罰金ニ處ス

第十一條　規則第十七條ニ記スル處ノ諸荷物品書其外ヲ故ラニ出サヽル或ハ故ラニ欺僞ノ品物書ヲ出ス者ハ三箇月以内ノ懲役又ハ禁獄或ハ其品物壹噸（千七百斤ヲ云）毎ニ弐拾五圓以内ノ罰金ニ處ス壹噸以下ハ拾圓以内尤一圓ノ賠金高五百圓ニ過キス同上

第十二條　鐵道附屬品ヲ毀損スル者ハ第七條ニ照シ罰ヲ科スルノ外其毀損物ノ代價ヲ償ハシムルコトアルヘシ但シ其償金ノ追徵モ鐵道寮ヨリ法官ヘ乞フトキハ法官ニ於テ追徵スヘシ

○鐵道署則及鐵道犯罪罰例私設鐵道ニ適用ス　（明治十六年七月布告第二十三號）

明治五年五月第百四十六號布告鐵道署則及同六年三月第百一號布告鐵道犯罪罰例ハ私設鐵道ニモ適用ス

○神戸鐵道棧橋繫船規約　（明治十八年七月工部省第二十四號告示）

神戸鐵道棧橋ニ諸船ヲ繫泊セントスルモノハ左ノ鐵道棧橋繫船規約ニ從フヘシ

鐵道棧橋繫船規約

第一條　凡船舶ヲ鐵道棧橋及錨標ニ繫泊セントスルトキハ船長或ハ其代理者ヨリ豫メ其旨ヲ神戸鐵道「局」運輸課長或ハ（時宜ニ依リ）其代理官ニ告ケ免狀ヲ受クヘシ

第二條　凡船舶ハ棧橋ニ於テ繫泊シ又ハ解纜スル爲メ必要ナル少時間ヲ除クノ外錨標ニ繫泊スルヲ許サス又風位天候ノ如何ヲ論セス總テ棧橋ニ來リ又ハ之ヨリ去ル船舶ノ妨害ヲ爲スカ如キ接近ノ位置ニ繫泊スルヲ許サス

第三條　棧橋ニ繫泊スル船舶若シ之ヨリ離ルヘキコトヲ命セラレタルトキハ速ニ錨標ニ移ルヘシ再ヒ許可ヲ受クルマテハ棧橋ニ繫泊スヘカラス

但此場合ニ於テハ棧橋附屬ノ錨標ニ繫留セス直ニ去テ他船ノ棧橋ニ來去スルニ支障ナキ所ニ投錨スヘシ

第四條　鐵鎖綱繩其他繫泊ノ用具ハ其爲メ設ケタル方法ニ據

ルニ非レハ棧橋ノ如何ナル部分ニモ附着スヘカラス

但船舶繋留ノ爲メ錨標錨柱等充分ノ備アレトモ若シ船體ノ大サ或ハ製造ノ形特別ナル船舶ニシテ別段ニ繋泊ノ器具ヲ要シ其旨ヲ報知スルトキハ「鐵道局」ニ於テ之ヲ設置スルコトアルヘシ

第五條　日曜日休暇日及暴風雨ノ日ヲ除キ平日業務時間ハ日出ニ始リ日沒ヲ以テ終ルモノトス

但神戸稅關長ノ許可ヲ受ケタル者ニ限リ特別ニ夜業ヲ許スコトアルヘシ

第六條　門戸ハ毎夜　時ニ閉ヘシ其後ハ何人タリトモ出入スルヲ許サス

第七條　縱令如何樣ノ事情アルトモ棧橋及鐵道構內ニテ瀝青（ピッチ）瀦（タール）等ヲ煑或ハ一切ノ火ヲ焚クヲ許サス

第八條　火藥ナイトロー、グリセリン石腦（ペトロリヤム）諸酸其他危險爆發質ノ物品ハ別段ノ許可ヲ受クルニ非レハ鐵道構內ニ荷揚スルヲ許サス總テ右等ノ物品ヲ積載スル船舶ハ棧橋或ハ錨標ニ來着ノ前ニ其由ヲ報告スヘシ

第九條　灰輕荷（スウスト）石泥ノ差別ナク其他何品ヲ問ハス廢物ヲ船舶ヨリ投棄シ或ハ鐵道構內ニ荷揚スヘカラス而シテ棧橋或ハ錨柱ニテ無據輕荷ヲ積入ル、船舶ノ爲メ輕荷受ヲ備置キタレハ能ク注意シテ之ヲ用ユヘシ

第十條　棧橋ニテ荷揚スル船舶ハ自己ノ滑車ヲ用ユヘシ（格別ノ約束ニ依リ棧橋ノ千斤力（クワン）ヲ用ユルコトヲ得）而シテ諸荷物ノ損害雜費ハ船舶ノ鉤索滑車ヲ離ルマテ其船舶ノ擔當タルヘシ

第十一條　棧橋ニ繋泊セル船舶ノ長或ハ其代理者ハ神戸稅關規則ヲ嚴守スヘキヲ以テ若シ之ニ違犯シタルトキハ直ニ其船舶ヲシテ棧橋ヲ去ラシムヘシ

第十二條　棧橋或ハ錨標ヲ用ユル船舶ノ長或ハ其代理者ハ前ニ列記シタル規約ヲ遵守スヘシ其承認ノ證トシテ規約寫書下附ノ時受書ニ調印スヘシ

○幌內鐵道手宮棧橋繋船規約

明治十八年七月農商務省第十五號告示

當省所轄札幌縣下幌內鐵道手宮棧橋ハ幌內石炭船積ノ爲メ架設セシモノニ候處尙ホ一般ノ便利ヲ謀リ各船ヲ繋泊シ貨物積卸ヲ許可スル時ハ左ノ規約ニ從フヘシ

幌內鐵道手宮棧橋繋船規約

第一條　凡ソ船舶ヲ棧橋及錨標ニ繋泊セントスルトキハ船長或ハ其代理者ヨリ豫メ其旨ヲ手宮停車場ヘ申出許可ヲ受クヘシ

第二條　凡ソ船舶ハ棧橋ニ於テ繋泊シ又ハ解纜スル爲メ必要ナル少時間ヲ除クノ外錨標ニ繋泊スルヲ許サス又風位天候ノ如何ヲ論セス總テ棧橋ニ來リ又ハ之ヨリ去ル船舶ノ妨害ヲ爲ス如キ接近ノ位置ニ繋泊スルヲ許サス

第三條　棧橋ニ繋泊スル船舶若シ之ヨリ離ルヘキコトヲ命セラレタルトキハ速ニ錨標ニ移ルヘシ再ヒ許可ヲ受クルマテハ棧橋ニ繋泊スヘカラス但此場合ニ於テハ棧橋附屬ノ錨標ニ繋留セス直ニ去テ他船ノ棧橋ニ來去スルニ支障ナキ所ニ投錨スヘシ

第四條　鐵鎖綱繩其他繋泊ノ用具ハ其爲メ設ケタル方法ニ據

ルニ非レハ棧橋ノ如何ナル部分ニモ附着スヘカラス但石炭積取船ノ外ハ棧橋ノ極端ヨリ四百尺ノ間ニ繋船スヘカラス

第五條　日曜日休暇日及暴風雨ノ日ヲ除キ平日業務時間ハ日出ニ始リ日沒ヲ以テ終ルモノトス但小樽船改所ノ許可ヲ受ケタル者ニ限リ特別ニ夜業ヲ許スコトアルヘシ

第六條　門戸ハ日沒ヨリ一時ヲ經テ閉ヘシ其後ハ何人タリトモ出入スルヲ許サス

第七條　縱令如何樣ノ事情アルトモ棧橋ニテ瀝青（ピッチ）瀦（タール）等ヲ煑或ハ一切ノ火ヲ焚クヲ許サス

第八條　火藥ナイトロー、グリセリン石腦（ペトロリヤム）諸酸其他危險爆發質ノ物品ハ別段ノ許可ヲ受クルニ非レハ棧橋ニ荷揚スルヲ許サス總テ右等ノ物品ヲ積載スル船舶ハ棧橋或ハ錨標ニ來着ノ前ニ其由ヲ報告スヘシ

第九條　灰輕荷（スウスト）石泥ノ差別ナク其他何品ヲ問ハス廢物ヲ船舶ヨリ投棄シ或ハ棧橋ニ荷揚スヘカラス

第十條　棧橋ニテ荷揚スル船舶ハ自己ノ滑車ヲ用ユヘシ

第十一條　棧橋ヨリ積卸貨物ハ手宮停車場ニ於テ定ムル所ノ棧橋使用料ヲ徵收スヘシ但棧橋ヨリ手宮停車場間ノ運搬ハ手宮停車場ニ於テ取扱フモノトス

第十二條　棧橋及ヒ錨標ニ繋泊スル船ノ爲メニ棧橋又ハ錨標ヲ毀損セシ時ハ其修繕費ヲ償ハシムヘシ但天災非常ニ因リ毀損セシ時ハ此限ニアラス

第十三條　棧橋或ハ錨標ヲ用ユル船舶ノ長或ハ其代理者ハ前ニ列記シタル規約ヲ遵守スヘシ其承認ノ證トシテ規約寫書下附ノ時受書ニ調印スヘシ

○火藥類鐵道運送條規

明治十八年四月工部省第十四號告示

明治五年五月第百四十六號公布鐵道畧則第十六條ニ依リ火藥類鐵道運送條規左ノ通相定ム但此條規ハ私設鐵道ニモ適用スルモノトス

火藥類鐵道運送條規

第一條　火藥類ハ「鐵道局」ノ都合ヲ以テ之ヲ運送スルコトアルヘシ

第二條　火藥類ハ別仕立列車或ハ旅客車ヲ連續セサル普通ノ貨物列車ヲ以テ運送スヘシ但兵員乘車ノ時其携帶スル彈藥ハ此限ニアラス

第三條　火藥類ヲ運送スルノ賃金ハ百斤ニ付一哩金壹錢貳厘ト定ム但三千五百斤以下及二十哩以內ト雖モ猶本數本哩ニ當ル金額即チ金八圓四拾錢ヲ徵スヘシ

第四條　火藥類ヲ運送セントスル者ハ其名稱種類量數及送受人ノ氏名住所ヲ記載シタル書面ヲ四十八時間以前ニ「鐵道局」ニ差出シ其承諾ノ證ヲ領受スヘシ其證ナキトキハ之ヲ運送セサルモノトス但非常急劇ノ際ハ此時間ノ限ニアラス

第五條　火藥類ノ受渡ヲ爲スハ「鐵道局」員ニ限ルヘシ且其時間ハ日出後日沒前ニシテ「鐵道局」ニ於テ特ニ指定スル日時ヲ限ルヘシ

第六條　火藥類ノ受渡庫入荷揚荷積ヲ爲ストキハ其桶箱等ハ成ルヘク互ニ手渡ヲ爲シ決シテ地上ニ投下シ又ハ輾轉セシムヘカラス若シ輾轉セサルヲ得サルトキハ必ス革布木綿等ヲ以テ其經過スヘキ地上ヲ蔽フヘシ

第七條　火藥類ノ受渡入荷揚荷積ヲ爲ス者ハ鋼鐵或ハ釘ヲ附シタル靴類ヲ穿チ又ハ摺附木等ノ發火質アル器具ヲ携ヘ又ハ吸烟スルヲ許サス

第八條　火藥類ノ受渡庫入荷揚荷積ヲ始ムルトキハ之ヲ終マテ少時間ト雖モ猶豫スヘカラス又其事ニ預ラサル他人ノ其場ニ近クヲ防クヘシ

第九條　火藥類停車場若クハ鐵道ノ倉庫ニ到着シタルトキハ六時間以內ニ其受取方ヲ爲スヘシ此時間ヲ過クレハ一時間毎ニ一圓ニ付金貳圓ノ運滯料ヲ徵スヘシ

第十條　「鐵道局」ハ火藥類ノ受渡庫入運送荷揚荷積ノ爲メ火藥類ニ生シタル損害竝ニ之ニ原因シテ他ニ及ヒタル損害ハ勿論其他何等ノ事アルモ其責ニ任セサルモノトス但「鐵道局」員ノ過失ニ因テ起ルモノハ此限ニアラス

第十一條　火藥類ノ運送ヲ委托スル者ハ前ニ列記シタル條規ヲ承認シタル證トシテ「鐵道局」ヨリ下付シタル條規寫書ノ端末ニ署名捺印スヘシ

○幌內鐵道火藥類運送條規

明治十九年一月
農商務省第二號告示

當省所轄幌內鐵道火藥類運送條規左ノ通相定ム此旨告示ス

幌內鐵道火藥類運送條規

第一條　火藥類ヲ運送セントスル者ハ其名稱種類數量及受取人ノ氏名住所ヲ記載シタル書面ヲ發車四十八時間以前ニ積出スヘキ停車場ニ差出シ承認ノ證ヲ領受スヘシ

第二條　火藥類ハ積送ノ停車場ニ到着シタル時ヨリ六時間以內ニ受取ルヘシ此時限ヲ過ルトキハ一時間毎ニ日方十二錢目ニ付金拾錢ノ割ヲ以テ運滯料ヲ徵收スヘシ

第三條　火藥類受渡ヲ爲スハ停車場吏員ニ限ルヘシ其受渡時間ハ日出後日沒前ニシテ特ニ指定スル時日ニ限ルモノトス但時機ニ依リ日沒後ニ渡方ヲ爲スコトアルヘシ

第四條　非常事變ニ際シ火藥類受渡運送急ヲ要スルトキハ其請求ニ依リ第一條第三條ノ時限ニ拘ラス便宜處分スヘシ

第五條　火藥類運送ハ貨物列車ヲ以テシ若シ貨物列車ヲ差立サルトキハ通常列車ニ積載スルコトアルヘシ但陸海軍人携帶スル彈藥ハ此限ニアラス

第六條　火藥類受渡庫入等ヲ爲ストキハ互ニ手渡ヲ爲シ決テ地上ニ投下シ又ハ轉ハスヘカラス若シ轉轉セサルヲ得サルトキハ經過スヘキ地上ニ必ス革布木綿等ノ類ヲ敷クヘシ

第七條　火藥類荷造成規ニ背馳スルモノハ一切運送セサルモノトス

○私設鐵道條例

明治二十年五月
勅令第十二號

朕私設鐵道條例ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

私設鐵道條例

第一條　旅客及荷物運輸營業ノ目的ヲ以テ鐵道ヲ布設セントスル者ハ發起人五人以上結合シ鐵道會社創立願書ニ起業目論見書ヲ添ヘ本社ヲ設置セントスル地ノ地方廳ヲ經由シテ政府ニ差出スヘシ

馬車鐵道ハ本條例定ムル所ノ限ニアラス

第二條　起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

第一　社名及本社所在地

第二　線路ノ兩端及其經過スヘキ地名但略圖ヲ添フヘシ

第三　資本金ノ總額及總株數竝一株ノ金額

第四　鐵道布設ノ費用及運輸營業上ノ收支概算

第五　發起人ノ氏名住所及發起人各自ノ引受クヘキ株數但發起人總員ノ引受クヘキ株數ハ總株數十分ノ二以上タルヘシ

第三條　政府ニ於テ第一條ノ願書及目論見書ヲ查閱シ起業ノ大體ニ不都合ナキト認ムルトキハ假免狀ヲ下付シ本社ヲ設立セシトスル地ノ地方廳ニ令シ發起人ヲシテ線路圖面工事方法書工費豫算書及會社ノ定款ヲ調製シ之ヲ差出サシムヘシ

既設ノ鐵道ニ妨害ヲ生スルノ虞アリ又ハ其地方ノ狀況鐵道ノ布設ヲ要セストト認ムルトキハ願書ヲ却下スヘシ

第四條　政府ニ於テ前條ノ圖面書類ヲ審查シ妥當ナリト認ムルトキハ裁可ヲ經テ會社設立及鐵道布設ノ免許狀ヲ下付スヘシ

第五條　發起人前條ノ免許狀ヲ下付セラレタル後ニアラサレハ社名ヲ以テ株金ヲ募集シ鐵道布設ノ工事ニ著手スルコトヲ得ス

第六條　會社ハ免許狀下付ノ日ヨリ三箇月以內ニ鐵道布設工事ニ著手シ免許狀ニ記載シタル豫定期限內ニ竣功スヘシ若シ其期限內ニ竣功シ難キ事由アルトキハ少クトモ二箇月以前本社所在ノ地方廳ヲ經由シテ政府ニ具申シ延期ヲ請フヘシ但其延期ハ豫定期限ノ半ヲ超ルコトヲ得ス

第七條　軌道ノ幅員ハ特許ヲ得タル者ヲ除クノ外總テ三呎六吋トス

第八條　左ニ記載スルモノヲ以テ鐵道用地トス

第一　線路ニ當ル敷地但其幅員ハ築堤切取架橋等工事ノ必要ニ應シテ定ムルモノトス

第二　停車場及之ニ附屬スル車庫貨物庫等ノ建築用ニ供スル土地

第三　前項ノ構內ニ常住ヲ要スル驛長車長及機關方等ノ家宅番人小屋等ノ建築用ニ供スル土地

第四　鐵道布設又ハ運輸ニ要スル車輛器具ヲ貯藏スル倉庫ノ建築用ニ供スル線路ニ沿ヒタル土地

第九條　鐵道布設ノ爲メ舊來ノ道路橋梁溝渠運河等ヲ變換シ又ハ一時之ヲ移設セントスルトキハ所管官廳ノ許可ヲ受クヘシ但其費用ハ會社ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

第十條　線路ノ道路ヲ橫斷スル場所ニハ橋梁ヲ架設シ若クハ踏切道ヲ設クヘシ其他危險防止ノ爲メ必要ノ場所ニハ柵柵門戶堤防ヲ設ケ若クハ番人ヲ配付スル等充分ノ警備ヲナスヘシ

第十一條　線路ノ全部若クハ一部ノ工事竣功シ旅客及貨物ノ運輸ヲ開業セントスルトキハ鐵道局長官ニ届出ヘシ

第十二條　鐵道局長官ハ前條ノ届出ニ依リ監查員ヲ派遣シテ工事方法書ニ照シ軌道橋梁車輛建物等ヲ監查セシメ完全ナリト認ムルトキハ開業免許狀ヲ下付スヘシ若シ不完全ナリト認ムルトキハ其改築修理ヲ命スヘシ但此場合ニ於テハ監查員ノ復命書ヲ會社ニ示スヘシ

會社ハ前項ノ開業免許狀ヲ得タル後ニアラサレハ假道ノ幅員ハ特許ヲ得タル者ヲ除クノ外總テ三呎六吋ト雖モ假驛ヲ設ケ旅客ノ乘降ヲ爲シ又ハ假道ニ於テ貨物ノ積卸ヲ爲スコトヲ得ス

第十三條　會社ハ免許狀下付ノ日ヨリ三箇月以內ニ鐵道布設工事ニ著手シ免許狀ニ記載シタル豫定期限內ニ竣功スヘシ若シ其期限內ニ竣功シ難キ事由アルトキハ少クトモ二箇月以前本社所在ノ地方廳ヲ經由シテ政府ニ具申シ延期ヲ請フヘシ但其延期ハ豫定期限ノ半ヲ超ルコトヲ得ス

第十四條　軌道ノ幅員ハ特許ヲ得タル者ヲ除クノ外總テ三呎六

得ス

第十三條　鐵道局長官ハ鐵道布設中臨時監査員ヲ派遣シテ工事ヲ監査セシメ又運輸開業ノ後ニ於テモ監査員ヲ派遣シテ軌道橋梁車輛建物等並運輸上ノ實況ヲ監査セシメ危險ナリト認ムルトキハ其改築修理ヲ命スヘシ但此場合ニ於テハ監査員ノ復命書ヲ會社ニ示スヘシ

第十四條　第十二條第十三條ノ改築修理ヲナシタルトキハ更ニ監査ヲ受クヘシ

第十五條　官有ノ土地ニシテ鐵道用地ニ必要ナルモノ及第九條ノ土地ハ相當代價ヲ以テ之ヲ拂下ケ其民有ニ係ルモノハ公用土地買上規則ニ據リ買上ケ會社ニ拂下クヘシ但其土地ニ建物アルトキハ本條ニ準シテ之ヲ處分スヘシ

第十六條　會社ニ於テ鐵道布設ヲ止メ又ハ線路ノ變更ニ依リ不用トナリタル鐵道用地ニシテ最初公用土地買上規則ニ據テ買上ラレタルモノハ原所有者ニ於テ原價ヲ以テ之ヲ買戻スコトヲ得

會社ハ前項ノ土地不用トナリタル旨ヲ原所有者ニ通知スヘシ若シ原所有者ニ於テ三箇月以内ニ之ヲ買戻サヽルトキハ其權利ヲ失フモノトス

第十七條　政府ハ鐵道用地内ニ於テ線路ニ沿ヒ電線ヲ架設スルコトヲ得又會社ハ其架柱ノ一部ヲ使用シ鐵道用ノ電線ヲ架スルコトヲ得但其一部ニ對スル費用ヲ支辨スヘシ

第十八條　會社ハ鐵道用地及停車場建物ノ一部ヲ無料ニテ郵便及ヒ電信ノ用ニ供スヘシ但政府ニ於テ建物ノ改造ヲ要シ又ハ用地ノ買上ヲナストキハ其實費ヲ支辨スヘシ

第十九條　明治十五年第五十九號布告郵便條例ニ依リ郵便物

ト稱スルモノ及其遞送ニ關スル人員ノ運賃ハ左ニ記載スル割合ヲ以テ遞信省ト會社ト豫メ之ヲ約定スヘシ

第一　下等旅客二十八ノ坐位ニ當ル積量
一哩ニ付金壹錢五厘以内

第二　一車（四噸積）貸切
一哩ニ付金五錢以内

但車室ヲ構造シ又ハ之ヲ改造セシメタルトキハ遞信省ヨリ其實費ヲ支辨スヘシ

第二十條　鐵道事務ニ關シテ往復スル官吏ハ無料ニテ乘車セシムヘシ但其官吏ハ當乘切手ヲ帶ル者ニ限ル

第二十一條　公務ヲ以テ往復スル陸海軍軍人軍屬及警察官吏又ハ軍馬銃砲彈藥糧食被服陣具工錻兵器具天幕等ハ總テ半價ヲ以テ輸送スヘシ但其公務タルコトヲ證スヘキ通券ヲ帶ル者ニ限ル

第二十二條　囚徒及其護送官吏ハ半價ヲ以テ乘車セシムヘシ

第二十三條　戰時若クハ事變ニ際シテハ徵發令ノ定ムル所ニ從ヒ鐵道ヲ使用セシムヘシ

平時ト雖モ至急ニ兵隊ノ派遣ヲ要スル場合ニ於テハ當該官廳ノ命ニ從ヒ速ニ之ヲ輸送スヘシ但其運賃ハ第二十一條ノ例ニ依ル

第二十四條　陸海軍ニ於テ軍事上必要ノ爲メ車輛ニ改修ヲ加ヘ又ハ新裝置ヲ施シ或ハ藏御用器具ノ製造ヲ命シ其實費ヲ支辨スルトキハ會社ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十五條　鐵道局長官ハ公衆ノ安全ノ爲メ官有鐵道ニ實施スル事物ハ會社ニ命シ之ヲ施設セシムルコトヲ得

第二十六條　政府又ハ政府ノ許可ヲ得タル者ニ於テ會社ノ鐵

道線路ニ接續シ若クハ之ヲ橫斷シテ鐵道ヲ布設シ又ハ會社ノ鐵道線路ニ接近シ若クハ之ヲ橫斷シテ道路橋梁溝渠運河ヲ設クルトキハ會社ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十七條　官設鐵道ニ施行スル規則ハ私設鐵道ニモ亦之ヲ適用スヘシ

第二十八條　會社ニ於テ工事ノ方法又ハ會社ノ定款ヲ變更セントスルトキハ本社所在ノ地方廳ヲ經由シテ政府ニ具申シ認可ヲ受クヘシ

第二十九條　旅客及貨物ノ運賃額又ハ運輸規程ヲ定メ若クハ之ヲ變更セントスルトキハ鐵道局長官ノ認可ヲ受クヘシ但下等旅客運賃額ハ一哩ニ付金壹錢五厘ノ割合ヲ超過スルコトヲ得ス又其範圍内ニ於テ運賃額ヲ增加スル場合ニ於テハ少クトモ二週日前ニ之ヲ公示スヘシ

第三十條　列車發着時間及度數ヲ定メ又ハ之ヲ變更スルトキハ鐵道局長官ニ報告スヘシ

第三十一條　會社ハ半年度毎ニ營業ノ報告書ヲ調製シ四十日以内ニ鐵道局長官ニ差出スヘシ

第三十二條　會社ハ其財產ノ全部若クハ一部ヲ抵當トシテ負債ヲナスコトヲ得但其額ハ株主ヨリ拂込タル資本金額十分ノ五ヲ超過スルコトヲ得ス

每勘定季中ニ支拂フヘキ負債ノ元利金ヲ完償シタル後ニアラサレハ株主ニ純益金ノ配當ヲナスコトヲ得ス

第三十三條　會社ノ勘定ヲ分ツテ左ノ二種トス

第一　資本勘定　軌道車輛器械停車場土地建物等營業上收益アルヘキ物件ノ創設ニ係ル出納

第二　收益勘定　前項物件ノ維持保存ニ要スル費用及營業

第三十四條　私設鐵道ノ官設鐵道ニ接續スル場合ニ於テ交互運輸ノ手續及賃金ノ割合等ハ鐵道局長官之ヲ定ムヘシ

二箇以上ノ私設鐵道接續スル場合ニ於テ交互運輸ノ手續及賃金ノ割合等ニ係リ雙方ノ議協ハサルトキハ鐵道局長官ノ裁定ヲ請フヘシ

前項ノ場合ニ於テ鐵道局長官ノ裁定ハ終局トス

第三十五條　政府ハ免許狀下付ノ日ヨリ滿二十五箇年ノ後（特ニ營業期限ヲ定メタルモノハ其滿期後）ニ於テ鐵道及附屬物件ヲ買上ルノ權アルモノトス

第三十六條　前條ニ依リ鐵道及附屬物件ヲ買上ルトキハ前五箇年間ノ株券價格ヲ平均シ之ヲ以テ買上價格ト定ムヘシ

第三十七條　免許狀下付ノ日ヨリ三箇月以内ニ鐵道布設工事ニ著手セス又ハ豫定期限及延期内ニ竣功セサルトキハ免許狀ノ返納ヲ命スヘシ但事宜ニ由リ其既設ノ鐵道及附屬物件ヲ公賣ニ附シ其買受者ヲシテ之ヲ竣功セシムルコトアルヘシ

第三十八條　旅客及貨物輸送ノ際社員ノ疎虞懈怠又ハ故意ニ依リ損害ヲ生シタルトキハ會社其賠償ノ責ニ任スヘシ

第三十九條　第五條ノ免許狀ヲ受クルニ社名ヲ以テ株金ヲ募集シ及鐵道布設ノ工事ニ著手シタルトキハ第三條ノ假免狀ヲ沒收シ第十二條ノ免許狀ヲ受ケ又ハ第十二條第十三條ノ改築修理ヲナサシテ營業ヲナシタルトキハ鐵道局長官ハ之ヲ停止スヘシ但其營業中ノ收入金ハ之ヲ沒收ス

第四十條　鐵道運輸開業後會社ニ於テ此條例及會社定款ニ違背シ又ハ鐵道ノ正當ナル使用ヲ妨害シタルトキハ政府ハ

從員ヲ設置セシメ又ハ鐵道局ヲシテ運轉ノ業ヲ繼續セシムヘシ但鐵道局ヲシテ運轉ノ業ヲ繼續セシムル場合ニ於テモ其總裡上ノ損益ハ仍ホ會社ニ屬スヘキモノトス

第四十一條　本條例ノ細則ハ內務大臣ヲシテ之ヲ定ムル

○私設鐵道條例中政府ト關ル場合指揮方

（明治二十四年五月）

勅令第十二號私設鐵道條例中政府ト關ル場合ニ於テ事務ノ關渉ハ內閣ヲシテ指揮セシメ鐵道ニ關シ心得ヲシテ統轄セシムヘシ

○私設鐵道條例第二條ニ列記スル線路圖面工事方法書竝工費豫算書細線ヲ定ム

（明治二十六年六月）

勅令第十二號私設鐵道條例第二條ニ列記スル線路圖面工事方法書竝工費豫算書細則ヲ定ムルコト左ノ如シ

第一條　線路圖面ハ左ノ諸圖トス

一　實測平面圖

縮尺六千分ノ一ヲ以テ線路ノ左右凡五十四以內ニ在ル建物田畝等ノ群ニシテ其他市街村落山岳丘陵河流等ノ地形ヲ明カニシ鐵道中心線ハ赤色ヲ以テ移リ距離ハ遠近ヲヨリ一哩毎ニ之ヲ記シ更ニ細別シテ一哩ヲ八分ノ一毎ニ曲線ハ其位置幾何ヲ要スルモノハ變換ノ要點ヲ詳記スヘシ

隧道費	何所長何尺	一〃一	0,00		0 00
軌道費	鐵條何噸	一噸ニ付	0,00	0 00	
	枕木何本	一本ニ付	0,00	0 00	
	ポイント及クロッシング何組一組ニ付		0,00	0 00	
	敷設費何哩	一哩ニ付	0,00	0 00	
	砂利敷費何坪	一坪ニ付	0,00	0 00	
	諸標費(里程勾配等)			0 00	0 00
停車場費	何驛何坪	一坪ニ付	0,00	0 00	
	機關車庫何坪	一〃一	0,00	0 00	
	客車庫何坪	一〃一	0,00	0 00	
	荷物庫何坪	一〃一	0,00	0 00	
	轉車臺,給水器,信號,石炭臺,測重器,器具等			0 00	0 00
車輛費	機關車何輛	一輛ニ付	0,00	0 00	
	客車,貨車等同上	一〃一	0,00	0 00	0 00
器械費	建物何坪	一坪ニ付	0,00	0 00	
	諸器械費			0 00	0 00
建物費	事務所,倉庫,役宅,番人小屋等何坪一坪ニ付		0,00		0 00
電線費	何哩	一哩ニ付	0,00		0 00
測量及工事監督費					0 00

創業費				0 00
豫備費				0 00
		通計		0 00

第四條　線路圖面工事方法書並工費豫算書ニハ其主任技術者ヲシテ署名セシムヘシ

○鐵道敷設法 明治二十五年六月法律第四號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル鐵道設敷法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

鐵道敷設法

第一章　總則

第一條　政府ハ帝國ニ必要ナル鐵道ヲ完成スル爲漸次豫定ノ線路ヲ調査シ及敷設ス

第二條　豫定鐵道線路ハ左ノ如シ

中央線

一神奈川縣下八王子若ハ靜岡縣下御殿場ヨリ山梨縣下甲府及長野縣下諏訪ヲ經テ伊那郡若ハ西筑摩郡ヨリ愛知縣下名古屋ニ至ル鐵道

一長野縣下長野若ハ篠ノ井ヨリ松本ヲ經テ前項ノ線路ニ接續スル鐵道

一山梨縣下甲府ヨリ靜岡縣下岩淵ニ至ル鐵道

中央線及北陸線ノ連絡線

一岐阜縣下岐阜若ハ長野縣下松本ヨリ岐阜縣下高山ヲ經テ富山縣下富山ニ至ル鐵道

北陸線

一福井縣下敦賀ヨリ石川縣下金澤ヲ經テ富山縣下富山ニ至ル鐵道及本線ヨリ分岐シテ石川縣下七尾ニ至ル鐵道

北陸線及北越線ノ連絡線

一富山縣下富山ヨリ新潟縣下直江津ニ至ル鐵道

北越線

一新潟縣下直江津又ハ群馬縣下前橋若ハ長野縣下豐野ヨリ新潟縣下新潟及新發田ニ至ル鐵道

北越線及奥羽線ノ連絡線

一新潟縣下新發田ヨリ山形縣下米澤ニ至ル鐵道若ハ新潟縣下新津ヨリ福島縣下若松ヲ經テ白河、本宮近傍ニ至ル鐵道

奥羽線

一福島縣下福島近傍ヨリ山形縣下米澤及山形、秋田縣下秋田青森縣下弘前ヲ經テ青森ニ至ル鐵道及本線ヨリ分岐シテ山形縣下酒田ニ至ル鐵道

一宮城縣下仙臺ヨリ山形縣下天童若ハ宮城縣下石ノ卷ヨリ小午田ヲ經テ山形縣下船形町ニ至ル鐵道

一岩手縣下黑澤尻若ハ花卷ヨリ秋田縣下横手ニ至ル鐵道

一岩手縣下盛岡ヨリ宮古若ハ山田ニ至ル鐵道
總武線及常磐線
一東京府下上野ヨリ千葉縣下千葉、佐倉ヲ經テ銚子ニ至ル鐵道及本線ヨリ分岐シテ木更津ニ至ル鐵道
一茨城縣下水戸ヨリ福島縣下平ヲ經テ宮城縣下岩沼ニ至ル鐵道
近畿線
一奈良縣下奈良ヨリ三重縣下上柏植ニ至ル鐵道
一大阪府下大阪若ハ奈良縣下八木又ハ高田ヨリ五條ヲ經テ和歌山縣下和歌山ニ至ル鐵道
一京都府下京都ヨリ奈良縣下奈良ニ至ル鐵道
一京都府下京都ヨリ舞鶴ニ至ル鐵道
山陽線
一廣島縣下三原ヨリ山口縣下赤間關ニ至ル鐵道
一廣島縣下海田市ヨリ吳ニ至ル鐵道
山陰線
一京都府下舞鶴ヨリ兵庫縣下豐岡、鳥取縣下鳥取、島根縣下松江、濱田ヲ經テ山口縣下山口近傍ニ至ル鐵道
山陰及山陽連絡線
一兵庫縣下姫路ヨリ生野若ハ笹山ヲ經テ京都府下舞鶴又ハ園部ニ至ル鐵道若ハ兵庫縣下土山ヨリ京都府下福知山ヲ經テ舞鶴ニ至ル鐵道
一兵庫縣下姫路近傍ヨリ鳥取縣下鳥取ニ至ル鐵道又ハ岡山縣下岡山ヨリ津山ヲ經テ鳥取縣下米子及境ニ至ル鐵道若ハ岡山縣下倉敷又ハ玉島ヨリ鳥取縣下境ニ至ル鐵道
一廣島縣下廣島ヨリ島根縣下濱田ニ至ル鐵道

四國線
一香川縣下琴平ヨリ高知縣下高知ヲ經テ須崎ニ至ル鐵道
一德島縣下德島ヨリ前項ノ線路ニ接續スル鐵道
一香川縣下多度津ヨリ愛媛縣下今治ヲ經テ松山ニ至ル鐵道
九州線
一佐賀縣下佐賀ヨリ長崎縣下佐世保及長崎ニ至ル鐵道
一熊本縣下熊本ヨリ三角ニ至ル鐵道及宇土ヨリ分岐シ八代ヲ經テ鹿兒島縣下鹿兒島ニ至ル鐵道
一熊本縣下熊本ヨリ大分縣下大分ニ至ル鐵道
一福岡縣下小倉ヨリ大分縣下大分、宮崎縣下宮崎ヲ經テ鹿兒島縣下鹿兒島ニ至ル鐵道
一福岡縣下飯塚ヨリ原田ニ至ル鐵道
一福岡縣下久留米ヨリ山鹿ヲ經テ熊本縣下熊本ニ至ル鐵道
以上ノ線路ニ變更增減ヲ要スルモノアルトキハ帝國議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ決定スヘシ

第三條　鐵道工事ハ緩急ニ應シテ其ノ期限ヲ數期ニ區分シ每期ノ工事ヲ繼續事業トス

第四條　鐵道事業ニ要スル費用ハ公債ヲ募集シテ之ニ充ツ

第五條　鐵道公債ノ利子ハ一箇年百分ノ五以下トス

第六條　鐵道公債ニ關シ本法ニ規定ナキモノハ總テ明治十九年勅令第六十六號整理公債條例ニ據ル

第二章　第一期鐵道及公債募集

第七條　豫定線路中左ノ線路ハ第一期間ニ於テ其ノ實測及敷設ニ著手ス
一中央豫定線ノ內神奈川縣下八王子若ハ靜岡縣下御殿場ヨリ山梨縣下甲府及長野縣下諏訪ヲ經テ伊那郡若ハ西筑摩

郡ヨリ愛知縣下名古屋ニ至ル鐵道
一北陸豫定線ノ內福井縣下敦賀ヨリ石川縣下金澤ヲ經テ富山縣下富山ニ至ル鐵道
一北越豫定線ノ內新潟縣下直江津又ハ群馬縣下前橋若ハ長野縣下豐野ヨリ新潟縣下新潟及新發田ニ至ル鐵道
一奥羽豫定線ノ內福島縣下福島近傍ヨリ山形縣下米澤及山形、秋田縣下秋田青森縣下弘前ヲ經テ青森ニ至ル鐵道
一山陽豫定線ノ內廣島縣下三原ヨリ山口縣下赤間關ニ至ル鐵道及廣島縣下海田市ヨリ吳ニ至ル鐵道
一九州豫定線ノ內佐賀縣下佐賀ヨリ長崎縣下長崎及佐世保ニ至ル鐵道及熊本縣下熊本ヨリ三角ニ至ル鐵道
一近畿豫定線ノ內京都府下京都ヨリ舞鶴ニ至ル鐵道若ハ兵庫縣下土山ヨリ京都府下福知山ヲ經テ舞鶴ニ至ル鐵道
一近畿線ノ內大阪府下大阪若ハ奈良縣下高田若ハ八木ヨリ五條ヲ經テ和歌山縣下和歌山ニ至ル鐵道
一山陰山陽聯絡豫定線ノ內兵庫縣下姫路近傍ヨリ鳥取縣下鳥取ヲ經テ境ニ至ル鐵道又ハ岡山縣下岡山ヨリ津山ヲ經テ鳥取縣下境ニ至ル鐵道若ハ岡山縣下倉敷ヨリ鳥取縣下境ニ至ル鐵道

以上線路ノ外ニ尙敷設ノ急ヲ要スヘシト認ムルモノアルトキハ帝國議會ノ協賛ヲ經テ更ニ第一期工事トシ特ニ公債ヲ募集スルコトヲ得
北越線路ハ政府ニ於テ更ニ調査ヲ遂ケ帝國議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ決定スヘシ

第八條　第一期鐵道工事ハ起工ノ年ヨリ向フ十二箇年ヲ以テ成效期限トス

第九條　第一期鐵道敷設ノ費用ニ充ツル爲金六千萬圓ヲ限リ明治二十五年度ヨリ十二箇年間ニ漸次公債ヲ募集スヘシ

第十條　政府ハ第一期ニ敷設スヘキ鐵道線路ヲ實測シ每線路ノ工費豫算ヲ定メ帝國議會ノ協賛ヲ求ムヘシ

第三章　私設鐵道ノ處分

第十一條　既成私設鐵道ニシテ第二條ニ依リ敷設スヘキ線路ノ爲買收ノ必要アリト認ムルモノハ政府ハ其ノ會社ト協議ノ上價格ヲ豫定シ帝國議會ノ協賛ヲ求ムヘシ

第十二條　私設鐵道買收ノ費用ハ公債ヲ發行シ代價トシテ其ノ會社ニ交付スヘシ

第十三條　豫定鐵道線路中私設會社ニ敷設ヲ許可シタルモノハ其ノ會社ノ全部線路ヲ買收スルカ又ハ會社ノ申請ニ依リ相當ノ處分ヲナシタル上ニアラサレハ之ヲ敷設セス

第十四條　豫定鐵道線路中未タ敷設ニ著手セサルモノニシテ若私設鐵道會社ヨリ敷設ノ許可ヲ願出ル者アルトキハ帝國議會ノ協賛ヲ經テ之ヲ許可スルコトアルヘシ

第四章　鐵道會議

第十五條　政府ハ鐵道會議ニ諮詢シテ左ノ事項ヲ施行ス
一鐵道工事著手ノ順序
一第十條ノ決定ニ基キ鐵道工事ノ都合ニ依リ其ノ都度募集スヘキ公債金額

第十六條　鐵道會議ノ組織ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

○鐵道會議規則　明治二十五年六月勅令第五十一號

朕鐵道會議規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

鐵道會議規則

第一條　鐵道會議ハ遞信大臣ノ監督ニ屬シ其諮詢ニ應シ左ノ事項ヲ審議スルモノトス（二十五年七月勅令第七十號ヲ以テ改正）

一　鐵道敷設法第十五條ニ揭クル事項

二　新設鐵道ノ線路及設計竝工費豫算

三　私設鐵道買收ノ方法順序

四　汽車發著ノ度數及運賃定率ニ關スル事項

五　技術上ノ規程ニ關スルモノヲ除ク外鐵道運輸規則及鐵道警察規則ニ關スル事項

六　其他內務大臣ノ諮詢スル事項

第二條　鐵道會議ハ鐵道ニ關スル事項ニ付主任各省大臣ニ建議スルコトヲ得

第三條　鐵道會議ハ事務整理ノ爲メ規則ヲ議定シ遞信大臣ノ認可ヲ請フヘシ（同上）

第四條　鐵道會議ハ議長一人議員二十八及臨時議員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス

遞信省及鐵道廳高等官四人陸軍省及參謀本部高等官二人大藏省海軍省農商務省內務省高等官各一人ハ議員中ニ加フヘキモノトス（同上）

第五條　議長ハ勅任官ヲ以テ之ニ充ツ

高等官ノ內ヨリ命スヘキ議員及臨時議員ハ所屬大臣ノ奏請ニ依リ其他ノ議員及臨時議員ハ遞信大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス（同上）

議員ノ任期ハ三年トス但補期ノ後再任セラルヽコトヲ得

第六條　議長ハ議事規則ニ依リ議事ヲ整頓シ其決議ヲ遞信大臣及主任各省大臣ニ具申ス

第七條　議長事故アルトキハ其指名シタル議員ヲシテ事務ヲ代理セシム

第八條　鐵道會議ニ幹事一人ヲ置キ奏任官ヲ以テ之ニ充ツ

幹事ハ議長ノ指揮ヲ受ケテ庶務ヲ整理ス

第九條　議長議員臨時議員及幹事ハ無俸給トス但他ニ有給ノ官職ヲ帶ヒサル者ニ限リ一箇年五百圓以內ノ手當ヲ給スルコトヲ得

第十條　鐵道會議ニ書記ヲ置ク議長幹事ノ指揮ヲ受ケ議事ノ筆記及庶務ニ從事ス

書記ハ遞信屬又ハ鐵道廳屬ヲ以テ之ニ充ツ（同上）

○軌道條例

明治二十三年八月法律第七十一號

廢軌道條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

軌道條例

第一條　一般運輸交通ノ便ニ供スル馬車鐵道及其他之ニ準スヘキ軌道ハ起業者ニ於テ內務大臣ノ特許ヲ受ケ之ヲ公共道路上ニ布設スルコトヲ得

第二條　馬車鐵道及其他之ニ準スヘキ軌道布設ノ爲起業者ノ負擔ヲ以テ在來ノ道路ヲ取擴メ又ハ更正シ若ハ新ニ軌道敷ヲ設クルノ必要アルトキハ之ニ要スル土地ハ起業者ニ於テ土地收用法ノ規定ニ依リ內閣ノ認定ヲ經テ之ヲ收用スルコトヲ得

第三條　在來ノ道路ヲ取擴メ又ハ更正シタル部分及新設シタル軌道敷ハ倶ニ道路敷ニ編入ス

第八類　民事

第一章　民法

○民法　明治二十三年三月法律第二十八號

廢民法中財產編財產取得編債權擔保編證據編ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

民法財產編目錄

總則　財產及ヒ物ノ區別

第一部　物權

第一章　所有權

第二章　用益權、使用權及ヒ住居權

第一節　用益權

第一款　用益權ノ設定

第二款　用益者ノ權利

第三款　用益者ノ義務

第四款　用益權ノ消滅

第二節　使用權及ヒ住居權

第三章　賃借權、永借權及ヒ地上權

第一節　賃借權

第一款　賃借權ノ設定

第二款　賃借人ノ權利

第三款　賃借人ノ義務

第四款　賃借權ノ消滅

第二節　永借權及地上權

第一款　永借權

第二款　地上權

第四章　占有

第一節　占有ノ種類及ヒ占有スルコトヲ得ヘキ物

第二節　占有ノ取得

第三節　占有ノ効力

第四節　占有ノ喪失

第五章　地役

總則

第一節　法律ヲ以テ設定シタル地役

第一款　隣地ノ立入又ハ通行ノ權利

第二款　水ノ疏通、使用及ヒ引入

第三款　經界

第四款　圍障

第五款　互有

第六款　他人ノ所有地ニ對スル觀望及ヒ明取密

第七款　或ル工作物ニ要スル距離

前諸款ニ共通ナル規則

第二節　人爲ヲ以テ設定シタル地役

第一款　地役ノ性質及ヒ種類

第二款　地役ノ設定

第三款　地役ノ効力

第四款　地役ノ消滅

第二部　人權及ヒ義務

總則
第一章　義務ノ原因
總則
第一節　合意
第一款　合意ノ種類
第二款　合意ノ成立及ヒ有効ノ條件
第三款　合意ノ効力
第一則　當事者間及ヒ其承繼人間ノ合意ノ効力
第二則　第三者ニ對スル合意ノ効力
第四款　合意ノ解釋
第二節　不當ノ利得
第三節　不正ノ損害即チ犯罪及ヒ準犯罪
第四節　法律ノ規定
第二章　義務ノ効力
總則
第一節　直接履行ノ訴權
第二節　損害賠償ノ訴權
第三節　擔保
第四節　義務ノ諸種ノ體樣
第一款　成立ノ單純、有期又ハ條件附ナル義務
第二款　目的ノ單一、選擇又ハ任意ノ義務
第三款　債權者及ヒ債務者ノ單數又ハ複數ナル義務
第四款　性質又ハ履行ノ可分又ハ不可分ナル義務
第三章　義務ノ消滅
第一節　辨濟
第一款　單純ノ辨濟
第二款　辨濟ノ充當
第三款　辨濟ノ提供及ヒ供託
第四款　代位ノ辨濟
第二節　更改
第三節　合意上ノ免除
第四節　相殺
第五節　混同
第六節　履行ノ不能
第七節　銷除
第八節　廢罷
第九節　解除
第四章　自然義務

民法

財產編

總則　財產及ヒ物ノ區別

第一條　財產ハ各人又ハ公私ノ法人ノ資產ヲ組成スル權利ナリ

此權利ニ二種アリ物權及ヒ人權是ナリ

第二條　物權ハ直チニ物ノ上ニ行ハレ且總テノ人ニ對抗スルコトヲ得ヘキモノニシテ主タル有リ從タル有リ

主タル物權ハ之ヲ左ニ揭ク

第一　完全又ハ虧缺ノ所有權

第二　用益權、使用權及ヒ住居權

第三　賃借權、永借權及ヒ地上權
第四　占有權
從タル物權ハ之ヲ左ニ揭ク
第一　地役權
第二　留置權
第三　動產質權
第四　不動產質權
第五　先取特權
第六　抵當權

右地役權ハ所有權ノ從タル物權ニシテ留置權以下ハ人權ノ擔保ヲ爲ス從タル物權ナリ

第三條　人權即チ債權ハ定マリタル人ニ對シ法律ノ認ムル原因ニ由リテ其負擔スル作爲又ハ不作爲ノ義務ヲ盡サシムル爲メ行ハルルモノニシテ亦主タル有リ從タル有リ

從タル人權ハ債權ノ擔保ヲ爲ス保證及ヒ連帶ノ如シ

第四條　著述者ノ著書ノ發行、技術者ノ技術物ノ製出又ハ發明者ノ發明ノ施用ニ付テノ權利ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

第五條　權利ハ物權ト人權トヲ問ハス目的物ノ種種ノ區別ニ從ヒテ其樣ヲ變ス此區別ハ物ノ性質、人ノ意思又ハ法律ノ規定ヨリ生ス即チ下ニ揭クル如シ

第六條　物ニ有體ナル有リ無體ナル有リ

有體物トハ人ノ感官ニ觸ルルモノヲ謂フ即チ地所、建物、動物、器具ノ如シ

無體物トハ智能ノミヲ以テ理會スルモノヲ謂フ即チ左ノ如シ

第一　物權及ヒ人權

第二　著述者、技術者、及ヒ發明者ノ權利
第三　解散シタル會社又ハ清算中ナル共通ニ屬スル財產及ヒ債務ノ包括

第七條　物ハ其性質ニ因リ又ハ所有者ノ用方ニ因リ遷移スルコトヲ得ルト否トニ從ヒテ動產タリ不動產タリ此他法律ノ規定ニ因リテ動產タリ不動產タル物アリ

第八條　性質ニ因ル不動產ハ左ノ如シ

第一　耕地、宅地其他土地ノ部分
第二　池沼、溜井、溝渠、堀割、泉源
第三　土手、棧橋其他此類ノ工作物
第四　土地ニ定著シタル浴場、水車、風車又ハ水力、蒸氣ノ機械
第五　樹林、竹木其他ノ植物但第十二條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラス
第六　果實及ヒ收穫物ノ未タ土地ヨリ離レサルモノ但第十二條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラス
第七　鑛物、玉石、泥炭及ヒ肥料土ノ未タ土地ヨリ離レサルモノ
第八　建物及ヒ其外部ノ戶扉但第十二條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラス
第九　墻、籬、柵
第十　水ノ由入又ハ瓦斯、溫氣ノ引入ノ爲メ土地又ハ建物ニ附著シタル筒管
第十一　土地又ハ建物ニ附著シタル電氣機器

此他總テ性質ニ因リテ移動ス可キモノト雖モ建物ニ必要ナル附屬物

第九條　動産ノ所有者カ其土地又ハ建物ノ利用、便益若クハ粧飾ノ爲メニ永遠又ハ不定ノ時間其土地又ハ建物ニ備附クタル動産ハ性質ノ何タルヲ問ハス用方ニ因ル不動産タリ即チ左ノ如シ但反對ノ證據アルトキハ此限ニアラス

第一　土地ノ耕作、利用又ハ肥料ノ爲メニ備ヘタル獸畜

第二　耕作用ニ備ヘタル器具、種子、藁草及ヒ肥料

第三　養蠶場ニ備ヘタル蠶種

第四　樹木ノ支持ニ備ヘタル棚架及ヒ杭柱

第五　土地ニ生スル物品ノ化製ニ備ヘタル器具

第六　工業場ニ備ヘタル機械及ヒ器具

第七　不動産ノ常用ニ備ヘタル小舟但其水流カ公有ニ係リ又ハ他人ニ屬スルトキモ亦同シ

第八　園庭ニ裝置シタル石燈籠、水鉢及ヒ岩石

第九　建物ニ備ヘタル壘、建具其他ノ補足物及ヒ毀損スルニ非サレハ取離スコトヲ得サル區濶、玻璃鏡、彫刻物其他各種ノ粧飾物

第十　修繕中ノ建物ヨリ取離シテ再ヒ之ニ用ユ可キ材料

第十條　法律ノ規定ニ因ル不動産ハ左ノ如シ

第一　上ニ列記シタル不動産ノ上ニ存スル物權

第二　不動産ノ上ニ存スル物權ヲ取得セントシ又ハ取回セントスル人權

第三　建築師ノ材料ヲ以テ建物ヲ築造セシムル債權

第四　動産債權ニシテ法律カ不動産ト爲シ又ハ各人カ法律ノ規定ニ依リテ不動産ニ爲シタルモノ

第十一條　自力又ハ他力ニ因リテ遷移スルコトヲ得ル物ハ性質ニ因ル動産タリ但第八條及ヒ第九條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラス

第十二條　假ニ土地ニ定著セシメタル物ハ用方ニ因ル動産タリ即チ左ノ如シ

第一　建築ノ足場及ヒ支柱

第二　建築ヲ爲スノ間其用ニ備ヘタル小屋

第三　植木師及ヒ園丁カ賣ル爲メニ培養シ又ハ保存シタル草木

第四　取殺ツ爲メニ賣渡シタル建物其他ノ工作物又ハ收去スル爲メニ賣渡シタル樹木及ヒ收穫物

第十三條　法律ノ規定ニ因ル動産ハ左ノ如シ

第一　上ニ指定シタル動産ノ上ニ存スル物權

第二　有體動産ヲ取得シ又ハ取回セントスル債權但不動産ヲ以テ其擔保ニ充ツルトキモ亦同シ

第三　所爲ヲ成就セシメ又ハ權利ノ行使ヲ止メシムル債權總テ其權利カ不動産タルトキモ亦同シ

第四　法人タル會社存立ノ間社員カ其會社ニ對シテ有スル權利總テ不動産カ會社ニ屬スルトキモ亦同シ

第五　著述者、技術者及ヒ發明者ノ權利

第十四條　解散シタル會社又ハ清算中ナル共通ニ屬スル財産ノ一分ニ付テ有スル權利ノ動産タリ不動産タル性質ハ分割ニ於テ各利害關係人ノ受クル財産ノ性質ニ因リテ定マル

當事者ノ一方ノ選擇ニ任スル動産又ハ不動産ヲ目的トスル擇一又ハ任意債權ノ性質モ亦其辨濟ニ付キ選擇シタル物ノ性質ニ因リテ定マル

第十五條　物ハ他ニ附屬セスシテ完全ナル効用ヲ爲スト否トニ從ヒテ主タル有リ從タル有リ

用方ニ因ル不動産ハ性質ニ因ル不動産ノ從ナリ地役ハ要役地ノ從ナリ債權ノ擔保ハ債權ノ從ナリ

第十六條　物ハ左ノ如ク之ヲ視ルコトヲ得

第一　特定物即チ某家、某田、某獸ノ如キ殊別ナル物

第二　定量物即チ金幾圓、米幾石、布幾反ノ如キ數量尺度ヲ以テ算フル物

第三　聚合物即チ群書、書庫ノ書籍、店舗ノ商品ノ如キ增減シ得ヘキ多少類似ナル物

第四　包括財産即チ相續ノ總動産若クハ總不動産又ハ相續ノ全部若クハ一分ノ如キ資産ノ全部又ハ一分ヲ組成スル物

第十七條　物ハ其性質ニ因リ一回ノ使用ニテ消費スルト否トニ從ヒテ消費物タリ不消費物タリ

第十八條　物ハ當事者ノ意思又ハ法律ノ規定ニ因リ同種ノ物ヲ以テ代フルコトヲ得ルト否トニ從ヒテ代替物タリ不代替物タリ

定量物及ヒ一回ノ使用ニテ消費スル物ハ概シテ之ヲ當事者ノ意思ニ因ル代替物ト看做ス

第十九條　物ハ其性質、當事者ノ意思又ハ法律ノ規定ニ因リ形體上又ハ智能上分割スルコトヲ得ルト否トニ從ヒテ可分物タリ不可分物タリ

或ル地役及ヒ或ル作爲又ハ不作爲ノ義務ハ性質ニ因ル不可分物ナリ

物ノ一分ノ供與ヲ以テ合意ノ目的タル便益ヲ與フルコト能ハサルトキハ其物ハ當事者ノ意思ニ因ル不可分物ナリ

抵當及ヒ債權ノ物上擔保ハ法律ノ規定ニ因ル不可分物ナリ

第二十條　物ハ所有ニ屬スルモノ有リ所有ニ屬セサルモノ有リ

所有ニ屬スル物トハ公私ノ資産ノ部分ヲ爲スモノヲ謂フ

所有ニ屬セサル物トハ無主又ハ公共ノモノヲ謂フ

第二十一條　公ノ法人ニ屬スル物ニ公有及ヒ私有ノ二種アリ

第二十二條　公ノ法人ニ屬シ國用ニ供シタル物ハ公有ノ部分ヲ爲ス即チ左ノ如シ

第一　國領ノ海及ヒ海濱但海濱ハ春分、秋分最高潮ノ到ル處ヲ以テ限ト爲ス

第二　道路、舟若クハ筏ノ通ス可キ川又ハ堀割及ヒ其床地

第三　城砦、壘壁其他陸海防禦ノ工作物

第四　軍用ノ工廠、船艦、兵器、機械其他ノ物品

第五　官廳ノ建物

第二十三條　公ノ法人カ各人ト同一ノ名義ニテ所有スル物ニシテ金錢ニ見積ルコトヲ得ル收入ヲ生ス可キモノハ其私有ノ部分ヲ爲ス即チ國、府縣、市町村有ノ海濱、樹林、牧場ノ如シ

所有者ナキ不動産及ヒ相續人ナクシテ死亡シタル者ノ遺産ハ當然國ニ屬ス

第二十四條　無主物トハ何人ニモ屬セスト雖モ所有權ノ目的ト爲ルコトヲ得ルモノヲ謂フ即チ遺棄ノ物品、山野ノ鳥獸、河海ノ魚介ノ如シ

第二十五條　公共物トハ何人ノ所有ニ屬スルコトヲ得スシテ總テノ人ノ使用スルコトヲ得ルモノヲ謂フ即チ空氣、光線、流水、大洋ノ如シ

第二十六條　物ハ私ノ所有權又ハ債權ノ目的ト爲ルコトヲ得

ルト否トニ從ヒテ融通物タリ不融通物タリ

公ノ秩序ノ爲メ法律ニ於テ處分ヲ禁シタル物及ヒ公有ノ財産ハ不融通物ナリ

第二十七條　物ハ讓渡スコトヲ得ルモノ有リ讓渡スコトヲ得サルモノ有リ

所有權ヨリ支分シタル使用權又ハ住居權、要役地ヨリ分離セルモノト看做シタル地役及ヒ政府ノ與ヘタル開坑ノ特許其他ノ特權ハ假シテ融通物ナリト雖モ讓渡スコトヲ得サルモノナリ

第二十八條　物ハ法律ニ定メタル條件ヲ具備スル占有ニ附著セル取得ノ推定ヲ受クルト否トニ從ヒテ時効ニ罹ルコトヲ得ルモノ有リ時効ニ罹ルコトヲ得サルモノ有リ

第二十九條　物ハ其所有者ノ債權者カ強制賣却ヲ請求スルコトヲ得ルト否トニ從ヒテ差押フルコトヲ得ルモノ有リ差押フルコトヲ得サルモノ有リ

不融通物、讓渡スコトヲ得サル物其他法律ノ規定又ハ人ノ處分ニテ差押ヲ禁シタル物ハ差押フルコトヲ得サルモノナリ

卽チ無償ニテ設定シタル終身年金權ノ如シ

第一部　物權

第一章　所有權

第三十條　所有權トハ自由ニ物ノ使用、收益及ヒ處分ヲ爲ス權利ヲ謂フ

此權利ハ法律又ハ合意又ハ遺言ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ制限スルコトヲ得ス

第三十一條　不動產ノ所有者ハ適法ニ認メ及ヒ宣言シタル公益ニ因由シ且公用徵收法ニ從ヒテ定メタル償金ノ拂渡ヲ豫メ受クルニ非サレハ其所有權ノ讓渡ヲ强要セラルルコト無シ

動產ノ公用徵收ハ每回定ムル特別法ニ依ルニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

國又ハ官廳ニ屬スル先買權及ヒ徵發令ヲ以テ定メタル物ノ徵發又ハ凶災ノ時ニ行フ物ノ徵求ニ付テハ本條ノ例ヲ用ヒス

第三十二條　所有者ハ償金ヲ得ルニ於テハ公益工事ノ便利ノ爲メ所有物ノ一時ノ占據ヲ强要セラルヽコト有リ

第三十三條　物料ノ採掘、道路ノ劃線、樹木ノ採伐、水其他ノ物ノ收取ニ付キ一般又ハ一地方ノ公益ノ爲メ設ケタル地役ハ行政法ヲ以テ之ヲ規定ス

第三十四條　土地ノ所有者ハ其地上ニ一切ノ築造、栽植ヲ爲シ又ハ之ヲ廢スルコトヲ得

又其地下ニ一切ノ開鑿及ヒ採掘ヲ爲スコトヲ得

右既レノ場合ニ於テモ公益ノ爲メ行政法ヲ以テ定メタル規則及ヒ制限ニ從フコトヲ要ス

此他相隣地ノ利益ノ爲メ所有權ノ行使ニ付シタル制限及ヒ條件ハ地役ノ章ニ於ケル之ヲ規定ス

第三十五條　鑛物ノ所有權及ヒ其試掘若クハ開坑ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

第三十六條　所有者其物ノ占有ヲ妨ケラレ又ハ奪ハレタルトキハ所持者ニ對シ本權訴權ヲ行フコトヲ得但動產及ヒ不動產ノ時効ニ關シ證據編ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラス

又所有者ハ第百九十九條乃至第二百十二條ニ定メタル規則ニ從ヒ占有ニ關スル訴權ヲ行フコトヲ得

第三十七條　數人一物ヲ共有スルトキハ持分ノ均不均ニ拘ハラス各共有者其物ノ全部ヲ使用スルコトヲ得但其用方ニ從ヒ且他ノ共有者ノ使用ヲ妨クサルコトヲ要ス

各共有者ノ持分ハ之ヲ相均シキモノト推定ス但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

天然又ハ法定ノ果實及ヒ產出物ハ各共有者ノ權利ノ限度ニ應シ定期ニ於テ之ヲ分割ス

各共有者ハ其物ノ保存ニ必要ナル管理其他ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

各共有者ハ其持分ニ應シテ諸般ノ負擔ニ任ス

右規定ハ使用、收益又ハ管理ヲ格別ニ定ムル合意ヲ妨ケス

第三十八條　處分權ニ付テハ各共有者ハ他ノ共有者ノ承諾アルニ非サレハ其物ノ形樣ヲ變スルコトヲ得ス又自己ノ持分外ニ物權ヲ付スルコトヲ得ス

共有者ノ一人其持分ヲ讓渡シタルトキハ讓受人ハ他ノ共有者ニ對シ讓渡人ニ代ハリ其地位ヲ有ス

第三十九條　各共有者ハ如何ナル合意アルモ常ニ共有物ノ分割ヲ請求スルコトヲ得

然レトモ共有者ハ五箇年ヲ超エサル定期ノ時間分割セサルヲ約スルコトヲ得

此合意ハ何時ニテモ之ヲ更新スルコトヲ得但其時間ハ亦五箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

右規定ハ數箇ノ所有地ニ共通ナル通路、非戶、籬壁、溝渠ノ互有ヨリ生スル共有權ニ之ヲ適用セス

第四十條　數人ニテ一家屋ヲ區分シ各其一部分ヲ所有スルトキハ相互ノ權利及ヒ義務ハ左ノ如ク之ヲ規定ス

各所有者ハ離隔セル所有物ノ如クニ自己ノ持分ヲ處分スルコトヲ得

諸般ノ租稅及ヒ建物竝ニ其附屬物ノ共用ノ部分ニ係ル大小修繕ハ各自ノ持分ノ價格ニ應シテ之ヲ負擔ス

各自ハ己レニ屬スル部分ニ係ル費用ヲ一人ニテ負擔ス

第四十一條　所有權ハ當事者ノ間ニ於ケルモ第三者ニ對スルモ本編及ヒ財產取得編ニ記載シタル原因及ヒ方法ニ依リ之ヲ取得シ保存シ及ヒ轉付ス

主タル物ノ處分ハ從タル物ノ處分ヲ帶フ但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第四十二條　所有權ハ左ノ諸件ニ因リテ消滅ス

第一　任意又ハ强要ノ讓渡

第二　他人ノ物ニ自己ノ物ノ添附

第三　法律ニ依リテ宣告シタル沒收

第四　取得ノ解除、銷除又ハ廢罷

第五　物ヲ處分スル能力ナル所有者ノ任意ノ遺棄

第六　物ノ全部ノ毀滅

第四十三條　動產及ヒ不動產ノ所有權ノ取得及ヒ消滅ニ關スル時効ノ性質及ヒ効力ニ付テハ證據編ノ規定ニ從フ

第二章　用益權、使用權及ヒ住居權

第一節　用益權

第四十四條　用益權トハ所有權ノ他人ニ屬スル物ニ付キ其用方ニ從ヒ其元質本體ヲ變スルコト無ク有期ニテ使用及ヒ收益ヲ爲スノ權利ヲ謂フ

第一款　用益權ノ設定

第四十五條　用益權ハ法律又ハ人意ニ因リテ設定スルモノト

ス

法律ニ因ル用益權ノ設定ハ別ニ定ムル法律ノ規定ニ從フ

人意ニ因ル用益權ノ設定ハ所有權ノ取得及ヒ移轉ニ關スル規則ニ從フ

又用益權ハ有償又ハ無償ニテ讓渡シタル財産ノ上ニ之ヲ留存シテ設定スルコトヲ得

時効ヲ以テ用益權ノ取得ヲ證スル條件ハ時効ヲ以テ完全ノ所有權ノ取得ヲ證スル條件ニ同シ

第四十六條　用益權ハ動産ト不動産ト有體物ト無體物トヲ問ハス一切ノ融通物ノ上ニ之ヲ設定スルコトヲ得

又用益權ハ他ノ用益權ノ上、終身年金權ノ上又ハ包括權原ニテ資産ノ上ニ之ヲ設定スルコトヲ得

第四十七條　用益權ハ始期若クハ終期ヲ定メ又ハ期限ヲ定メスシテ之ヲ設定スルコトヲ得

又用益權ハ其始期又ハ終期ヲ未必條件ノ成就ニ繫ケテ之ヲ設定スルコトヲ得

右既レノ場合ニ於テモ其期間ハ用益者ノ終身ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十八條　用益權ハ一人又ハ數人ノ終身ヲ期シテ之ヲ設定スルコトヲ得數人ノ終身ヲ期シテ設定シタルトキハ數人同時ニ又ハ順次ニ之ヲ行フ

右既レノ場合ニ於テモ用益權ハ其權利發開ノ時既ニ出生シ又ハ胎内ニ在ル者ノ爲メニスルニ非サレハ之ヲ設定スルコトヲ得ス

第二款　用益者ノ權利

第四十九條　用益者ハ其權利ノ發開シタルトキ若シ始時ノ定メアラハ其期限ノ到來シタルトキハ次款ニ定メタル不動産形狀書、動産目錄ヲ作リ及ヒ保證ヲ立ツル義務ヲ履行シタル後其用益權ノ存スル物ノ占有ヲ要求スルコトヲ得

用益者ハ用益物ヲ其現狀ニテ受取ル可シ修繕又ハ恰好ヲ求ムルコトヲ得ス但權利發開ノ後設定者若クハ其相續人ノ過失ニ因リ又ハ發開ノ前ト雖モ其惡意ニ因リテ用益物ヲ毀損シタルトキハ此限ニ在ラス

第五十條　用益者カ收益ヲ始ムルコトヲ得ルヨリ以後ニ滅有者ノ收取シタル果實ハ用益者ニ屬ス縱令用益者カ自ラ其收益ヲ遲延シタルモ亦同シ但其果實ノ收取及ヒ保存ノ費用ヲ滅有者ニ償還スルコトヲ要ス

用益者ハ收益ヲ始ムル時根枝ニ由リテ土地ニ附着スル果實ヲ其成熟ニ至リ收取スル權利ヲ有ス但耕耘、種子、栽培ノ費用ヲ滅有者ニ償還スルコトヲ要セス

第五十一條　用益者ハ其權利ノ繼續間用益物ヨリ生スル天然及ヒ法定ノ一切ノ果實ニ付キ所有者ニ同シキ權利ヲ有ス

第五十二條　天然ノ果實ハ自然ニ生シタルト栽培ニ因リテ得タルトヲ問ハス土地ヨリ之ヲ離シタル時直チニ用益者ニ屬ス縱令事變又ハ盜奪ニ因リテ離レタルモ亦同シ

然レトモ果實カ其成熟前ニ土地ヨリ離レ且用益權カ通常ノ收取季節前ニ消滅シタルトキハ其利益ハ滅有者ニ歸ス

第五十三條　獸畜ノ子ハ其產出ノ時ヨリ用益者ニ屬ス乳汁、肥料及ヒ羊毛季節ニ剪取シタル絨毛モ亦同シ

第五十四條　法定ノ果實ハ其拂渡時期ノ如何ヲ問ハス收益ヲ始ムルコトヲ得ル時ヨリ用益權ノ消滅スルマテ用益者日割ヲ以テ之ヲ取得ス

法定ノ果實ハ用益物ニ付キ第三者ヨリ金錢ヲ以テ拂フ可キ納額即チ土地、建物ノ借賃、借入金ノ利息、會社ノ配當金、年金權ノ年金、石坑ノ借料ノ類ナリ

第五十五條　用益物中ニ金錢其他日用品ノ如キ消費スルニ非サレハ使用シ及ヒ收益スルコトヲ得サル動產アルトキハ用益者ハ之ヲ消費シ又ハ讓渡スコトヲ得但用益權消滅ノ時同數量、同品質ノ物ヲ返還シ又ハ收益ヲ始ムル以前ニ評價ヲ爲シタルニ於テハ其代價ヲ返還スルコトヲ要ス

右規定ハ用益權ヲ設定シタル商業資產ヲ組成スル商品ト其他ノ代替物トニ之ヲ適用ス

第五十六條　住居用ノ器具其他使用ニ因リテ毀損ス可キ用益物ニ付テハ用益者ハ其用方ニ從ヒテ之ヲ使用シ且用益權消滅ノ時其現狀ニテ之ヲ返還スルコトヲ得但用益者ノ過失又ハ懈怠ニ因リテ重大ノ毀損ヲ致シタルトキハ此限ニ在ラス」

又賃貸スルコトヲ得ヘキ性質ノ用益物ニ非サレハ用益者ハ自己ノ責任ヲ以テ之ヲ賃貸スルコトヲ得ス

第五十七條　終身年金權ノ用益者ハ年金權者ト同シク其年金ヲ收取スルノ權利ヲ有ス但反對ノ條件アルトキハ此限ニ在ラス

既ニ設定シタル用益權ニ付キ更ニ用益權ヲ得タル者ハ原用益者ニ屬スル一切ノ權利ヲ行フ

第五十八條　種類及ヒ員數ノミヲ以テ定メタル畜群ノ用益者ハ保存ヲ要セサル部分ヲ毎年處分スルコトヲ得但其子ヲ以テ全數ヲ保持スルコトヲ要ス

第五十九條　用益者ハ大小木ノ樹林及ヒ竹林ニ付テハ從來ノ所有者ノ慣習及ヒ採伐方ニ從ヒ定期ノ採伐ヲ爲シテ收益ス」

採伐方ノ未タ確ニ定マラサルトキハ用益者ハ近傍ノ重モナル所有者又ハ國、府縣、市町村ニ屬スル樹林ノ慣習ニ從フ但採伐スル一箇月前ニ滅有者ニ豫告スルコトヲ要ス

第六十條　從來ノ所有者ノ定期採伐ヲ爲ササリシ保存木及ヒ大樹木ニ付テハ用益者ハ其樹木ノ定期產出物ノミヲ得ル權利ヲ有ス

然レトモ用益權ノ存スル建物ノ大修繕ヲ要スルトキハ用益者ハ枯レ又ハ倒レタル大樹木ヲ之ニ用ユルコトヲ得若シ生木ヲ要スルトキハ滅有者立會ニテ其必要ヲ證セシ後之ヲ採伐スルコトヲ得

第六十一條　用益者ハ用益樹木ヲ支持スルニ必要ナル棚架、支柱又ハ杭柵ニ用ユル竹木ヲ何時ニテモ其用益地ノ樹林及ヒ竹林ヨリ採取スルコトヲ得

第六十二條　用益者ハ用益樹木ヲ植繼キ又ハ植增ス爲メ其用益地ノ苗床ヨリ苗木ヲ採取スルコトヲ得

又用益者ハ其苗床ノ苗木ヲ定期ニ賣ルコトヲ得但從來此用方アルトキ又ハ其生殖カ用益地ノ需用ニ餘ルトキニ限ル

右既レノ場合ニ於テモ用益者ハ苗莽又ハ種子ヲ以テ苗床ヲ保持スルコトヲ要ス

第六十三條　用益地ニ既ニ採掘ヲ始メ且特別法ニ從フヲ要セサル石類、石灰類其他ノ物ノ石坑アルトキハ用益者ハ從來ノ所有者ノ如ク其收益ヲ爲ス

右石坑ヲ未タ採掘セス又ハ其採掘ヲ廢止シタルトキハ用益者ハ其用益物中ノ建物、牆壁其他ノ部分ノ大小修繕ニ必要ナル材料ノミヲ採取スルコトヲ得但其土地ヲ損傷セス且第六十條ニ記載シタル如ク豫メ其必要ヲ證スルコトヲ要ス

又用益者ハ前二項ノ區別ニ從ヒ其用益地ノ泥炭及ヒ肥料土ニ付キ收益スルコトヲ得

第六十四條　用益者ハ用益不動産ニ於テ第三者ノ發見シタル埋藏物ニ付キ權利ヲ有セス

第六十五條　用益者ハ用益地ニ於テ狩獵及ヒ捕漁ヲ爲ス權利ヲ有ス

第六十六條　用益者ハ用益不動産ニ屬スル一切ノ地役權ヲ行フ若シ不使用ニ因リテ之ヲ消滅セシメタルトキハ虛有者ニ對シテ其責ニ任ス

第六十七條　用益者ハ虛有者及ヒ第三者ニ對シ直接ニ其收益權ニ關スル占有及ヒ本權ノ物上訴權ヲ行フコトヲ得

又用益者ハ用益不動産ノ働方又ハ受方ノ地役ニ付キ自己ノ權利ノ範圍內ニ於テ占有ニ係ルトキ本權ニ係ルトヲ問ハス要請又ハ拒却ノ訴權ヲ行フコトヲ得

右ノ場合ニ於テモ第九十八條ノ規定ヲ適用ス

第六十八條　用益者ハ有償又ハ無償ニテ其用益權ヲ讓渡シ貸會ヒ又ハ合式ニ之ヲ召喚シ完全精確ニ動産ノ目錄、不動産ノ形狀書ヲ作ルコトヲ要ス

第七十一條　用益者ハ用益物ノ占有ヲ始ムル前ニ虛有者ト立會ヒ又ハ合式ニ之ヲ召喚シ完全精確ニ動産ノ目錄、不動産ノ形狀書ヲ作ルコトヲ要ス

第七十二條　當事者カ雙方出會シ共ニ能力アルトキ又ハ有効ニ代理セラレタルトキハ目錄及ヒ形狀書ハ私署ヲ以テ之ヲ作ルコトヲ得反對ノ場合ニ於テハ公吏之ヲ作ル

第七十三條　目錄ニ記シタル代替物ノ評價ハ賣買ニ同シキ効力ヲ有ス但反對ノ明言アルトキハ此限ニ在ラス不代替物ノ評價ハ賣買ニ同シキ効力ヲ有スルコトヲ目錄ニ明示スルニ非サレハ其効力ヲ有セス

用益者ハ自己ノ設クタル建物、樹木、粧飾物其他ノ附加物ヲ收去スルコトヲ得但其用益物ヲ蕾狀ニ復スルコトヲ要ス

第七十條　用益權消滅ノ時用益者又ハ其相續人カ前條ニ從ヒテ收去スルコトヲ得ヘキ建物及ヒ樹木等ヲ賣ラントスルトキハ虛有者ハ鑑定人ノ評價シタル現時ノ代價ヲ以テ先買スルコトヲ得

用益者ハ虛有者ニ右先買權ヲ行フヤ否ヤヲ速ヲ可キノ催告ヲ爲シ其後十日內ニ虛有者カ先買ノ陳述ヲ爲サス又ハ之ヲ拒絕シタルトキニ非サレハ其收去ニ著手スルコトヲ得ス

虛有者カ先買ノ陳述ヲ爲シタリト雖モ鑑定ノ後裁判所ノ處決ノ確定シタル時ヨリ一個月內ニ其代金ヲ辨濟セサルトキハ先買權ヲ失フ但損害アルトキハ賠償ノ責ニ任ス

用益者又ハ其相續人ハ代金ノ辨濟ヲ受クルマテ建物ヲ占有スルコトヲ得

第三款　用益者ノ義務

第七十四條　用益權設定ノ時用益者ノ目錄又ハ形狀書ヲ作ル義務ヲ免除シタリト雖モ虛有者ハ常ニ用益者ト立會ヒ又ハ合式ニ之ヲ召喚シ自費ヲ以テ目錄又ハ形狀書ヲ作ルコトヲ得但此事ニ付キ虛有者ハ十一日以上收益ヲ妨クルコトヲ得ス

第七十二條及ヒ第七十三條第一項ハ右ノ場合ニ之ヲ適用ス

第七十五條　用益者ハ目錄又ハ形狀書ヲ作ル義務ヲ履行セスシテ收益ヲ始メタルトキハ完好ナル形狀ニテ不動産ヲ受取リタリトノ推定ヲ受ク但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

動産ニ付テハ虛有者ハ通常ノ證據ハ勿論世評ヲ以テ其實體及ヒ價格ヲ證スルコトヲ得

第七十六條　用益者ハ用益權消滅ノ時負擔ス可キ返還及ヒ償金ノ爲メ保證人ヲ立テ又ハ他ノ相應ナル擔保ヲ供スルニ非サレハ收益ヲ始ムルコトヲ得ス

第七十七條　擔保ノ性質ニ付キ當事者ノ間ニ議協ハサルトキハ裁判所ハ順然資力アル第三者ノ引受ヲ認許シ又ハ供託所若クハ當事者ノ認諾スル第三者ニ金錢若シハ有價物ヲ寄託スルヲ認許シ又ハ質若クハ抵當ヲ認許スルコトヲ得

第七十八條　擔保ス可キ金額ニ付テハ裁判所ハ用益權ノ直接ニ存スル金額未滿ニ其金額ヲ定ムルコトヲ得ス又動産ノ評價カ賣買ニ同シキ効力ヲ有スルトキハ其評價ノ全額未滿ニ之ヲ定ムルコトヲ得ス又評價カ賣買ニ同シキ効力ヲ有セサルトキハ其評價ノ半額未滿ニ之ヲ定ムルコトヲ得ス

用益者、虛有者各其半額ヲ負擔シ無償ノ場合ニ於テハ用益者之ヲ負擔ス

第七十四條　用益權設定ノ時用益者ノ目錄又ハ形狀書ヲ作ル義務ヲ免除シタリト雖モ虛有者ハ常ニ用益者ト立會ヒ又ハ合式ニ之ヲ召喚シ自費ヲ以テ目錄又ハ形狀書ヲ作ルコトヲ得但此事ニ付キ虛有者ハ十一日以上收益ヲ妨クルコトヲ得ス

第七十二條及ヒ第七十三條第一項ハ右ノ場合ニ之ヲ適用ス

第七十五條　用益者ハ目錄又ハ形狀書ヲ作ル義務ヲ履行セスシテ收益ヲ始メタルトキハ完好ナル形狀ニテ不動産ヲ受取リタリトノ推定ヲ受ク但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

動産ニ付テハ虛有者ハ通常ノ證據ハ勿論世評ヲ以テ其實體及ヒ價格ヲ證スルコトヲ得

第七十六條　用益者ハ用益權消滅ノ時負擔ス可キ返還及ヒ償金ノ爲メ保證人ヲ立テ又ハ他ノ相應ナル擔保ヲ供スルニ非サレハ收益ヲ始ムルコトヲ得ス

第七十七條　擔保ノ性質ニ付キ當事者ノ間ニ議協ハサルトキハ裁判所ハ順然資力アル第三者ノ引受ヲ認許シ又ハ供託所若クハ當事者ノ認諾スル第三者ニ金錢若シハ有價物ヲ寄託スルヲ認許シ又ハ質若クハ抵當ヲ認許スルコトヲ得

第七十八條　擔保ス可キ金額ニ付テハ裁判所ハ用益權ノ直接ニ存スル金額未滿ニ其金額ヲ定ムルコトヲ得ス又動産ノ評價カ賣買ニ同シキ効力ヲ有スルトキハ其評價ノ全額未滿ニ之ヲ定ムルコトヲ得ス又評價カ賣買ニ同シキ効力ヲ有セサルトキハ其評價ノ半額未滿ニ之ヲ定ムルコトヲ得ス

然レトモ右ノ末ノ場合ニ於テ若シ用益者カ評價セシ動産ニ係ル權利ヲ用益權ノ繼續間ニ讓渡シ又ハ質貸シタルトキハ虛有者ハ常ニ評價ノ全額ニ對シテ擔保ヲ要求スルコトヲ得」

不動産ノ擔保金額ノ多寡ハ裁判所之ヲ定ム

第七十九條　擔保ノ設定證書ニハ前條ニ定メタル金額ニ對スル保證人又ハ用益者ノ一身ノ引受ヲ併記ス

第八十條　用益者カ動産又ハ不動産ニ對シテ相應ナル擔保ヲ供スル能ハス且當事者ノ間ニ別段ノ合意ナキトキハ左ノ如ク處辨ス

日用品其他ノ代替物ハ之ヲ競賣シ其代金ハ虛有者、用益者連名ニテ用益權ノ直接ニ存スル金錢ト共ニ供託所ニ供託シ又ハ之ヲ國債券ニ換ヘ用益者ハ其利息ヲ收取ス

此他ノ動産ハ虛有者之ヲ占有ス

不動産ハ之ヲ第三者ニ賃貸シ又ハ虛有者カ賃借ノ名義ニテ之ヲ保存シ用益者ハ保持費用及ヒ第八十九條ニ記載シタル負擔ヲ扣除シテ賃貸ヲ收取ス

第八十一條　用益者カ擔保ノ一分ニ非サレハ供スル能ハサルトキハ引渡ヲ受ク可キ用益物ニ付キ其擔保ノ限度ニ應シテ選擇ヲ爲ス

第八十二條　用益者ノ保證人ヲ立ツル義務ハ設定ノ權原又ハ其後ノ合意ヲ以テ之ヲ免除スルコトヲ得但用益者ノ無資力ト爲リタルトキハ此免除ハ其効ヲ失フ若シ用益者カ既ニ收益ヲ始メタルトキハ其用益物ヲ虛有者ニ返還シ且前二條ニ從ヒテ處辨ス

第八十三條　贈與物ニ付キ贈與者カ自己ノ利益ノ爲メ留存シタル用益權ニ付テハ保證人ヲ立ツル義務ナシ